摂津市行政経営戦略

総　括

令和８年９月

摂 津 市

目次

1　はじめに 1
2　総括評価シートの見方 2
3　各施策の総括評価シート 6
❶住民自治−１　広報・広聴 6
❶住民自治−２　市民活動支援 12
❷都市整備−１　土地利用 20
❷都市整備−２　道路・交通 26
❷都市整備−３　住宅 32
❸上下水道−１　上水道 38
❸上下水道−２　下水道 44
❹危機管理−１　防犯 50
❹危機管理−２　防災 56
❹危機管理−３　消防・救急救助 64
❺環境−１　環境保全 70
❺環境−２　ごみ処理 92
❺環境−３　公園・水みどり 98
❻人権−１　平和・人権 104
❻人権−２　男女共同参画 112
❼福祉−１　地域福祉 122
❼福祉−２　高齢福祉 134
❼福祉−３　障害福祉 146
❼福祉−４　子ども・子育て 158
❼福祉−５　健康 168
❽教育−１　生涯学習 178
❽教育−２　学校教育 190
❽教育−３　文化・スポーツ 208
❾地域経済−１　産業振興 226
❾地域経済−２　就労・消費者支援 234
❿行政経営−１　シティプロモーション 240
❿行政経営−２　デジタル化 244
❿行政経営−３　人材育成 252
❿行政経営−４　中期財政・FM 264
4　まとめ 268
【参考資料】摂津市のまちづくりに関する市民意識調査結果

１　はじめに

●　総括報告書の目的

本市では、持続可能なまちづくりを進めていくため、「摂津市行政経営戦略」に基づき、令和 3 年度から各分野において様々な取組を進め、その事業進捗については毎年度、確認してきました。

この度、令和 3 年度から令和 7 年度の取組実績、設定している指標の進捗、市民意識調査結果等を総合的に捉え、各施策の課題や今後の方向性を整理するため、総括を実施しました。

この総括結果を踏まえ、「第 2 期摂津市行政経営戦略」を策定してまいります。

2　総括評価シートの見方

(1) 基本的な事項を示しています。

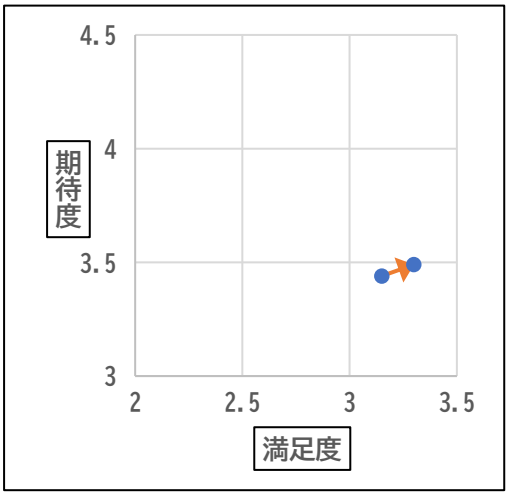
行政経営戦略基本計画	①P47・48	統括担当課	②広報課・自治振興課
まちづくりの目標	③1　市民が元気に活動するまち		
政　策	④1　市民が活躍するまちにします		
分　野	⑤❶住民自治	施　策	⑥1　広報・広聴
基本方向	⑦市民と行政との間で情報の共有を進め、市民が信頼できる透明で開かれた市政を実現します。		
分野計画	⑧—		

①行政経営戦略のどのページに記載している施策であるのかを示しています。
②施策を担当する主な担当課を示しています。
③～⑥行政経営戦略における施策体系のうち、どの部分の総括であるかを示しています。
⑦行政経営戦略における施策の方向性を示しています。
⑧施策を進めるための分野計画を示しています。行政経営戦略の施策ページを分野計画とみなしている場合は「—」表記としております。

(2) 令和 7 年度及び令和 2 年度に実施した市民意識調査の結果を示しております。

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 7 年度	①3.30	②3.49
令和 2 年度	③3.15	④3.44



①令和 7 年度に実施した調査で回答いただいた満足度の平均値を示しています。
②令和 7 年度に実施した調査で回答いただいた期待度の平均値を示しています。
③令和 2 年度に実施した調査で回答いただいた満足度の平均値を示しています。
④令和 2 年度に実施した調査で回答いただいた期待度の平均値を示しています。
※図は、調査結果を視覚的に比較できるよう、矢印で推移の方向性を示しています。

(3) 行政経営戦略において定めている施策の指標（KPI）を示しています。

1　広報活動の充実

指標(KPI)の状況

①「広報せっつでの情報提供に満足している」と回答した市民の割合

基準値	目標値	④実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
②82.3% （令和２年度）	③90.0%	84.7%	85.9%	81.4%	87.7%	81.8%	⑤△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

①設定している指標を示しています。【★】表記がある指標は、行政経営戦略では設定していませんが、分野計画に設定している指標です。

②基準値として、令和元年度の数値を示しています。

③目標値として、令和７年度の数値を示しています。

④実績値として、令和３年度から令和７年度の数値を示しています。

⑤実績値を踏まえた目標に対する評価※を「◎」「○」「△」「×」「―」で示しています。

※本計画の総括は、5 年間の計画期間を通じた取組の成果を検証し課題を整理するため、指標の評価に当たっては、実績値の推移に合わせ、原則以下のとおり評価しております。

【実績値の推移が単調に増加又は減少している指標（累計値で評価する指標など)】

5 年間の実績値が一定の方向に向かっているため、最終年度の実績値をもとに評価します。

【年度間で増減があった指標】

単年度の達成状況だけでなく、一時的な好不況や突発的な事象等による増減をならし、5 年間を通じた実績を測るため、単純平均値をもとに評価します。

【判定基準】

方向性 ：増加	目標値を大きく（150%以上）上回る数値となっている	◎
	目標値以上の数値となっている	○
	目標値には届かない数値となっているが、基準値と比較して増加している	△
	基準値を下回る数値となっている	×
方向性 ：増加抑制	基準値と比較して減少している	◎
	基準値以上、目標値以下の数値となっている	○
	目標値以上の数値となっている	△
	目標値を大きく（150%以上）上回る数値となっている	×
方向性 ：維持	基準値と比較して本来進めることが望ましい方向に推移している	◎
	基準値の数値を維持している	○
	基準値と比較して本来進めることが望ましい方向に反して推移している	×
方向性 ：減少抑制	基準値と比較して増加している	◎
	基準値以下、目標値以上の数値となっている	○
	目標値以下の数値となっている	△
	目標値を大きく（150%以上）下回る数値となっている	×

総括評価シートの見方

方向性 ：減少	目標値を大きく（150%以上）下回る数値となっている	◎
	目標値以下の数値となっている	○
	目標値には届かない数値となっているが、基準値と比較して減少している	△
	基準値を上回る数値となっている	×

(4) 行政経営戦略において定めている施策の展開毎の取組実績を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度) ①	【広報課】 ・ホームページについて、ページごとの閲覧数の分析や、他市事例等を参考に、レイアウトやページを配置する階層の見直しなどについて研究を行った。 ・市公式 LINE アカウントのリッチメニューに上下水の破損情報やイベントナビ、ごみのキーワード応答機能を追加した。また、拡張機能として新たにセグメント配信機能を導入し、登録者が欲しい情報の受信設定を行うことで、届けたい情報を効果的に配信できるようにした。 令和 3 年度から令和 6 年度の間に、施策の展開を進めるために実施した主な取組を示しています。
主な取組実績 (R7 年度) ②	【広報課】 ・ホームページについて、「スライド式バナー」、「検索バー」、「注目のワード」を上部に配置し、市民が直感的にわかりやすく操作できるよう、ページ構成を見直した。 ・ホームページのトップページ下部の企業広告について、市公式 LINE アカウントのセグメント配信での積極的な情報発信の効果もあり、令和 6 年度比で＋3 社、＋18 枠と大幅に増加した。 ・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能において、市民がよく検索する回答や、回答が返せていないごみの種類を分析し、回答を随時追加する 令和 7 年度に、施策の展開を進めるために実施した主な取組を示しています。 入れることで、普段広報紙を読まない、読むことが少ない人に広報紙を手に取ってもらえる紙面構成に努めた。

(5) 施策の分析及び考察を示しています。

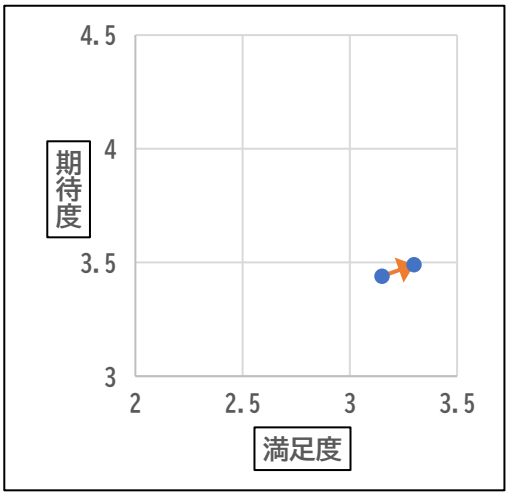
分析・考察 ①	・KPI「『広報せっつでの情報提供に満足している』と回答した市民の割合」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が84.3%であり、基準値（82.3%）を上回ったものの、目標値（90.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・紙面の見やすさの向上に向け、紙面構成を見直すなどの改善を加えたが、今後も、幅広い分野からの特集テーマの選定や写真の多用など、見やすく、情報を引き出しやすい広報紙になるよう検討・実施していく必要がある。 ・KPI「『市のホームページでの情報提供に満足している』と回答した市民の割合」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が66.9%であり、基準値（60.2%）を上回ったものの、目標値（70.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・満足度につながらなかった要因として、膨大なページ数により目的の情報に到達しづらい点が挙げられる。この課題に対し、令和7年度下半期にはトップページのリニューアルを実施し、キーワード検索の最上部への配置やスライド式 設定している指標ごとに、目標に対する評価結果とその要因について、市民意識調査結果や社会潮流等を踏まえて分析・考察を行い、今後の方向性を示しています。 の違いなど様々な要因があるものの、満足度の向上につながる施策展開についてさらに検討していく必要がある。 ・職員の情報発信技術の向上のため、引き続きホームページの操作研修及び個別支援を実施する。各課がホームページ作成の知識を持ち、作成しやすい環境を整えることで、組織全体の情報発信力の強化を図っていく必要がある。

３　各施策の総括評価シート

行政経営戦略基本計画	P47・48	統括担当課	広報課・自治振興課
まちづくりの目標	１　市民が元気に活動するまち		
政　策	１　市民が活躍するまちにします		
分　野	❶住民自治	施　策	１　広報・広聴
基本方向	市民と行政との間で情報の共有を進め、市民が信頼できる透明で開かれた市政を実現します。		
分野計画	ー		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.30	3.49
令和２年度	3.15	3.44



■施策の総括

１　広報活動の充実

指標(KPI)の状況

「広報せっつでの情報提供に満足している」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
82.3% (令和２年度)	90.0%	84.7%	85.9%	81.4%	87.7%	81.8%	△

「市のホームページでの情報提供に満足している」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
60.2% (令和２年度)	70.0%	61.8%	69.8%	63.4%	72.2%	67.4%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❶住民自治-１　広報・広聴

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【広報課】 ・ホームページについて、ページごとの閲覧数の分析や、他市事例等を参考に、レイアウトやページを配置する階層の見直しなどについて研究を行った。 ・市公式 LINE アカウントのリッチメニューに上下水の破損情報やイベントナビ、ごみのキーワード応答機能を追加した。また、拡張機能として新たにセグメント配信機能を導入し、登録者が欲しい情報の受信設定を行うことで、届けたい情報を効果的に配信できるようにした。 ・トップページ下部の企業広告について、市公式 LINE アカウントのセグメント配信で積極的に情報発信し、掲載企業増加に結びつけた。 ・広報せっつについて、季節感や見栄えの良さ、これまでにないデザイン、視覚的に見やすい構成等を意識し、表紙や紙面の作成に取り組んだ。令和 4 年度には、8 月号の表紙が全国広報コンクール 1 枚写真の部で入選した。 ・ホームページ操作研修を実施し、延べ 192 人の職員が受講した。
主な取組実績 (R7 年度)	【広報課】 ・ホームページについて、「スライド式バナー」、「検索バー」、「注目のワード」を上部に配置し、市民が直感的にわかりやすく操作できるよう、ページ構成を見直した。 ・ホームページのトップページ下部の企業広告について、市公式 LINE アカウントのセグメント配信での積極的な情報発信の効果もあり、令和 6 年度比で＋3 社、＋18 枠と大幅に増加した。 ・市公式 LINE アカウントにおいて、全体配信を 96 件、セグメント配信を 66 件実施し、合計 162 件の情報発信を行った。属性やニーズに応じた配信を行うことで、必要な情報を適切な対象に届けた。 ・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能において、市民がよく検索する回答や、回答が返せていないごみの種類を分析し、回答を随時追加するなど、機能を強化した。 ・パブリックコメントの実施を周知する LINE 配信を新たにはじめ、市民意見の把握に努めた。 ・広報せっつの特集ページでは、シティプロモーションサイト「&settsu」と連動する新連載をスタートさせ、市で輝く人や街の魅力を紹介した。 ・広報紙の作成に関して、できる限り写真を多く、市民が楽しむ様子を多く取り入れることで、普段広報紙を読まない、読むことが少ない人に広報紙を手に取ってもらえる紙面構成に努めた。 ・広報板について、令和 6 年度に実施した自治会へのアンケート結果等をもとに適正配置の観点から撤去や修繕を進めた（撤去 4 台、修繕 6 台、移設 1 台）。 ・JR 千里丘駅前ロータリーの改修に伴い、市案内板のデジタルサイネージへの付け替えに向けた業者との協議など、必要な準備を行った。 ・初心者向けのホームページ操作研修を実施し、10 人が受講した。

❶住民自治-１　広報・広聴

分析・考察	・KPI「『広報せっつでの情報提供に満足している』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 84.3%であり、基準値（82.3%）を上回ったものの、目標値（90.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・紙面の見やすさの向上に向け、紙面構成を見直すなどの改善を加えたが、今後も、幅広い分野からの特集テーマの選定や写真の多用など、見やすく、情報を引き出しやすい広報紙になるよう検討・実施していく必要がある。 ・KPI「『市のホームページでの情報提供に満足している』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 66.9%であり、基準値（60.2%）を上回ったものの、目標値（70.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・満足度につながらなかった要因として、膨大なページ数により目的の情報に到達しづらい点が挙げられる。この課題に対し、令和 7 年度下半期にはトップページのリニューアルを実施し、キーワード検索の最上部への配置やスライド式バナーの新設等を行った。今後はこれらの効果を検証しつつ、各課ページを含めた情報の廃止・統合に向けた整理を推進する必要がある。 ・市民意識調査結果を見ると、全体的に満足度・期待度ともに高めの傾向にある。広報紙やホームページを通じた情報発信が、市民のニーズを概ね捉えており、一定の成果を上げているものと考えられる。地域や世帯構成、ライフスタイルの違いなど様々な要因があるものの、満足度の向上につながる施策展開についてさらに検討していく必要がある。 ・職員の情報発信技術の向上のため、引き続きホームページの操作研修及び個別支援を実施する。各課がホームページ作成の知識を持ち、作成しやすい環境を整えることで、組織全体の情報発信力の強化を図っていく必要がある。

２　広聴活動・市民相談対応の充実

指標(KPI)の状況

市民の声に対して解決できた割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
33.3%	40.0%	26.3%	55.0%	32.1%	44.0%	25.0%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【自治振興課】 ・市民アンケート調査（旧称：市政モニターアンケート）を毎年度 2 回実施した。令和 5 年度には、居住する校区や年齢層の偏りを解消するため、抽出方法の見直しを行った。 ・市民の方からの要望、陳情及び苦情の問合せである「市民の声」について、ごみの不法投棄や空地状況の取継等延べ 400 件（※令和 4 年度以降は解決を要しない意見等を除く）に対応し、解決できた割合が約 38.8%であった。 【政策推進課】 ・各種計画策定に係るパブリックコメントを実施し、延べ 72 人から 195 件の意見をいただいた。
主な取組実績 (R7 年度)	【自治振興課】 ・第 15 回市民アンケート調査を実施した。 ・市民の方からの要望、陳情及び苦情の問合せである「市民の声」について、ごみの不法投棄や空地状況の取継等 68 件に対応し、解決できた割合は 25.0%であった。 【政策推進課】 ・各分野計画策定に係るパブリックコメントにおいて、意見募集期間等を適切に設定し、計 18 人から 36 件の意見をいただいた。
分析・考察	・KPI「市民の声に対して解決できた割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 36.5%であり、基準値（33.3%）を上回ったものの、目標値（40.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・各年度の実績値の変動が大きいが、その要因として、「市民の声」には、夏場の雑草繁茂に伴う草刈り依頼など、現地確認のうえ比較的対応につなげやすい案件がある一方、制度上・財政上の制約等により解決が困難な案件も含まれており、年度ごとの案件内容の違いが解決率に影響したものと考えられる。特に令和 7 年度は対応件数 68 件のうち解決割合が 25.0%となっており、対象件数が少ない中で個別案件の難易度が全体の割合に影響した可能性がある。 ・主な取組として、市民アンケート調査を毎年度 2 回（令和 7 年度は年 1 回）

	実施し、各種計画策定時のパブリックコメント等を通じて継続的に市民意見を把握しており、広聴の機会確保は着実に進めている。一方で、意見を把握することと個別課題を解決することは必ずしも一致せず、広聴機能の充実がKPIの上昇に直結しにくい面がある。 ・今後は、関係課との連携をより強化し、解決の可否だけでなく、説明の丁寧さや対応の迅速性なども踏まえた市民対応の質の向上を図る必要がある。また、アンケートやパブリックコメントで把握した市民意見と個別要望を可能な範囲で施策改善に結び付け、市民満足度と行政への信頼向上につなげていくことが求められる。

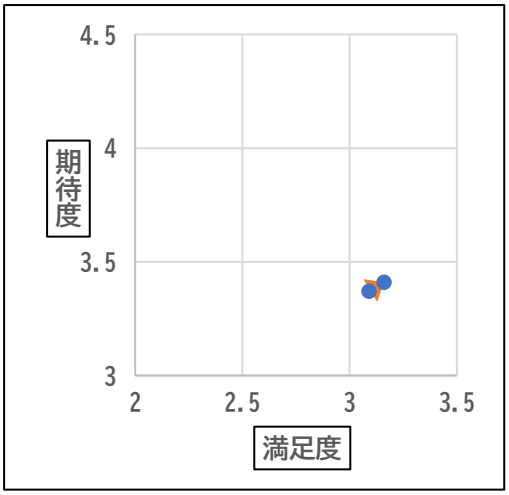
❶住民自治-１　広報・広聴

❶住民自治-２　市民活動支援

行政経営戦略基本計画	P49・50	統括担当課	自治振興課
まちづくりの目標	１　市民が元気に活動するまち		
政 策	１　市民が活躍するまちにします		
分 野	❶住民自治	施 策	２ 市民活動支援
基本方向	市民活動を支援するとともに、温かく豊かな地域コミュニティ活動を推進します。また、市民活動団体や事業者などによる市民公益活動を活発化し、多様な担い手による“協働のまちづくり”を広げていきます。		
分野計画	ー		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.16	3.41
令和２年度	3.09	3.37



■施策の総括

１　市民主体のまちづくりの推進

指標(KPI)の状況

「地域の活動（※）に参画している」と回答した市民の割合
（※自治会、老人クラブ、こども会、NPO 法人、各種ボランティア等の活動）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
32.0% （令和２年度）	40.0%	33.5%	28.2%	30.7%	29.1%	27.1%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❶住民自治-２　市民活動支援

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【自治振興課】 ・市民公益活動団体交流会として「会うてしゃべってぶっちゃけトーク会」の開催や、商工会との共催によるセミナー及び交流会の開催、市民活動支援講座の開催など、市民活動支援を実施した。 ・12 の校区（地区）連合自治会に地域活性化事業補助金を交付し、美化活動や防犯・防災活動等、延べ 70 件の事業が実施された。 ・市内イベントの情報発信サイト「イベントナビ」を立ち上げた。 ・地域コミュニティ団体、市民公益活動団体、事業者等、多様な主体が連携することによる地域コミュニティの活性化を目的とし、「摂津市協働のまちづくり推進条例」を制定した。
主な取組実績 （R7 年度）	【自治振興課】 ・市民公益活動団体交流会として、「会うてしゃべってぶっちゃけトーク会」を 5 回開催し、延べ 88 人が参加した。 ・商工会と共催で、「ソーシャルビジネス」をテーマにセミナー及び交流会を実施し、17 人が参加した。 ・本市にふさわしい中間支援の在り方を検討するため、任意団体が主催する市民活動共創プロジェクト事業に参画した。 ・12 の校区（地区）連合自治会に地域活性化事業補助金を交付し、美化活動や防犯・防災活動等、25 件の事業が実施された。 ・協働のまちづくり推進計画の策定に向け、庁内に協働のまちづくり推進本部を設置するとともに、附属機関である協働のまちづくり推進委員会を設置し、推進会議を 5 回開催した。
分析・考察	・KPI「『地域の活動に参画している』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 29.7%であり、基準値（32.0%）を下回ったため「×」とした。 ・地域活動への参画割合が低下している背景には、担い手の高齢化、就労形態やライフスタイルの多様化、地域との関わり方の変化などがあると考えられる。自治会活動や継続的な地域活動への参加が難しい層が増えており、既存の活動形態だけでは参加の裾野拡大につながりにくい状況にある。 ・本市では、市民公益活動団体交流会、市民活動支援講座、商工会との共催によるセミナー・交流会の開催や、地域活性化事業補助金の交付により、美化、防犯、防災等の地域活動を支援してきた。また、「イベントナビ」の立ち上げや、「摂津市協働のまちづくり推進条例」の制定、協働のまちづくり推進計画策定に向けた庁内体制及び附属機関の設置など、協働の基盤整備も進めてきた。これらは既存活動の維持や協働の土台づくりには寄与していると考えられる。

	・一方で、KPI が改善していないことから、現行の取組は既に活動している層への支援には一定の効果があるものの、新たな参加者の獲得や行動変容には十分結びついていない可能性がある。市民意識調査でも、満足度は令和 2 年度の 3.09 から令和 7 年度の 3.16 へ、期待度は 3.37 から 3.41 へ微増しているが、大きな改善には至っていない。 ・今後は、地域の清掃活動や地域行事の運営補助、防災訓練への参加、まち歩きといった短時間・単発型の活動機会の創出や活動情報の見える化などにより、参加のハードルを下げるとともに、地域コミュニティ団体、市民公益活動団体、事業者、教育機関等の連携を進め、中間支援機能の在り方の検討など、多様な主体が関われる仕組みを強化する必要がある。

２　多様な担い手との協働の推進

指標(KPI)の状況

「地域の活動（※）に参画している」と回答した市民の割合
（※自治会、老人クラブ、こども会、NPO 法人、各種ボランティア等の活動）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
32.0% （令和２年度）	40.0%	33.5%	28.2%	30.7%	29.1%	27.1%	×

市民活動等に関する交流会の参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
134 人	200 人	80 人	138 人	135 人	159 人	105 人	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【自治振興課】 ・自治連合会・老人クラブ連合会・民生児童委員協議会・社会福祉協議会と市で構成する「つながりのまち摂津連絡会議」において、つながりの大切さを伝える活動として、啓発チラシの配架や広報板への掲示、のぼり旗の設置のほか、JR 千里丘駅ガード上の歩道橋及び鳥飼八防歩道橋に横断幕を掲示した。 ・「摂津市における協働と市民公益活動支援の指針」に基づき、市民団体及び市職員を対象に研修会を実施した（延べ参加人数　市民団体 65 人、市職員 123 人）。 【政策推進課】 ・公民連携に関する協定が 100 件となった。
主な取組実績 (R7 年度)	【自治振興課】 ・協働のまちづくりの推進をテーマに講演会を開催し、61 人が参加した。 【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当)】 ・旧鳥飼東小学校跡地活用において、跡地活用に関する市民ワークショップを旧鳥飼東小学校で 3 回実施した。また、地域事業者向けに意見交換会及び現地見学会を実施した。跡地活用の考え方・方向性を示した旧鳥飼東小学校跡地活用基本方針（案）を作成した。 ・淀川わいわいガヤガヤ祭では、市内事業者や商工会等の有志の協力のもと、鳥飼まちづくり応援隊ブースにて、鳥飼まちづくりグランドデザインの PR 及びワークショップを実施した。 【道路交通課】 ・公共施設巡回バス（セッピィ号）及び市内循環バスの運行形態の見直しに向

	け、移動実態や多様なニーズを把握するため、市民ワークショップを鳥飼地域と別府地域で各 2 回開催した。 ・せっつキッズファクトリー2025 での連携を契機として、参加企業を対象に公共交通に関するモビリティ・マネジメントを実施した。意見交換を通じて、企業における自家用車通勤依存や、公共交通の活用可能性について問題提起し、企業・商工会・交通事業者・行政が交通課題を共有する機会を創出した。 【広報課・産業振興課】 ・大阪・関西万博「大阪ウィーク」レギュラーイベント、コアイベントに出展し、国内外に摂津市の PR を行った。(5/17「摂津市から未来へつなぐレガシー～伝統的工芸品 『 大阪欄間 』 名産品 『 銘木 』 を体感！～」の来場者数は 3,154 人、7/28「幻の伝統野菜「鳥飼なす」を食べよう！」の来場者数は 361 人、7/30「ものづくりを体験しよう！オープンファクトリーの世界」の体験人数は 654 人) 【産業振興課】 ・摂津市商工会と共催で、鳥飼地域の製造業 11 社による「せっつキッズファクトリー」を実施し、2,560 人の参加があった。 ・ヒューマンプランニング株式会社(大阪エヴェッサ)とスポーツを通じた地域社会の発展に関する包括連携協定を締結など、公民連携に関する協定が 115 件となった。
分析・考察	・KPI「『地域の活動に参画している』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 29.7%であり、基準値（32.0%）を下回ったため「×」とした。 ・KPI「市民活動等に関する交流会の参加者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 123.4 人であり、基準値（134 人）を下回ったため「×」とした。 ・地域活動への参画割合が低下している背景には、担い手の高齢化、就労形態やライフスタイルの多様化、地域との関わり方の変化などがあると考えられる。自治会活動や継続的な地域活動への参加が難しい層が増えており、既存の活動形態だけでは参加の裾野拡大につながりにくい状況にある。一方で、市民の地域との関わり方は、自治会等への継続的な参画に限らず、地域課題や関心のあるテーマに応じて、多様な主体が必要な時に関わる形も広がっていると考えられることから、現行 KPI ではこうした新たな参画実態を十分に捉えきれていない可能性がある。 ・本市では、「つながりのまち摂津連絡会議」による啓発活動、「摂津市における協働と市民公益活動支援の指針」に基づく市民団体及び市職員向け研修、公民連携協定の推進などにより、多様な担い手との協働の基盤整備を進めてきた。令和 7 年度には、旧鳥飼東小学校跡地活用や公共交通見直しに係る市民ワークショップ、せっつキッズファクトリー、大阪・関西万

	博「大阪ウィーク」への出展など、市民、地域団体、事業者等が連携する実践的な取組が進んだ。 ・一方で、こうした協働の進展が、市民全体の地域活動参画率や交流会参加者数の増加にまでは十分結びついていない。今後は、協働の成果や意義をわかりやすく発信するとともに、短時間・単発型を含む多様な参加機会を設け、現役世代や若年層等も関わりやすい仕組みを整える必要がある。また、市民団体、地域コミュニティ団体、事業者、教育機関、行政等をつなぐ中間支援・コーディネート機能を強化し、協働を継続的な取組へ発展させていくことが求められる。

３　コミュニティ施設の整備

指標(KPI)の状況

コミュニティ施設の稼働率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
33.0%	40.0%	28.2%	28.1%	29.7%	30.5%	30.7%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【自治振興課】 ・(仮称) 味生コミュニティセンター基本構想・基本設計に基づき、実施設計を行うとともに、建設用地を取得した。 ・(仮称) 味生コミュニティセンターの整備にあたり、都市構造再編集中支援事業補助金を活用するため、国に要望を行った。 ・コミュニティプラザ、コミュニティセンター等施設の各種定期点検を実施し、必要な修繕や館内照明の LED 化等を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【自治振興課】 ・(仮称) 味生コミュニティセンター竣工に向け、道路拡幅等、周辺インフラの整備を実施した。また、(仮称) 味生コミュニティセンター新築工事に着手した。 ・コミュニティプラザ、コミュニティセンター等施設の各種定期点検を実施し、必要な修繕等を行った。
分析・考察	・KPI「コミュニティ施設の稼働率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 29.2%であり、基準値（33.0%）を下回ったため「×」とした。 ・その要因としては、施設利用の需要が地域によって偏在していることや、施設の老朽化、利用者ニーズに応じた機能の不足、新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限などが考えられる。一方で、令和 5 年度以降は改善傾向を示しており、コロナ禍からの回復が一定の効果を上げていると考えられる。 ・施設整備においては、（仮称）味生コミュニティセンターの整備を進めるとともに、過去の課題を踏まえ、貸室数を必要以上に多く設けない設計とするなど、地域特性や利用実態を考慮した計画を進めている。また、既存施設についても定期点検や修繕を実施し、安全性や快適性の維持に努めている。 ・今後は、施設整備と利用促進策を一体的に進め、施設の認知度向上や利用方法の周知を図るとともに、地域イベントや交流会の開催、地域団体や事業者との連携によるプロジェクトの実施など、施設を地域の拠点として活

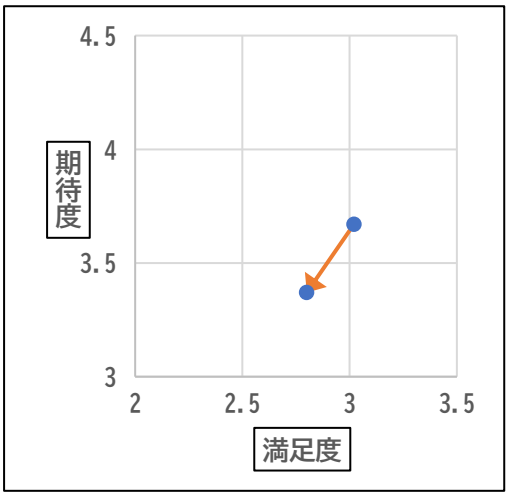
	用する仕組みを強化することで、稼働率の向上と地域コミュニティの活性化を図る必要がある。

❷都市整備-１　土地利用

行政経営戦略基本計画	P51・52	統括担当課	都市計画課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政 策	１　都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
分 野	❷都市整備	施 策	１　土地利用
基本方向	駅前のにぎわい創出や住工共存を図るとともに、自然環境や景観に配慮した暮らしやすいまちづくりを進めます。		
分野計画	都市計画マスタープラン		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.80	3.37
令和２年度	3.02	3.67



■施策の総括

１　都市防災

指標(KPI)の状況

狭隘道路の整備延長（累計）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0m	850m	3m	13m	13m	34m	86m	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❷都市整備-１　土地利用

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【建築課】 ・狭隘道路の解消を進めるため、個人住宅建築時の狭隘協議内容について精査し、助成対象を拡大した。 ・狭隘道路協議を延べ 117 件実施し、助成交付を延べ 4 件行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【建築課】 ・狭隘道路協議を 49 件実施し、助成交付を 4 件行った。
分析・考察	・KPI「狭隘道路の整備延長（累計)」は、令和 7 年度実績が 86mであり、目標値（850m）には届かなかったため「△」とした。 ・狭隘道路の解消を推進するため、令和 3 年度から令和 6 年度にかけて個人住宅建築時の狭隘道路協議の運用を見直し、協議内容を精査するとともに、後退用地整備に係る助成制度の拡大を行った。令和 7 年度においては、道路後退延長は 86mとなり、令和 6 年度の 34mを大きく上回る結果となっており、制度拡充による効果が現れつつあるものと考えられる。一方で、狭隘道路の解消は建築行為の発生や土地所有者の理解・協力に大きく左右されるため、短期間で大きな成果を得ることが難しい事業である。 引き続き、狭あい道路の解消に向けて周知啓発を行っていく。

２　まちづくり（市街地整備）

指標(KPI)の状況

千里丘駅西地区のまちづくり

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
20.0% （都市計画決定）	90.0% （工事推進）	40.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	○

阪急正雀駅前の歩道整備

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
50.0% （用地取得推進）	100.0% （完成）	50.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【都市計画課】 ・千里丘駅西地区再開発事業において、事業計画及び権利変換計画を決定するとともに、関係権利者の土地建物の明け渡しや解体工事を完了したうえで、建築工事及び公共施設工事に着手した。 ・都市景観形成地区内における行為届出延べ 17 件、大規模建築物等の建築行為届出延べ 85 件について、都市景観アドバイザーの意見も踏まえ、届出者に対し、建築物等に係る色彩等の指導・助言を行った。 【道路交通課】 ・正雀南千里丘線外 2 路線（阪急正雀駅前）道路改良事業において、道路用地の一部を取得した。
主な取組実績 (R7 年度)	【都市計画課】 ・千里丘駅西地区再開発事業において、特定建築者が施設建築物の建築工事を進め、2 街区の建築工事が完了した。また、市において自由通路等の公共施設工事を進めた。 ・都市景観形成地区内における行為届出 6 件、大規模建築物等の建築行為届出等 21 件について、都市景観アドバイザーの意見も踏まえ、届出者に対し、建築物等に係る色彩等の指導・助言を行った。 【道路交通課】 ・正雀南千里丘線外 2 路線（阪急正雀駅前）道路改良事業において、道路用地確保に向けて専門家や関係機関等との協議、相談を行い権利者との交渉を実施した。

分析・考察	・KPI「千里丘駅西地区のまちづくり」は、令和 7 年度実績が 90.0%であり、目標値（90.0%）を達成したため「○」とした。 ・主要な事業工程が計画どおり進捗し、目標どおり推移している。その要因として、事業計画及び権利変換計画の決定をはじめ、関係権利者との補償契約や建築工事及び公共施設工事の実施において、関係機関及び関係権利者との調整を着実に実施したことが、円滑な事業推進に寄与していると推察される。 ・KPI「阪急正雀駅前の歩道整備」は、権利者との交渉を継続実施している中、令和 4 年度に一部道路用地を取得し推進した。令和 4 年度から令和 5 年度にかけて駅前賑わいの創出を目指した広場計画は、合意形成できず断念することとなったため、目標値（100%）には届かなかったため「△」とした。 ・歩道整備に向けて専門家への相談や関係機関協議により様々な手法を検討することで現状を分析し、交渉を前進させたことによって、目標値の達成には長期間を要することが明らかとなった。 ・市民意識調査では、第三中学校区において満足度・期待度ともにその他の校区より高く、これは千里丘駅西地区再開発事業が順調に進捗し、成果が顕在化していることが大きな要因であると考えられる。また、20 代や 30 代といった若年層や在住年数が 5 年未満の新規転入者を中心に満足度・期待度ともに高い水準で推移しており、定住促進への寄与が伺える。一方、正雀駅前が含まれる第一中学校区については、期待度と不満度が高いことから歩道整備が必要であると推察される。

３　鳥飼まちづくりの推進

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当）】 ・令和 3 年度から摂津市鳥飼まちづくりグランドデザイン策定委員会において鳥飼地域の現状把握と課題整理を行い、令和 4 年 7 月に「鳥飼まちづくりグランドデザイン」の策定を行った。策定以降は、各エリアの将来像や具体的な取組の方向性についての住民説明会やワークショップを継続して実施した。 ・鳥飼まちづくりグランドデザインで位置づける各エリアにおいて、鳥飼東小学校の跡地活用に向けた他市の小学校跡地活用事例の紹介や、今後の鳥飼地域における少子高齢化の推計に係る情報提供など、住民説明会を各種実施した。 ・鳥飼東小学校跡地活用に係るアイデア募集やワークショップを実施した。 ・鳥飼地区河川防災ステーションについては、近畿地方整備局との共同事業として整備に向けた協議を進め、令和 4 年 3 月により事業に着手した。 ・水防センター及びとりかいこども園の整備に関連して、令和 5 年 3 月 24 日に一団地の都市安全確保拠点施設（鳥飼地区）に係る都市計画の決定を行った。 ・河川防災ステーション及び水防センターと淀川河川敷の一体となったにぎわいの創出方法について、自然レクリエーション、市民の交流拠点、防災学習等の他市の先進事例を参考に、ワークショップ等の手法を用いながら住民等の皆様と将来イメージを共有しつつ、協働して魅力あるにぎわいが創出できるよう検討を進めた。 ・近畿地方整備局と合同で鳥飼地区河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・近畿地方整備局と合同で令和 4 年 4 月と令和 5 年 5 月に事業説明会を実施した。 ・淀川河川防災ステーション事業予定地の周辺住民の様々な不安等について、丁寧な意見聴取、情報提供に努めた。
主な取組実績 （R7 年度）	【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当）】 ・旧鳥飼東小学校跡地活用において、跡地活用に関するワークショップを旧鳥飼東小学校で 3 回実施した。また、地域事業者向けに意見交換会及び現地見学会を実施した。跡地活用の考え方・方向性を示した旧鳥飼東小学校跡地活用基本方針（案）を作成した。 ・淀川わいわいガヤガヤ祭では、市内事業者や商工会等の有志の協力のもと、鳥飼まちづくり応援隊ブースにて、鳥飼まちづくりグランドデザインの PR 及びワークショップを実施した。 ・災害時の緊急避難場所として利用予定の民間施設と河川防災ステーション事業地を結ぶ連絡橋の予備設計を実施した。

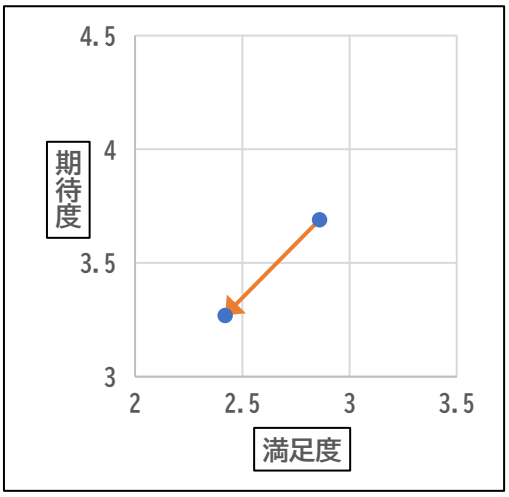
	・近畿地方整備局と合同で鳥飼地区河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・河川防災ステーション上部施設の平常時・災害時機能や建物規模等について、検討会を３回実施した。 ・河川防災ステーション上部施設について、施設の考え方・方向性を示した水防センター整備基本方針（案）を作成した。
分析・考察	・鳥飼まちづくりグランドデザインは、地域全体を４つのエリアに分け、それぞれの地域特性に応じた取組の方向性とエリア全体に係る取組の方向性を示し、まちづくりの進め方を住民・事業者との対話を重ねた合意形成をもって進めてきた。 ・旧鳥飼東小学校跡地活用の取組として、ワークショップでは様々な世代の方に、地域事業者との意見交換会では摂津市を盛り上げたいと考える事業者に参加していただいた。跡地活用に対する地域の方の関心は高く、跡地活用に向けて活発な意見交換ができた。 ・淀川わいわいガヤガヤ祭では、子育て世代の方をターゲットとし、淀川河川敷のにぎわい創出に向けたワークショップを行った。ワークショップでは、淀川河川敷でしたいことについて意見交換を行い、子育て世代を中心にニーズを確認することができた。 ・鳥飼地区河川防災ステーションの整備に係る事業工程が用地取得の交渉等に時間を要し、当初計画より遅れが生じている。引き続き、地権者との交渉を行っていく。

❷都市整備-２　道路・交通

行政経営戦略基本計画	P53・54	統括担当課	道路交通課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政　策	１　都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
分　野	❷都市整備	施　策	２　道路・交通
基本方向	市域全体の道路ネットワーク整備を進めるとともに、少子高齢化等の社会状況を踏まえた公共交通を維持確保し、誰もが安全で快適に移動できる交通環境をめざします。		
分野計画	都市計画マスタープラン・地域公共交通計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.42	3.27
令和２年度	2.86	3.69



■施策の展開

１　まちづくり（都市施設）

指標(KPI)の状況

交通事故件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
346 件	288 件	284 件	325 件	341 件	286 件	287 件	△

阪急電鉄京都線（摂津市駅付近）連続立体交差事業

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
用地取得着手	鉄道工事推進	用地取得推進	用地取得推進	用地取得推進・準備工事	用地取得推進・準備工事	鉄道工事推進	○

❷都市整備-２　道路・交通

「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
30.4% （令和２年度）	30.4%	31.2%	35.6%	31.7%	24.7%	26.8%	△
自転車ネットワーク路線整備率							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0%	59.0%	12.9%	20.1%	32.8%	38.6%	38.6%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【道路交通課】 ・千里丘三島線（千里丘駅南交差点から三島幼稚園付近）までの道路拡幅整備を実施した。 ・摂津市通学路等交通安全プログラムに基づき、通学路等の安全対策を実施した。 ・自転車活用推進計画に基づき、矢羽根型路面標示を設置した。 ・生活道路である南別府鳥飼上線において、速度抑制対策を実施した。 ・路側線や路面標示の新設・復旧し交通安全を推進した。 【道路管理課】 ・路面性状調査を踏まえた舗装修繕計画（個別施設計画）に基づき、新在家鳥飼上線等の路線において、総延長 9,899ｍの舗装修繕を実施した。 ・市内道路橋梁について、法定定期点検を実施し、橋梁の長寿命化を推進した。 ・市内道路灯について、計画どおり点検を実施し、適正管理を推進した。 【連続立体交差推進課】 ・阪急京都線連続立体交差事業において、用地取得や準備工事を推進した。
主な取組実績 （R7 年度）	【道路交通課】 ・千里丘三島線において、道路拡幅整備対象となる 2 件の用地を取得し、歩行空間確保に係る暫定整備を実施した。 ・摂津市通学路等交通安全プログラムに基づき、通学路等 3 路線の安全対策を実施した。 ・生活道路である南別府鳥飼上線において、速度抑制対策を 2 箇所実施した。 ・路側線及び路面標示を新設・復旧で交通安全を推進した。 【道路管理課】 ・路面性状調査を踏まえた舗装修繕計画（個別施設計画）に基づき、南千里丘 5 号線等 2 路線の舗装修繕を実施した。

	・橋梁 40 橋の定期点検を実施した。 ・道路灯 234 基の点検を実施した。 【連続立体交差推進課】 ・阪急京都線連続立体交差事業において、鉄道工事説明会を開催し、全体で 324 人の方が参加され、令和 8 年 1 月より鉄道工事に着手した。また、用地取得率が、面積ベースで約 93%（前年度比+6%）となった。庄屋 1 号線付替道路整備工事が完了した。庄屋公園の支障移転工事が完了し、管理棟移設工事に着手した。摂津市駅駅前自転車駐車場の移設工事が完了した。
分析・考察	・KPI「交通事故件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 305 件であり、基準値（346 件）は下回ったものの、目標値（288 件）には届かなかったため「△」とした。 ・コロナ禍後増加の傾向が見られたが、令和 6 年・7 年度はともに減少している。減少傾向の要因の１つとして、道路拡幅や安全対策等を実施したことが考えられる。 ・KPI「『摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 30.0%であり、基準値（30.4%）からわずかに下回っている状態のため「△」とした。 ・KPI「自転車ネットワーク路線整備率」は、令和 7 年度実績が 38.6%であり、目標値（59.0%）を下回ったため「△」とした。 ・財政事情の変化を踏まえ整備推進ではなく、道路の舗装修繕工事と連動した発注による事業費の縮減を優先したためである。 ・KPI「阪急電鉄京都線（摂津市駅付近）連続立体交差事業」は、用地取得及び準備工事を推進し、令和 8 年 1 月より鉄道工事に着手した。目標を達成していることから「〇」とした。 ・市民意識調査の結果は、これまで、歩行空間の確保に係る暫定整備などに取り組んではいるが、広域幹線道路が慢性的に渋滞していることが影響していると推察される。今後は、誰もが安心かつ快適に移動できる交通環境の早期実現に向けた整備推進が必要である。

２　持続可能な公共交通体系の構築

指標(KPI)の状況

交通事故件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
346 件	288 件	284 件	325 件	341 件	286 件	287 件	△

「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
30.4% (令和２年度)	30.4%	31.2%	35.6%	31.7%	24.7%	26.8%	△

自転車ネットワーク路線整備率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0%	59.0%	12.9%	20.1%	32.8%	38.6%	38.6%	△

各交通手段に占める自動車利用者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
16.8% (令和２年度)	16.4%	―	―	―	―	―	―

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【道路交通課】 ・近鉄バス株式会社への市内循環バス運行に係る補助金交付や、阪急バス株式会社への公共施設巡回バス運行業務委託など、公共交通の確保維持に努めた。 ・摂津市地域公共交通協議会を立上げ、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする地域公共交通のマスタープランとしての役割を果たす、摂津市地域公共交通計画を策定した。 ・自転車活用推進計画に基づき矢羽根型路面標示を設置した。 ・摂津警察署や関係機関と連携し、交通安全キャンペーンや通学路指導、対象に応じた交通安全教室を実施した。 ・JR 千里丘駅東自転車駐車場の原動機付自転車 40 枠を自転車 42 枠に転用し、高い自転車利用の需要に対応した。 ・駅前周辺の放置自転車禁止区域内で啓発と移動保管を行った。また、放置自転車等管理システムを構築し、保管事務の効率化、省人化を図った。

❷都市整備-２　道路・交通

主な取組実績 （R7 年度）	【道路交通課】 ・近鉄バス株式会社への市内循環バス運行に係る補助金交付や、阪急バス株式会社への公共施設巡回バス運行業務委託など、公共交通の確保維持に努めた。 ・公共施設巡回バス（セッピィ号）および市内循環バスの運行形態の見直しに向け、移動実態や多様なニーズを把握する市民ワークショップを開催した（鳥飼地域と別府地域で各 2 回）。 ・せっつキッズファクトリー2025 での連携を通じて、参加企業を対象に公共交通に関するモビリティ・マネジメントを実施した。企業における自家用車通勤依存や公共交通活用の可能性について、企業・商工会・交通事業者・行政が交通課題を共有する機会を創出した。 ・公共交通サービスを補完するため、産官学連携によるシェアサイクルポートを増設した（13 箇所）。 ・自転車への交通反則通告制度（青切符）の導入に向け、学校や公共施設等に啓発チラシを配布し、周知した。また、運転者講習会は免許を持たない方も参加可能とし、自転車の交通ルールに関しての講話を行うなど周知・啓発に努めた。 ・駅前周辺の放置自転車禁止区域内で啓発と移動保管を行った。
分析・考察	・KPI「交通事故件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 305 件であり、基準値（346 件）は下回ったものの、目標値（288 件）には届かなかったため「△」とした。 ・コロナ禍後増加の傾向が見られたが、令和 6 年・7 年度はともに減少している。減少傾向の要因の 1 つとして、この間、自転車のヘルメット着用の努力義務化や、「ながらスマホ」などへの罰則強化等の道路交通法改正があり、これらを踏まえた交通安全啓発の取り組みを着実に実施してきたことが考えられる。 ・KPI「『摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 30.0%であり、基準値（30.4%）からわずかに下回っている状態のため「△」とした。 ・KPI「自転車ネットワーク路線整備率」は、令和 7 年度実績が 38.6%であり、目標値（59.0%）を下回ったため「△」とした。 ・市民意識調査では、安威川以北地域よりも以南地域での満足度が特に低くなっており、以南地域は鉄道駅が 1 駅で、駅から離れた地域が多いことや、広域幹線道が慢性的に渋滞していることなどが要因であると考えられる。また、別府地域や正雀、千里丘駅を中心に運行している市内循環バスについて、平成 25 年以降、利用ニーズへの対応が十分にできていなかったことなどから、「第四中学校区」の満足度の低下につながっていると考えられる。

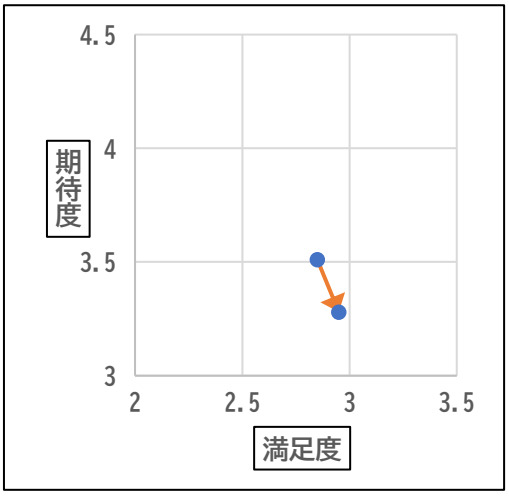
	・公共施設循環バス（セッピィ号）及び市内循環バスの運行形態見直しに向け実施している「バスを一緒に考える会」では、関心の高さから参加者が多く、回を重ねるごとに公共交通の実情への理解が深まり、当事者意識が醸成されつつあることから、施策を着実に進めていく必要がある。

❷都市整備-３　住宅

行政経営戦略基本計画	P55・56	統括担当課	建築課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政 策	１　都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
分 野	❷都市整備	施 策	３ 住宅
基本方向	住宅の質を高めるとともに安全・安心を確保し、住み心地のよいまちをめざします。		
分野計画	住宅マスタープラン		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.95	3.28
令和２年度	2.85	3.51



■施策の総括

１　住宅の質の向上による住みたいまちの実現

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【建築課】 ・長期優良住宅認定制度、住宅性能表示制度などのチラシを窓口配架するとともに、ホームページやLINE配信、広報紙等を活用し、啓発を行った。 ・市開発協議基準による開発協議を延べ 105 件、都市計画法開発許可延べ 36 件に対し、協議・指導を行った。 【環境政策課】 ・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体とホームページからダウンロード可能な電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、延べ 1,515 世帯が取り組んだ。
主な取組実績 (R7 年度)	【建築課】 ・長期優良住宅認定制度、住宅性能表示制度などのチラシを窓口へ配架するとともに、市のホームページに大阪府のホームページで同制度について掲載しているページのリンクを掲載した。 ・市開発協議基準による開発協議 28 件、都市計画法開発許可 11 件に対し協

	議・指導した。 【環境政策課】 ・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体とホームページからダウンロード可能な電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、331世帯が取り組んだ。
分析・考察	・長期優良住宅認定制度や住宅性能表示制度について、窓口でのチラシ配架に加え、ホームページ、LINE 配信、広報紙等の多様な媒体を活用して周知啓発を行ったことにより、市民の住宅性能や維持管理に対する意識向上に努めた。また、市開発協議基準による開発協議 105 件、都市計画法に基づく開発許可 36 件に対して適切な協議・指導を実施し、良好な住環境の形成や安全で快適な市街地整備の推進を図った。さらに、省エネルギー意識の向上を図る「未来守る！エネルギー日記」の継続的な取組みにより、住宅の品質向上や適正な土地利用の誘導、環境に配慮した住まいづくりの推進を図ることができた。 ・市民意識調査においても、満足度は令和 2 年度の 2.85 から令和 7 年度は 2.95 へ上昇しており、これまでの取組が一定の評価につながっていると考えられる。一方で、期待度は 3.51 から 3.28 へ低下しているものの、引き続き市民の期待に応えられるよう、住宅施策の充実を図る必要がある。 ・一方で、「住みたいまち」の実現には、住宅の質の向上に関する制度のさらなる認知度向上や利用促進が重要であることから、今後も引き続き、情報発信を継続するとともに、開発事業者に対する適切な指導を通じて、良質な住宅ストックの形成及び魅力ある住環境の整備に取り組む必要がある。特に、住宅の省エネルギー性能や耐震性能の向上など、時代のニーズに対応した住宅施策の普及啓発し、定住促進やまちの魅力向上につなげていく。

２　安全・安心の確保による住み続けられるまちの実現

指標(KPI)の状況

民間住宅の耐震診断件数（累計）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
199 件	267 件	219 件	233 件	242 件	247 件	253 件	△

空家等への指導、助言回数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
10 件/年	10 件/年	10 件/年	20 件/年	21 件/年	34 件/年	15 件/年	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【建築課】 ・耐震診断（延べ 38 件)、耐震改修（延べ 5 件)、除却（延べ 14 件)、ブロック塀撤去（延べ 16 件）に係る費用補助を実施した。 ・空家に対する管理促進助言等を延べ 92 件実施し、37 件が改善された。 ・多世代同居・近居支援策として、住宅取得延べ 110 件、転居延べ 50 件、住宅リフォーム補助延べ 10 件の費用補助を実施した。 【高齢介護課】 ・高齢者世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃の一部を助成した。（支給件数延べ 1,004 件、助成額延べ 113,749,800 円）
主な取組実績 (R7 年度)	【建築課】 ・耐震診断 6 件、耐震改修 0 件、除却 6 件、ブロック塀撤去 3 件に係る費用の補助を実施した。 ・空家に対する管理促進助言等を 15 件に実施し、4 件が改善された。また、特定空家等所有者との協議を実施した。 ・多世代同居・近居支援策として、住宅取得 22 件、転居 5 件、住宅リフォーム補助 0 件の費用補助を実施した。 ・多世代定住促進事業として子育て世帯を対象とした住宅取得補助金の要綱を策定し、事業の見直しを実施した。 【高齢介護課】 ・高齢者世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃の一部を助成した。（支給件数 235 件、助成額 25,742,200 円）

分析・考察	・KPI「民間住宅の耐震診断件数（累計)」は、令和 7 年度実績が 253 件であり、基準値（199 件）を上回ったものの、目標値（267 件）には届かなかったため「△」とした。 ・住宅所有者に対し耐震化の必要性の周知や補助制度の活用促進を図ることができ、一定の成果を上げることができた。一方で、耐震改修工事には多額の費用負担が伴うことや、建築資材・人件費の高騰、工事業者の確保が困難であることなどから、耐震診断後も改修工事の実施に至らないケースが見受けられた。また、高齢の所有者においては将来的な活用予定が不明確であることなどから、耐震化への意思決定が進まない事例もあったと考えられる。 ・KPI「空家等への指導、助言回数」は、目標値（10 件）に対し、令和 7 年度実績は 15 件であり、管理不全な空家の発生や市民からの相談・通報の増加により、指導件数が増加した。目標値には届かなかったものの、令和 6 年度の 34 件から令和 7 年度は 15 件まで大幅に減少しており、改善傾向が認められることから「△」とした。 ・引き続き、所有者への適正管理の啓発や早期対応を進め、管理不全空家の発生抑制に努める。

３　協働による人のつながりの形成とまち育て

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【建築課】 ・開発協議の際、窓口において、開発業者の代理人へ自治会加入について協議を促し、啓発を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【建築課】 ・開発協議の際、窓口において、開発業者の代理人へ自治会加入について協議を促し、啓発を行った。
分析・考察	・開発協議の機会を活用し、窓口において開発業者の代理人に対し自治会加入に関する協議を促すなど、地域コミュニティの形成に向けた啓発を実施した。これにより、新たに住宅を取得する居住者と既存住民とのつながりづくりや、地域活動への参加意識の醸成に寄与する取組を推進した。一方で、自治会への加入は任意であることから、行政による働きかけのみで加入促進を図ることには限界がある。今後も開発事業者への継続的な啓発を行うとともに、自治会活動の意義や地域コミュニティの重要性について理解を深めてもらえるよう関係部署や地域団体と連携しながら、協働による人のつながりの形成と持続可能なまちづくりの推進に努める必要がある。

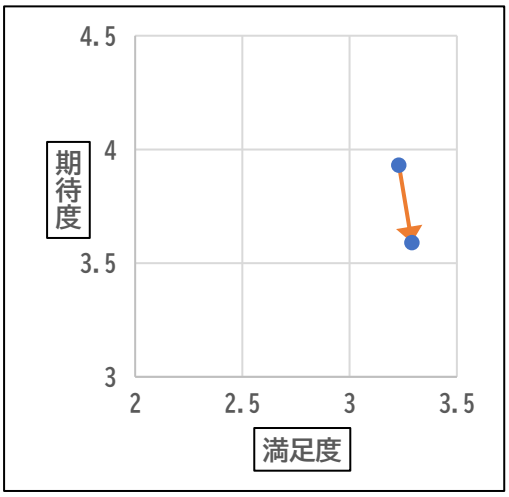
❷都市整備-３　住宅

❸上下水道-１　上水道

行政経営戦略基本計画	P57・58	統括担当課	経営企画課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政 策	１　都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
分 野	❸上下水道	施 策	１　上水道
基本方向	限りある水道水を大切に使う社会の形成を図るとともに、安全で清浄な水道水を安定的に供給します。また、サービスの維持・向上に向け、健全かつ安定的な事業を運営します。		
分野計画	上下水道ビジョン		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.29	3.58
令和２年度	3.23	3.93



■施策の展開

１　安全な水道の供給

指標(KPI)の状況

水質検査項目の水質基準適合達成率							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水道施設課】 ・水質検査項目の水質基準適合達成率は 100%を維持した。 ・ガスクロマトグラフ等の水質分析機器の定期点検を実施した。 ・水安全計画に基づき、水道水の安全性をより確実なものとするため、水安全計画推進委員会を延べ 16 回開催した。

❸上下水道-１　上水道

主な取組実績 （R7 年度）	【水道施設課】 ・水質検査項目の水質基準適合達成率は 100%を維持した。 ・ガスクロマトグラフ質量分析計を更新した。 ・水安全計画に基づき、水道水の安全性をより確実なものとするため、水安全計画推進委員会を 5 回開催した。 ・水安全計画の改訂を行った。
分析・考察	・KPI「水質検査項目の水質基準適合達成率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の各年度で目標値（100%）を達成できているため「〇」とした。 ・水質分析機器の精度を維持するため、定期点検を継続して実施するほか、直営での検査を維持すべき検査項目については、分析機器の更新も含めて検査体制の強化を検討する。 ・水安全計画推進委員会の中で、発生した危機事象の概要、対応内容、振り返り検証を継続し、会議での議論の結果を、危機管理計画における事象別の対応マニュアルへ反映する。

２　水道水の安定供給

指標(KPI)の状況

配水池の耐震化率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
54.5%	77.3%	65.9%	65.9%	77.3%	77.3%	77.3%	○

基幹管路の耐震適合率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
31.2%	41.5%	35.0%	35.8%	36.7%	37.4%	37.4%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水道施設課】 ・複数水源維持のため、各井戸の洗浄や取水ポンプの整備を行い、揚水能力の低下を抑えた。 ・配水区域のブロック化を進めるにあたり、脆弱な部分について対応するために、管網解析機能を有するマッピングシステムの導入業務委託を実施した。 ・中央送水所 2 号配水池の耐震補強工事を完了し、1・2 号配水池が耐震性能を有することで、災害時の給水拠点として整備が完了した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案し、各地域において、延べ 1, 350mの基幹管路を耐震管に更新した。
主な取組実績 (R7 年度)	【水道施設課】 ・複数水源維持のため取水ポンプの整備を行い、揚水能力の低下を抑えた。 ・新マッピングシステム及び管網解析システムにより、配水区域のブロック化についてシミュレーションを実施した。 ・応急給水塔の組立訓練、給水車による給水訓練を 10 回実施した。 ・日本水道協会大阪府支部主催の情報伝達訓練、応急給水訓練に参加した。 ・令和 6 年度に策定した上下水道事業危機管理計画に基づき、危機事象対応（地震対策、風水害対策、応急給水、応急復旧及び災害時受援）マニュアルを再編した。 ・基幹管路の埋設位置について、複数ある関係機関の中で、一部の機関と協議を実施した。 ・正雀や別府地域などで 2,950m の管路を耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和 8 年度の施工場所を検討し東別府、東正雀等に決定した。 【経営企画課】

	・災害用備蓄水 250 箱（6000 本）、非常用飲料水袋 10 箱（2000 袋）購入し、太中浄水場及び各送水所へ配備した。
分析・考察	・中央送水所 1 号配水池更新及び 2 号配水池耐震化が完了し、KPI「配水池の耐震化率」は、目標値（77.3%）を達成できたため「〇」とした。 ・KPI「基幹管路の耐震適合率」は、令和 7 年度実績が 37.4%で、目標値(41.5%)に届かなかったため「△」とした。 ・上下水道ビジョン及び水道事業経営戦略に基づき更新工事を進めてきたものの、管径の大きい管路の更新工事であったことや、労務単価や材料価格の高騰により工事費が上昇したことが要因である。 ・老朽化した管路の更新及び耐震化については、全国平均を上回るペースで更新を進めているものの、更新ペースを上回る速度で管路の老朽化率が進んでいる状況である。令和 9 年度に策定予定のアセットマネジメント計画に基づき、より効率的な更新計画を検討する必要がある。 ・マッピングシステムの更新により、より精度の高い管網計算が可能となったことから配水区域のブロック化のシミュレーションを進め、可能な限り複数水源の維持に注力する。 ・上下水道部危機管理計画更新に伴う、地震・風水害マニュアル、応急給水マニュアル、応急復旧マニュアル、災害時受援マニュアルの整備により災害対応に必要な基礎は固まった。今後は計画に基づく防災訓練を通じて、計画及びマニュアルの内容充実、各職員の練度向上を図る。

３　サービスの維持・向上

指標(KPI)の状況

経常収支比率（公営企業会計）							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
112.9%	100%以上	108.0%	103.5%	105.9%	106.1%	107.9%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水道施設課】 ・市域全域で、人工衛星画像の AI 解析による漏水調査を実施した。 ・漏水調査機器を使用し、鳥飼地域の調査を行った。 【経営企画課】 ・水道事業の経営状況の分析、事業の進捗や経営指標の推移についての評価を行うとともに、結果を踏まえた将来見通しや課題の整理を行い、上下水道ビジョン及び経営戦略（改定版）を策定した。 ・人材育成の推進のため、業務別に必要となる資格・研修を整理し、計画的に研修機会を確保した。 ・環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展し、水道なんでも相談会を開催した。またブースへの来場者へアンケート調査を実施し、ニーズ把握を行った。 【料金課】 ・上下水道マイポータルのアプリ版を導入した。また、マイポータル経由でのクレジット継続払いの申込みを開始し、1,291 件の登録があった。
主な取組実績 (R7 年度)	【水道施設課】 ・浄水場および送水所の施設点検を実施し、8 件の不具合対応を行った。 ・人工衛星画像の AI 解析による漏水調査で抽出された漏水推定箇所（POI)35 箇所の漏水調査を委託にて実施した。 ・千里丘送水所の配水ポンプ更新工事設計業務にて、エネルギー削減効果が 50%以上となるインバータ方式を採用し、設計を進めた。 【経営企画課】 ・業務別に必要となる資格・研修を整理し、計画的に研修機会を確保した。 ・淀川わいわいガヤガヤ祭及び環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展、ブース来場者へのアンケート調査を通じ市民意識、意見の把握を行った。 【料金課】 ・上下水道マイポータル経由でのクレジット継続払いの登録件数は、1,037 件であった。また、ポータルサイト経由での開閉栓の申請件数は 1,180 件であり、申請受付件数全体の 24.4%となった。

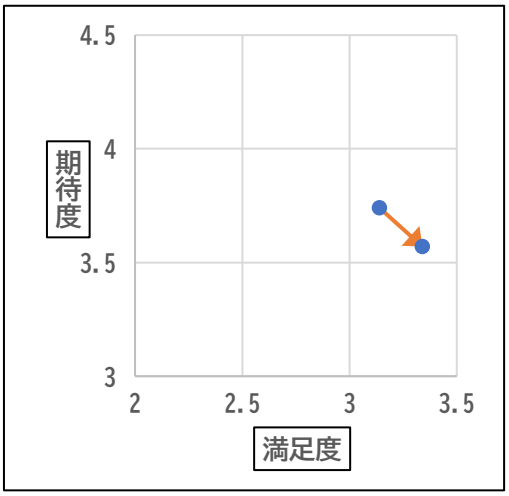
分析・考察	・KPI「経常収支比率」は、令和 7 年度実績が 107.9%であり、目標値（100%以上）を達成したため「〇」とした。 ・令和 3 年度から令和 7 年度の各年度で目標値を達成できている。しかし、収益の根幹となる給水収益は水需要縮小により減少傾向にある一方で、燃料価格、労務単価等の高騰により費用は増加傾向にあり、経営状況は厳しい状況にある。 ・管路の老朽化による漏水量の増加から有収率が悪化しており、人工衛星画像の AI 解析による漏水調査等、最新技術を活用し、より効率的に漏水箇所の特定、修繕を進める必要がある。 ・機械設備等の更新においては、エネルギー削減効果の高い、高効率の機器導入を進めるべく情報収集を継続する。 ・市民意識調査において期待度が減少している要因は料金負担の見通しが影響していると考えられる。水道料金の使途や水準等を含め、水道事業の経営状況、施設の更新状況、水質維持に向けた取り組み等、市民が水道事業について、より広く、容易に情報が得られ、理解が進むよう様々な広報手法を検討する必要がある。

❸上下水道-２　下水道

行政経営戦略基本計画	P59・60	統括担当課	経営企画課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政 策	１　都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
分 野	❸上下水道	施 策	２　下水道
基本方向	公共下水道により快適な生活ができるまちにします。また、サービスの維持・向上に向け、健全かつ安定的な事業を運営します。		
分野計画	上下水道ビジョン		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.34	3.57
令和２年度	3.14	3.74



■施策の総括

１　快適な生活環境の創出

指標(KPI)の状況

下水道人口普及率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
99.1%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%	○

水洗化率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
95.9%	96.2%	96.2%	96.3%	96.4%	96.4%	96.5%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❸上下水道-２　下水道

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【下水道事業課】 ・公共下水道の汚水水質検査、特定事業場等から流入の汚水水質検査を実施した。また、事業者へ排水設備の清掃について改善指導を行った。 ・市街化調整区域の鳥飼八町地区において、汚水管を延べ 636m整備した。また、公共下水道未普及路線において、汚水管を延べ 484m整備した。 ・下水道未接続世帯等延べ 585 件に対し、戸別訪問による啓発活動を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【下水道事業課】 ・公共下水道の汚水水質検査を 22 地点で年 4 回実施、特定事業場等から流入の汚水水質検査を 18 地点で年 2 回実施したが、一部の公共下水道採水点及び事業所では排水基準値を上回っていた。また、事業者へ排水設備の清掃について改善指導を行った。 ・市街化調整区域の鳥飼八町地区において、汚水管 85mを整備した。 ・公共下水道未普及路線の鳥飼上地内において、汚水管 103mを整備した。 ・東正雀、西一津屋、鳥飼銘木、鳥飼八町、鳥飼本町、鳥飼中、鳥飼八防、鳥飼八町地区の下水道未接続世帯等 120 件に対して、戸別訪問による啓発活動を実施し、啓発後に水洗化した世帯及び事業所が 26 件あった。
分析・考察	・KPI「下水道人口普及率」は、令和 7 年度実績が 99.4%であり、目標値(99.3%)を上回ったため「○」とした。 ・KPI「水洗化率」は、令和 7 年度実績が 96.5%であり、目標値（96.2%）を上回ったため「○」とした。 ・市街化調整区域の鳥飼八町地域の汚水整備、環境政策課と共同して下水道未接続世帯への戸別訪問の継続実施したことにより、目標を達成することができた。 ・鳥飼八町地域の整備完了により、汚水管整備は個別の要望路線を中心に進めていくこととなるため、費用対効果等を勘案し効率的な整備を進める必要がある。 ・水洗化率は計画期間を通して増加傾向にあり、啓発活動の効果が発現していると言える。引き続き環境政策課と連携し、啓発活動を継続する。

２　危機に強い下水道の実現

指標(KPI)の状況

雨水面積整備率							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
55.3%	55.6%	55.3%	55.3%	55.5%	55.5%	55.5%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【下水道事業課】 ・ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検、調査及びマンホール蓋、ポンプ場設備の改築工事を実施した。また、ストックマネジメント計画（第 2 期）を策定し、同計画に基づく点検調査を開始した。 ・東別府雨水幹線建設工事を完了した。また、東別府雨水幹線周辺において、雨水管を延べ 598m整備した。 ・雨水及び汚水の公共下水道管の新設に伴い、管渠を延べ 2,554m耐震化した。 ・市内小中学校（鳥飼小・千里丘小・味生小・鳥飼北小・第一中・第二中・第三中・第四中・第五中）にマンホールトイレを各 10 基整備した。
主な取組実績 (R7 年度)	【下水道事業課】 ・ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検、調査及びマンホール蓋、ポンプ場設備の改築工事を実施し、同計画に基づく点検調査を開始した。 ・マンホール目視調査 545 箇所、下水道管渠内テレビカメラ調査約 14.8km を実施し、同計画に基づき点検調査を開始した ・口径 2000 ㎜以上の管路約 5.5 ㎞を対象に国の特別重点調査を実施した。 ・下水道施設の点検調査結果データを下水道台帳システムに蓄積した。 ・東別府雨水幹線周辺において、雨水管整備に係る付帯工事を完了した。 ・雨水及び汚水の公共下水道管の新設に伴い、管渠 188mを耐震化した。 ・鳥飼・鳥飼北小学校、第五中学校にマンホールトイレを各 10 基整備した。また、別府・味舌小学校におけるマンホールトイレ設置工事を発注した。
分析・考察	・KPI「雨水面積整備率」は、令和 7 年度実績が 55.5%で目標値（55.6%）に届かなかったため「△」とした。 ・東別府雨水幹線周辺地域の雨水整備について、地盤改良工の増加や地権者との調整により当初計画から遅延が生じたことが要因である。 ・市内小中学校へのマンホールトイレの設置については、当初計画どおりに工事は進捗しており、令和 8 年度に全ての小中学校に設置が完了する予定。 ・令和 8 年 5 月に千里丘三島線において下水道施設破損に伴う道路陥没事故が発生し、道路が通行不可となるなど市民生活に影響が発生した。令和 6 年度に策定したストックマネジメント計画（第 2 期）に基づき、下水道管渠内

	のテレビカメラ調査及びマンホール目視調査を継続し、点検結果に応じた効率的かつ計画的な更新を進める必要がある。

３　下水道サービスの維持・向上

指標(KPI)の状況

経常収支比率（公営企業会計）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
103.9%	100%以上	106.8%	108.3%	104.1%	105.8%	102.5%	○

経費回収率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
94.6%	100%	100.5%	104.5%	96.8%	96.7%	90.1%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【経営企画課】 ・水道事業の経営状況の分析、事業の進捗や経営指標の推移についての評価を行うとともに、結果を踏まえた将来見通しや課題の整理を行い、上下水道ビジョン及び経営戦略（改訂版）を策定した。 ・資本費平準化債を活用し、基準外繰入金を解消した。 ・人材育成の推進のため、業務別に必要となる資格・研修を整理し、計画的に研修機会を確保した。 【下水道事業課】 ・排水設備工事完了検査を延べ 1,046 件実施した。 【経営企画課・下水道事業課】 ・環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展し、微生物見学会の開催、マンホールカード及び缶バッジの配布を行った。また、来場者にアンケート調査を実施した。 ・合格祈願御守仕様のマンホールカードを制作、配布時に下水道事業の啓発を合わせて実施した。
主な取組実績 （R7 年度）	【経営企画課】 ・大阪府の流域下水道負担金の上昇を受け、上下水道ビジョン及び経営戦略（改定版）における収支見通しの精査を実施した。 ・業務別に必要となる資格・研修を整理し、計画的に研修機会を確保した。 【下水道事業課】 ・排水設備工事完了検査を 251 件実施した。 【経営企画課・下水道事業課】 ・淀川わいわいガヤガヤ祭及び環境フェスティバルに上下水道部ブースを出展、ブース来場者へのアンケート調査やマンホールトイレの使用方法等の周

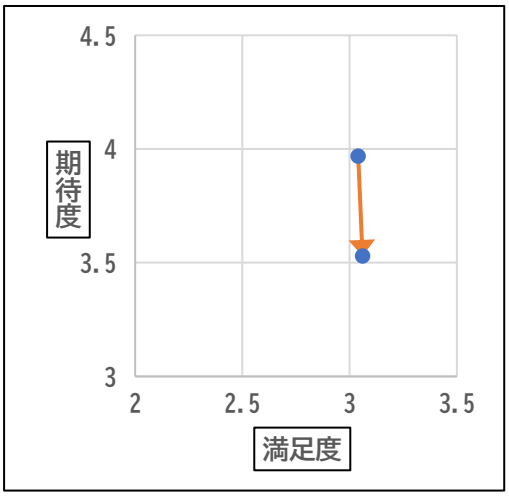
	知を行った。
分析・考察	・KPI「経常収支比率」は、令和７年度実績が 102.5%であり、目標値（100%以上）を達成したため「○」とした。 ・KPI「経費回収率」は、令和７年度実績が 90.1%であり、基準値（94.6%）を下回ったため「×」とした。 ・大口使用者における使用水量の減少の影響等により、収益の根幹である下水道使用料は減少傾向にある中、燃料価格高騰、労務単価上昇の影響により大阪府へ支払う安威川流域下水道維持管理負担金が大幅に上昇している状況にある。 ・大阪府への安威川流域下水道維持管理負担金も含めて、費用全体が今後も上昇していくものと予想される中、過去集中的に整備を行った管渠が耐用年数を迎えることから急激に老朽化が進み、管路更新の需要に沿った財源確保が急務である。 ・令和６年度に策定した上下水道ビジョン及び下水道事業経営戦略（改定版）に基づき、包括委託範囲の拡大等より一層の経営合理化を検討する必要がある。 ・市民意識調査において期待度が減少している要因は料金負担の見通しが影響していると考えられる。下水道使用料の使途や水準等を含め、下水道事業の経営状況、施設の点検調査の取り組み等、市民が下水道事業について、より広く、容易に情報が得られ、理解が進むよう様々な広報手法を検討する必要がある。

❹危機管理-１　防犯

行政経営戦略基本計画	P61・62	統括担当課	防災危機管理課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政　策	２　生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
分　野	❹危機管理	施　策	１　防犯
基本方向	市民、地域、関係機関の連携を強化し、自主的な防犯活動の支援や地域の防犯意識の高揚、防犯環境の整備に取り組み、犯罪のない明るいまちを築きます。		
分野計画	ー		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.06	3.53
令和２年度	3.04	3.97



■施策の総括

１　地域防犯力の向上

指標(KPI)の状況

犯罪発生件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
702 件	460 件	534 件	586 件	613 件	667 件	650 件	△

「摂津市の治安は良いと思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
75.1% (令和２年度)	90.0%	69.4%	67.1%	70.7%	66.5%	70.6%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❹危機管理-１　防犯

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課】 ・全国地域安全運動期間等において、駅や商業施設等で摂津防犯協会及び摂津警察署と防犯グッズや啓発パンフレットの配布を延べ 104 回実施した。 ・摂津防犯協会と連携し、摂津青色自転車パトロール隊として活動している地域の方の自転車保険の更新等を行うなど、各種見守り活動の支援を行った。 【生涯学習課】 ・青少年指導員による校区の安全点検や夜間パトロール等、地域の見守り活動を定期的に実施した。 【教育政策課】 ・包括連携事業に基づく日本郵便株式会社による配達時の見守り活動を実施した。また、令和 6 年度には、新たに日本郵便株式会社及び摂津警察署と「子どもの見守りに係る連携協力に関する協定書」を締結し、連携体制を構築した。 【産業振興課】 ・高齢者の市民団体を対象に、消費者被害の未然防止に関する出前講座を延べ 5 回実施し、113 人が受講した。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に児童通話録音装置を延べ 267 件貸与した。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課】 ・全国地域安全運動期間等に、駅や商業施設等で摂津防犯協会及び摂津警察署と防犯グッズや啓発パンフレットを配布した（計 30 回)。 ・摂津警察署と連携の上、特殊詐欺対策等に関する出前講座を 5 回実施し、130 人が受講した。 【生涯学習課】 ・青少年指導員により、定期的な見守り活動や、地域のイベント及び祭り等で防犯パトロールが実施された。7 人が新任者として指導員となり、計 48 人となった。 【教育政策課】 ・公用車での移動中における見守り活動、日本郵便株式会社及び摂津警察署と連携したこどもの見守り活動を実施した。 【産業振興課】 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を 37 件貸与した。

分析・考察	・KPI「犯罪発生件数」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 610 件であり、基準値（702 件）を下回ったものの、目標値（460 件）に届かなかったため「△」とした。 ・令和３年に大きく減少しているが、令和４年から７年の間は微増傾向にある。令和７年版犯罪白書では「刑法犯の認知件数は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していた令和２年及び３年においては大きく減少したが、４年以降は増加しており、６年は、同感染症の感染拡大前である元年の98.5%の水準に達した。」と示されており、本市においても、おおむね同様の推移となっている。この推移の主な理由としては、緊急事態宣言や外出自粛要請とその緩和によるものと推察される。 ・KPI「『摂津市の治安は良いと思う』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 68.9%であり、基準値（75.1%）を下回ったため「×」とした。 ・令和３年度から７年度の間におおむね 66%から 71%の間で推移しているが、犯罪発生件数との間に一定の傾向は見受けられない。体感治安といった主観的指標の推移の要因は、まちの美化の状況や地域のパトロール活動の有無等、複合的な理由が考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、各種啓発活動、防犯パトロール、出前講座等の取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防犯施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、引き続き、摂津警察署、摂津防犯協会及び摂津職域防犯協会等の関係機関と連携し、各種啓発活動、防犯パトロール、出前講座等に取り組み、地域防犯力の向上につなげていく。

２　防犯環境の整備

指標(KPI)の状況

犯罪発生件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
702 件	460 件	534 件	586 件	613 件	667 件	650 件	△

「摂津市の治安は良いと思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
75.1% (令和２年度)	90.0%	69.4%	67.1%	70.7%	66.5%	70.6%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課】 ・自治会や市民からの要望を踏まえ、防犯灯について必要な箇所に、延べ 89 灯の新設、延べ 39 灯の照度アップを行った。 ・令和 3 年度に、故障が増加傾向にあった防犯カメラの管理方法を変更し、リース契約とした。各年で増設、更新を行い、延べ 180 台を管理、運用している。 ・事件捜査のため、大阪府警察から延べ 735 件の画像閲覧の照会に対応した。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課】 ・自治会や市民からの要望を踏まえ、必要な箇所に防犯灯を 7 灯新設するとともに、10 灯の照度アップを行った（設置灯数 6,695 灯）。また、防犯灯の不具合等が 26 件あり、適宜修繕を行った。 ・防犯カメラを 25 台増設し、計 205 台を運用した。 ・事件捜査のため、大阪府警察から 385 件の画像閲覧の照会に対応した。
分析・考察	・KPI「犯罪発生件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 610 件であり、基準値（702 件）を下回ったものの、目標値（460 件）に届かなかったため「△」とした。 ・令和 3 年に大きく減少しているが、令和 4 年から 7 年の間は微増傾向にある。令和 7 年版犯罪白書では「刑法犯の認知件数は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していた令和 2 年及び 3 年においては大きく減少したが、4 年以降は増加しており、6 年は、同感染症の感染拡大前である元年の 98.5%の水準に達した。」と示されており、本市においても、おおむね同様の推移となっている。この推移の主な理由としては、緊急事態宣言や外出自粛要請とその緩和によるものと推察される。

	・KPI「『摂津市の治安は良いと思う』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 68.9%であり、基準値（75.1%）を下回ったため「×」とした。 ・令和３年度から７年度の間におおむね 66%から 71%の間で推移しているが、犯罪発生件数との間に一定の傾向は見受けられない。体感治安といった主観的指標の推移の要因は、まちの美化の状況や地域のパトロール活動の有無等、複合的な理由が考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、防犯灯や防犯カメラの新設によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防犯施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性として、防犯灯については、各自治会・町会からの要望を基に必要な箇所の新設・照度アップを行うとともに、適切な維持管理を行っていく。また、防犯カメラについては、現在運用している 205 台のリース契約の更新時によりよい設置場所について検討を行っていく。これらの取組を通じて、防犯環境の整備を推し進める。

３　犯罪被害者の救済

指標(KPI)の状況

支援を求めた方の満足度が普通以上の割合【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

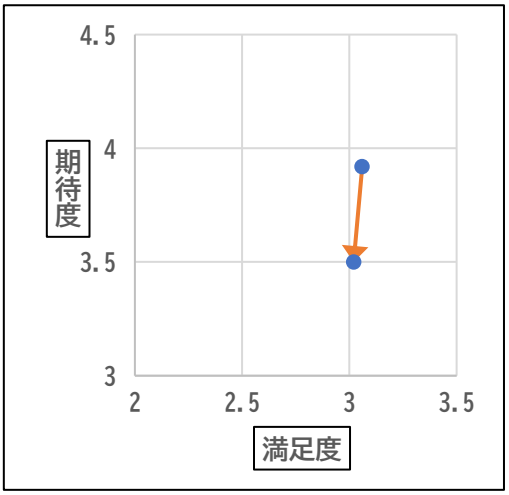
主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課】 ・犯罪被害相談員による相談を延べ 37 件受け付け、10 万円の傷害見舞金を 10 件支給した。 ・犯罪被害者等支援のパンフレットを市民課窓口で転入者に配布するほか、自治連合会総会での配布や摂津警察署への配架など、制度の周知を図った。 ・11 月 25 日から 12 月 1 日までの犯罪被害者週間に合わせて、JR 千里丘駅や大阪モノレール南摂津駅前において、摂津警察署やガンバ大阪と啓発キャンペーンを実施するとともに、広報紙及び広告付き窓口案内システム、LINE 配信を活用し、制度を周知した。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課】 ・犯罪被害者等支援員による相談を 8 件受け付け、傷害見舞金を 2 件 200,000 円、引越しに伴う敷金等の補助として 1 件 479,484 円を支給した。 ・犯罪被害者等支援パンフレットを防災危機管理課窓口、市民課窓口（転入者の手続に関する窓口）及び摂津警察署で配布した。 ・11 月 25 日から 12 月 1 日までの犯罪被害者週間に、広報紙、広告付き窓口案内システム、市公式 LINE を活用して制度を周知した。 ・広報せっつ 4 月号に列車内ちかん被害相談電話窓口についての記事を掲載した。
分析・考察	・KPI「支援を求めた方の満足度が普通以上の割合」は、令和 3 年度のアンケート開始以降、100%の状況が続いており「○」とした。丁寧な相談対応や支援メニューが充実していることなどが主な要因であると考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、犯罪被害者等支援を受けられた方がこの 5 年間で多くはないことから、影響していないと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防犯施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、引き続き、犯罪被害者等に寄り添った支援を行い、犯罪被害者等の権利利益の保護を図っていく。

❹危機管理-２　防災

行政経営戦略基本計画	P63・64	統括担当課	防災危機管理課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政　策	２　生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
分　野	❹危機管理	施　策	２　防災
基本方向	災害に強い「まちづくり」と「ひとづくり」を進めるとともに、「自助」「共助」「公助」の連携を強化し、地域の防災力・減災力を高めます。		
分野計画	地域防災計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.02	3.50
令和２年度	3.06	3.92



■施策の展開

１　地域防災力の向上

指標(KPI)の状況

「食料や飲料、非常用持ち出し袋など、災害時の備えをしている」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
50.3% (令和２年度)	80.0%	41.2%	40.9%	49.3%	47.8%	48.7%	×

「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
37.6% (令和２年度)	80.0%	33.5%	30.9%	29.0%	31.3%	31.4%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❹危機管理-２　防災

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課】 ・本市の災害リスク、災害情報やハザードマップに関する情報の入手方法、マイタイムラインの作成方法、防災備蓄等に関する出前講座を延べ 39 回実施し、2,161 名が受講した。 ・自主防災組織が主催する自主防災訓練に職員が講師として参加し、延べ 3,088 名の参加者に対し、段ボールベッドやプライバシー保護テントの組立て訓練や水害時の避難行動に係る講演等を行った。 ・三宅地区、味舌東地区において、自主防災組織及び防災サポーター等とワークショップや訓練を実施し、避難所運営マニュアルを作成した。 ・避難場所確保や資機材提供等に関して、民間事業者等と延べ 13 件の協定を締結した。 【消防総務課】 ・消防団による消防訓練を延べ 65 回、1,366 名が参加した。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課】 ・本市の災害リスク、災害情報の入手方法、出前講座を 9 回実施し、228 人が受講した。 ・8 校（地）区の自主防災組織が主催する自主防災訓練に参加し、マンホールトイレ組立訓練や避難所運営マニュアル検証訓練等を行った。(延べ参加者:1,212 人) ・味舌東地区の自主防災組織及び防災サポーター等と避難所運営マニュアルに係るワークショップ及び検証訓練を実施し、味舌小学校及び正雀体育館の避難所運営マニュアルを作成した。 ・ニプロ株式会社と「水害発生時等における緊急避難場所としての使用に関する協定」を締結した。また、国立大学法人大阪大学と「広域避難先としての施設利用に関する細目協定」を締結した。 【消防総務課】 ・各地域、大阪府立消防学校及び神崎川河川敷で訓練を 18 回実施し、延べ 606 人の消防団員が参加した。 ・各地域の自主防災訓練やイベント等に 20 回参加し、延べ 261 人の消防団員が火災予防啓発活動を実施した。 【産業振興課】 ・摂津市商工会及び産業振興課が主催する BCP 策定セミナーにおいて、防災に関する講義を行い、22 社 26 名が参加した。

分析・考察	・KPI「『食料や飲料、非常用持ち出し袋など、災害時の備えをしている』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 45.6%であり、基準値（50.3%）を下回ったため「×」とした。 ・様々な啓発を行ってきたが、基準値を下回った。令和 7 年度の実績値を算出した市民アンケートの結果を見ると、回答した 347 人の内 70 人は「いいえ」と回答されているが、101 人は「どちらかと言えばいいえ」と回答されていることから、今後、備蓄の状況等を尋ねる指標を設定する場合は、より具体的な項目を設定していく必要がある。 ・KPI「『摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 31.2%であり、基準値（37.6%）を下回ったため「×」とした。 ・各校区・地区の自主防災訓練の支援や民間事業者との協定締結等に取り組んできたが、基準値を下回っている。その要因は、「まちづくり」という文言がハード面のみを指しているように受け取られている可能性があることや、特に水害に関する啓発活動において、本市は水害リスクが高いことを説明していることなどが可能性として考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、各校区・地区で自主防災訓練が実施されていることや、施設個別の避難所運営マニュアルの作成等の取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防災施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、防災知識の普及啓発、自主防災組織・防災サポーターの充実、事業者による自主防災体制の整備等に取り組み、地域防災力の向上につなげていく。

２　災害に強いまちづくり

指標(KPI)の状況

「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
37.6% (令和２年度)	80.0%	33.5%	30.9%	29.0%	31.3%	31.4%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課・下水道事業課】 ・市内小中学校（千里丘小・味生小・第一中・第二中・第三中・第四中）にマンホールトイレを各 10 基整備した。 【防災危機管理課】 ・水害対応ガイドブックを作成し、全戸配布を行った。 【水道施設課】 ・中央送水所 2 号配水池の耐震補強工事を完了し、1・2 号配水池が耐震性能を有することで、災害時の給水拠点として整備が完了した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案し、各地域において、延べ 13,124mの配水管路を耐震管に更新した。 【警備企画課】 ・老朽化した消火栓枠等を延べ 60 箇所の修繕を実施した。また、消火栓を延べ 5 基、耐震性貯水槽を延べ 9 基新設し、消防水利整備を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【防災危機管理課・下水道事業課】 ・鳥飼・鳥飼北小学校、第五中学校にマンホールトイレを各 10 基整備した。また、別府・味舌小学校におけるマンホールトイレ設置工事を発注した。 【水道施設課】 ・応急給水塔の組立訓練、給水車による給水訓練を 10 回実施した。 ・正雀や別府地域などで 2，952m の管路を耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和 8 年度の施工場所を検討し東別府、東正雀等に決定した。 【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当)】 ・災害時の緊急避難場所として利用予定の民間施設と河川防災ステーション事業地を結ぶ連絡橋の予備設計を実施した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・河川防災ステーション上部施設の平常時・災害時機能や建物規模等について、検討会を 3 回実施した。 ・河川防災ステーション上部施設について、施設の考え方・方向性を示した水防センター整備基本方針（案）を作成した。

分析・考察	・KPI「『摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 31.2%であり、基準値（37.6%）を下回ったため「×」とした。 ・各小中学校へのマンホールトイレの設置、水害対応ガイドブックの作成・配布、淀川河川防災ステーション上部施設に係る検討等に取り組んできたが、基準値を下回っている。その要因は、「まちづくり」という文言がハード面のみを指しているように受け取られている可能性があることや、特に水害に関する啓発活動において、本市は水害リスクが高いことを説明していることなどが可能性として考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、各小中学校へのマンホールトイレの設置、水害対応ガイドブックの作成・配布等の取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防災施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、既設道路の拡幅等の都市防災機能の強化、住宅・建築物の耐震対策等の地震災害予防対策、洪水リスクの周知等の水害予防対策など、災害予防対策を推進していく。

３　応急復旧対策の強化

指標(KPI)の状況

災害時における協力協定の締結数							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
73 件	92 件	75 件	78 件	82 件	84 件	86 件	△

「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
37.6% (令和２年度)	80.0%	33.5%	30.9%	29.0%	31.3%	31.4%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【防災危機管理課】 ・大阪府防災情報システム（O-DIS）も操作訓練や国が実施するＪアラート、Ｌアラートに係る訓練等、情報収集伝達に係る各種訓練を実施した。 ・災害対策本部の設営訓練や運営会議訓練、職員の安否確認訓練等の実施により、総合的な防災体制の整備について検討を行った。 ・淀川管内水害に強い地域づくり協議会、水防災連絡協議会、全国伝統地名市町災害相互支援協定防災サミット等の各種会議に出席し、防災・減災に向けた意見交換や取組状況を共有した。また、近隣市町の防災訓練の見学や大阪府地域防災総合演習において、各種防災関係機関と連携協力し、水害対応訓練を実施するなど、他の関係機関との連携強化を図った。 ・三島地域広域避難検討ワーキングにおいて、万博記念公園東駐車場及び大阪大学吹田キャンパスの水害時の広域避難場所としての利用方法等の検討を行った。 ・避難場所確保や資機材提供等に関して、民間事業者等と延べ 13 件の協定を締結した。 ・避難所運営マニュアルの検証訓練及び令和 6 年能登半島地震による事例を踏まえて、避難所運営を行うにあたり必要な防災備蓄品を精査した。 ・避難行動要支援者台帳への登録受付を行い、更新した内容を覚書締結済みの自治会と共有した。また、優先度が高いと判断した避難行動要支援者の個別避難計画について、茨木保健所と連携し、作成を進めた。 【経営企画課】 ・組立式給水タンクや緊急用給水栓等の各資機材の点検、防災倉庫内の整理整頓を実施した。

	【学校教育課】 ・子どもが自ら考え判断し、身の安全を守る行動をとることができるよう、全小中学校において、風水害避難訓練及び地震の避難訓練を実施した。また、中学校の校舎を利用し、中学生と未就学の子どもたちが合同で垂直避難を行った。
主な取組実績 （R7 年度）	【防災危機管理課】 ・災害に関する情報連絡等に使用する無線通信設備等の保守点検を実施した。 ・大阪府防災情報システム（O-DIS）の操作訓練に参加した。 ・国が実施する J アラートの情報伝達試験及び緊急地震速報訓練に参加した（計 6 回）。 ・国が実施するＬアラート全国合同訓練に参加し、Ｌアラートに配信した。 ・府が実施する 880 万人訓練に参加し、エリアメール/緊急速報メールを配信した。 ・災害対策本部体制下の各班に対し、計 36 件の状況付与を行った上で、災害対策本部運営訓練を実施した。 ・安否確認訓練を実施し、参加対象としていた職員 598 人全員が参加した。 ・関係機関・団体と調整の上、総合防災演習の実施準備を進めていたが、台風第 15 号の接近に伴い中止した。 ・淀川管内水害に強い地域づくり協議会、三島地域水防災連絡協議会、大阪府内市町村防災対策協議会三島ブロック会議、全国伝統地名市町災害相互支援協定防災サミット等の各種会議等に出席し、防災・減災に向けた意見交換や取組状況の共有を行った。 ・近畿地方整備局、大阪府及び三島地域の市町等で構成する三島地域広域避難検討ワーキングにおいて、水害時の広域避難についての検討を進めるとともに国立大学法人大阪大学と「広域避難先としての施設利用に関する細目協定」を締結した。また、大栄環境株式会社と災害廃棄物等に関する基本協定を締結した。 ・令和 6 年能登半島地震の事例を踏まえ、「摂津市罹災証明書等交付要綱」を制定した。 ・味舌東地区の自主防災組織及び防災サポーター等と避難所運営マニュアルに係るワークショップ及び検証訓練を実施し、味舌小学校及び正雀体育館の避難所運営マニュアルを作成した。 ・茨木保健所と連携し、優先度が高いと判断した避難行動要支援者 2 名の個別避難計画の作成が完了し、作成済計画数が 4 件となった。また、新たに 1 名の個別避難計画の作成に着手した。 【警備企画課】 ・吹田市地域防災総合訓練に当市の消火隊も参加し吹田市消防本部・吹田市消防団と連携協力し、大規模火災消火訓練を実施した。

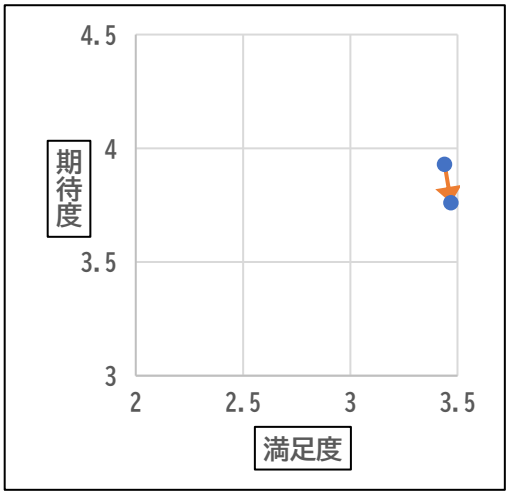
	【学校教育課】 ・子どもが自ら考え判断し、身の安全を守る行動をとることができるよう風水害避難訓練、地震の避難訓練を全校で実施した。また、中学校の校舎を利用し、中学生と未就学の子どもたちが合同で垂直避難するなど訓練内容を工夫した。
分析・考察	・KPI「災害時における協力協定の締結数」は、令和 7 年度実績が 86 件であり、国立大学法人大阪大学等と協定を締結してきたが、目標値（92 件）を下回ったため「△」とした。 ・KPI「『摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 31.2%であり、基準値（37.6%）を下回ったため「×」とした。 ・各種防災訓練等に取り組んできたが、基準値を下回っている。その要因は、「まちづくり」という文言がハード面のみを指しているように受け取られている可能性があることや、特に水害に関する啓発活動において、本市は水害リスクが高いことを説明していることなどの可能性が考えられる。 ・市民意識調査では、満足度はおおむね横ばいに推移しており、期待度は減少傾向にある。満足度の推移については、各種防災訓練等の取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、他施策と比較すると防災施策に対する期待は高いものと考えられる。 ・今後の方向性としては、各種防災訓練・研修の実施、消防力の充実、災害時医療体制の整備、避難受入れ体制の整備など、防災体制の整備を図っていく。

❹危機管理-３　消防・救急救助

行政経営戦略基本計画	P65・66	統括担当課	消防総務課
まちづくりの目標	２　みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政 策	２　生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
分 野	❹危機管理	施 策	３　消防・救急救助
基本方向	火災や自然災害、救助を要する事故などによる被害を最小限にとどめるため、消防・救急救助体制及び火災予防体制を充実します。		
分野計画	―		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.47	3.76
令和２年度	3.44	3.93



■施策の展開

１　消防体制の充実

指標(KPI)の状況

出火件数							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
35 件	28 件	21 件	17 件	22 件	16 件	15 件	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【警備企画課】 ・消防指令センターの指令機器、消防指令情報システムの更新整備を完了し、令和６年度から、北大阪消防指令センターの共同運用を開始した。 ・高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新購入や、消防ホース、空気呼吸器用高圧空気容器等、必要な資機材の更新を行った。 【警防第一・二課】 ・計画的に専門派遣研修等へ職員派遣を行い、延べ 64 人が受講し受験した。

❹危機管理-３　消防・救急救助

主な取組実績 （R7 年度）	【警備企画課】 ・消防指令情報システムの安定稼働の継続のため、進歩する通信技術への対応や安定した保守体制の維持を目的とした中間更新に向け、コンサル業務導入の必要性について 5 市で検討を開始した。 ・消防救急デジタル無線の更新について、令和 11 年度実施に向け同時期に更新する豊中市、池田市と共同整備をするための協議を始めた。 ・救助工作車Ⅱ型及び災害対応特殊消防ポンプ自動車 CD-Ⅰ型を更新購入した。 ・高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新購入した。 ・吹田市消防本部とはしご付消防自動車共同整備・運用に向けて勉強会及び連絡会を 6 回実施した。 【警防第一・二課】 ・計画的に専門派遣研修等へ職員の派遣を行い、延べ 29 人が受講し受験した。
分析・考察	・KPI「出火件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 18.2 件であり、目標値（28 件）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・北大阪消防指令センターが運用されたことで、指令業務の迅速・的確な指令及び迅速な隣接市域の相互応援が可能となった。 ・消防車両や資機材等の各種点検時に不具合があれば、適切に機能するよう速やかに修繕等を行い常に出動可能な維持管理された状態を確保すると共に、引き続き消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。 ・更新計画に基づき、資機材整備を実施したことで、災害発生時に安全確実に活動が行える体制が強化された。今後も、当該資機材を導入し、訓練を重ねることで、より一層、市民の安全安心に寄与できると考察する。 ・職員派遣については、救急現場において活用する病院前救護に特化した専門分野の知識・技術の向上が図れたこと、また、一分一秒を争う救助現場においての、資機材取扱い資格を取得できたことにより、災害対応力が向上した。今後も、専門知識、技術が必要とされる災害に対応していくため、継続して職員を派遣する必要がある。 ・市民意識調査では、満足度・期待度ともに高い傾向であるが、それだけ災害に対する防災意識が高く、また、普段からの消防活動が市民に対して注目されているということである。このことを意識し今後も市民に対してしっかりアピールできる活動を実施していくことで、火災の減少につなげていくことが求められる。 ・そのためには、市民へのサービス向上のため 119 番通報への対応、またスムーズな連携で消防活動ができるよう、24 時間、365 日休むことなく稼働している北大阪消防指令センターの消防指令情報システムの中間更新の実施と、消防・救急デジタル無線の更新に着手し安定した運用を継続する必要がある。

２　救命率の向上

指標(KPI)の状況

軽症者の救急搬送割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
63.0%	61.0%	58.2%	64.0%	68.1%	69.4%	64.9%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【救急救命課】 ・ホームページへの掲載や市内公共施設等でのポスター掲示、JR 千里丘駅におけるモニターへの画像掲示及びアナウンス、市 LINE 公式アカウント、救命講習及び消防訓練等、様々な手段や機会を活用し、救急車の適正利用に係る啓発活動を実施した。 ・普通救命講習を延べ 90 回実施し、1,142 人が受講した。
主な取組実績 (R7 年度)	【救急救命課】 ・ホームページへの掲載や市内公共施設等でのポスターの掲示、救命講習及び消防訓練を活用した啓発活動を実施した。 ・JR 千里丘駅に設置されているモニターに啓発画像を掲示するとともに、アナウンスによる啓発活動を実施した。市 LINE 公式アカウントで救急車の適正利用の啓発活動を実施した。 ・普通救命講習を 38 回実施し、476 人が受講した。
分析・考察	・KPI「軽症者の救急搬送割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 64.9%であり、基準値（63.0%）を上回ったため「×」とした。 ・様々な手段を用いて、救急車の適正利用の啓発活動に取り組み、令和 7 年度は前年度からは減少しているものの、依然として高い数値となっている。救命率の向上に向け、引き続き、啓発活動に取り組んでいく必要がある。 ・普通救命講習の実施回数及び受講者は 5 年連続で増加しており、要因としては講習会の申込手続きを簡素化したことが考えられる。受講者が増加することにより救命率の向上だけでなく、応急処置の知識や救急車の利用方法なども周知でき、軽症者割合の減少にも寄与していると考察する。 ・市民意識調査では 70 歳以上の満足度が高くなっているが、高齢者の救急要請の割合が高いことを考えると、救急活動が一定の評価を得ることができているのではないかと考える。

３　地域消防力の向上

指標(KPI)の状況

出火件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
35 件	28 件	21 件	17 件	22 件	16 件	15 件	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【消防総務課】 ・消防団員の確保のため、公募による入団促進活動を実施し、令和 6 年度末時点で 379 人の団員を確保した。 ・消防団員による消防訓練等を延べ 65 回実施し、1,366 人が参加した。 ・自主防災訓練、地域防災訓練等を実施し、地域との連携が図れた。 【警備企画課】 ・消防分団の小型動力ポンプやポンプ車のポンプ性能点検を実施し、不具合があったものについては修繕した。
主な取組実績 (R7 年度)	【消防総務課】 ・13 人の新入消防団員を確保し、計 370 人となった。 ・各地域、大阪府立消防学校及び神崎川河川敷で訓練を 18 回実施し、延べ 606 人の消防団員が参加した。 ・各地域の自主防災訓練やイベント等に 20 回参加し、延べ 261 人の消防団員が火災予防啓発活動を実施した。 【警備企画課】 ・総務省消防庁から小型動力ポンプ積載軽自動車の無償貸付を受け鳥飼下分団の車両を更新した。 ・消防分団の小型動力ポンプ（21 台）及びポンプ車（5 台）のポンプ性能点検を実施し、小型動力ポンプ（4 台）の不具合を修繕した。
分析・考察	・KPI「出火件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 18.2 件であり、目標値（28 件）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・消防団員に対し、教育訓練を実施し専門的な知識や技術の向上による消防力の強化を図り、また、消防分団車両の維持管理を徹底し迅速な出動体制を確保したことで、地域防災力を大きく向上させることができた。 ・専門知識を有する消防団員が、市内各地で開催される自主防災訓練やイベント等に参加し、火災予防啓発活動を実施することで市民の防火意識が向上したことが出火件数減少の要因であると考察する。

４　予防体制の充実

指標(KPI)の状況

出火件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
35 件	28 件	21 件	17 件	22 件	16 件	15 件	◎

防火対象物の立入検査件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
175 件	180 件	96 件	95 件	139 件	199 件	222 件	◎

危険物施設の立入検査件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
107 件	110 件	108 件	97 件	109 件	111 件	99 件	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【予防課】 ・特定防火対象物（不特定多数の人が出入りする防火対象物）を重点的に、延べ 529 件の立入検査を実施し、必要な改善指導を行った。 ・危険物施設延べ 425 件の立入検査を実施し、必要な改善指導を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【予防課】 ・特定防火対象物（不特定多数の人が出入りする防火対象物）を重点的に 222 件の立入検査を実施し、うち 150 件に対して文書指導を行い、104 件が改善計画を届出された。改善計画が届出されていない 46 件に対しては、引き続き関係者に進捗状況を確認し、改善するよう継続的に指導を行っている。 ・危険物施設 99 件の立入検査を実施し、うち 8 件に対して文書指導を行い、概ね改善された。
分析・考察	・KPI「出火件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 18.2 件であり、目標値（28 件）を大きく下回ったことから「◎」とした。 ・KPI「防火対象物の立入検査件数」は、令和 7 年度実績が 222 件であり、目標値（180 件）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・令和 3 年度から令和 5 年度の間は、新型コロナウイルスのため、相手方の拒否や、消防署への人員応援による担当職員減少により、件数は減っているが、不特定多数の人が出入りする防火対象物やニュースで取り上げられた火災の類似防火対象物の立入検査を重点的に実施することで、市民の安全安心に

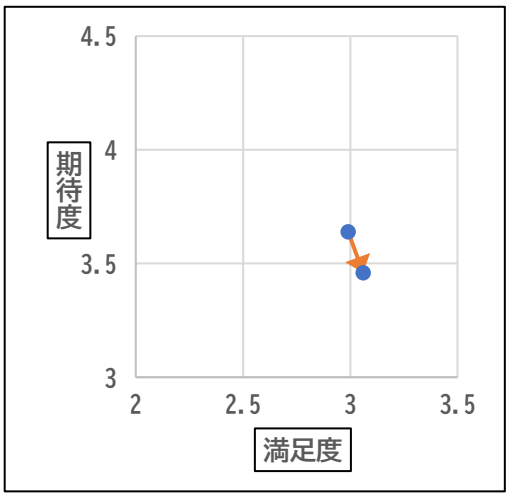
	寄与できた。また、令和6年度からは予防課だけでなく、消防署の警防査察も実施することで、目標値を大きく達成することができた。 ・KPI「危険物施設の立入検査件数」は、令和7年度実績が99件であり、基準値（107件）を下回ったため「×」とした。 ・令和3年度から令和5年度の間は、新型コロナウイルス感染症のため、相手方の拒否や、消防署への人員応援による担当職員減少により、件数は減っている。 ・危険物施設の種類により2年周期・3年周期とサイクルを決めて実施しているところであるが、危険物施設数が減少した結果、毎年度予定している立入検査を全て実施しても目標値を上回ることは出来ない状況となっており、今後、危険物施設数に応じた目標値を再設定する必要がある。

❺環境-１　環境保全

行政経営戦略基本計画	P67・68	統括担当課	環境政策課
まちづくりの目標	３　みどりうるおう環境を大切にするまち		
政 策	１　地球にやさしく美しい住みよいまちにします		
分 野	❺環境	施 策	１　環境保全
基本方向	市民、事業者、行政の三者が連携し、省エネルギーの推進等の地球温暖化対策を主体的に取り組むとともに、気候変動への適応策を進めます。また、公害防止のため、環境に配慮した事業活動を促進します。		
分野計画	地球温暖化対策地域計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.06	3.46
令和２年度	2.99	3.64



■施策の総括

１　省エネ型建築物・設備の普及

指標(KPI)の状況

CO2 排出量

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
771 千 t-CO2 （平成 25 年度）	614 千 t-CO2	584 千 t-CO2 （平成 30 年度）	516 千 t-CO2 （令和元年度）	518 千 t-CO2 （令和２年度）	468 千 t-CO2 （令和３年度）	512 千 t-CO2 （令和４年度）	◎

市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数（累計）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6 件	11 件	7 件	18 件	22 件	28 件	31 件	◎

❺環境-１　環境保全

「未来守る！エネルギー日記」の参加件数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
612 件	880 件	401 件	408 件	374 件	332 件	331 件	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】 ・ZEH・ZEB 等による住宅、建築物の省エネルギー化に向けた普及・啓発を実施した。 ・家庭用燃料電池システム（エネファーム）の導入に係る補助制度を導入し、延べ 39 件に補助金交付を行った。 ・公共施設の LED 化に向けての検討を行い、37 施設の照明設備について LED 化を行う見込みとなった。 【自治振興課・文化スポーツ課・資産活用課他】 ・公共施設の照明灯の LED 化工事を複数実施した。
主な取組実績 （R7 年度）	【環境政策課】 ・市ホームページにおいて、省エネの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を目的とした「おおさかスマートエネルギーセンター」ホームページのリンクを掲載し、住宅、建築物の省エネルギー化の促進を図った。 ・市民を対象とした家庭用燃料電池システム（エネファーム）の導入に係る補助事業を実施し、79 件に対して補助金の交付を行った。 ・リース方式により公共施設（36 施設）の照明設備について LED 化を進め、令和 8 年度上半期中に設置を完了しリースを開始できる見込みとなった。
分析・考察	・KPI「CO2 排出量」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 520 千 t-CO2 であり、目標値（614 千 t-CO2）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・計画期間中、令和 7 年度結果を除くと横ばい又は減少傾向で推移している。その要因の一つのとして、CO2 排出量の約 6 割を占める産業部門及び業務部門において、建物や設備の省エネルギー化が進んできたことなどによるエネルギー消費量の削減によって、CO2 排出量の減少につながったことが挙げられる。 ・KPI「市域における『都市の低炭素化の促進に関する法律』による低炭素建築物の認定数（累計)」は、令和 7 年度実績が 31 件であり、目標値（11 件）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・市 HP やチラシ配架による情報提供を通じて、住宅の省エネルギー化の誘導を図り、また、低炭素建築物の認定を受けた建築物に対する税や容積率の特例が設けられていることなどが要因の一つであると考える。 ・市民意識調査では、満足度が平均的な値である一方で期待度が高いことか

	ら、地球温暖化問題をはじめ、環境保全に対する意識が高いと考えられる。住宅の省エネルギー化を推進していくための情報発信や補助金制度の創設を実施してきたが、より積極的な省エネルギー化に向けた施策の拡充を図る必要がある。

２　環境に配慮した生活・事業の促進

指標(KPI)の状況

CO2 排出量

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
771 千 t-CO2 （平成 25 年度）	614 千 t-CO2	584 千 t-CO2 （平成 30 年度）	516 千 t-CO2 （令和元年度）	518 千 t-CO2 （令和 2 年度）	468 千 t-CO2 （令和 3 年度）	512 千 t-CO2 （令和 4 年度）	◎

市域における「都市の低炭素化の促進に関する法律」による低炭素建築物の認定数（累計）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6 件	11 件	7 件	18 件	22 件	28 件	31 件	◎

「未来守る！エネルギー日記」の参加件数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
612 件	880 件	401 件	408 件	374 件	332 件	331 件	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】 ・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体と電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、延べ 1,515 世帯が取り組んだ。 ・毎月 20 日「ノーマイカーデー」を実施した。交通渋滞の解消、地球温暖化の防止・CO2 排出量の削減に努め、CO2 排出量を延べ 19,090 kg削減した。 ・温暖化対策に係るこどもへの知識習得と意識啓発を目的として、小学 5 年生を対象に「せっつこどもエコノート」を配布し、夏休み期間中に児童が取り組んだ。 ・市民環境フェスティバルを開催し、地元団体や企業等による展示や体験会等を行い、地球温暖化について学ぶ機会を提供した。 【学校教育課】 ・小学 5 年生、中学 3 年生の授業で、SDGs の学習を行った。

❺環境-１　環境保全

主な取組実績 （R7 年度）	【環境政策課】 ・「未来守る！エネルギー日記」を紙媒体とホームページからダウンロード可能な電子媒体で実施するとともに、市主催イベントでの周知活動を行い、331 世帯が取り組んだ。 ・毎月 20 日「ノーマイカーデー」を実施した。交通渋滞の解消、地球温暖化の防止・CO2 排出量の削減に努め、CO2 排出量を 5,032 kg削減した。 ・温暖化対策に係るこどもへの知識習得と意識啓発を目的として、夏休みの期間中、小学 5 年生を対象に「せっつこどもエコノート」を配布し 81％の児童が取り組んだ。 【学校教育課】 ・小学 5 年生の道徳の授業で、地球温暖化について SDGs との関連の中で学習し、自分にできることは何かを考えた。 ・中学 3 年生の国語、社会、技術・家庭科の授業で SDGs や環境にやさしい生活について学習した。
分析・考察	・KPI「『未来守る！エネルギー日記』の参加件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 369 件であり、基準値（612 件）を下回ったため「×」とした。 ・「未来守る！エネルギー日記」については、ホームページからデータをダウンロードできるようにして参加機会の充実を図り、市広報誌への掲載や市主催イベントでの周知活動を行ったにもかかわらず減少傾向が続いている。減少傾向にあるのは、新規参加者数が伸びていないことに加え、取組開始から一定期間が経過し、既存参加者の継続意欲が低下していることが要因と考えられる。参加者数を増やすには、モバイル端末等で手軽に取り組めるアプリの導入や継続意欲が高まる制度への見直しを進めていく必要がある。 ・ノーマイカー運動は、交通渋滞の緩和や CO2 排出量の削減に寄与するとともに、市民や事業者が実践しやすい環境に配慮した取組であり、また、職員の環境意識の向上にもつながることから、ホームページ等を活用して周知・啓発を図り、引き続き「ノーマイカーデー」を実施していくことが必要と考えている。

３　再生可能エネルギー等の導入促進

指標(KPI)の状況

住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
4,063kW	4,895kW	4,657kW	5,005kW	5,371kW	5,792kW	―	◎

公共施設における太陽光発電設置数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6 箇所	10 箇所	6 箇所	7 箇所	8 箇所	8 箇所	9 箇所	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】 ・市民を対象に太陽光発電システム等の導入に係る補助制度を令和 5 年度に創設し、太陽光発電システム延べ 60 件、蓄電システム延べ 49 件、家庭用燃料電池システム（エネファーム）延べ 39 件の補助金を交付した。 ・PPA 方式による太陽光発電システム導入に向けた調査研究を実施し、対象施設の施設面積や屋上防水の状況、安全面等の確認を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境政策課】 ・市民を対象に、太陽光発電システム 40 件、蓄電システム 35 件、家庭用燃料電池システム（エネファーム）79 件の補助金を交付した。 ・PPA 方式に加えリース方式による太陽光発電システム導入に向けて事業者と協議を重ね、設置の可能性を模索した。 【保育教育課】 ・とりかいこども園の園舎建替工事において、太陽光発電設備を設置した。
分析・考察	・KPI「住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)」は、令和 7 年度実績が確認できないものの、令和 6 年度実績が 5,792kW であり、目標値（4,895kW）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・家庭における電気料金の上昇、災害への備え、環境意識の高まりを要因として、住宅用太陽光発電システムの設置数が増加傾向にある中、太陽光発電システム設置に対する補助金制度の創設を契機に、再生可能エネルギーの導入促進に向けた周知活動を展開してきたことで、補助金申請件数の増加につながったと考える。 ・KPI「公共施設における太陽光発電設置数」は、令和 7 年度実績が 9 箇所で

	あり、基準値（6 箇所）から増加したものの、目標値（10 箇所）には届かなかったため「△」とした。 ・公共施設の新設・増改築にあわせた太陽光発電設備の導入について、施設管理所管課に対し検討を依頼するとともに、ヒアリングを実施した結果、スポーツ施設等への太陽光発電設備の設置につながった。その一方で、令和 7 年度中の太陽光発電設備の設置を見込んでいた公共施設について、施設の竣工時期が令和 8 年度以降に変更となったため、目標値を達成することができなかった。 ・公共施設への太陽光発電システムの導入については、設置等の初期費用を抑制できる PPA 方式による導入を検討してきたが、施設ごとに設置可能面積が限られているため、十分な設備容量及び発電量の確保が困難であり、PPA 事業者が求める採算性を満たすことが難しい状況にある。このため、現在はリース方式をはじめとする他の導入手法について調査・検討を進めている。また、費用面に加え、建物の構造上、太陽光パネルの設置に適さない施設もあることから、今後はペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代型太陽電池技術の活用による再生可能エネルギーの導入についても視野に入れ、引き続き調査・検討を進める必要がある。

４　再生可能エネルギー等に関連した産業の育成

指標(KPI)の状況

住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
4,063kW	4,895kW	4,657kW	5,005kW	5,371kW	5,792kW	―	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【産業振興課】 ・企業立地等促進事業において、太陽光発電装置を設置した事業者に対し、当該固定資産税を全額補助した。 【環境政策課】 ・制度案内冊子「便利帳」やホームページ等を活用し、脱炭素に資する取組の周知を行い、市・市民・事業者が一体となって温室効果ガスの排出削減を推進した。
主な取組実績 (R7 年度)	【産業振興課】 ・企業立地等促進事業において、太陽光発電装置を設置した事業者に対し、当該固定資産税を全額補助した。 【環境政策課】 ・鉄道事業者で構成されるコンソーシアム「関西まち We'll」と地域脱炭素化事業に関する連携協定を締結し、本コンソーシアムのＪクレジット制度を活用したプロジェクト「関西エネワ」の取組について、事業者へ周知を行った。 ・制度案内冊子「便利帳」やホームページ等を活用し、脱炭素に資する取組の周知を行い、市・市民・事業者が一体となって温室効果ガスの排出削減を推進した。
分析・考察	・KPI「住宅用太陽光発電システム(10kW 未満)の設置設備容量(累計)」は、令和 7 年度実績が確認できないものの、令和 6 年度実績が 5,792kW であり、目標値（4,895kW）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・制度案内冊子「便利帳」や市ホームページを活用し、事業者に対して脱炭素化に資する取組の推進を図ったものの、企業立地等促進事業における太陽光発電設備設置事業者への固定資産税の全額補助実績は、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で合計 2 社にとどまった。その要因として、太陽光発電設備は一定規模以上の設備でなければ十分な費用対効果を得にくいことに加え、市内事業所の約 9 割を占める中小企業にとっては、高額な初期投資が大きな負担となることから、設備取得額の要件を満たす企業立地等促進制度を活用した設備導入に至らなかったものと考えられる。 ・今後は、企業立地等促進制度を活用した太陽光発電設備の導入に限らず、省

	エネルギー対策や地球温暖化対策に取り組む事業者の裾野を拡大していく必要がある。そのため、Ｊクレジット制度を活用したプロジェクト「関西エネワ」をはじめとする地域の脱炭素化に向けた市の取組や、企業立地・経営基盤の強化を支援する補助金・融資制度について、引き続き周知を図るとともに、事業者が実施可能な省エネルギー対策や地球温暖化対策への関心を高め、取組の促進につなげていくことが重要である。

５　脱炭素社会に向けたまちづくりの推進

指標(KPI)の状況

「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う」と回答した市民の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
30.4% (令和２年度)	30.4%	31.2%	35.6%	31.7%	24.7%	26.8%	△

自転車ネットワーク路線整備率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0%	59.0%	12.9%	20.1%	32.8%	38.6%	38.6%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水みどり課】 ・花いっぱい活動団体への花苗等原材料の助成や建築物敷地内における緑化整備に係る窓口指導等により、緑化の推進を行った。 【道路交通課】 ・摂津市地域公共交通協議会を立上げ、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする地域公共交通のマスタープランとしての役割を果たす、摂津市地域公共交通計画を策定した。 ・自転車活用推進計画に基づき矢羽根型路面標示を設置した。
主な取組実績 (R7 年度)	【水みどり課】 ・花いっぱい活動団体へ花苗等原材料を助成した。 【道路交通課】 ・公共施設巡回バス（セッピィ号）および市内循環バスの運行形態の見直しに向け、移動実態や多様なニーズを把握する市民ワークショップを開催した（鳥飼地域と別府地域で各 2 回)。
分析・考察	・KPI「『摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 30.0%であり、基準値（30.4%）からわずかに下回っている状態のため「△」とした。 ・KPI「自転車ネットワーク路線整備率」は、令和 7 年度実績が 38.6%であり、目標値（59.0%）を下回ったため「△」とした。 ・財政事情を踏まえ整備の推進よりも、道路の舗装修繕工事と連動した発注による事業費の縮減を優先したためである。 ・花いっぱい活動団体への花苗等原材料の助成による緑化推進及び自動車の利用抑制にもつながる自転車利用の促進を図った矢羽根型路面標示の設置

	等の取組が CO2 の吸収や排出量の抑制に寄与している。今後も、花いっぱい活動団体への助成や自転車走行空間の整備をはじめ、あらゆる分野において脱炭素につながる取組を推進することで、市民及び事業者が脱炭素社会の実現を実感するとともに、環境保全に対する満足度の向上につながるものと考える。

６　脱炭素社会に向けた交通・物流対策の推進

指標(KPI)の状況

「摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う」と回答した市民の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
30.4% (令和２年度)	30.4%	31.2%	35.6%	31.7%	24.7%	26.8%	△

自転車ネットワーク路線整備率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0%	59.0%	12.9%	20.1%	32.8%	38.6%	38.6%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【道路交通課】 ・産官学連携によるシェアサイクル実証実験を開始した。 【環境政策課】 ・宅配ボックス設置に係る補助制度について、他自治体の事例やニーズについて調査研究を進めた。
主な取組実績 (R7 年度)	【道路交通課】 ・利用者の需要や利便性を考慮し、産官学連携によるシェアサイクルポートを増設した（13 箇所)。 【環境政策課】 ・市民を対象に荷物の再配達防止を目的とした、宅配ボックス設置に係る補助制度を創設し、65 件の補助金を交付した。
分析・考察	・KPI「『摂津市は自家用車を利用しなくても移動しやすいまちだと思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 30.0%であり、基準値（30.4%）からわずかに下回っている状態のため「△」とした。 ・この間、環境負荷の少ないシェアサイクルを導入し、当初は約 500 回/月であったが、令和 7 年度末には、5,000 回/月を超える利用回数となった。 ・KPI「自転車ネットワーク路線整備率」は、令和 7 年度実績が 38.6%であり、目標値（59.0%）を下回ったため「△」とした。 ・財政事情を踏まえ整備の推進よりも、道路の舗装修繕工事と連動した発注による事業費の縮減を優先したためである。 ・宅配ボックス設置補助金については、当初 20 件程度の申請を想定していたところ、実際の申請件数は 65 件となり、想定を大きく上回った。共働き世帯の増加等によるライフスタイルの変化や防犯対策に対する市民の関心の

	高まり等が要因と考えられるが、市民ニーズを的確に捉え、脱炭素社会に向けた取組となった。 ・公共交通を補完する役割が期待される新たな都市交通システムであるシェアサイクルの実証実験及び宅配便の再配達防止を目的とした宅配ボックス設置に係る補助制度の創設により、将来的に交通・物流分野における自動車利用の抑制が図られ、CO2 排出量の削減につながるものと見込まれる。

７　積極的なごみ減量の推進

指標(KPI)の状況

１人１日あたりのごみ排出量【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997ｇ	948ｇ	968ｇ	938ｇ	857ｇ	849ｇ	833ｇ	◎

リサイクル率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、延べ 4,382 点の食品提供があった。 ・市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展の開催や市民環境フェスティバルにおける食品ロス PR 展示、マイバック持参に係る広報など、様々な機会を捉え、ごみ減量に係る普及・啓発を行った。 ・市民を対象に「夏休みエコ探検隊ツアー」を開催し、摂津市環境センターやストックヤード、茨木市環境衛生センター等、施設見学会を行った。 ・小学 4 年生を対象とした出前講座を開催し、3R についての教育を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、計 896 点（企業協賛分除く）の食品提供があった。 ・10 月の食品ロス削減月間においては、コミュニティプラザで市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展を合わせて開催した。 ・12 月・1 月のおいしい食べきり全国共同キャンペーンと連動し、庁内にポスターを掲示及び収集車へ啓発マグネット掲示による啓発活動を行った。 ・令和 6 年度のマイバッグ持参率が低かった市内スーパーと協議し、マイバッグ持参率向上に向けた取組を依頼した。 ・市民環境フェスティバル等、イベント開催時に合わせてごみ減量化・資源分別啓発、食品ロス PR 展示などを実施し周知を図った。 ・小学 4 年生を対象とした出前講座を開催し、3Ｒについての教育を行った。

分析・考察	・KPI「1 人 1 日あたりのごみ排出量」は、令和 7 年度実績が 833g であり、目標値（948g）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・令和 4 年度以降全ての年度で目標を達成している。特に令和 5 年度以降は 850g 前後で推移しており、当初の想定を上回るペースでごみ減量が進行している。 ・市民意識調査では、満足度が向上していることから、ごみ処理施策について、一定の評価をされていると考えられる。一方、期待度については、令和 2 年度と比較し、0.19 ポイント減となっているが、依然として高い数値であることから、引き続き施策への期待度は高いと考えられる。 ・目標値達成の背景として、市の情報発信や施策だけでなく、社会が資源循環型経済への移行を求められており、大手物流・小売業界が、段ボールから紙袋への変更や、緩衝材の削減といった「簡易包装」を急速に拡大していることも大きく影響していると考えられる。 ・基準値である令和元年度と比較し、この間の家庭系可燃ごみ排出量は 5.6%の削減（12,997t→12,268t）に対し、事業系可燃ごみの排出量は 18.4%の削減（13,000t→10,598t）となっており、事業者における削減効果が大きく影響している。 ・食品ロス削減については、令和元年度食品ロス推計値 1,391t に対し、令和 7 年度は 956t と推計されていることから、継続的な食品ロス削減の啓発の取組に加え、民間企業等による社会的な食品ロス削減の取組の効果もあり、長期的には削減の傾向となっていると考えられる。 ・市民及び事業者によるごみ減量及び食品ロス削減に向けた取組が着実に進展したことにより、ごみの焼却量が減少し、その結果、焼却処理に伴い発生する CO2 等温室効果ガスの排出量削減に寄与している。

８　分別の徹底によるリユース・リサイクルの推進

指標(KPI)の状況

１人１日あたりのごみ排出量【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997ｇ	948ｇ	968ｇ	938ｇ	857ｇ	849ｇ	833ｇ	◎

リサイクル率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境業務課】 ・広報紙によるごみの分別に係る啓発や、市公式 LINE アカウントにて、ごみの出し方キーワード検索機能を導入した。 ・再生資源集団回収により延べ 5,532ｔ、事業系紙資源回収により延べ 1,256ｔを回収した。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境業務課】 ・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能において、市民がよく検索するキーワードや、回答が返せていないキーワードを分析し、回答を随時追加するなど、機能を強化した。 ・再生資源集団回収により 1,048ｔ、事業系紙資源回収により 310ｔを回収した。 ・リユースプラットフォーム「おいくら」を運営する株式会社マーケットエンタープライズと連携協定を締結した。 ・小型家電リサイクル法の認定事業者のリネットジャパンリサイクル株式会社と連携と協力に関する協定を締結した。また、同社及び家電４品目に関するサービス提供を行っている SG ムービング株式会社と、連携と協力に関する協定を締結した。 ・地域の情報サイト「ジモティー」を運営する株式会社ジモティーとリユースに関する協定を締結した。

分析・考察	・KPI「リサイクル率」は、令和７年度実績が 21.8%であり、目標値（13.8%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・目標値を達成した主な要因としては、茨木市とのごみ処理広域化による焼却方式の変更に伴い、焼却処理後に発生する溶融メタル、溶融スラグが資源物となることで大幅にリサイクル率を押し上げていることが挙げられる。 ・溶融メタル、溶融スラグを除いた場合、リサイクル率は減少傾向にあり、特に集団回収実施団体数の減少が大きく影響していると考えられる。基準年度の令和元年時点では集団回収量 1,980t に対し、令和 7 年度は 1,048t であり、932t の減少となっていることから、集団回収のあり方及び代替施策の検討が必要となっている。 ・資源循環の観点からは、リサイクルよりも優先度の高いリユースの推進が重要であるため、令和７年度に協定を締結したリユースプラットフォームの更なる利用促進が必要と考えている。 ・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能については、回答エラーとなったキーワードの追加対応を継続し、精度を向上させる必要がある。 ・リサイクル率の向上及びリユースの推進に向けた取組を展開することにより、新たな資源の採取や製品の製造・流通に係る資源・エネルギー消費の抑制が図られ、これらの過程で発生する CO2 等温室効果ガスの排出量削減に寄与している。

９　気候変動への適応

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【下水道事業課】 ・東別府雨水幹線建設工事を完了した。また、東別府雨水幹線周辺において、雨水管を延べ 598m整備した。 【水道施設課】 ・気温上昇による水道水の残留塩素低下防止のため、水道管末の水質監視と対策を実施した。 【環境政策課】 ・特定外来生物について、ホームページや広報紙で周知・注意喚起を行った。また、「大阪府アライグマ防除実施計画」に基づき、市民協力のもと、アライグマを延べ 38 頭捕獲した。 【防災危機管理課】 ・水害対応ガイドブックを作成し、全戸配布を行った。 【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当）】 ・国と合同で淀川河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・淀川河川防災ステーション事業予定地の周辺住民の様々な不安等について、丁寧な意見聴取、情報提供に努めた。
主な取組実績 （R7 年度）	【下水道事業課】 ・東別府雨水幹線周辺において、雨水管整備に係る付帯工事を完了した。 【水道施設課】 ・水道水の残留塩素低下を抑えるため、安威川南町に残留塩素濃度管理システムを設置し、水質確認を強化した。 【環境政策課】 ・「大阪府アライグマ防除実施計画」に基づき、市民協力のもと、アライグマを 21 頭捕獲した。 ・一部市域で生息が確認された特定外来生物であるアルゼンチンアリの防除作業及びモニタリング調査を実施した。 【政策推進課（鳥飼地区まちづくり担当）】 ・災害時の緊急避難場所として利用予定の民間施設と河川防災ステーション事業地を結ぶ連絡橋の予備設計を実施した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・河川防災ステーション上部施設の平常時・災害時機能や建物規模等について、検討会を 3 回実施した。 ・河川防災ステーション上部施設について、施設の考え方・方向性を示した水防センター整備基本方針（案）を作成した。 【教育政策課】 ・摂津小学校、別府小学校、鳥飼西小学校及び鳥飼東小学校の体育館に空調設備を設置した。

分析・考察	・市内において、既に現れている、もしくは将来現れると予測される気候変動の影響に適応するため、「農作物」「水環境・水資源」「自然生態系」「自然災害」「産業・経済活動」「健康」「都市生活」の各分野における対策を、行政経営戦略基本計画や分野計画等に基づき推進している。 ・今後、地球温暖化の進行に伴い、その影響がより深刻化する場合には、各分野において関係所管課と連携・協力し、より効果的な適応策を講じる必要がある。

１０　居心地の良い環境づくり

指標(KPI)の状況

公害苦情の件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
56 件	40 件	59 件	59 件	54 件	49 件	55 件	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境政策課】 ・環境美化推進地区等で、びかぼチューズデーを延べ 38 回開催し、1,084 人が参加した。 ・公害防止のため、河川・水路の水質調査や大気中の二酸化窒素の簡易測定、道路騒音測定など、各種調査・測定を実施した。 ・浄化槽設置者（管理者）に対し、対面や文書で浄化槽の適正管理について啓発を実施した。また、定期検査で「不適正」となった浄化槽については、その設置者（管理者）に対し、改善の助言と指導を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境政策課】 ・環境美化推進地区等で、びかぼチューズデーを 10 回（6 月、11 月雨天中止）開催し、延べ 254 人が参加した。 ・河川、水路の水質調査（9 箇所）を年 4 回実施した。 ・大気中の二酸化窒素の簡易測定（19 箇所）を実施した。 ・道路騒音測定（3 箇所）を実施した。 ・一般環境騒音測定（18 箇所）を実施した。 ・新幹線騒音・振動測定（2 箇所）を実施した。 ・特定建設作業実施届出書を 265 件受理し、届出時に近隣環境に配慮して作業を行うよう指導した。 ・公害苦情対応した 55 件については、改善勧告、改善命令を発する案件はなかった。 ・浄化槽設置者（管理者）に対し、対面や文書で浄化槽の適正管理について啓発を実施した。また、定期検査で「不適正」となった浄化槽については、その設置者（管理者）に対し、改善の助言と指導を実施した。

分析・考察	・KPI「公害苦情の件数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 55.2 件であり、基準値（56 件）を下回ったものの、目標値（40 件）には届かなかったため「△」とした。 ・苦情件数の半数以上は騒音・振動に関するものであり、その主な発生源は建設作業現場における特定建設作業である。特定建設作業は建築工事の実施に不可欠であることから、騒音・振動の発生を完全に防止することは困難である。 一方で、苦情の中には、建築工事自体に対する理解は示されているものの、工事着手前の周辺住民への案内不足や現場での対応に起因するものも一定数見受けられるため、特定建設作業実施届出書の受付時において、届出者に対し、周辺住民への事前周知や現場での丁寧な説明・対応に取り組むことを指導していくことで、苦情件数の減少につながるものと考えられる。 ・市民意識調査結果では、環境保全に対する期待度は特定の年齢層に偏ることなく、全年齢層で高い傾向にあり、幅広い世代の市民が身近な環境に高い関心を有していることがうかがえる。一方で、満足度の向上につながっていない要因の一つとして、環境の現状を把握するために実施している河川・水路の水質調査や道路騒音測定等の環境調査及び「環境美化推進地区」の指定、「びかぼチューズデー」等の環境美化推進に関する取組について、市民への認知が十分に進んでいないことが考えられる。このため、ホームページに加え、SNS 等の多様な媒体を活用し、より効果的な情報発信を図る必要がある。

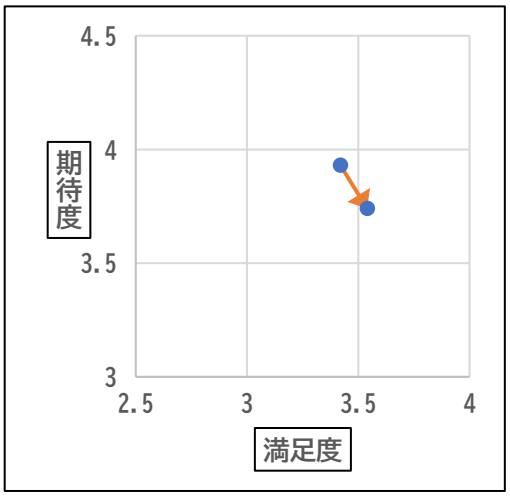
❺環境-１　環境保全

❺環境-２　ごみ処理

行政経営戦略基本計画	P69・70	統括担当課	環境業務課
まちづくりの目標	３　みどりうるおう環境を大切にするまち		
政 策	１　地球にやさしく美しい住みよいまちにします		
分 野	❺環境	施 策	２　ごみ処理
基本方向	ごみの減量・リユース・リサイクルを推進するとともに、ごみ処理広域化や社会状況に適応した効率的な処理体制を構築し、循環型社会の形成に取り組みます。		
分野計画	一般廃棄物処理基本計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.54	3.74
令和２年度	3.42	3.93



■施策の総括

１　ごみ減量の推進

指標(KPI)の状況

１人１日あたりのごみ排出量

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997ｇ	948ｇ	968ｇ	938ｇ	857ｇ	849ｇ	833ｇ	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、延べ 4,382 点の食品提供があった。 ・市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展の開催や市民環境フェスティバルにおける食品ロス PR 展示、マイバック持参に係る広報など、様々

	な機会を捉え、ごみ減量に係る普及・啓発を行った。 ・市民を対象に「夏休みエコ探検隊ツアー」を開催し、摂津市環境センターやストックヤード、茨木市環境衛生センター等、施設見学会を行った。 ・小学４年生を対象とした出前講座を開催し、3R についての教育を行った。
主な取組実績 （R7 年度）	【環境業務課】 ・市民団体と共催により市役所や公共施設においてフードドライブを実施し、計 896 点（企業協賛分除く）の食品提供があった。 ・10 月の食品ロス削減月間においては、コミュニティプラザで市民団体と共催による食品ロス削減啓発パネル展を合わせて開催した。 ・12 月・1 月のおいしい食べきり全国共同キャンペーンと連動し、庁内にポスターを掲示及び収集車へ啓発マグネット掲示による啓発活動を行った。 ・令和６年度のマイバッグ持参率が低かった市内スーパーと協議し、マイバッグ持参率向上に向けた取組を依頼した。 ・市民環境フェスティバル等、イベント開催時に合わせてごみ減量化・資源分別啓発、食品ロス PR 展示などを実施し周知を図った。 ・小学４年生を対象とした出前講座を開催し、3Rについての教育を行った。
分析・考察	・KPI「1 人 1 日あたりのごみ排出量」は、令和７年度実績が 833g であり、目標値（948g）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・令和 4 年度以降全ての年度で目標を達成している。特に令和 5 年度以降は 850g 前後で推移しており、当初の想定を上回るペースでごみ減量が進行している。 ・市民意識調査では、満足度が向上していることから、ごみ処理施策について、一定の評価をされていると考えられる。一方、期待度については、令和２年度と比較し、0.19 ポイント減となっているが、依然として高い数値であることから、引き続き施策への期待度は高いと考えられる。 ・目標値達成の背景として、市の情報発信や施策だけでなく、社会が資源循環型経済への移行を求められており、大手物流・小売業界が、段ボールから紙袋への変更や、緩衝材の削減といった「簡易包装」を急速に拡大していることも大きく影響していると考えられる。 ・基準値である令和元年度と比較し、この間の家庭系可燃ごみ排出量は 5.6%の削減（12,997t→12,268t）に対し、事業系可燃ごみの排出量は 18.4%の削減（13,000t→10,598t）となっており、事業者における削減効果が大きく影響している。 ・食品ロス削減については、令和元年度食品ロス推計値 1,391t に対し、令和 7 年度は 956t と推計されていることから、継続的な食品ロス削減の啓発の取組に加え、民間企業等による社会的な食品ロス削減の取組の効果もあり、長期的には削減の傾向となっていると考えられる。

２　リユース・リサイクルの推進

指標(KPI)の状況

リサイクル率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【環境業務課】 ・再生資源集団回収により延べ 5,532ｔ、事業系紙資源回収により延べ 1,256ｔを回収した。 ・リユース、リサイクルのための民間サービス連携に向け、情報収集及び検討を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【環境業務課】 ・再生資源集団回収により 1,048ｔ、事業系紙資源回収により 310ｔを回収した。 ・リユースプラットフォーム「おいくら」を運営する株式会社マーケットエンタープライズと連携協定を締結した。 ・小型家電リサイクル法の認定事業者のリネットジャパンリサイクル株式会社と連携と協力に関する協定を締結した。また、同社及び家電 4 品目に関するサービス提供を行っている SG ムービング株式会社と、連携と協力に関する協定を締結した。 ・地域の情報サイト「ジモティー」を運営する株式会社ジモティーとリユースに関する協定を締結した。
分析・考察	・KPI「リサイクル率」は、令和 7 年度実績が 21.8%であり、目標値（13.8%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・目標値を達成した主な要因としては、茨木市とのごみ処理広域化による焼却方式の変更に伴い、焼却処理後に発生する溶融メタル、溶融スラグが資源物となることで大幅にリサイクル率を押し上げていることが挙げられる。 ・溶融メタル、溶融スラグを除いた場合、リサイクル率は減少傾向にあり、特に集団回収実施団体数の減少が大きく影響していると考えられる。基準年度の令和元年時点では集団回収量 1,980t に対し、令和 7 年度は 1,048t であり、932t の減少となっていることから、集団回収のあり方及び代替施策の検討が必要となっている。 ・資源循環の観点からは、リサイクルよりも優先度の高いリユースの推進が重要であるため、令和 7 年度に協定を締結したリユースプラットフォームの更なる利用促進が必要と考えている。

３　分別・収集体制の構築

指標(KPI)の状況

1人1日あたりのごみ排出量

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
997ｇ	948ｇ	968ｇ	938ｇ	857ｇ	849ｇ	833ｇ	◎

リサイクル率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11.8%	13.8%	11.8%	11.6%	19.8%	20.0%	21.8%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6年度)	【環境業務課】 ・市内11箇所の公共施設で小型家電の拠点回収を実施し、延べ34,609個を回収した。 ・広報紙によるごみの分別に係る啓発や、市公式LINEアカウントにて、ごみの出し方キーワード検索機能を導入した。 ・ふれあい収集利用者に対し、利用者それぞれの状況、事情に合わせた収集を実施した。 ・自治会や住民との情報共有など連携を密にし、市内各所の不法投棄監視パトロールを実施した。
主な取組実績 (R7年度)	【環境業務課】 ・一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行った。 ・市内11箇所の公共施設で小型家電の拠点回収を実施し、13,868個を回収した。 ・市公式LINEアカウントのごみのキーワード応答機能において、市民がよく検索するキーワードや、回答が返せていないキーワードを分析し、回答を随時追加するなど、機能を強化した。 ・ふれあい収集利用者に対し、利用者それぞれの状況、事情に合わせた収集を実施した。 ・自治会や住民との情報共有など連携を密にし、市内各所の不法投棄監視パトロールを実施した。

分析・考察	・KPI「1 人 1 日あたりのごみ排出量」は、令和 7 年度実績が 833g であり、目標値（948g）を大きく下回ったため「◎」とした。 ・令和 4 年度以降すべての年度で目標を達成している。特に令和 5 年度以降は 850g 前後で推移しており、当初の想定を上回るペースでごみ減量が進行している。 ・KPI「リサイクル率」は、令和 7 年度実績が 21.8%であり、目標値（13.8%）を大きく上回ったため「◎」とした ・目標値はいずれも達成しているが、一方で市民意識調査では、第二中学校区及び第四中学校区において、不満の割合及び期待していない割合が高くなっている。令和 8 年度に実施した市民アンケート調査結果では、ごみステーションの資源かご管理に対する不満の意見が複数挙げられていた。当該中学校区については人口減少及び高齢化が進んでいる地域であり、自治会の解散等も進行する中で、ごみステーションの管理等が負担となっていることに対する不満があると考えられる。今回、第五中学校区では同様の回答結果とはなっていないが、人口減少及び高齢化については同様に進行していることから、今後、不満割合等についても増加してくることが想定される。 ・外国人居住者のごみ排出方法に対する苦情も度々受けることから、外国人が理解しやすい分別の案内手法を検討する必要がある。 ・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能については、回答エラーとなったキーワードの追加対応を継続し、精度を向上させる必要がある。

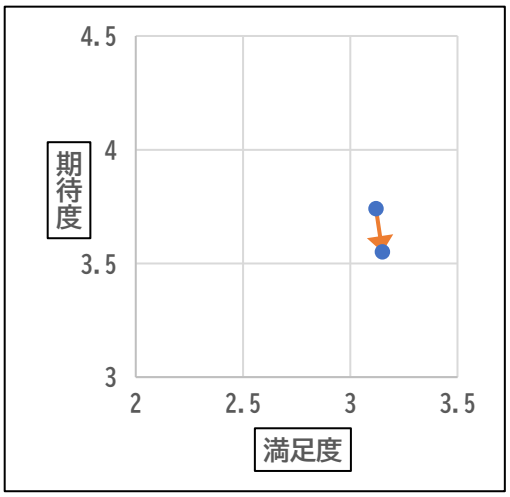
❺環境-２　ごみ処理

❺環境-３　公園・水みどり

行政経営戦略基本計画	P71・72	統括担当課	水みどり課
まちづくりの目標	３　みどりうるおう環境を大切にするまち		
政 策	２　自然豊かな憩い、安らぐまちにします		
分 野	❺環境	施 策	３ 公園・水みどり
基本方向	誰もが安全に安心して利用できるよう公園を維持・保全するとともに、魅力向上に向けて取り組みます。また、憩いや活動の場となる河川・水路の利活用により、市民が緑にふれあう機会を提供します。		
分野計画	緑の基本計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.15	3.55
令和２年度	3.12	3.74



■施策の総括

１　緑と触れ合う機会の充実

■指標(KPI)の状況

花いっぱい活動団体数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
36 団体	40 団体	42 団体	44 団体	46 団体	47 団体	47 団体	◎

「摂津市内で花苗をよく目にする」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
62.4% (令和２年度)	68.0%	72.4%	75.2%	65.2%	61.1%	65.7%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❺環境-３　公園・水みどり

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水みどり課】 ・「花と木の実践養成教室」を延べ 86 回開催し、33 人が修了した。 ・「種から育てる花づくり活動」を延べ 104 回、1,099 人が参加した。 ・「花とみどりの相談所」で延べ 1,190 件の相談に対応した。 ・市内花壇の「花いっぱい活動」に緑化推進嘱託員を派遣し、延べ 457 件の相談に対応した。
主な取組実績 (R7 年度)	【水みどり課】 ・「花と木の実践養成教室」を 22 回開催し、4 人が修了した。 ・「種から育てる花づくり活動」を 31 回実施し、249 人が参加した。 ・「花とみどりの相談所」で 210 件の相談に対応した。 ・市内花壇の「花いっぱい活動」に緑化推進嘱託員を派遣し、115 件の相談に対応した。
分析・考察	・KPI「花いっぱい活動団体数」は、令和 7 年度実績が 47 団体であり、目標値（40 団体）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・「花と木の実践養成教室」や「花とみどりの相談所」における継続的な支援が市民の意欲向上に寄与したためと考えられる。 ・KPI「『摂津市内で花苗をよく目にする』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均で 67.9%であり、目標値（68.0%）にわずかに届かなかったため「△」とした。 ・活動団体数は増加しているものの、活動場所が特定の地域に偏っている可能性や、市民のライフスタイルの変化により花壇等を目にする機会自体が減っていることが推察され、活動が市民全体の実感として広く波及するまでには至っていないと考えられる。 ・市民意識調査において、本施策に対する満足度は令和 2 年度から微増（3.12→3.15）している一方、期待度（3.55）は依然として満足度を上回っており、緑と触れ合う機会に対する市民の関心の高さがうかがえる。属性別に見ると、期待度は 18～39 歳の若年層（3.65）や、在住年数 3 年未満の層（3.95）において特に高い傾向が確認できる。このことから、新たに本市へ転入してきた市民や、子育て世代を含む若年層は、まちの魅力としての「緑の豊かさ」や「日常的に緑と触れ合う機会」に対して強いニーズを持っていると考えられる。 ・これまでの「種から育てる花づくり活動」等の取組実績は、地域緑化の担い手育成や団体増加に大きく貢献してきたと評価できる。しかし、若年層や新転入者の高い期待に応え、花苗を目にする実感へとつなげるためには、活動の成果をより広く波及させる必要がある。今後は、緑の基本計画に基づき、若年層や新転入者のライフスタイルに合わせた効果的な情報発信を検討するとともに、市内の魅力的な花壇スポットや緑化活動の様子を広く周知・PR するなど、市民が緑にふれあう機会のさらなる充実に取り組む必要がある。

２　緑の機能向上・維持保全

■指標(KPI)の状況

「公園や緑地・緑道を利用する」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
46.4% (令和２年度)	52.0%	58.8%	57.0%	49.0%	52.2%	42.9%	△

「摂津市内で花苗をよく目にする」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
62.4% (令和２年度)	68.0%	72.4%	75.2%	65.2%	61.1%	65.7%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水みどり課】 ・都市公園等において、遊具・公園施設の修繕工事やトイレリニューアル工事を実施した。 ・公園利用者や周辺へ支障のないよう、高木の剪定、低木の刈込等を行った。 ・緑化推進連絡会に所属する団体が管理する花壇等の除草、清掃及び花苗の入れ替えについて支援を実施した。 ・公園魅力向上実証実験として桜まつり in 健都明和池公園を開催した。 ・毎週日曜日及びこどもの日に、新幹線公園で 0 系新幹線及び電気機関車車両の内部公開を延べ 198 回実施し、29,342 人の見学者が訪れた。 ・農業従事者を中心とした地元住民団体による水路清掃活動を延べ 59 回実施し、1,195 人が参加した。
主な取組実績 (R7 年度)	【水みどり課】 ・都市公園等において遊具修繕工事を実施した。 ・毎週日曜日及びこどもの日に、新幹線公園で 0 系新幹線及び電気機関車車両の内部公開を 53 回実施し、6,519 人の見学者が訪れた。 ・公園利用者や周辺へ支障のないよう、高木の剪定、低木の刈込等を行った。 ・緑化推進連絡会に所属する団体が管理する花壇等の除草、清掃及び花苗の入れ替えについて支援を実施した。 ・3 号街区公園の園庭施設整備工事を行った。 ・農業従事者を中心とした地元住民団体 9 団体による水路清掃活動を 12 回実施し、246 人が参加した。

❺環境-３　公園・水みどり

分析・考察	・KPI「『公園や緑地・緑道を利用する』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 52.0%であり、目標値（52.0%）と同水準であった。しかし、令和７年度実績が 42.9%であり、直近の減少傾向を踏まえ「△」とした。 ・近年の猛暑等の気候変動が影響し、屋外での活動が敬遠されていることに加え、公園等において日差しを遮る緑陰の確保など、気候変動に適応した快適な空間づくりに課題を残していることが要因として考えられる。 ・KPI「『摂津市内で花苗をよく目にする』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均で 67.9%であり、目標値（68.0%）にわずかに届かなかったため「△」とした。 ・活動団体による花壇の除草・清掃等の維持保全支援を行っているものの、市民全体の実感として花苗を目にする機会の増加には結びついていないと推察される。 ・市民意識調査において、居住地域別の満足度を見ると、第三中学校区（3.45）や第一中学校区（3.34）が高い一方、第四中学校区（2.93）や第五中学校区（2.99）などでは低い傾向がみられる。これは、魅力向上実証実験を行った健都明和池公園や、車両公開を行っている新幹線公園といった拠点となる魅力的な公園へのアクセス性が、地域間の評価の差に影響していると推察される。また、在住年数が長くなるにつれて満足度が低下する傾向（３年未満:3.49 → 30年以上:3.08）にあり、長年住むことで公園や緑が日常の一部となり、本来の魅力を実感しにくくなっていると考えられる。 ・これまでの遊具・トイレの修繕や公園樹木の剪定、水路清掃活動等の維持保全の取組は、安全安心な環境づくりに一定の成果を上げている。しかし、地域間の満足度格差や長期居住者の満足度低下に対応するためには、単なる維持管理にとどまらない工夫が必要である。今後は、緑の基本計画に基づき、誰もが安全に安心して利用できる公園の維持・保全を継続しつつ、地域ニーズに即した各地域の既存公園の計画的な遊具更新など、身近な憩いの場の魅力向上を図ることが求められる。

３　緑化の推進

■指標(KPI)の状況

「公園や緑地・緑道を利用する」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
46.4% (令和２年度)	52.0%	58.8%	57.0%	49.0%	52.2%	42.9%	△

「摂津市内で花苗をよく目にする」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
62.4% (令和２年度)	68.0%	72.4%	75.2%	65.2%	61.1%	65.7%	△

「家庭で植物を育てている」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
55.8% (令和２年度)	61.0%	59.4%	55.7%	59.3%	57.0%	56.2%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【水みどり課】 ・公園や道路との接道部の緑地等に設置している花壇において、花壇活動の支援や維持管理を行った。 ・地域苗圃において、種から花づくりをする活動の支援をした。 ・花いっぱい活動団体へ花苗等原材料を助成した。
主な取組実績 (R7 年度)	【水みどり課】 ・公園や道路との接道部の緑地等に設置している花壇において、花壇活動の支援や維持管理を行った。 ・地域苗圃において、種から花づくりをする活動の支援をした。 ・花いっぱい活動団体へ花苗等原材料を助成した。
分析・考察	・KPI「『公園や緑地・緑道を利用する』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 52.0%であり、目標値（52.0%）と同水準であった。しかし、令和７年度実績が 42.9%であり、直近の減少傾向を踏まえ「△」とした。 ・近年の猛暑等の気候変動の影響による屋外活動の減少に加え、花壇の整備や地域の緑化活動による成果が、市民が思わず公園や緑道へ足を運びたくなるような直接的なきっかけとして十分に波及していないことが要因として推察される。

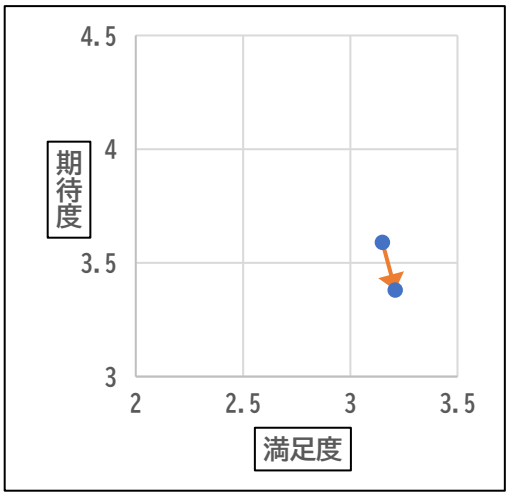
	・KPI「『摂津市内で花苗をよく目にする』と回答した市民の割合は、令和３年度から令和７年度の５か年平均で 67.9%であり、目標値（68.0%）にわずかに届かなかったため「△」とした。 ・接道部の花壇活動支援や原材料助成を行っているものの、市民全体の実感として広く波及するまでには至っていないと考えられる。 ・KPI「『家庭で植物を育てている』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 57.5%であり、基準値（55.8%）からは微増しているものの、目標値（61.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・住環境の変化（集合住宅の増加等）やライフスタイルの多様化により、家庭内での植物栽培が定着しづらい環境にあることが推察される。 ・市民意識調査において、本施策に対する期待度は令和２年度の 3.74 から令和７年度は 3.55 へと低下している。家族構成別に見ると、単身世帯の満足度(3.26)が比較的高い一方で、三世代世帯(2.94)や親と同居する世帯(2.98)では低い傾向が見られる。このことから、現状の緑化の取組に対しては一定の評価があるものの、世帯形態や住環境に応じた緑との関わり方にミスマッチが生じており、現在の取り組みだけでは多様化する市民ニーズや新たな期待を十分に引き出せていない可能性がある。 ・接道部の花壇活動支援や花いっぱい活動団体への原材料助成といった取組実績は、地域における緑化推進に貢献していると評価できる。しかし、家庭での緑化促進や三世代世帯等へのアプローチには課題が残る。今後は、分野計画「緑の基本計画」に基づき、市民協働による緑化を推進するため、住環境を問わず家庭で手軽に実践できる緑化手法の啓発や、世代を問わず緑化の魅力や活動の様子が伝わるような効果的な情報発信など、ライフスタイルに合わせたアプローチへの転換が求められる。

❻人権-１　平和・人権

行政経営戦略基本計画	P73・74	統括担当課	人権女性政策課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政 策	１　平和と人権を大切にするまちにします		
分 野	❻人権	施 策	１　平和・人権
基本方向	戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深めるとともに、様々な価値観を認め合い、あらゆる差別や偏見の解消に取り組み、一人ひとりの人権を尊重するまちを築きます。		
分野計画	人権行政推進計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.21	3.38
令和２年度	3.15	3.59



■施策の総括

１　人権教育・啓発の推進

指標(KPI)の状況

「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13.3% (令和２年度)	10.0%	13.5%	15.4%	14.5%	13.0%	13.3%	×

核兵器禁止条約の早期締結を求める署名数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
336 筆	500 筆	131 筆	824 筆	305 筆	662 筆	732 筆	○

❻人権-１　平和・人権

人権問題についての認知度の平均値【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
80.8% （令和３年度）	83.6%	80.8%	―	―	―	―	―

人権啓発に係る視聴覚教材の視聴人数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
689 人 （令和３年度）	763 人	689 人	944 人	714 人	1,177 人	1,030 人	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【人権女性政策課】 ・7・8 月の平和月間において、「平和パネル展」や「平和資料展」、「平和映画会」等の実施や核兵器禁止条約の早期締結を求める署名の呼びかけ等、平和意識の高揚に係る各種取組を実施した。 【保育教育課・学校教育課】 ・市立認定こども園の 5 歳児に対し、「みんな違ってみんないい」をベースにした多様性を尊重できる心の育成や、市内小中学校が作成した人権教育推進計画及び年間指導計画に基づき学校訪問を実施し、各校の現状や課題についてヒアリング、総括を行い、学校等における人権教育の推進に努めた。 【生涯学習課・出産育児課】 ・公民館講座や「プレママサロン」等、各種講座や研修会等を実施し、地域社会における人権教育、学習を推進した。
主な取組実績 （R7 年度）	【人権女性政策課】 ・7・8 月の平和月間において、「平和パネル展」や「平和資料展」「平和映画会」等の実施や核兵器禁止条約の早期締結を求める署名の呼びかけ等、平和意識の高揚に係る各種取組を実施した。 【保育教育課】 ・市立認定こども園の 5 歳児に対し、「みんな違ってみんないい」をベースにした多様性を尊重できる心の育成を行った。 【学校教育課】 ・市内全小中学校が作成した人権教育推進計画および年間指導計画に基づき学校訪問を実施し、各校の現状や課題についてヒアリングを行った。その後、全校において人権教育の取組状況を総括し、令和 8 年度に向けた資料を作成した。 【生涯学習課】

	・公民館講座で人権教育、学習等に係る各種講座を実施し、延べ 414 人が参加した。 【出産育児課】 ・「プレママサロン」を 16 回実施し、延べ 158 人が参加した。
分析・考察	・KPI「『自身の周りで人権侵害があると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 13.9%であり、基準値（13.3%）を上回ったため「×」とした。 ・第 4 期摂津市男女共同参画計画（以下「計画」という。）の改訂に伴う市民意識調査の中にセクハラの項目があり、過去 5 年間で「した」「された」「見聞きした」ことがあるとの回答が全体の 19.7%に上っている。その内、「見聞きした」割合が約 18%あることからも、身近に人権侵害が起こっている現状があると言える。 ・引き続き、学校での人権教育、地域や職場での人権研修の充実をはじめ、一人ひとりの人権意識を高めるために、正しい知識と理解を深める人権啓発を行う必要がある。 ・KPI「核兵器禁止条約の早期締結を求める署名数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 530.8 筆であり、目標値（500 筆）を上回ったため「〇」とした。 ・市内公共施設等で、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名の呼びかけを行い、オンライン署名の受付もできるようしたことで署名数は増加傾向にある。しかし、現状、核保有国は条約に署名すらしておらず、日本政府も同様である。 ・条約に批准する国が増えることで、核保有国に対し政治的、経済的、社会的圧力を一定高めることができるため、唯一の被爆国として核兵器廃絶に向けて取組んでいく必要がある。引き続き、平和首長会議と連携し、署名活動を通じて、条約への早期締結を政府に促していく必要がある。 ・KPI「人権問題についての認知度の平均値」は、令和 7 年度の実績値が確認できないため「―」とした。 ・KPI「人権啓発に係る視聴覚教材の視聴人数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 911 人であり、目標値（763 人）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・特に、直近 2 年間では、研修に教材を使用する企業が増加するとともに、オンライン研修が波及したことで視聴人数の増加につながったと考えられる。 ・人権学習用として啓発 DVD の貸出を行っており、これまで一定のニーズがある。今後も、ホームページでの掲載、人権協会の推進団体や学校等にリストを配布し、周知啓発していく必要がある。

２　人権擁護・相談体制の充実

指標(KPI)の状況

「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13.3% (令和２年度)	10.0%	13.5%	15.4%	14.5%	13.0%	13.3%	×

人権相談窓口の認知度【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
40.7% (令和３年度)	46.9%	40.7%	―	―	―	―	―

本人通知制度の登録人数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
1,086 人 (令和３年度)	1,160 人	1,086 人	1,103 人	1,109 人	1,128 人	1,139 人	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人権女性政策課】 ・摂津市人権協会にて実施した「人権なんでも相談」において、あらゆる人権問題に関する相談延べ 829 件に対し、傾聴のほか、関係機関への取次を行った。 【人権女性政策課・産業振興課・生活支援課等】 ・DV 相談、労働相談、消費者からの苦情相談、生活保護、生活困窮に関する相談など、各種相談を受け付け、適切な対応に努め、相談体制の充実化、相談機関の連携強化を図った。 【市民課】 ・本人通知制度について、12 月の人権週間に合わせて広報紙で周知するとともに市民課窓口において制度案内チラシを配布した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人権女性政策課】 ・摂津市人権協会にて実施した「人権なんでも相談」において、あらゆる人権問題に関する相談 28 件に対し、傾聴のほか、関係機関への取次を行った。 【産業振興課】 ・毎週水曜日に産業振興課相談室で専門相談員による労働相談を実施し、26 件の相談に対応した。

	・消費者からの苦情・相談を 703 件受け付け、助言するとともに、必要に応じて専門機関への案内等を実施した。 【生活支援課】 ・生活保護に関する相談 552 件に対応した。 ・生活困窮に関する新規相談 257 件に対応した。 【市民課】 ・本人通知制度について、12 月の人権週間に合わせて広報紙で周知するとともに市民課窓口において制度案内チラシを配布した。
分析・考察	・KPI「『自身の周りで人権侵害があると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 13.9%であり、基準値（13.3%）を上回ったため「×」とした。 ・「人権なんでも相談」において、近隣トラブルや家族・家庭に関する相談を中心に対応してきたが、専門的知識が必要な案件など、多様な人権相談に対応できるよう、引き続き関係機関と連携した体制を整えていく必要がある。 ・KPI「人権相談窓口の認知度」は、令和 7 年度の実績値が確認できないため「―」とした。 ・KPI「本人通知制度の登録人数」は、毎年度増加しているものの、令和 7 年度実績が 1,139 人であり、目標値（1,160 人）には届かなかったため「△」とした。 ・背景には、住民票の写しや戸籍謄本等の不正取得による不当な身元調査・プライバシーの侵害が多く発生しており、本制度への登録により不正請求の早期発見、個人情報の不正利用防止や事実関係の早期究明が期待できる。引き続き、本制度を周知啓発していく必要がある。

３　市民参画による人権施策の推進

指標(KPI)の状況

「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13.3% (令和２年度)	10.0%	13.5%	15.4%	14.5%	13.0%	13.3%	×

人権擁護委員による人権教室の実施回数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
２回 (令和４年度)	３回	１回	２回	１回	５回	５回	◎

市人権協会会員数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
290 人 (令和４年度)	290 人	318 人	290 人	240 人	257 人	238 人	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人権女性政策課】 ・地域に根差し活動している摂津市人権協会に対する各種支援の実施や世界人権宣言摂津連絡会議等の市民団体と連携し、人権週間についての街頭啓発を行った。 ・摂津地区人権擁護委員と連携し、市内小学校で SNS 等の使い方を通しての人権啓発やネット上での人権侵害の予防を目的とした「スマホ人権教室」や、豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的とした啓発運動である「人権の花運動」等を実施した。 【産業振興課】 ・事業所を対象に、障害者雇用やハラスメント等をテーマとした研修を延べ 18 回開催し、305 人が参加した。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所に、事業所内での人権研修に活用できる教材を提供した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人権女性政策課】 ・摂津市人権協会に対する各種支援を実施した。 ・世界人権宣言摂津連絡会議等の市民団体と連携し、12 月 1 日に人権週間についての街頭啓発を行った。 ・摂津地区人権擁護委員との協働で、人権を考える市民のつどい会場において

	人権擁護委員の活動の周知及び人権啓発のための物品配布を行った。 ・摂津地区人権擁護委員と連携し、市内小学校で「スマホ人権教室」や「人権の花運動」等の人権教室を実施した。 【産業振興課】 ・事業所を対象に、障害者雇用やハラスメント等をテーマとした研修を 5 回開催し、67 人が参加した。 ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所に、事業所内での人権研修に活用できる教材を提供した。
分析・考察	・KPI「『自身の周りで人権侵害があると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 13.9%であり、基準値（13.3%）を上回っていることから「×」とした。 ・第 4 期摂津市男女共同参画計画（以下「計画」という。）の改訂に伴う市民意識調査の中にセクハラの項目があり、過去 5 年間で「した」「された」「見聞きした」ことがあるとの回答が全体の 19.7%に上っている。その内、「見聞きした」割合が約 18%あることからも、身近に人権侵害が起こっている現状があると言える。 ・引き続き、学校での人権教育、地域や職場での人権研修の充実をはじめ、一人ひとりの人権意識を高めるために、正しい知識と理解を深める人権啓発を行う必要がある。 ・KPI「人権擁護委員による人権教室の実施回数」は、令和 7 年度実績が 5 回であり、目標値（3 回）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・引き続き、関係機関や摂津地区人権擁護委員と連携し、人権教室を通じて命を大切にする気持ちや、他人を思いやる心を育んでいく必要がある。 ・KPI「市人権協会会員数」は、令和 7 年度実績が 238 人であり、基準値（290 人）を維持していくことが求められるが、減少傾向であるため「×」とした。 ・会員の高齢化に伴い、次代を担っていく後継育成という課題がある中で、会員数を維持していくことが非常に難しくなっている。令和 9 年度は協会創立 30 周年という節目の年でもあり、協会の活動や魅力を積極的に発信していく必要がある。 ・市民意識調査結果によると、第二中学校区、第四中学校区における平和・人権に関する取組への満足度、期待度がともに低い傾向にあり、当該校区にむけて、校区推進委員の協力を得ながら、啓発をより推進していくことが求められる。

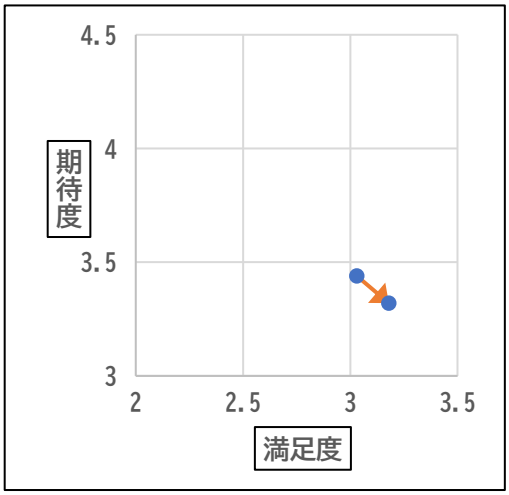
❻人権-１　平和・人権

❻人権-２　男女共同参画

行政経営戦略基本計画	P75・76	統括担当課	人権女性政策課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政 策	２　男女共同参画社会を実現するまちにします		
分 野	❻人権	施 策	２ 男女共同参画
基本方向	男女の人権が平等に尊重され、性別にとらわれることなく個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会をめざします。		
分野計画	男女共同参画計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.18	3.32
令和２年度	3.03	3.44



■施策の展開

１　男女共同参画社会へ向けての意識形成

指標(KPI)の状況

「直近１年間で性別による利益または不利益を感じたことがある」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
8.8% (令和２年度)	5.0%	7.1%	8.1%	5.9%	9.5%	7.2%	△

「男は仕事、女は家庭という考え方についてそう思うまたはどちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
34.9% (令和２年度)	20.0%	—	—	—	—	30.5%	△

❻人権-２　男女共同参画

「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしくしつけるのがよい」との教育方針に賛成またはどちらかといえば賛成の市民の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
50.2% （令和２年度）	40.0%	―	―	―	―	37.9%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人権女性政策課】 ・男女共同参画センターでセンター主催の男女共同参画関連の講座を実施し、延べ 237 回、5,305 人が参加した。 ・男女共同参画推進団体が中心となり、男女共同参画の視点でとらえた講座や女性のエンパワーメントを高める講座を実施し、延べ 196 回、3,088 人が参加した。 【学校教育課】 ・複数の学校で男女共同参画教育に加え、性的マイノリティについての理解を進めるために、当事者を招いて出前授業や研修等を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人権女性政策課】 ・男女共同参画センターで、センター主催の男女共同参画関連の講座を 40 回実施し、712 人が参加した。 ・男女共同参画推進団体が中心となり、男女共同参画の視点でとらえた講座や女性のエンパワーメントを高める講座を 62 回実施し、957 人が参加した。 【学校教育課】 ・全小中学校で男女共同参画教育、性的マイノリティに関する学習を実施した。また、複数の学校で、性的マイノリティについての理解を進めるために、当事者を招いて出前授業や研修等を実施した。
分析・考察	・KPI「『直近 1 年間で性別による利益、不利益を感じたことがある』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が約 7.6%であり、基準値（8.8%）を下回ったものの、目標値（5.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・KPI「『男は仕事、女は家庭という考え方についてそう思うまたはどちらかといえばそう思う』と回答した市民の割合」は、令和 7 年度実績が 30.5%であり、基準値（34.9%）を下回ったものの、目標値（20.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・KPI「『女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしくしつけるのがよい』との教育方針に賛成またはどちらかといえば賛成の市民の割合」は、令和 7 年度実績が 37.9%であり、目標値（40.0%）を下回ったため「○」とした。 ・2 つの KPI が達成できていない状況ではあるが、第 4 期摂津市男女共同参画

	（以下「計画」という。）の改訂に伴う市民意識調査結果において、[男女の地位に関する意識] では「政治・社会通念・慣習・しきたり」、「法律や制度上」で『男性優遇の割合が減少』、「家庭生活」、「職場」では『男女平等の割合が増加』、「生活費を稼ぐ」では『主として男性の役割が減少』という結果であった。また、[子どもの教育について]では、『性別にこだわらず身の回りの家事や、経済的に自立できるよう育てるのが良い』が、令和２年度調査同様高い割合となっている。さらに、[働き方について]では、「採用数・賃金・昇進・昇格・能力評価・管理職への登用」に関し、『男性優遇の割合が減少』し、公平感、平等感が高まっている。 ・これらのことから、性別にとらわれない意識醸成や男女対等の関係構築等、男女平等の意識は高まっていると考えられ、男女共同参画社会の実現のための拠点である男女共同参画センターの果たす役割は重要である。 ・引き続き、男女共同参画推進団体や関係機関と連携し事業支援や講座・パネル展等の実施、女性のための総合相談の実施、図書等の貸出等、あらゆる世代に対し、広報誌やホームページ等各種媒体を駆使し、分かりやすく工夫しながら積極的に情報発信を行い、事業周知及び啓発していくことが必要である。 ・市民意識調査によると、他の世代に比べ60代の満足度が低く、次いで70歳以上の満足度も低い傾向が見られる。女性はこうあるべき、男性はこうあるべきといった固定的性別役割分担意識が若い世代に比べて肯定する割合が高くなる傾向が見られることも、満足が低い要因の一つとして考えられる。多様な生き方や価値観が尊重され、全ての人が性別にかかわらず個性と能力が発揮できるよう意識の高揚を図ることが求められる。

２　男女共同参画社会へ向けての環境整備

指標(KPI)の状況

各種審議会等への女性の参画率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
35.2%	40.0%	35.6%	34.8%	34.0%	33.7%	31.6%	×

採用した職員に占める女性職員の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
36.1%	40.0%	44.0%	47.2%	73.7%	66.7%	35.0%	◎

管理的地位に占める女性職員の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
16.4%	25.0%	19.7%	20.5%	20.6%	19.9%	20.1%	△

男性の育児休業取得率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
7.1%	25.0%	50.0%	34.5%	60.7%	83.3%	90.0%	◎

出産補助休暇及び育児参加休暇の合計５日以上の取得率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
63.6%	80.0%	61.9%	63.0%	32.1%	38.9%	33.3%	×

女性人材リストの登録者【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
29 人	40 人	32 人	35 人	43 人	35 人	36 人	△

❻人権-２　男女共同参画

市立小中学校校長・教頭の女性割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
16.6% （令和２年度）	20.0%	16.6%	26.7%	30.0%	30.0%	26.7%	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人権女性政策課】 ・男女共同参画センターで女性の起業チャレンジを支援する講座を実施し、延べ 63 人が参加した。 ・ワークライフバランスや家事・育児に対し積極的に関われることを目指し、男性、父親を対象とした講座等を実施した。 【保育教育課】 ・小児科クリニックで病児保育事業を開始し、延べ 673 人の利用があった。 ・病後児保育事業を私立 1 園で実施し、延べ 267 人の利用があった。 ・一時預かり事業を公私立 10 園で実施し、延べ 9,943 人の利用があった。 ・延長保育事業を公私立保育所等全園で実施し、延べ 175,138 人の利用があった。 ・障害児保育事業において、公私立 22 園で支援が必要な児童延べ 333 人の受入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 【出産育児課】 ・地域の子育て世代の交流・相談の場を実施している「地域子育て支援拠点」において、102,812 人が利用した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人権女性政策課】 ・男女共同参画センターで、女性の起業チャレンジを支援する講座を実施し、38 人が参加した。 ・ワークライフバランスの充実をめざし、父親をターゲットにした育児参加を促す講座を 2 回実施し、17 人が参加した。 【保育教育課】 ・2 施設において病児・病後児保育を実施し、583 人の利用があった。市内 7 園において体調不良児対応型病児保育を実施し、1,889 人の利用があった。 ・一時預かり事業を公私立 10 園で実施し、2,601 人の利用があった。 ・延長保育事業を公私立保育所等全園で実施し、46,514 人の利用があった。 ・障害児保育事業において、公私立 22 園で支援が必要な児童 98 人の受入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 【出産育児課】

	・地域の子育て世代の交流・相談の場を実施している「地域子育て支援拠点」において、25,109 人が利用した。
分析・考察	・KPI「各種審議会等への女性の参画率」は、令和 7 年度実績が 31.6%であり、基準値（35.2%）を下回ったため「×」とした。 ・現状、女性の参画がない審議会等もあり、その理由として、各施策において関係機関に対し、施策に適した有識者の選出を依頼しているため、調整が困難なことが挙げられる。引き続き、関係各課と連携し女性の参画を働きかけていくことが必要である。 ・KPI「採用した職員に占める女性職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 53.3%であり、目標値（40.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・職員採用試験に際し、現役女性職員のメッセージの発信や、面接官に女性職員を登用する等の工夫により、女性受験者の確保につながっている。引き続き、新規採用職員における女性職員の応募増加に向け、本市で働く魅力を発信していくことが必要である。 ・KPI「管理的地位に占める女性職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 20.2%であり、基準値（16.4%）を上回ったものの、目標値（25.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・近年、女性の採用割合は高いが、将来的に管理監督職となり得る一般行政職に占める女性の割合が低く、係長級昇任試験時に出産、子育て期と被る職員が多いこと等により、女性受験者が非常に少ない。 ・今後の取組として、アンケート等により昇任意欲に対する阻害要因の明確化と排除に向けた取組の検討、昇任意欲が高まる管理職の働き方の実践、業務効率化等によるワークライフバランスの実現、人事評価面談等を活用したキャリアビジョンの形成等、女性職員のキャリアアップにつながるよう、働きやすい職場の環境整備が必要である。 ・KPI「男性の育児休業取得率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 63.7%であり、目標値（25.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・背景には、全国的に共働き世帯は増加傾向にある一方で、仕事と育児の両立の難しさから出産育児を機に女性が退職する割合が高い等の課題が依然としてある。国は段階的に制度改正を行い、男性育休と育児休業の取得推進につながる取組を各企業に義務付けたことで、制度の理解が深まっているものと思われる。庁内でも、共有フォルダ内に制度案内のリーフレットを掲載し、また、必要に応じて育休代替職員の配置も行う等、育休取得しやすい職場環境を醸成することができていると考える。 ・KPI「出産補助休暇及び育児参加休暇の合計 5 日以上の取得率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 45.8%であり、基準値（63.6%）を下回ったため「×」とした。

	・「出産補助休暇及び育児参加休暇の合計５日以上の取得率」が下がる一方で、「男性の育児休業取得率」が大幅に上昇していることから、男性の子育てへの意識の高揚が顕著に表れている。引き続き、周知啓発を行い、育児休業を取得しやすい職場環境を整備していく必要がある。 ・KPI「女性人材リストの登録者」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 36.2 人であり、基準値（29 人）を上回ったものの、目標値（40 人）には届かなかったため「△」とした。 ・対象者としては 20 歳から 74 歳までで、「ウィズせっつカレッジ」終了者や学識経験者等となっているが、登録者の高齢化に伴い対象年齢を超えた方もでてきている。引き続き、女性の審議会等への参画のためカレッジ受講者に対し登録してもらうよう積極的に働きかけていく必要がある。 ・KPI「市立小中学校校長・教頭の女性割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 26.0%であり、目標値（20.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・人材育成や学校の全体統率等を担う管理職についての魅力発信や、各校への男女バランスを踏まえた教職員配置により、目標値は達成できている。上記の取組に加え、今後は女性の視点の重要性について周知を図るとともに、管理職候補の育成、業務負担軽減の推進により、性別に関係なく学校運営に参画し、管理職に挑戦しやすい職場の環境整備が必要である。

３　女性の人権尊重と女性に対するあらゆる暴力の根絶

指標(KPI)の状況

子宮頸がん検診受診率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
27.9% (平成30年度)	35.0%	27.5%	27.4%	27.5%	27.4%	27.0%	×

乳がん検診受診率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
19.5% (平成30年度)	40.0%	18.4%	19.7%	20.0%	20.3%	20.3%	△

DV、デートDV被害経験のある人のうち、「どこにも相談しなかった」、または「相談できなかった」市民の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
32.5% (令和2年度)	20.0%	―	―	―	―	29.8%	△

配偶者などから暴力についての相談機関としてウィズせっつ女性のための相談室をよく知っている市民の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6.5% (令和2年度)	10.0%	―	―	―	―	2.0%	×

「防災計画策定や役割決定への参画に男女がバランスよく参加する必要がある」と回答した市民の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
93.3% (令和2年度)	100%	―	―	―	―	85.1%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❻人権-２　男女共同参画

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人権女性政策課】 ・人権女性政策課で延べ 154 件の DV 相談に対応するとともに、男女共同参画センターの「女性のための相談室」で延べ 605 件の DV 相談に対応した。 ・男女共同参画センターの「女性のための相談室」で法律相談を実施し、延べ 278 件の相談を受けた。また、延べ 437 件の面接相談（カウンセリング）を受けた。 ・大阪人間科学大学と共同で作成したデート DV 防止の啓発リーフレットを中学校に配布するとともに、男女共同参画センターや相談窓口等に配架し、啓発を行った。 ・DV 防止や児童虐待の防止を啓発するための講座等を実施した。 【保健福祉課】 ・女性を対象とした各種がん検診の受診者を増やす取組として集団検診及び個別検診を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人権女性政策課】 ・人権女性政策課で、DV 相談 14 件に対応するとともに、男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、DV 相談 130 件に対応した。 ・男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、法律相談を実施し 49 件の相談を受けた。また、83 件の面接相談（カウンセリング）を受けた。 ・男女共同参画センターにおいて、DV 防止に関する講座を実施し、20 人が参加した。 ・コミュニティプラザにおいて、DV 及び児童虐待の防止を PR するため、こども家庭相談課と共催でパープル&オレンジリボンセミナーを実施し、128 人の参加があった。また、啓発パネル展や街頭啓発を実施した。 【保健福祉課】 ・女性を対象とした各種がん検診を実施し、受診者数及び受診率は次のとおりであった。（乳がん：1,445 人・20.3%、子宮頸がん：2,408 人・27.0%※各数値は速報値）
分析・考察	・KPI「子宮頸がん検診受診率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 27.4%であり、基準値（27.9%）を下回ったため「×」とした。 ・しかし、人間ドックや職場健診分を含んでいない数値であること、また、健康せっつ 21 策定時（令和 5 年度末）のアンケート結果では受診率 43.2%となっていることを勘案すると、実質的には増加傾向にあると推察する。 ・KPI「乳がん検診受診率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 19.7%であり、基準値（19.5%）を上回ったものの、目標値（40.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・しかし、人間ドックや職場健診分を含んでいない数値であること、また、健康せっつ 21 策定時（令和 5 年度末）のアンケート結果では受診率 43.8%となっていることを勘案すると、実質的には増加傾向にあると推察する。

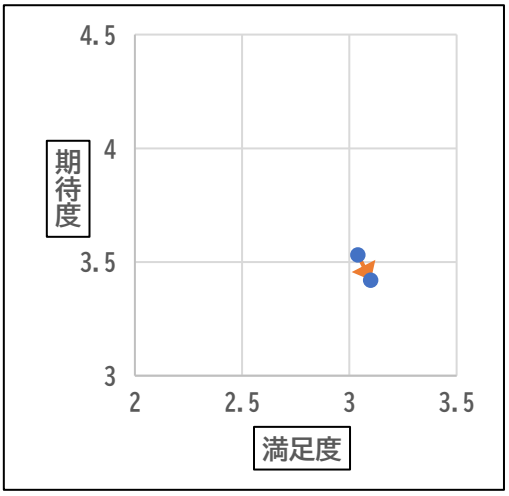
	・がん検診については、市立保健センターや市外の実施医療機関等にて受診できる体制を構築しており、節目年齢の方は無料で受診可能である。今後も女性の生涯を通じた健康支援のため、各種媒体を駆使し検診の必要性を周知啓発していく必要がある。 ・KPI「DV、デート DV 被害経験のある人のうち、『どこにも相談しなかった』、または『相談できなかった』市民の割合」は、令和 7 年度実績が 29.8%であり、基準値（32.5%）を下回ったものの、目標値（20.0%）に届かなかったため「△」とした。 ・第 4 期摂津市男女共同参画計画の改訂に伴う市民意識調査結果のうち、DV の認識において、「好みの髪形やファッションの強要」、「働くことを禁じる」、「電話やメール、SNS をチェック」等の精神的暴力、経済的支配、行動制限について、「DV にあたる」との回答割合が前回調査より増えており、身体的暴力だけではなく、精神的支配や監視についても DV にあたるという認識が広がっている。 ・KPI「配偶者などから暴力についての相談機関としてウィズせっつ女性のための相談室をよく知っている市民の割合」は、令和 7 年度実績が 2.0%であり、基準値（6.5%）を下回ったため「×」とした。 ・市の取組や施設等については、市の計画、男女共同参画センター、「女性のための相談室」、「ウィズせっつフェスタ」について「知らない」割合が増えており、特に若い世代において傾向が高い。性別にとらわれない意識醸成や男女平等の意識は高まっているものの、市の取組や施設については市民に十分に伝わっていない状況である。そのため、男女共同参画センターの実施事業に関し、各種媒体を駆使し分かりやすく工夫しながら積極的に情報発信を行い、事業周知及び啓発していくことが必要である。 ・KPI「『防災計画策定や役割決定への参画に男女がバランスよく参加する必要がある』と回答した市民の割合」は、令和 7 年度実績が 85.1%であり、基準値（93.3%）を下回ったため「×」とした。 ・一方、第 4 期摂津市男女共同参画計画の改訂に伴う市民意識調査結果を年代別にみると、特に 40 歳代以下の女性の関心が高まっていることから、若い世代に向け、積極的な参画を促すための情報発信が必要である。

❼福祉-１　地域福祉

行政経営戦略基本計画	P77・78	統括担当課	保健福祉課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政 策	３　誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
分 野	❼福祉	施 策	１　地域福祉
基本方向	みんなで支え合い育む、誰もが安心して暮らせる、笑顔あふれるつながりのまちをめざします。		
分野計画	地域福祉計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.10	3.42
令和２年度	3.04	3.53



■施策の総括

１　多様な活動を生み出す地域づくり

指標(KPI)の状況

ボランティアセンター登録者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
596 人	630 人	532 人	534 人	573 人	567 人	547 人	×

ボランティアセンター派遣数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
659 回	820 回	106 回	605 回	529 回	481 回	549 回	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❼福祉-１　地域福祉

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【自治振興課】 ・つながりのまち摂津連絡会議や民生児童委員協議会などの地域福祉団体の会議等に参加し、団体が抱える問題を抽出・整理するとともに、対応策を検討した。 ・自治連合会・老人クラブ連合会・民生児童委員協議会・社会福祉協議会と市で構成する「つながりのまち摂津連絡会議」において、つながりの大切さを伝える活動として、啓発チラシの配架や広報板への掲示、のぼり旗の設置のほか、JR 千里丘駅ガード上の歩道橋及び鳥飼八防歩道橋に横断幕を掲示した。 【保健福祉課】 ・社会福祉協議会が行う小地域ネットワーク活動事業やボランティアセンター活動事業に対し補助金を交付し、校区福祉委員会が行う各種活動の支援を行った。 ・民生児童委員協議会や保護司会、社会を明るくする運動推進委員会等の社会福祉関係団体へ補助金を交付し、各種活動の支援を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【自治振興課】 ・つながりのまち摂津連絡会議や民生児童委員協議会などの地域福祉団体の会議等に参加し、団体が抱える問題を抽出・整理するとともに、対応策を検討した。 【保健福祉課】 ・社会福祉協議会が行う小地域ネットワーク活動事業やボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、校区福祉委員会が行うサロン活動や見守り活動、並びにボランティアに関心がある方に向けたボランティア講座の開催などを支援した。 ・民生児童委員協議会へ補助金を交付し、一人暮らし高齢者の見守りや子ども向けの映画会の開催などを支援した。 ・保護司会へ補助金を交付し、犯罪予防に関する市民からの相談対応支援や防犯パトロール、そして団体の活動 PR のための広報活動を支援した。 ・保護司会や更生保護女性会などの更生保護団体が中心となる、社会を明るくする運動の取組を推進するため、社会を明るくする運動推進委員会へ補助金を交付し、啓発活動や市民のつどいの開催などを支援した。 ・地域の居場所づくりの推進を図るとともに、地域福祉活動拠点の利用促進を図るため、地域の様々な団体の協働による居場所づくりについて検討・協議を行った。

分析・考察	・KPI「ボランティアセンター登録者数」は、令和 7 年度実績が 547 人であり、基準値（596 人）を下回ったため「×」とした。 ・令和 3 年度から令和 5 年度にかけて微増傾向であったが、その後は微減傾向にある。これまで小地域ネットワーク活動事業やボランティアセンター活動事業に対する補助や活動の場づくり等を通じて、地域福祉活動やボランティアが関わる様々な取組を支援してきたが、基準値を下回る結果となった。その要因としては、担い手の固定化や高齢化の進行に伴う担い手不足が考えられる。 ・KPI「ボランティアセンター派遣数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 454 回であり、基準値（659 回）を下回ったため「×」とした。 ・令和 3 年度のコロナ禍以降は、ボランティアセンター活動事業が再開したことで派遣数が増加したものの、いずれの実績値も、基準値を下回り、目標値を達成していない。その要因として、ボランティア登録者数の減少のほか、依頼内容の専門性や複雑化により、対応困難な事例が増加していることやボランティア活動について周知・普及に課題があると考えられる。専門知識や経験を活かしたボランティア活動ができるよう活動メニューの多様化を図るとともに、様々な媒体を活用しボランティア活動に関する情報発信の充実を図る必要がある。 ・市民意識調査では、満足度は増加している一方で、期待度は減少傾向にある。地域福祉に資する団体支援や活動の場づくり、様々な媒体を活用した広報活動などにより、満足度が増加傾向にあると考えられる。また、今後は更なる担い手不足の進行により、現状の活動の継続が困難になることへの懸念等から、期待度は減少傾向にあると考える。このことから、新たな担い手が参入できる取組を推進する必要があると考える。

２　地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築

指標(KPI)の状況

コミュニティソーシャルワーカーへの相談で解決につながった割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.0%	85.0%	64.0%	75.0%	89.0%	64.8%	61.5%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【保健福祉課】 ・包括的な支援体制構築のための摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議や研修会、勉強会を実施した。 【高齢介護課】 ・地域包括支援センターが主催となる地域ケア会議を開催するとともに、同センター職員向けに地域ケア会議の効果的な活用を目的とした研修会を開催した。 ・虐待の早期発見や関係機関との連携を目的に、地域の関係者や関係機関で構成される高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議を開催し、虐待事案についての情報共有や意見交換を行った。 【人権女性政策課】 ・虐待等防止ネットワーク会議において、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを運用し、相互連携を行った。 【障害福祉課】 ・障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を開催した。 【こども家庭相談課】 ・心理士や社会福祉士などの専門職を配置し、多職種で協議しながら延べ3,489 件の児童虐待相談に対応した。 ・訪問支援員「子育てアウトリーチャー」が保育所等の所属がない 3 歳児から 5 歳児の児童のいる世帯に対し、家庭訪問による見守りを行うことで児童虐待の未然防止に繋げた。
主な取組実績 (R7 年度)	【保健福祉課】 ・包括的な支援体制構築のための摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議を 4 回、研修会及び勉強会を実施した。 【高齢介護課】 ・地域包括支援センターが主催となる地域ケア会議について、対面形式による個別ケース会議を 7 回、中学校区全体会議を対面形式で各校区 1 回開催した。

	【人権女性政策課】 ・虐待等防止ネットワーク会議において、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを運用し、相互連携を行った。 【障害福祉課】 ・障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を１回開催した。 【こども家庭相談課】 ・心理士や社会福祉士などの専門職を配置し、多職種で協議しながら 1,447 件の児童虐待相談に対応した。 ・訪問支援員「子育てアウトリーチャー」が保育所等の所属がない３歳児から５歳児の児童のいる世帯のうち、49 世帯を家庭訪問による見守りを行った。家庭訪問により心配情報を早期に把握するとともに、子育てサービスに繋げるなど、子育て家庭の孤立防止を図ることで、児童虐待の未然防止に繋げることができた。
分析・考察	・KPI「コミュニティソーシャルワーカーへの相談で解決につながった割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 70.9%であり、基準値(72.0%)を下回ったため「×」とした。 ・令和５年度には、目標値（85.0%）を上回ったものの、それ以降は、基準値及び目標値を下回っている。この要因として、包括的支援体制の整備に資する取組により連携が進む一方で、生活課題や相談内容の複雑化により直ちに連携や制度・サービスにつながらずに、解決に時間を要する支援が増加していることが考えられる。令和５年度には目標値を上回っていることから、体制の整備は進んでいると考えられるが、複雑化・複合化した課題に対応するためには、さらなる体制の整備に向けた取組が必要である。 ・今後は、分野別の福祉制度では対応が難しい「8050 問題」やひきこもり、ヤングケアラーなどの複雑化・複合化した課題が顕在化するとともに、つながりの希薄化が進行することで、孤独・孤立問題が深刻化することが考えられる。早期に困りごとを支援につなげる仕組みを構築するとともに、分野横断的な連携によるチーム支援を推進することにより、支援機関と地域とが一体となった市域全体で相談を受け止める相談支援体制を構築していく必要がある。 ・市民意識調査では、満足度は増加している一方で、期待度は減少傾向にある。満足度の増加については、支援体制の充実や支援機関の連携に資する取組によるものと考えられるが、今後地域のつながりの希薄化の進行が推測されることから、地域福祉に対する期待度は減少傾向にあると考え、支援機関と地域が一体となったチーム支援を推進していく必要がある。

３　誰もが生き生きと暮らせるまちづくり

指標(KPI)の状況

健康寿命

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 79.3 年 女性 83.6 年 （平成 30 年度）	平均寿命の延びを上回る延伸	男性 80.1 年 女性 83.5 年 （令和 2 年度）	男性 80.3 年 女性 83.9 年 （令和 3 年度）	男性 79.5 年 女性 83.9 年 （令和 4 年度）	男性 79.2 年 女性 84.0 年 （令和 5 年度）	―	―

「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
46.4% （令和 2 年度）	51.0%	45.3%	50.3%	46.9%	38.6%	42.4%	×

「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.4% （令和 2 年度）	75.4%	69.4%	73.2%	68.6%	69.0%	70.9%	×

「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13.3% （令和 2 年度）	10.0%	13.5%	15.4%	14.5%	13.0%	13.3%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❼福祉-１　地域福祉

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【保健福祉課】 ・誰もがいきいきと暮らしていくための健康医療のまちづくりを推進し、特定健診・特定保健指導をはじめとする各種保険事業を実施した。 【高齢介護課】 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるための各種事業を実施した。 【生活支援課】 ・自立相談支援事業において、支援プランを延べ 144 件作成した。 【障害福祉課】 ・障害のある市民一人ひとりが自己選択と自己決定の下に、自立と社会への参加・参画を実現し、その人らしい生活を送ることができる共生のまちづくりを推進した。 【こども政策課】 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を構築し、子どもとその家族が暮らし続けたいと思えるまちづくりを目指して、各種事業を推進した。 【人権女性政策課】 ・男女共同参画センターの「女性のための相談室」で法律相談を実施し、延べ 278 件の相談を受けた。また、延べ 437 件の面接相談（カウンセリング）を受けた。
主な取組実績 （R7 年度）	【保健福祉課】 ・誰もがいきいきと暮らしていくための健康医療のまちづくりを推進し、特定健診・特定保健指導をはじめとする各種保健事業を実施した。 【高齢介護課】 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるための各種事業を実施した。 【生活支援課】 ・自立相談支援事業において、支援プランを 26 件作成した。 【障害福祉課】 ・障害のある市民一人ひとりが自己選択と自己決定の下に、自立と社会への参加・参画を実現し、その人らしい生活を送ることができる共生のまちづくりを推進した。 【こども政策課】 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を構築し、子どもとその家族が暮らし続けたいと思えるまちづくりを目指して、各種事業を推進した。 【人権女性政策課】 ・男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、法律相談を実施し 49 件の相談を受けた。また、83 件の面接相談（カウンセリング）を受けた。

分析・考察	・KPI「健康寿命」は、令和 7 年度実績が現時点では未公表であり、また、国による市町村別平均寿命も未公表で評価ができないため「―」とした。 ・KPI「『摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 44.7%であり、基準値（46.4%）を下回ったため「×」とした。 ・高齢化の進展や単独世帯の増加に伴い、複雑な制度に対して理解が進みづらく、必要な支援が受けづらい実態が「暮らしやすさ」の実感低下に影響していると考えられるため、より分かりやすい情報発信と相談支援体制の強化に取り組んでいくことが重要となる。 ・KPI「『障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 70.2%であり、基準値（72.4%）を下回ったため「×」とした。 ・12 月の障害者週間には、市民全体に向けて障害への理解・啓発を推進するため、地域の関係団体等と共に、講演会等を実施したが、大きな変化は見られなかった。今後は、イベント等の実施に向けて、広報にも力を入れていく必要がある。さらに、イベント等を継続するだけでなく、障害者の社会参加を効果的に支援する取組について検討していく。 ・KPI「『自身の周りで人権侵害があると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 13.9%であり、基準値（13.3%）を上回ったため「×」とした。 ・第 4 期摂津市男女共同参画計画の改訂に伴う市民意識調査の中にセクハラの項目があり、過去 5 年間で「した」「された」「見聞きした」ことがあるとの回答が全体の 19.7%に上っている。その内、「見聞きした」割合が約 18%あることからも、身近に人権侵害が起こっている現状があると言える。 ・引き続き、学校での人権教育、地域や職場での人権研修の充実をはじめ、一人ひとりの人権意識を高めるために、正しい知識と理解を深める人権啓発を行う必要がある。 ・市民意識調査では、満足度は増加している一方で、期待度は減少傾向にある。満足度の増加については、各分野や属性における様々な事業や取組の展開によるものと考えられるが、期待度が減少傾向にあるのは、これまでと同様の分野や属性ごとの事業や取組では解決が困難な複雑な課題に対する懸念が関係していることが考えられる。今後は分野や属性にとらわれない横断的な事業や取組を推進していく必要がある。

４　安心して暮らせるまちづくり

指標(KPI)の状況

「災害時や日常生活で困った時、近所に頼れる人がいる」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
54.1% (令和２年度)	65.0%	48.8%	53.7%	52.1%	48.7%	53.3%	×

災害時要援護者名簿登録者数（うち同意者数）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
3,394 人 (1,289 人)	同意要援護者数 1,500 人	3,427 人 (1,194 人)	3,427 人 (1,083 人)	3,302 人 (1,009 人)	3,314 人 (962 人)	2,622 人 (807 人)	×

地域支援組織数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
59 団体	65 団体	58 団体	58 団体	56 団体	55 団体	55 団体	×

犯罪発生件数(うち詐欺被害数)【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
702 件 (24 件)	460 件 (16 件)	534 件 (23 件)	586 件 (46 件)	613 件 (58 件)	667 件 (57 件)	650 件 (62 件)	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【保健福祉課】 ・社会福祉協議会が事務局になる災害ボランティアネットワーク会議において、各種機関の相互交流や情報交換を図るとともに、能登半島地震災害ボランティアセンター運営支援報告を実施した。 【防災危機管理課】 ・避難行動要支援者台帳への登録受付を行い、更新した内容を覚書締結済みの自治会と共有した。また、優先度が高いと判断した避難行動要支援者の個別避難計画について、茨木保健所と連携し、作成を進めた。 【教育政策課】 ・包括連携事業に基づく日本郵便株式会社による配達時の見守り活動を実施した。また、令和 6 年度には、新たに日本郵便株式会社及び摂津警察署と「子どもの見守りに係る連携協力に関する協定書」を締結し、連携体制を構築した。 【産業振興課】 ・高齢者の市民団体を対象に、消費者被害の未然防止に関する出前講座を延べ 5 回実施し、113 人が受講した。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を延べ 267 件貸与した。
主な取組実績 (R7 年度)	【保健福祉課】 ・社会福祉協議会が事務局になる災害ボランティアネットワーク会議において、各種機関の相互交流や情報交換を図るとともに、講演及び瓦作りワークショップを実施した。 【防災危機管理課】 ・茨木保健所と連携し、優先度が高いと判断した避難行動要支援者 2 名の個別避難計画の作成が完了し、作成済計画数が 4 件となった。また、新たに 1 名の個別避難計画の作成に着手した。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成に関する研修会等を実施し、同計画作成施設数が 149 施設（約 91%）となった。また、施設管理者等に対し、避難確保計画に基づく訓練の実施を促し、77 施設（約 47%）で訓練が実施された。 【産業振興課】 ・摂津警察署と連携の上、特殊詐欺対策等に関する出前講座を 5 回実施し、130 人が受講した。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を 37 件貸与した。

分析・考察	・KPI「『災害時や日常生活で困った時、近所に頼れる人がいる』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 51.3%であり、基準値（54.1%）を下回ったため「×」とした。 ・相互交流に資する様々な取組等を実施したが、地域のつながりの希薄化が進んでいることが見受けられる。 ・KPI「災害時要援護者名（現在、避難行動要支援者）簿登録者数（うち同意者数)」は、令和 7 年度実績が 807 人であり、基準値（1,289 人）を下回ったため「×」とした。 ・制度に係る周知普及や、制度内容に係る理解促進に課題があると考えられる。様々な媒体を活用して周知・普及を図るとともに、民生委員の協力のもと、ひとり暮らし高齢者の新規登録時に、避難行動要支援者支援制度のことを案内しているが、基準値を下回る結果となった。 ・KPI「地域支援組織数」は、令和 7 年度実績が 55 団体であり、基準値（59 団体）を下回ったため「×」とした。 ・地域支援組織における会員数の減少や会員の高齢化、役員の担い手不足が進行しており、それに伴い地域支援組織数も減ってきていると考える。 ・KPI「犯罪発生件数(うち詐欺被害数)」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 610 件（49.2 件）であった。詐欺被害数は基準値（24 件）を上回った一方、犯罪発生件数は目標値（460 件）には届かなかったものの、基準値（702 件）を下回ったため「△」とした。 ・自動録音装置の貸与や、警察と連携での出前講座や特殊詐欺の被害防止啓発に取り組んでいるが、詐欺被害数が増加傾向にあり、対策を検討していく必要がある。 ・市民意識調査では、満足度は増加している一方で、期待度は減少傾向にある。満足度の増加については、災害時の支援体制の充実や、出前講座等の防犯に係る取組によるものと考えられる。期待度については低下しているものの、安心して暮らすためには、非常時を見据えた地域のつながりが重要であることから、地域での支え合い・助け合いに係る取組を展開する必要がある。

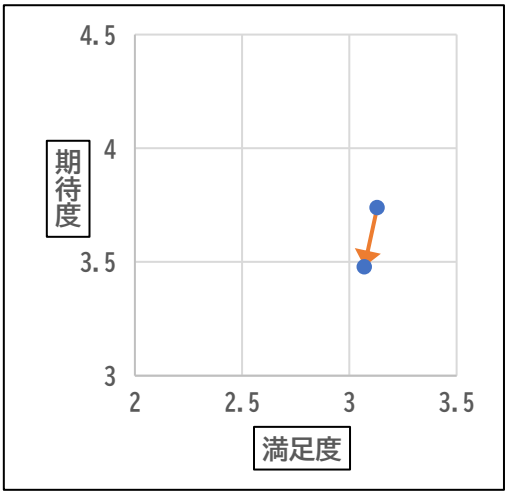
❼福祉-１　地域福祉

❼福祉-２　高齢福祉

行政経営戦略基本計画	P79・80	統括担当課	高齢介護課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政 策	３　誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
分 野	❼福祉	施 策	２　高齢福祉
基本方向	一人ひとりが住み慣れたまちで自分らしく健やかに暮らせるように、高齢者を支える地域包括ケアシステムを深化・推進します。		
分野計画	せっつ高齢者かがやきプラン		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.07	3.48
令和２年度	3.13	3.74



■施策の総括

１　自立支援と重度化防止

指標(KPI)の状況

要介護認定率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
18.9%	18.9%	18.6%	18.9%	20.1%	20.9%	21.5%	×

主観的健康観「とてもよい」「まあよい」と回答した高齢者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
82.3% （令和４年度）	84.3%	―	82.3%	―	―	82.7%	△

❼福祉-２　高齢福祉

「生きがいがある」と回答した高齢者の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
50.9%	58.1%	―	56.1%	―	―	57.1%	△

外出頻度「週１回以下」と回答した高齢者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
16.5% （令和４年度）	14.6%	―	16.5%	―	―	14.1%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【高齢介護課】 ・「健康づくりグループ」50 グループで体操等の活動ができた。また、グループ同士の交流と積極的に活動している団体の取組を他の団体に波及させるため、活動発表会を開催し、延べ 626 人が参加した。 ・保健センターのリハビリテーション専門職による介護予防活動先への派遣を実施し、リハビリや体操に関する指導を実施した。また、ケアマネジャーの訪問に同行し、要支援者のケアプラン作成時の助言を行った。 ・「はつらつ元気でまっせ講座」や「脳トレ体操普及サポーター養成講座」など、各種講座を実施した。 ・委託型つどい場等において、介護予防に関する活動を行った。また、市立集会所でカフェ型つどい場を運営する団体に集会所使用料等を補助し、地域介護予防活動を支援した。 ・健康づくりや生きがいを持つことを目的に、高齢者が 3 か月就労する「健康・生きがい就労トライアル」を実施した。
主な取組実績 （R7 年度）	【高齢介護課】 ・「健康づくりグループ」について、1 グループが解散した一方、新たに 4 グループが健康づくりグループに加入し、市内 53 グループで体操等の活動ができた。また、グループ同士の交流と積極的に活動している団体の取組を他の団体に波及させるため、活動発表会を開催し、352 人、20 グループが参加した。 ・保健センターのリハビリテーション専門職による介護予防活動先への派遣を実施し、リハビリや体操に関する指導を実施した。（委託型つどい場：240 回、カフェ型つどい場：0 回、リハサロン：116 回）また、ケアマネジャーの訪問に同行し、要支援者のケアプラン作成時の助言を 53 回行った。 ・「はつらつ元気でまっせ講座」を 4 回実施した。

	・「脳トレ体操普及サポーター養成講座」では 8 人のサポーターを養成した。また、サポーター養成に留まらず、脳トレ体操の幅広い周知を目的に、「脳トレ体操体験講座」を新たに開催し、26 人が受講した。 ・市立集会所でカフェ型つどい場を運営する 19 団体に対し、集会所使用料等を補助し、延べ 5,999 人が参加した ・「健康・生きがい就労トライアル」について、市民向け説明会を開催し、32 人が参加し、うち 9 人の就労につながった。
分析・考察	・KPI「要介護認定率」は、令和 7 年度実績が 21.5%であり、目標値（18.9%）を維持できなかったため「×」とした。 ・高齢化の進展に伴う後期高齢者の増加という構造的な要因に加え、長引いたコロナ禍での外出自粛等による心身機能の低下（フレイルの進行）が影響していると考えられる。 ・KPI「主観的健康観『とてもよい』『まあよい』と回答した高齢者の割合」は、令和 7 年度実績が 82.7%であり、基準値（82.3%）からは微増したものの、目標値（84.3%）に届かなかったため「△」とした。 ・外出機会は回復しつつあるものの、身近な地域資源等、日常的に体を動かしたり健康づくりに取り組んだりする環境が十分に回復しきれていないことが影響していると考えられる。 ・KPI「『生きがいがある』と回答した高齢者の割合」は、令和 7 年度実績が 57.1%であり、基準値（50.9%）からは増加したものの、目標値（58.1%）に届かなかったため「△」とした。 ・外出への意欲は改善している一方、地域の担い手不足や活動拠点の縮小により、高齢者が地域の中で役割を持ったり、多様な交流を図ったりする「生きがい」に直結する社会参加の場が不足していることが推測される。 ・KPI「外出頻度『週 1 回以下』と回答した高齢者の割合」は、令和 7 年度実績が 14.1%であり、目標値（14.6%）を下回ったため「○」とした。 ・新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に加え、サロン等への参加意欲など、高齢者自身の社会参加に対する意欲がコロナ禍以前の状態に回復しつつあることが要因として考えられる。 ・市民意識調査において、高齢福祉に関する満足度が低下（3.07）している一方、期待度は依然として高い水準（3.48）にあることから、市民が健やかで自分らしく暮らすための支援が重要と考えられる。「外出頻度『週 1 回以下』の割合」の改善から社会参加意欲の回復が見られる一方、担い手の高齢化等により「健康づくりグループ」や「老人クラブ」など身近な地域の活動拠点の維持が困難になりつつあり、予防活動を維持するためのサポート体制の強化が重要となっている。今後は、新たな担い手発掘や資源開拓を進め、誰もが身近な地域で無理なく介護予防に取り組める環境整備が求められる。 ・全国的に団塊の世代が後期高齢者となるなど、さらなる高齢化を見据え、高

	齢者が住み慣れた地域で長く健やかに活躍できる環境づくりが一層重要とる。今後は、単に要介護状態への移行を防ぐだけでなく、多様な形での社会参加や生きがいづくりを通じた、「自立支援・重度化防止」の新たな仕組みが求められる。

２　高齢者を支援するネットワークの強化

指標(KPI)の状況

「まわりの人とつながっている」と回答した高齢者の平均点数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
7.0点 (令和４年度)	7.3点	―	7.0点	―	―	7.2点	△

「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
46.4% (令和２年度)	51.0%	45.3%	50.3%	46.9%	38.6%	42.4%	×

地域包括支援センターを「知っている」「聞いたことがある」と回答した高齢者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
54.2% (令和４年度)	57.2%	―	54.2%	―	―	58.4%	○

地域づくりの参加者として「すでに参加している」と回答した高齢者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
4.3% (令和４年度)	5.3%	―	4.3%	―	―	5.5%	○

医療やケアについて「話し合っている」と回答した高齢者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
28.2% (令和４年度)	35.0%	―	28.2%	―	―	―	―

認知症に関する相談窓口の認知度【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
17.0% (令和４年度)	25.0%	―	17.0%	―	―	18.9%	△

❼福祉-２　高齢福祉

まわりの人とのつながりについて「まったくつながっていない」と回答したひとり暮らし高齢者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
7.3% （令和４年度）	1.2%	―	7.3%	―	―	4.5%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【高齢介護課】 ・地域包括支援センターにおいて、新規相談延べ 4,781 件に対応するとともに、介護予防ケアプラン延べ 47,881 件を作成した。 ・生活支援コーディネーターによる地域の活動拠点や団体への訪問活動や、高齢者世帯を対象にした民間賃貸住宅家賃助成など、高齢者の生活支援に係る体制整備を推進した。 ・認知症サポーター養成講座や認知症サポーターステップアップ講座等のほか、小学校と連携したキッズサポーター養成講座を実施した。 ・「ひとり歩き声かけ模擬訓練」の実施や認知症の本人同士が語り合う「本人交流会」の実施など、認知症の方への総合的な支援を行った。 ・ひとり暮らし登録者及び高齢者のみ世帯に対し、ライフサポーターによる自宅訪問や介護認定の申請、福祉サービスの案内などの支援を行った。 ・緊急通報装置の貸与について、携帯型機器を導入するとともに、要件緩和により対象者を拡大し、見守り支援を強化した。 ・食事の準備が困難な高齢者に対してバランスのとれた食事の配食サービスを実施した。また、特別食の提供を開始した。 ・養護者や施設従事者による高齢者虐待の疑いに係る通報延べ 214 件に対し、本人や関係機関、施設への聞取りを踏まえ、個別に対応した。
主な取組実績 （R7 年度）	【高齢介護課】 ・地域包括支援センターにおいて、新規相談 1,488 件に対応するとともに、介護予防ケアプラン 11,850 件を作成した。 ・生活支援コーディネーター（第２層）が３名体制で地域の活動拠点や団体に 289 回訪問し、活動を通じて把握した地域資源の情報提供や助言を実施した。 ・鳥飼北小学校区において、「ひとり歩き声かけ模擬訓練」を実施し、計 19 人が参加した。また、認知症サポーター養成講座において、「声かけ訓練」を実施し 62 人が参加した。 ・認知症の本人同士が語り合い、本人の声を聞くことで地域の中で住み慣れた地域でより暮らしやすくすることを目的とした「本人交流会」を実施し、認知症の本人家族等関係者を含む 51 人 （本人 29 人、家族 22 人） が参加し

	た。 ・ひとり暮らし登録者及び高齢者のみ世帯、計 1,186 人に対し、1 人当たり約 5 回ライフサポーターが自宅訪問し、より支援が必要な人に対する訪問強化のため、運用を見直した。 ・ライフサポーターを通じて介護認定の申請、福祉サービスの案内を行い、介護認定の申請 32 件、福祉サービスの申請 54 件につながった。 ・食事の準備が困難な高齢者延べ 1,032 人に対してバランスのとれた食事を延べ 14,868 食提供するとともに、栄養状態に問題がある人への栄養士による栄養指導を 3 件行った。また、普通食に加え、3 人に対して、消化にやさしい食延べ 241 食、たんぱく・塩分調整食延べ 84 食、カロリー塩分調整食延べ 5 食の特別食を提供した。 ・養護者による高齢者虐待の疑いに係る通報が 46 件あり、本人や関係機関からの聞取りを踏まえ、個別に対応した。施設従事者による高齢者虐待の疑いに係る通報は 3 件あり、施設への聞取り調査を踏まえて、個別に対応した。
分析・考察	・KPI「『まわりの人とつながっている』と回答した高齢者の平均点数」は、令和 7 年度実績が 7.2 点であり、基準値（7.0 点）からは改善したものの目標値（7.3 点）には届かなかったため「△」とした。 ・ライフサポーターによる自宅訪問や生活支援コーディネーターの活動により、地域との接点は少しずつ回復しているものの、高齢者単独世帯の増加が進んでおり、つながりの実感を大きく引き上げるには至っていないと推測される。 ・KPI「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思うと回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 44.7%であり、基準値（46.4%）を下回ったため「×」とした。 ・高齢化の進展や単独世帯の増加に伴い、複雑な制度に対して理解が進みづらく、必要な支援が受けづらい実態が「暮らしやすさ」の実感低下に影響していると考えられるため、より分かりやすい情報発信と相談支援体制の強化に取り組んでいくことが重要となる。 ・KPI「地域包括支援センターを『知っている』『聞いたことがある』と回答した高齢者の割合」は、令和 7 年度実績が 58.4%であり、目標値（57.2%）を上回ったため「○」とした。 ・地域包括支援センターにおける新規相談への継続的な対応に加え、ライフサポーターによる福祉サービスの案内や、生活支援コーディネーターを通じた地域への情報提供などが、成果につながっていると考えられる。 ・KPI「地域づくりの参加者として『すでに参加している』と回答した高齢者の割合」は、令和 7 年度実績が 5.5%であり、目標値（5.3%）を上回ったため「○」とした。 ・生活支援コーディネーターによる地域の活動拠点や団体への継続的な訪問

	活動や助言、また、認知症サポーター養成講座などの啓発活動が、高齢者の地域活動への参加を促していると推察される。 ・KPI「医療やケアについて『話し合っている』と回答した高齢者の割合」については、実績値が確認できないため「－」とした。 ・KPI「認知症に関する相談窓口の認知度」は、令和７年度実績が 18.9%であり、基準値（17.0%）を上回ったが、目標値（25.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・「本人交流会」の開催や「ひとり歩き声かけ模擬訓練」、認知症サポーター養成講座など、地域と連携した啓発活動を通じて認知症への理解は進んでいるものの、具体的な「相談窓口」のピンポイントな周知には課題が残っていると考えられる。 ・KPI「まわりの人とのつながりについて『まったくつながっていない』と回答したひとり暮らし高齢者の割合」は、令和７年度実績が 4.5%であり、基準値（7.3%）は下回ったが、目標値（1.2%）には届かなかったため「△」とした。 ・ひとり暮らし高齢者に対するライフサポーターの定期的な自宅訪問や、配食サービス等を通じた定期的な見守りが、孤立化を防ぐ効果として一定現れていると考えられる。 ・市民意識調査において、高齢福祉に関する満足度が低下（前回 3.13→3.07）している一方、期待度は高い水準（3.48）にある。高齢者の単身化が進む中、孤立への不安や認知症への対応など、いざという時のサポート体制（ネットワーク）に対する市民の期待は非常に大きいと考えられる。 ・全国的な社会問題ともなっている「頼れる身寄りのない高齢者」の増加を見据え、「75 歳到達者へのサービス案内」等について、高齢者単独世帯をはじめ、見守りの必要性が高い対象へ重点的かつ効果的なアプローチとともに、身寄りのない高齢者を社会全体で支えるための新たな支援体制の整備が求められる。 ・認知症との共生社会の実現が重要となっており、認知症本人の声を重視する「新しい認知症観」に基づく取組の推進が求められる。また、難聴者の早期発見・早期介入につなげるための仕組みづくりが求められる。

３　高齢者を支えるサービスの整備

指標(KPI)の状況

「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
46.4% (令和２年度)	51.0%	45.3%	50.3%	46.9%	38.6%	42.4%	×

介護サービスを利用していない理由について「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない」と回答した高齢者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
3.7% (令和４年度)	3.5%	―	3.7%	―	―	7.4%	×

訪問型サービス・通所型サービスの総事業費に対する「多様なサービス」の事業費割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
5.9% (令和４年度)	6.15%	―	5.9%	6.5%	8.0%	6.3%	○

事業を通じて確保した担い手の人数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
40 人	25 人	―	40 人	36 人	21 人	25 人	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❼福祉-２　高齢福祉

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【高齢介護課】 ・介護サービス相談員が延べ 291 回、44 事業所を訪問した。 ・外出が困難な高齢者の通院等に係る移送サービスについて、延べ 2,375 人、4,685 回の利用があった。 ・訪問理美容サービスについて、延べ 89 件助成した。 ・日常生活支援ショートステイについて、延べ 867 人、1,326 日の利用があった。 ・高齢者世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃の一部を助成した。（支給件数延べ 1,004 件、助成額延べ 113,749,800 円） ・介護の日イベントを開催し、介護保険制度の利用方法などの紹介や各団体による介護ブースの設置等、介護保険に係る啓発に努めた。 ・介護保険事業者連絡会主催の業務継続計画（BCP）研修の場において制度改正の内容等、必要な助言を行った。 ・摂津市介護保険事業者連絡会と協力した「摂津市福祉就職フェア」の実施やケアマネジャーの資格更新費用の補助制度導入など、介護人材の確保・定着を推進した。 【環境業務課】 ・ふれあい収集利用者に対し、利用者それぞれの状況、事情に合わせた収集を実施した。
主な取組実績 （R7 年度）	【高齢介護課】 ・介護サービス相談員 13 人(男性 3 人、女性 10 人)体制で、延べ 215 回、23 事業所を訪問した。また、月 1 回の連絡会にて、施設訪問時の状況や利用者の様子等について情報共有を行った。 ・市内の有料老人ホーム 1 施設に相談員の派遣を依頼し、新規受入の申出があった。 ・外出が困難な高齢者の通院等に係る移送サービスについて、695 人、992 回の利用があった。 ・訪問理美容サービスについて、23 件助成した。 ・日常生活支援ショートステイについて、246 人、337 日の利用があった。 ・高齢者世帯を対象に民間賃貸住宅の家賃の一部を助成した。（支給件数 235 件、助成額 25,742,200 円） ・11 月の介護の日に合わせて、介護保険制度の啓発を目的とした介護の日イベントを開催した。介護保険制度の利用方法などの紹介や各団体による介護予防ブース、事業所作品コンテストを行った。事業所作品コンテストでは、介護保険施設利用者と介護保険施設スタッフによる作品をイベント当日のほか市役所でも展示を行い、961 票の投票があった。 ・摂津市介護保険事業者連絡会と協力して「摂津市福祉就職フェア」を開催し、28 人が来場した。

	・介護支援専門員等研修支援補助金については、5 件補助金交付を行った。 【環境業務課】 ・ふれあい収集利用者に対し、利用者それぞれの状況、事情に合わせた収集を実施した。
分析・考察	・KPI「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思うと回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 44.7%であり、基準値（46.4%）より下回ったため「×」とした。 ・複雑な制度に対して理解が進みづらく、必要な支援が受けづらい状況が「暮らしやすさ」の実感低下の要因の一つと考えられる。 ・KPI「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからないと回答した高齢者の割合」は、令和 7 年度実績が 7.4%であり、基準値（3.7%）を上回ったため「×」とした。 ・高齢化の進展やひとり暮らし高齢者の増加に加え、複雑な制度やサービスの多様化により、必要な情報を理解し適切に利用することが難しい高齢者層が増加していることが考えられる。 ・KPI「訪問型サービス・通所型サービスの総事業費に対する『多様なサービス』の事業費割合」は、令和 4 年度から令和 7 年度の 4 か年平均が 6.7%であり、目標値（6.15%）を上回ったため「〇」とした。 ・訪問型サービス A（家事おたすけサポート）等の実利用者は減少傾向にあるものの、訪問型サービス D（元気はつらつおでかけサポート）の支援回数が増加したこと等が要因である。 ・KPI「事業を通じて確保した担い手の人数」は、令和 4 年度から令和 7 年度の 4 か年平均が 30.5 人であり、目標値（25 人）を達成したため「〇」とした。 ・就労トライアル事業を通じた就労者数は増加している一方、福祉就職フェアの参加者減や訪問型サービス A の従事者登録の伸び悩みが見られるなど、担い手の確保は引き続き課題となっている。 ・市民意識調査では、60 歳代・70 歳以上や 20 年以上在住といった当事者層において不満の割合が高い傾向が見られる。これは、高齢化の進展やひとり暮らし高齢者の増加に伴い、介護ニーズが高まる一方で、支援に対する期待も高まっていることが一因と考えられる。 ・市民意識調査では、「親と同居世帯」において満足度が低い傾向が見られる。これは、仕事と介護の両立による負担感や、必要な時に希望する支援が受けられるのかという不安が、行政サービスに対する満足度に影響しているものと考えられる。また、サービスを提供する現場では担い手の確保が課題となっており、従来通りの募集や啓発だけでは、市民のニーズに応じたサービス提供体制を十分に確保することが難しい状況にある。したがって、福祉の仕事や支援活動に関心のある層へより効果的にアプローチするとともに、確保

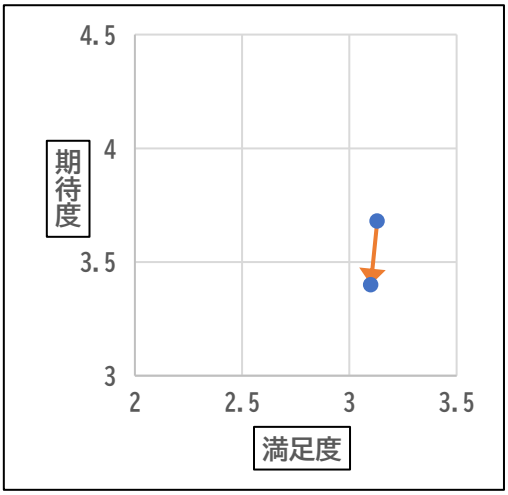
	した人材が実際の就労へつながる仕組みづくりが求められる。 ・全国的に高齢者の単身化が進み身近に頼れる人が減少していることに加え、社会全体のデジタル化が進む中で、制度の複雑化により必要なサービス情報を自力で収集・理解することが困難な高齢者が増加傾向にある。したがって、情報収集が困難な層のニーズに即した情報設計や、広報紙・市ホームページ・ケアマネジャー等を通じて、制度やサービスをわかりやすく伝える手法の見直しが求められる。

❼福祉-３　障害福祉

行政経営戦略基本計画	P81・82	統括担当課	障害福祉課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政 策	３　誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
分 野	❼福祉	施 策	３ 障害福祉
基本方向	障害のある人が自己選択と自己決定のもと、自立した日常生活を送り、社会への参加・参画ができる共生のまちづくりをめざします。		
分野計画	障害者施策に関する長期行動計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.10	3.40
令和２年度	3.13	3.68



■施策の総括

１　地域共生

指標(KPI)の状況

「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.4% (令和２年度)	75.4%	69.4%	73.2%	68.6%	69.0%	70.9%	×

「障害のある人に対する市民の理解が深まった」と回答した障害者の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
29.5% (令和２年度)	35.0%	—	—	25.4%	—	—	—

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❼福祉-３　障害福祉

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【障害福祉課】 ・12 月に障害者週間イベントを実施し、障害者の理解促進に関する啓発活動を行った。 ・障害者団体に対し、文化交流や健康増進などの各種活動に補助金等を交付した。 ・障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議の開催や障害福祉サービス事業所向けに虐待防止研修を実施する等により、障害者に対する虐待防止を推進した。 ・成年後見制度に関する講演会を延べ 9 回実施し、170 人の参加があった。
主な取組実績 (R7 年度)	【障害福祉課】 ・12 月に障害者週間イベントを実施し、障害者の理解促進に関する啓発活動を行った。 ・障害者団体に対し、文化交流や健康増進などの各種活動に補助金等を交付した。 ・障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を 1 回開催した。 ・障害福祉サービス事業所向けに虐待防止研修を 1 回実施し、63 人が参加した。 ・成年後見制度に関する講演会を 2 回実施し、計 38 人の参加があった。
分析・考察	・KPI「『障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 70.2%であり、基準値（72.4%）を下回ったため「×」とした。 ・KPI「『障害のある人に対する市民の理解が深まった』と回答した障害者の割合」は、3 年に 1 回の調査であり、実績値が確認できないため「―」とした。一方、令和 5 年度実績が 25.4%であり、基準値（29.5%）を下回っており、障害者が感じる障害理解について不十分となっている状況である。市民全体に向けて障害への理解・啓発に努めていく必要がある。 ・12 月の障害者週間には、市民全体に向けて障害への理解・啓発を推進するため、地域の関係団体等と共に、講演会等を実施したが、大きな変化は見られなかった。今後は、イベント等の実施に向けて、広報にも力を入れていく必要がある。さらに、イベント等を継続するだけでなく、障害者の社会参加を効果的に支援する取組について検討していく。 ・令和 5 年度に実施した障害福祉に関する市民向けアンケート調査における「充実してほしい障害のある人への施策について」の項目では 31.3%が「障害のある人への理解を深める福祉教育や啓発を充実する」と回答しており、「障害があることで、不適切な対応をされたり、いやな思いをした場面」の項目では、「地域での生活」と「学校での生活」が合わせて 27.1%を占めて

	いた。この結果を踏まえ、地域社会及び教育現場において障害のある・なしにかかわらず、ともに過ごす交流の機会を検討していくとともに福祉教育を更に推進していく。

２　生活環境・社会参加

指標(KPI)の状況

「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.4% (令和２年度)	75.4%	69.4%	73.2%	68.6%	69.0%	70.9%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【障害福祉課】 ・重度の障害がある方に対し、福祉タクシー料金助成利用券を交付した。 ・点字広報や声の広報、手話奉仕員派遣、手話奉仕員や点訳を行う人材育成を目的とした講習会の実施など、情報・コミュニケーション支援の強化に努めた。 【道路交通課】 ・通学路の安全対策や点字誘導ブロックの設置、路側線や速度抑制注意喚起等の路面標示の新設・復旧など、交通安全推進に係る各種工事を実施した。 【生涯学習課】 ・テープ図書、点字図書、デイジー図書の貸出しやパラスポーツ体験会の実施など、生涯学習の充実化に努めた。
主な取組実績 (R7 年度)	【障害福祉課】 ・重度の障害がある方に対し、福祉タクシー料金助成利用券を交付した。 ・点字広報や声の広報を延べ 15 人に提供した。 ・聴覚に障害がある方に対し、手話奉仕員派遣を 24 件実施した。 ・手話奉仕員や点訳を行う人材の育成を目的とし、講習会を実施した。 【道路交通課】 ・通学路等の安全対策工事を 3 箇所実施した。 ・車両の速度抑制等の対策として、ハンプ設置工事を 19 箇所のうち、2 箇所実施した。(進捗率 57.9%) 【生涯学習課】 ・視覚障害者向けのテープ図書、点字図書、デイジー図書を 260 点貸出した。 ・12 月の障害者週間に合わせて障害理解についての資料展示とパラスポーツ体験会を実施した。
分析・考察	・KPI「『障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 70.2%であり、基準値 (72.4%) を下回ったため「×」とした。

	・視覚障害者に向けた広報等各種取組を行うことで、社会参加しやすく、障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができる生活環境の整備に努めた。しかしながら、令和５年度に実施した障害福祉に関する市民向けアンケート調査における「充実してほしい障害のある人への施策」の項目では、「点字・手話などによる情報提供の充実」との回答者が一定数おり、視覚障害者・聴覚障害者に向けた情報提供の効果的な手法を検討する必要がある。 ・また、「災害など緊急時に重要なことについて」の項目では、「避難情報」の重要性を挙げた回答が 51.7%に上る一方、最寄りの避難所を「知らない」との回答が 30.8%を占めた。このように、情報の重要性は広く認識されているものの、具体情報の把握には課題が残っている。これらを踏まえ、誰もが必要な情報を確実に取得できるよう、障害特性に応じた配慮を講じつつ、多様な避難情報の提供手段を拡充していく必要がある。

３　生活支援

指標(KPI)の状況

「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.4% (令和２年度)	75.4%	69.4%	73.2%	68.6%	69.0%	70.9%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【障害福祉課】 ・障害者の状況に応じ、計画相談支援や地域移行支援について、それぞれ延べ 2,877 人、15 人の支援を実施した。また、障害者やその家族に対し、延べ 40,179 件の相談支援を実施した。 ・障害者の状況に応じ、訪問系サービスや日中活動系サービス、居住系サービス等を実施した。(延べ実利用者数：訪問系サービス 916 人、日中活動系サービス 2,395 人、居住系サービス 716 人、短期入所 256 人) ・障害者の状況に応じ、移動支援や日常生活用具、意思疎通支援などのサービスを実施した。(延べ実利用者数：移動支援 527 人、日中一時支援 59 人、日常生活用具給付 9,793 人、意思疎通支援 38 人、地域活動支援センター1,034 人) 【こども政策課】 ・摂津市立児童発達支援センターにおいて、0 歳から 18 歳の保護者を対象に児童の発達や療育の利用に関する相談支援を延べ 11,299 件実施した。 ・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 （延べ実利用者数：児童発達支援 856 人、医療型児童発達支援 44 人、放課後等デイサービス 1,264 人､保育所等訪問支援 265 人､障害児相談支援 1,342 人、居宅訪問型児童発達支援 1 人）
主な取組実績 (R7 年度)	【障害福祉課】 ・障害者の状況に応じ、計画相談支援や地域移行支援について、それぞれ 800 人、2 人の支援を実施した。また、障害者やその家族に対し、6,674 件の相談支援を実施した。 ・障害者の状況に応じ、訪問系サービスや日中活動系サービス、居住系サービス等を実施した。(実利用者数：訪問系サービス 226 人、日中活動系サービス 668 人、居住系サービス 194 人、短期入所 65 人) ・障害者の状況に応じ、移動支援や日常生活用具、意思疎通支援などのサービスを実施した。(実利用者数：移動支援 137 人、日中一時支援 12 人、日常生活用具給付 2,780 人、意思疎通支援 8 人、地域活動支援センター236 人)

	【こども政策課】 ・摂津市立児童発達支援センターにおいて、0 歳から 18 歳の保護者を対象に児童の発達や療育の利用に関する相談支援を 4,244 件実施した。 ・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。（実利用者数：児童発達支援 230 人、医療型児童発達支援 10 人、放課後等デイサービス 406 人、保育所等訪問支援 96 人、障害児相談支援 555 人、居宅訪問型児童発達支援 1 人）
分析・考察	・KPI「『障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 70.2%であり、基準値（72.4%）を下回ったため「×」とした。 ・障害福祉サービスや児童通所支援サービスだけでなく、障害者の生活にかかる相談を多く受け、支援することで、誰もがその人らしく、安心して暮らせる自立支援と共生のまちづくりに努めた。 ・市民意識調査において、60 代の満足度が最も低く、不満度が最も高い結果となっている背景として、65 歳到達に伴い介護保険サービスが優先適用されることで、障害福祉分野で利用できるサービスが減り、満足度の低下につながった可能性が推察される。 ・障害福祉に関する市民向けアンケート調査の令和 2 年度と令和 5 年度の結果を比較すると、障害福祉サービスの利用における不満点として、令和 2 年度は「利用回数・時間などに制限がある」が最多であったのに対し、令和 5 年度は「利用したい日・時間に利用できない」が最多となった。この変化から、支給決定については市民の希望に沿った対応ができていると評価できる一方で、希望日時での利用ができないという課題が解決できておらず、サービス供給の安定化に向けた施策を講じる必要がある。 ・また、障害福祉サービスの利用における不満に関する回答数は 705 件から 478 件と大幅に減少した。このことから、障害福祉サービスの提供状況について一定の充足が進んでいることがうかがえる。

４　保健・医療

指標(KPI)の状況

「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.4% (令和２年度)	75.4%	69.4%	73.2%	68.6%	69.0%	70.9%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【出産育児課】 ・「こんにちは赤ちゃん訪問」や乳幼児健康診査による疾病の早期発見は延べ 253 件あり、早期療育につながった。 ・新生児聴覚検査費用について、延べ 2,467 人に助成した。 ・健康育児相談を延べ 48 回実施し、587 人の相談に対応した。 【障害福祉課】 ・重度障害者延べ 5,544 人に医療費を助成した。 ・身体障害者延べ 597 人に障害軽減を目的とした医療費を助成した。 ・障害児延べ 33 人に先天性障害を手術により軽減することを目的とした医療費を助成した。 ・障害者の状況に応じ、自立訓練などのサービスを提供した。(延べ実利用者数 27 人)
主な取組実績 (R7 年度)	【出産育児課】 ・「こんにちは赤ちゃん訪問」や乳幼児健康診査による疾病の早期発見は 76 件あり、早期療育につながった。 ・新生児聴覚検査費用について、568 人に助成した。 【障害福祉課】 ・重度障害者 1,348 人に医療費を助成した。 ・身体障害者 154 人に障害軽減を目的とした医療費を助成した。 ・障害児 9 人に先天性障害を手術により軽減することを目的とした医療費を助成した。 ・障害者の状況に応じ、自立訓練などのサービスを提供した。(実利用者数 15 人)

分析・考察	・KPI「『障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 70.2%であり、基準値（72.4%）を下回ったため「×」とした。 ・乳幼児健診を始めとして、障害軽減を目的とした医療費の補助、重度障害者に対する医療費の補助を行うことで、保健・医療について充実させ、誰もがその人らしく、安心して暮らせる自立支援と共生のまちづくりに努めた。 ・市民意識調査では、期待度は高いものの満足度が低いことから、障害福祉の施策について期待はされている中で、求められる施策の実現に至っていないことの表れとみられる。障害者への施策の充実を図るためにもニーズをしっかりと把握するとともに、市民全体に向けて障害への理解・啓発に努めていく必要がある。 ・障害福祉に関する市民向けアンケート調査における「住み慣れた地域で安心した生活をするためにあればよいと思う支援について」の項目では、「介助・支援者の急病や本人の状態急変時における受け入れ・医療機関との調整」との回答が 32.3%を占めた。また、「医療的ケアが必要な人が自宅で適切なケアを受けられること」も 22.1%となっており、医療に関連する支援ニーズの高さをうかがわせる。これらの結果を踏まえ、重度障害者医療費助成をはじめとして医療を安定して受けられる体制の構築に引き続き取り組んでいく必要がある。

５　療育・教育

指標(KPI)の状況

「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.4% (令和２年度)	75.4%	69.4%	73.2%	68.6%	69.0%	70.9%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【出産育児課】 ・「すこやかルーム」を実施し、延べ 801 組が参加した。 【こども家庭相談課】 ・子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象に週 1 回通室いただく親子教室を開催し、延べ 126 組の親子が参加した。 ・保護者からの発達などに関する相談延べ 970 件に対応するとともに、子どもの状況に応じて延べ 202 件の発達検査を実施した。 【こども政策課】 ・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 （延べ実利用者数：児童発達支援 856 人、医療型児童発達支援 44 人、放課後等デイサービス 1,264 人、保育所等訪問支援 265 人、障害児相談支援 1,342 人、居宅訪問型児童発達支援 1 人） 【保育教育課】 ・障害児保育事業において、公私立 22 園で支援が必要な児童延べ 333 人の受入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 【教育支援課】 ・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談延べ 370 件に対応した。 ・教育支援会議を開催し、延べ 562 人の児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。 ・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、延べ 239 ケースについて助言を行った。

❼福祉-３　障害福祉

主な取組実績 （R7 年度）	【出産育児課】 ・「すこやかルーム」を実施し、148 組が参加した。 【こども家庭相談課】 ・子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象に週 1 回通室いただく親子教室を開催し、27 組の親子が参加した。 ・保護者からの発達などに関する相談 273 件に対応するとともに、子どもの状況に応じて 58 件の発達検査を実施した。 【こども政策課】 ・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 （実利用者数：児童発達支援 230 人、医療型児童発達支援 10 人、放課後等デイサービス 406 人、保育所等訪問支援 96 人、障害児相談支援 555 人、居宅訪問型児童発達支援 1 人） 【保育教育課】 ・障害児保育事業において、公私立 22 園で支援が必要な児童 98 人の受入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 【教育支援課】 ・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談 98 件に対応した。 ・教育支援会議を開催し、146 人の児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。 ・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、77 ケースについて助言を行った。
分析・考察	・KPI「『障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 70.2％であり、基準値（72.4％）を下回ったため「×」とした。 ・幼少期より療育・発達などに関する相談を多く受け、児童通所支援サービスなどでも支援することで、誰もがその人らしく、安心して暮らせる自立支援と共生のまちづくりに努めた。しかしながら、検診で指摘はされたもののその後のフォローがないと言った意見や検診の場での専門的知識の不足を懸念する声もあるため、早期発見にとどまらず、その後の適切な療育機関へのつなぎや、保護者の不安に寄り添った継続的な相談体制を維持する必要がある。

６　雇用・就労

指標(KPI)の状況

「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72.4% (令和２年度)	75.4%	69.4%	73.2%	68.6%	69.0%	70.9%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

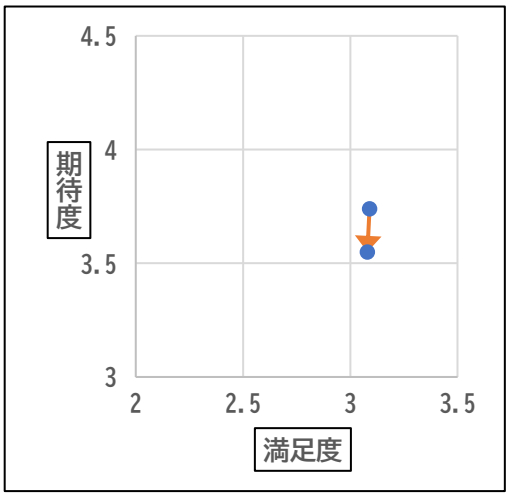
主な取組実績 (R3～R6 年度)	【障害福祉課】 ・障害者の状況に応じ、就労移行支援や就労継続支援等を実施し、延べ 77 人が就労につながった。 ・障害者を雇用する事業主に対し、助成金を支給した。 【産業振興課】 ・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェアを実施し、延べ 16 人が就職した。
主な取組実績 (R7 年度)	【障害福祉課】 ・障害者の状況に応じ、就労移行支援や就労継続支援等を実施し、25 人が就労につながった。 ・障害者を雇用する事業主に対し、助成金を支給した。(雇用事業主：3 か所、6 人分) 【産業振興課】 ・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェアを実施し、8 人が就職した。
分析・考察	・KPI「『障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 70.2%であり、基準値（72.4%）を下回ったため「×」とした。 ・障害福祉サービスにおける就労支援だけでなく、障害者を雇用する事業所へも支援することで、誰もがその人らしく、安心して暮らせる自立支援と共生のまちづくりに努めた。しかしながら、令和 5 年度に実施した障害福祉に関する市民向けアンケート調査における「働く際の条件として重視すること」についての項目では、「賃金」との回答が 31.5%で最多となった。この結果を受け、障害者の工賃・賃金向上を図るためにも、障害者就労施設等からの物品・役務の調達をより一層推進していく必要がある。

❼福祉-４　子ども・子育て

行政経営戦略基本計画	P83・84	統括担当課	こども政策課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政 策	３　誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
分 野	❼福祉	施 策	４ 子ども・子育て
基本方向	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を充実させるとともに、すべての子どもがのびのびと健やかに成長できるよう、地域全体で子育てを支援する環境づくりに取り組みます。		
分野計画	こども計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.08	3.55
令和２年度	3.09	3.74



■施策の総括

１　こどもがひとしく、健やかに成長できるまちづくり

指標(KPI)の状況

「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
63.0% （令和２年度）	68.0%	58.2%	55.7%	58.6%	50.0%	53.3%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【こども政策課】 ・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 （延べ実利用者数：児童発達支援 856 人、医療型児童発達支援 44 人、放課後等デイサービス 1,264 人､保育所等訪問支援 265 人､障害児相談支援 1,342 人、居宅訪問型児童発達支援 1 人） ・子ども食堂を運営する団体に対し、補助金を交付するとともに、開催情報の発信等の支援を行った。 【教育支援課】 ・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、延べ 239 ケースについて助言を行った。 【学校教育課】 ・各中学校区に配置するスクールソーシャルワーカー及びチーフスクールソーシャルワーカーにより、延べ 1,904 件のケース会議を支援した。 【こども家庭相談課】 ・訪問支援員「子育てアウトリーチャー」が保育所等の所属がない 3 歳児から 5 歳児の児童のいる世帯に対し、家庭訪問による見守りを行うことで児童虐待の未然防止に繋げた。
主な取組実績 （R7 年度）	【こども政策課】 ・「摂津市フレッシュ意見箱」を開設し、こどもが自由に意見を表明することができる仕組みを作った。 ・摂津市立第 2 児童センターの愛称募集を行い、こどもの意見を採用した愛称を決定した。 ・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 （実利用者数：児童発達支援 230 人、医療型児童発達支援 10 人、放課後等デイサービス 406 人、保育所等訪問支援 96 人、障害児相談支援 555 人、居宅訪問型児童発達支援 1 人） ・対象者に就学に係る学用品費等を支給した（小学校：624 人、中学校：319 人）。 ・子ども食堂を運営する 15 団体に対して補助金を交付した。 ・宿題カフェを運営する 1 団体に対して補助金を交付した。 【保育教育課】 ・公私立園研修や保幼こ小合同研修会等において、「就学前教育・保育実践の手引き」を活用した研修を実施し、双方の教職員による意見交換会等を 12 回実施した。 【教育支援課】 ・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、77 ケースについて助言を行った。

	・全小学校スクールカウンセラーを週 1 回（摂津小は 2 回）配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関するカウンセリングを 976 回実施した。また、小学校の校内会議に 507 回参加し、いじめや不登校等、4,091 ケースの対応について学校に助言した。 ・様々な要因によって登校しづらくなった児童生徒 40 人を、再登校や社会に出ることを目標として教育支援ルームで支援し、7 人が進学するとともに、令和 7 年 4 月からは 10 人が毎日学校に登校できるようになり、14 人が学校に通える日が増加するなど改善が見られた。 【こども家庭相談課】 ・訪問支援員「子育てアウトリーチャー」が保育所等の所属がない 3 歳児から 5 歳児の児童のいる世帯のうち、49 世帯を家庭訪問による見守りを行った。家庭訪問により心配情報を早期に把握するとともに、子育てサービスに繋げるなど、子育て家庭の孤立防止を図ることで、児童虐待の未然防止に繋げることができた。
分析・考察	・KPI「『地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 55.2%であり、基準値（63.0%）を下回ったため「×」とした。 ・市民意識調査では、子ども・子育てに関する期待度が高く、本市の子育て環境に関する市民の関心が高まっていることがわかる。子育て家庭である「夫婦と子どもの世帯」の満足度は、満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。教員の支援力の向上やスクールソーシャルワーカーによる支援など、成果が目に見えづらい取組が多いことに加え、全ての子育て世帯が支援を受けるわけではないことから、各取組は市民にとって効果を実感しにくい一面があると考えられる。そのため、本市の取組の情報発信が重要であり、必要な情報が効果的に届くような仕組みの構築を検討していくことが求められる。 ・全てのこどもの権利を尊重し、こども達が多様な意見を表明することができる仕組みづくりを進めてきたが、成果がわかりにくいことから満足度の向上につながらなかったと認識している。今後は、「フレッシュ意見箱」の取組を継続し、こども達の意見をどのように市政に反映していくのか、こども達に分かりやすくフィードバックすることが必要である。 ・保・幼・こ・小の連携強化のための研修の実施や、支援が必要な児童に対する巡回指導を実施し、切れ目のない支援の構築を行った。今後は、いかに現場の教職員等が実践できるか、その仕組みを構築することが必要である。 ・訪問支援員「子育てアウトリーチャー」の家庭訪問や、子ども食堂や宿題カフェの開催に対する支援を行い、こどもや子育て家庭が孤立しないような支援を行った。今後も継続して取り組み、子育て家庭と地域のつながりが実感できるような取組を行っていく。

２　こどもを安心して産み、育てることのできるまちづくり

指標(KPI)の状況

保育所等の待機児童数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
29 人	0 人	24 人	27 人	29 人	23 人	18 人	△

学童保育の待機児童数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13 人	0 人	11 人	10 人	18 人	7 人	6 人	△

就学前児童数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
4,624 人	4,558 人	4,557 人	4,430 人	4,369 人	4,200 人	4,064 人	△

「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
63.0% (令和２年度)	68.0%	58.2%	55.7%	58.6%	50.0%	53.3%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【出産育児課】 ・支援が必要な妊産婦に対し延べ 6,985 件の訪問を行った。 ・妊婦一般健康診査の受診券 14 回分（12 万円分）を妊娠届提出時に全数配付（延べ 2,873 件）した。 ・新生児聴覚検査費用について、延べ 2,467 人に助成した。 ・乳幼児健康診査を実施した（健診・受診率（平均）：4 か月児健康診査 97.4%、1 歳 6 か月児健康診査　98.4%、3 歳 6 か月児健康診査　96.5%）。 【保育教育課】 ・保育士確保・離職防止策として、摂津市新規採用保育士給付金を 141 人に支給した。また、保育補助者雇上げ強化事業補助金制度については、18 園に補助金を交付した。 ・延長保育事業を公私立保育所等全園で実施し、延べ 175,138 人の利用があった。 ・一時預かり事業を公私立 10 園で実施し、延べ 9,943 人の利用があった。 ・小児科クリニックで病児保育事業を開始し、延べ 673 人の利用があった。

	・病後児保育事業を私立 1 園で実施し、延べ 267 人の利用があった。 【こども政策課】 ・学童保育について、入室希望者が多い摂津・味舌・三宅柳田学童保育室の専用棟の建設を行った。また、令和 5 年度から土曜日保育を毎週実施し、令和 6 年度からは受入学年を 4 年生まで延長した。 ・子ども医療費助成として、延べ 726,839 件に対して給付を行った。
主な取組実績 （R7 年度）	【出産育児課】 ・支援が必要な妊産婦に対し 1,549 件の訪問を行った。 ・妊婦一般健康診査の受診券 14 回分（12 万円分）を妊娠届提出時に全数配付（711 件）した。 ・新生児聴覚検査費用について、568 人に助成した。 ・乳幼児健康診査を実施した（健診・受診率：4 か月児健康診査 100.0%、1 歳 6 か月児健康診査　98.5%、3 歳 6 か月児健康診査　95.8%）。 【保育教育課】 ・延長保育事業を公私立保育所等全園で実施し、46,514 人の利用があった。 ・市内外の 15 園において一時預かり事業（幼稚園型）を実施し、21,107 人の利用があった。 ・一時預かり事業を公私立 10 園で実施し、2,601 人の利用があった。 ・2 施設において病児・病後児保育を実施し、583 人の利用があった。市内 7 園において体調不良児対応型病児保育を実施し、1,889 人の利用があった。 ・私立こども園 6 園で乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を開始した。 【こども政策課】 ・学童保育について、土曜日保育を毎週実施し、3,036 人の利用があった。また、味舌学童保育室の増室を行った。 ・子ども医療費助成として、185,346 件に対して給付を行った。
分析・考察	・KPI「保育所等の待機児童数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 24.2 人であり、基準値（29 人）を下回ったものの、目標値（0 人）には届かなかったため「△」とした。 ・KPI「学童保育の待機児童数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 10.4 人であり、基準値（13 人）を下回ったものの、目標値（0 人）には届かなかったため「△」とした。 ・民間保育施設への保育士・保育教諭の確保に対する支援や学童保育施設の建設等の取組が、待機児童数の減少につながった。今後も共働きの子育て家庭のニーズに対応した教育・保育サービスの提供量の確保に向けて、多様な受け皿の確保に努めていく必要がある。 ・KPI「就学前児童数」は、令和 7 年度実績が 4,064 人であり、目標値（4,558 人）を下回ったため「△」とした。

	・子育て家庭をいかに呼び込むことができるか、本市の子育て環境の充実と、それを市外の子育て家庭へいかに発信するかが課題である。 ・KPI「『地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 55.2%であり、基準値（63.0%）を下回ったため「×」とした。 ・引き続き、伴走型支援ができる体制を整えていく必要がある。 ・多様化するとともに上昇し続ける子育て支援に関する保護者のニーズへの対応が課題である。

３　地域でこどもと子育て家庭を支えるまちづくり

指標(KPI)の状況

「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
63.0% (令和２年度)	68.0%	58.2%	55.7%	58.6%	50.0%	53.3%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【教育政策課】 ・包括連携事業に基づく日本郵便株式会社による配達時の見守り活動を実施した。また、令和 6 年度には、新たに日本郵便株式会社及び摂津警察署と「子どもの見守りに係る連携協力に関する協定書」を締結し、連携体制を構築した。 ・通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と協議を行い、通学路の危険箇所について、グリーン舗装や掲示板等の安全対策を行った。 【こども政策課】 ・地域や PTA の協力を得ながら、通学路等での見守り活動を実施した。 ・児童センターを開放し、児童の遊び場としてだけでなく、地域の親子が交流できる場となるようイベント等を開催した。 ・子ども食堂を運営する団体に対し、補助金を交付するとともに、開催情報の発信等の支援を行った。 【保育教育課】 ・保育所、認定こども園において、地域の方を対象にした親子教室や園庭開放を実施した。 【出産育児課】 ・地域の子育て世代の交流・相談の場を実施している「地域子育て支援拠点」において、102,812 人が利用した。 【こども家庭相談課】 ・訪問支援員「子育てアウトリーチャー」が保育所等の所属がない 3 歳児から 5 歳児の児童のいる世帯に対し、家庭訪問による見守りを行うことで児童虐待の未然防止に繋げた。 【生涯学習課】 ・青少年指導員による校区の安全点検や夜間パトロール等、地域の見守り活動を定期的に実施した。

主な取組実績 （R7 年度）	【教育政策課】 ・通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と協議を行い、通学路の危険箇所について、グリーン舗装や掲示板等の安全対策を行った。 ・市内 26 箇所に交通専従員を配置し、登下校時の交通安全を確保するため、児童等の見守り活動を実施した。 【こども政策課】 ・地域や PTA の協力を得ながら、通学路等での見守り活動を実施した。 ・児童の遊び場として第 1 児童センターを開放し、利用者 31,983 人に対し、地域の親子が交流できる場を設けた。 ・安威川以南に中高生も利用することができる第 2 児童センターを整備した。 ・市内小学校 10 校の全てにおいて「わくわく広場」を開催し、登録児童者数 1,465 人であった。 ・子ども食堂を運営する 15 団体に対して補助金を交付した。 ・宿題カフェを運営する 1 団体に対して補助金を交付した。 【出産育児課】 ・地域の子育て世代の交流・相談の場を実施している「地域子育て支援拠点」において、25,109 人が利用した。 【保育教育課】 ・保育所及び認定こども園の 10 園において、地域の方を対象にした親子教室を 248 回、園庭開放を 216 回開催した。また、公立こども園において、地域の親子を対象とした園庭開放を年 47 回、おおむね 65 歳以上の高齢者を対象としたたちより体操タイムを年 31 回実施し、地域の子育て支援としての機能を担った。 【こども家庭相談課】 ・訪問支援員「子育てアウトリーチャー」が保育所等の所属がない 3 歳児から 5 歳児の児童のいる世帯のうち、49 世帯を家庭訪問による見守りを行った。家庭訪問により心配情報を早期に把握するとともに、子育てサービスに繋げるなど、子育て家庭の孤立防止を図ることで、児童虐待の未然防止に繋げることができた。 【生涯学習課】 ・青少年指導員により、定期的な見守り活動や、地域のイベント及び祭り等で防犯パトロールが実施された。7 人が新任者として指導員となり、計 48 人となった。

分析・考察	・KPI「『地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 55.2%であり、基準値（63.0%）を下回ったため「×」とした。 ・市民意識調査では安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向があり、安威川以南に対する子育て環境の整備が必要であることが分かる。安威川以南にこどもの居場所となる第 2 児童センターを建設したことは地域偏在の改善につながるものと考えられる。 ・通学路の安全対策や、地域と連携した見守り活動により、こどもが安全に通学できる環境整備に取り組んだ。今後もこども達が安全安心に過ごすことができるよう、地域と連携してどのような内容が効果的か検討を進め、継続した見守り活動が実施できるよう取り組む。 ・地域でこどもと子育て家庭を支えるまちづくりには、地域住民がこどもたちの健やかな成長や子育てへの関心・理解を深め、地域においてこどもを守り、育んでいくことができる環境づくりが重要である。地域の人と顔の見える関係性を築くための交流などの取組を進めていく。

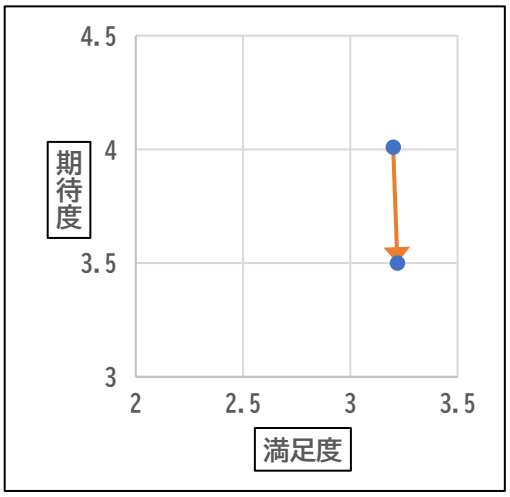
❼福祉-４　子ども・子育て

❼福祉-５　健康

行政経営戦略基本計画	P85・86	統括担当課	保健福祉課
まちづくりの目標	４　暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政　策	３　誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
分　野	❼福祉	施　策	５　健康
基本方向	市民がともに支え合い、まちごと元気に健康で心豊かに生活できる活力のあるまちの実現をめざします。		
分野計画	まちごと元気！健康せっつ２１		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.22	3.50
令和２年度	3.20	4.01



■施策の総括

１　生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防

指標(KPI)の状況

健康寿命

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 79.3 年 女性 83.6 年 (平成 30 年)	平均寿命の延びを上回る延伸	男性 80.1 年 女性 83.5 年 (令和２年)	男性 80.3 年 女性 83.9 年 (令和３年)	男性 79.5 年 女性 83.9 年 (令和４年)	男性 79.2 年 女性 84.0 年 (令和５年)	―	―

悪性新生物 SMR（標準化死亡比）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 114.0 女性 108.5 (平成 25～29 年)	100 未満	―	男性 100.9 女性 100.5 (平成 30～令和４年)	―	―	―	―

❼福祉-５　健康

日常生活で歩行または同等の身体活動を１日１時間以上実施している人の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 60.2% 女性 57.4%	男性 65.0% 女性 62.0%	男性 55.5% 女性 57.3%	男性 61.4% 女性 64.1%	男性 58.6% 女性 63.1%	男性 59.6% 女性 62.3%	―	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【保健福祉課】 ・食育の日（毎月 19 日）に、ホームページ「食育コラム」を配信するほか、広報紙でも食育に関する特集号を掲載し、市民に広く周知した。 ・国立健康・栄養研究所、庁内関係課と連携し、幅広いテーマでのレシピ公開や、若年者・高齢者へのフレイル予防に係る啓発を行った。 ・「うきうきせっつウォーキング」を延べ 23 回開催し、1,256 人が参加した。 ・歩くことでポイントを獲得し、ポイントに応じて、参加賞や抽選で商品が当たる「健幸マイレージ」を実施した。 【高齢介護課】 ・「健康づくりグループ」50 グループで体操等の活動ができた。また、グループ同士の交流と積極的に活動している団体の取組を他の団体に波及させるため、活動発表会を開催し、延べ 626 人が参加した。 ・保健センターのリハビリテーション専門職による介護予防活動先への派遣を実施し、リハビリや体操に関する指導を実施した。また、ケアマネジャーの訪問に同行し、要支援者のケアプラン作成時の助言を行った。 ・「はつらつ元気でまっせ講座」や「脳トレ体操普及サポーター養成講座」など、各種講座を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【保健福祉課】 ・食育の日（毎月 19 日）に、ホームページ「食育コラム」を配信するほか、広報紙でも食育に関する特集号を掲載し、市民に広く周知した。 ・国立健康・栄養研究所、庁内関係課と連携し、幅広いテーマでのレシピ公開や、若年者・高齢者へのフレイル予防に係る啓発を行った。 ・「うきうきせっつウォーキング」を 9 回開催し、421 人が参加した。 ・「健幸マイレージ」を引き続き実施した。 【高齢介護課】 ・「健康づくりグループ」について、1 グループが解散した一方、新たに 4 グループが健康づくりグループに加入し、市内 53 グループで体操等の活動ができた。また、グループ同士の交流と積極的に活動している団体の取組を他の団体に波及させるため、活動発表会を開催し、352 人、20 グループが参加した。 ・保健センターのリハビリテーション専門職による介護予防活動先への派遣

	を実施し、リハビリや体操に関する指導を実施した。(委託型つどい場：240回、カフェ型つどい場：0回、リハサロン：116回）また、ケアマネジャーの訪問に同行し、要支援者のケアプラン作成時の助言を53回行った。 ・「はつらつ元気でまっせ講座」を4回実施した。 ・「脳トレ体操普及サポーター養成講座」では8人のサポーターを養成した。また、サポーター養成に留まらず、脳トレ体操の幅広い周知を目的に、「脳トレ体操体験講座」を新たに開催し、26人が受講した。 【文化スポーツ課】 ・スポーツ振興事業において、指定管理者主催で各種教室を行った（健康体操教室826人、脂肪燃焼レッスン832人、はじめてのヨガ教室1.052人、お気軽ショートヨガ506人)。
分析・考察	・KPI「健康寿命」は、令和7年度実績が現時点では未公表であり、また、国による市町村別平均寿命も未公表で評価ができないため「―」とした。 ・KPI「悪性新生物SMR（標準化死亡比)」は、5年に1度公表される指標であり、令和7年度実績が確認できないため「―」としたが、直近の実績値（平成30～令和4年）は、男性が100.9、女性が100.5であった。いずれも目標値（100未満）には届かないものの、基準値（男性：114.0、女性：108.5（平成25～29年)）に対し、減少した。 ・KPI「日常生活で歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合」は、令和7年度実績が現時点では未公表であるが、令和3年度から令和6年度の4か年平均で、男性が58.8%、女性が61.7%であった。男性については基準値（60.2%）を下回り、女性は基準値（57.4%）を上回ったものの、目標値（62.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・生活習慣病の発症予防に向け、食育の推進やウォーキングイベント、健幸マイレージ、健康づくりグループへの支援、介護予防事業など、市民が日常生活の中で健康づくりに取り組める環境づくりを進めた。 ・しかしながら、身体活動は、就労状況や年齢、生活環境、健康状態など様々な要因の影響を受けることから、これまでの取組が必ずしも日常生活における継続的な身体活動の増加にまでつながっていない可能性がある。今後は、健康づくりに関心のある市民だけでなく、これまで健康づくりに取り組む機会が少なかった市民も含め、日常生活の中で無理なく身体活動を増やし、継続できる取組を進めていく必要がある。 ・市民意識調査では、令和7年度の満足度は3.22と令和2年度の3.20から微増し、本市が進めてきた健康づくり施策は一定の評価を得ているものと考えられる。期待度についても3.50と依然として高い水準にあることから、引き続き、健康づくりを無理なく継続できる環境づくりや健康行動の習慣化を促進する取組を進めていく必要がある。

２　生活習慣病の早期発見、重症化予防

指標(KPI)の状況

健康寿命

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 79.3 年 女性 83.6 年 (平成 30 年)	平均寿命の延びを上回る延伸	男性 80.1 年 女性 83.5 年 (令和 2 年)	男性 80.3 年 女性 83.9 年 (令和 3 年)	男性 79.5 年 女性 83.9 年 (令和 4 年)	男性 79.2 年 女性 84.0 年 (令和 5 年)	―	―

悪性新生物 SMR（標準化死亡比）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 114.0 女性 108.5 (平成 25～29 年)	100 未満	―	男性 100.9 女性 100.5 (平成 30～令和 4 年)	―	―	―	―

脳血管疾患の標準化死亡比【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 80.9 女性 84.9 (平成 25～29 年)	現状値より減少	―	男性 83.5 女性 77.8 (平成 30～令和 4 年)	―	―	―	―

心疾患の標準化死亡比【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 104.0 女性 103.3 (平成 25～29 年)	現状値より減少	―	男性 112.0 女性 106.4 (平成 30～令和 4 年)	―	―	―	―

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❼福祉-５　健康

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【保健福祉課】 ・各種がん検診の受診者を増やす取組として集団検診（保健センター）及び個別検診を実施した。 ・健診結果送付後、有所見を認めた延べ 218 人に対して、保健師等による電話個別指導、ナッジ理論を活用した文書送付、および訪問による早期受診勧奨を実施した。 【国保年金課】 ・特定健診未受診者延べ 43,519 件に架電し、1,552 人の予約につなげた。受診歴などの情報を基に、対象者の状況に合わせたアプローチをすることで受診率向上を図った。 ・ナッジ理論に基づき、対象者の特性に合わせて行動変容を促す勧奨通知を複数回送付し、延べ 25,354 人のうち、8,197 人（32.3%）の受診につなげた。
主な取組実績 (R7 年度)	【保健福祉課】 ・各種がん検診の受診者を増やす取組として集団検診（保健センター）及び個別検診を次のとおり実施した。 【集団健診（保健センター)】 セット健診（健康診査+がん検診）：午前 73 回、午後 22 回 ※うち土日祝（午前のみ）は 7 回 胃・大腸・肺がん・骨粗しょう症検診：17 回※うち土日は 5 回 胃・大腸がんバス検診：2 回※全て土日（午前のみ） 乳がん検診：29 回※うち土日は 7 回、一時保育は 5 回 子宮頸がん検診：18 回※うち土日は 3 回、一時保育は 5 回 【個別検診（医療機関)】 胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診各 1 か所 乳がん検診 9 か所、子宮頸がん検診 29 か所、前立腺がん検診 31 か所 ・各種がん検診の受診者数・受診率は次のとおりであった。 胃がん 1,339 人・5.8%、大腸がん 3,207 人・13.9%、 肺がん 3,653 人・15.8%、乳がん 1,445 人・20.3%、 子宮頸がん 2,408 人・27.0%、前立腺がん 879 人・11.6% ※各数値は速報値（確定時期：翌年 4 月） ・健診結果送付後、有所見を認めた 90 人に対して、保健師等による電話個別指導、ナッジ理論を活用した文書送付、および訪問による早期受診勧奨を実施し、その結果、42 人が医療機関への受診に至った。 【国保年金課】 ・特定健診未受診者 9,595 件に架電し、321 人の予約につなげた。受診歴などの情報を基に、対象者の状況に合わせたアプローチをすることで受診率向上

	を図った。 ・ナッジ理論に基づき、対象者の特性に合わせて行動変容を促す勧奨通知を 3 回（1.2 回目 5,000 通、3 回目 3,000 通、4 回目 1,711 通）送付し、5,691 人のうち、1,754 人の受診（30.8%）につなげた。
分析・考察	・KPI「健康寿命」は、令和 7 年度実績が現時点では未公表であり、また、国による市町村別平均寿命も未公表で評価ができないため「―」とした。 ・KPI「悪性新生物 SMR（標準化死亡比）」は、5 年に 1 度公表される指標であり、令和 7 年度実績が確認できないため「―」としたが、直近の実績値（平成 30～令和 4 年）は、男性が 100.9、女性が 100.5 であった。いずれも目標値（100 未満）には届かないものの、基準値（男性：114.0、女性：108.5（平成 25～29 年））に対し、減少した。 ・KPI「脳血管疾患の標準化死亡比」は、5 年に 1 度公表される指標であり、令和 7 年度実績が確認できないため「―」としたが、直近の実績値（平成 30～令和 4 年）は、男性が 83.5、女性が 77.8 であった。基準値（男性：80.9、女性：84.9（平成 25～29 年））に対し、男性は増加、女性は減少した。 ・KPI「心疾患の標準化死亡比」は、5 年に 1 度公表される指標であり、令和 7 年度実績が確認できないため「―」としたが、直近の実績値（平成 30～令和 4 年）は、男性が 112.0、女性が 106.4 であった。基準値（男性：104.0、女性：103.3（平成 25～29 年））に対し、いずれも増加した。 ・各種がん検診や特定健診の受診勧奨について、集団・個別健診体制の充実に加え、電話勧奨やナッジ理論（人の行動特性を活用して自然な行動変容を促す手法）を活用した受診勧奨、保健師等による個別支援を継続して実施し、受診率向上や重症化予防に取り組んだ。 ・特定健診未受診者への架電や対象者の特性に応じた受診勧奨により、一定数の受診につながるなど、行動変容を促す取組の効果が見られた。また、健診後の要受診者への個別支援により医療機関受診につながった事例もあり、早期受診・重症化予防に一定の成果が認められる。 ・今後も各種がん検診受診率の向上と受診後のフォローアップを継続し、疾病の早期発見・早期治療につなげていくことが重要である。 ・市民意識調査では、令和 7 年度の満足度は 3.22 と令和 2 年度の 3.20 から微増し、本市が進めてきた健康づくり施策は一定の評価を得ているものと考えられる。期待度についても 3.50 と依然として高い水準にあることから、けんしん受診率の向上やけんしん受診後の保健指導、医療機関受診勧奨を継続し、生活習慣病の早期発見・重症化予防につながる取組を進めていく必要がある。

３　生活機能の維持・向上

指標(KPI)の状況

健康寿命							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 79.3 年 女性 83.6 年 (平成 30 年)	平均寿命の延びを上回る延伸	男性 80.1 年 女性 83.5 年 (令和２年)	男性 80.3 年 女性 83.9 年 (令和３年)	男性 79.5 年 女性 83.9 年 (令和４年)	男性 79.2 年 女性 84.0 年 (令和５年)	―	―

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【高齢介護課】 ・保健センターのリハビリテーション専門職による介護予防活動先への派遣を実施し、リハビリや体操に関する指導を実施した。また、ケアマネジャーの訪問に同行し、要支援者のケアプラン作成時の助言を行った。 【保健福祉課】 ・9 月の自殺予防週間と 3 月の自殺対策強化月間に合わせて、各種相談窓口とゲートキーパーについて、広報紙に掲載した。また、こころの健康やゲートキーパーに関するチラシ等を、自治会へ回覧するとともに、リハサロンで配布し、市民への周知啓発を行った。 ・茨木保健所と連携し、市役所で月に 1 回、精神科医師による「こころの健康相談」の機会を設け、保健福祉課に相談があった際は、必要に応じ紹介できる体制を構築した。 【出産育児課】 ・産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）の支援として実施している産後ケア制度について、宿泊型延べ 187 世帯、デイサービス型延べ 64 世帯、訪問型延べ 54 世帯の利用があった。
主な取組実績 (R7 年度)	【高齢介護課】 ・保健センターのリハビリテーション専門職による介護予防活動先への派遣を実施し、リハビリや体操に関する指導を実施した。(委託型つどい場：240 回、カフェ型つどい場：0 回、リハサロン：116 回）また、ケアマネジャーの訪問に同行し、要支援者のケアプラン作成時の助言を 53 回行った。 【保健福祉課】 ・9 月の自殺予防週間と 3 月の自殺対策強化月間に合わせて、各種相談窓口とゲートキーパーについて、広報紙に掲載した。また、こころの健康やゲートキーパーに関するチラシ等を、自治会へ回覧するとともに、リハサロンで配布し、市民への周知啓発を行った。 ・茨木保健所と連携し、市役所で月に 1 回、精神科医師による「こころの健康相談」の機会を設け、保健福祉課に相談があった際は、必要に応じ紹介でき

	る体制を構築した。 【出産育児課】 ・産婦の出産後の体調不調（産後うつ等）の支援として実施している産後ケア制度について、宿泊型 99 世帯、デイサービス型 48 世帯、訪問型 36 世帯の利用があった。
分析・考察	・KPI「健康寿命」は、令和 7 年度実績が現時点では未公表であり、また、国による市町村別平均寿命も未公表で評価ができないため「―」とした。 ・リハビリテーション専門職による介護予防活動への派遣や、自殺予防・こころの健康づくりに関する普及啓発、精神科医師による相談体制の確保、産後ケア事業など、身体面・精神面の双方から生活機能の維持・向上に向けた取組を実施した。 ・高齢者の介護予防やこころの健康づくり、産後ケアなど、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を整備してきたことは、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与したものと考えられる。 ・今後も健康寿命の延伸を見据え、身体機能の維持だけでなく、こころの健康や社会参加を含めた総合的な健康づくりを推進していく必要がある。 ・市民意識調査では、令和 7 年度の満足度は 3.22 と令和 2 年度の 3.20 から微増し、本市が進めてきた健康づくり施策は一定の評価を得ているものと考えられる。期待度についても 3.50 と依然として高い水準にあることから、介護予防やこころの健康づくりなど、生活機能の維持・向上につながる取組を引き続き推進していく必要がある。

４　自然に健康になれる環境づくり

指標(KPI)の状況

健康寿命

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 79.3 年 女性 83.6 年 (平成 30 年)	平均寿命の延びを上回る延伸	男性 80.1 年 女性 83.5 年 (令和 2 年)	男性 80.3 年 女性 83.9 年 (令和 3 年)	男性 79.5 年 女性 83.9 年 (令和 4 年)	男性 79.2 年 女性 84.0 年 (令和 5 年)	―	―

心疾患の標準化死亡比【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男性 104.0 女性 103.3 (平成 25～29 年)	現状値より減少	―	男性 112.0 女性 106.4 (平成 30～令和 4 年)	―	―	―	―

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【保健福祉課】 ・「うきうきせっつウォーキング」を延べ 23 回開催し、1,256 人が参加した。 ・歩くことでポイントを獲得し、ポイントに応じて、参加賞や抽選で商品が当たる「健幸マイレージ」を実施した。 【高齢介護課】 ・「健康づくりグループ」50 グループで体操等の活動ができた。また、グループ同士の交流と積極的に活動している団体の取組を他の団体に波及させるため、活動発表会を開催し、延べ 626 人が参加した。 ・公民館や小学校等において、レクリエーション等を通じた交流・親睦を深める活動を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【保健福祉課】 ・「うきうきせっつウォーキング」を 9 回開催し、421 人が参加した。 ・「健幸マイレージ」を引き続き実施した。 ・がん患者の経済的及び心理的負担の軽減を図り、がんになっても自分らしく安心して社会生活を送ることができる社会の実現に資することを目的に、がんの治療に伴い補整具を購入した者に対し、がん患者のためのアピアランスケア助成金の交付を開始し、37 件の申請があった。 【高齢介護課】 ・「健康づくりグループ」について、1 グループが解散した一方、新たに 4 グループが健康づくりグループに加入し、市内 53 グループで体操等の活動が

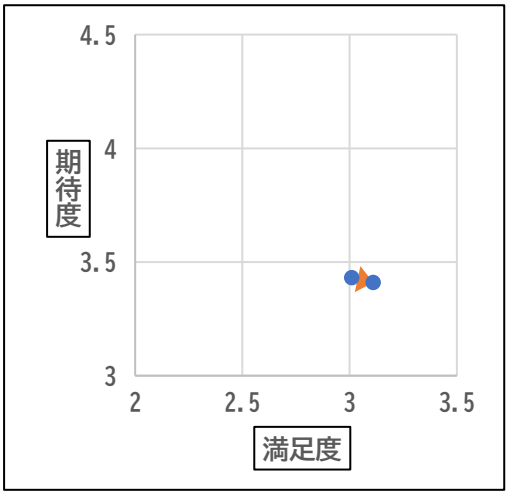
	できた。また、グループ同士の交流と積極的に活動している団体の取組を他の団体に波及させるため、活動発表会を開催し、352 人、20 グループが参加した。 ・公民館や小学校等において、レクリエーション等を通じた交流・親睦を深める活動を実施した（サロン参加者数：511 人、リハサロン参加者数：2,440 人）。
分析・考察	・KPI「健康寿命」は、令和 7 年度実績が現時点では未公表であり、また、国による市町村別平均寿命も未公表で評価ができないため「―」とした。 ・KPI「心疾患の標準化死亡比」は、5 年に 1 度公表される指標であり、令和 7 年度実績が確認できないため「―」としたが、直近の実績値（平成 30～令和 4 年）は、男性が 112.0、女性が 106.4 であった。基準値（男性：104.0、女性：103.3（平成 25～29 年））に対し、いずれも増加した。 ・ウォーキングイベントや健幸マイレージ、健康づくりグループの活動支援、公民館等を活用した交流活動など、市民が日常生活の中で自然に身体を動かし、人とのつながりを持ちながら健康づくりに取り組める環境づくりを推進した。健幸マイレージをはじめとしたこれまでの取組により、健康づくりに取り組むきっかけを提供してきた一方、取組への参加を一時的なものとせず、日常生活における継続的な健康行動につなげていくことが必要である。また、令和 7 年度には、がん患者へのアピアランスケア助成制度を開始するなど、健康課題を抱える市民が安心して生活できる環境整備にも取り組んだ。 ・市民意識調査では、令和 7 年度の満足度は 3.22 と令和 2 年度の 3.20 から微増し、本市が進めてきた健康づくり施策は一定の評価を得ているものと考えられる。期待度についても 3.50 と依然として高い水準にあることから、市民が楽しみながら健康づくりを継続できる仕組みや、地域とのつながりを活かした健康づくりをさらに充実させていく必要がある。

❽教育-１　生涯学習

行政経営戦略基本計画	P87・88	統括担当課	教育政策課
まちづくりの目標	５　誰もが学び、成長できるまち		
政 策	１　生涯学習を通じて心豊かなうるおいと安らぎを感じるまちにします		
分 野	❽教育	施 策	１　生涯学習
基本方向	人生 100 年時代の学びと活躍を推進します。		
分野計画	教育振興基本計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 7 年度	3.11	3.41
令和 2 年度	3.01	3.43



■施策の総括

１　学び続ける機会づくり

指標(KPI)の状況

公民館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	90.0%	84.7%	86.7%	84.4%	88.9%	88.8%	△

家庭教育学級アンケートにて「今後の暮らしに生かせる」と回答した受講者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	令和 3 年度より増加	61.8%	68.6%	100%	80.0%	100%	◎

⑧教育-１　生涯学習

まいどおおきに出前講座行政編受講者アンケートにて「非常に満足」と回答した割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
54.0%	令和３年度より増加	75.0%	46.7%	62.5%	74.0%	70.0%	△

研修会参加者アンケートにて「学びの場となった」と回答した割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	令和３年度より増加	―	77.8%	76.9%	85.7%	―	―

歴史・文化財に係る講座参加者数（延べ人数）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
113 人	200 人	49 人	55 人	31 人	75 人	78 人	×

本市に関連した歴史資料保存数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
39,000 点	45,000 点	41,000 点	42,000 点	43,000 点	44,000 点	46,000 点	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【生涯学習課】 ・「幼児・児童」「社会・経済」「人権・福祉」「平和・国際化」「生活・環境」「自然・技術」「文化・芸術」の 7 分野の講座及び合同講座を市立公民館で延べ 1,241 回実施し、17,586 名が受講した。 ・家庭教育学級事業として、延べ 28 団体、学習会等を延べ 303 回開催した。 ・まいどおおきに出前講座を延べ 858 回実施した。 ・「生涯学習推進本部運営事業」として、社会教育関係者と行政職員を対象に、「協働のまちづくり」等をテーマに合同研修会を、延べ 3 回実施し、47 人が受講した。 ・本市の歴史を後世に伝えるため、「ふるさと摂津講座」を開催し、延べ 210 人が参加した。 ・「新修摂津市史」第 1 巻から第 3 巻までを発刊するとともに、歴史資料の収集・整理・保存を累計 44,000 点、着実に実施した。

❽教育-１　生涯学習

主な取組実績 （R7 年度）	【生涯学習課】 ・「幼児・児童」「社会・経済」「人権・福祉」「平和・国際化」「生活・環境」「自然・技術」「文化・芸術」7 分野の講座及び合同講座を、市立公民館で 343 回実施し、5,761 人が受講した。 ・家庭教育学級事業として、7 団体、学習会等を 89 回開催した。 ・まいどおおきに出前講座の行政編を 270 回実施し、12,427 人が受講した。また、市民編を 6 回実施し、158 人が受講した。 ・本市の歴史を後世に伝えるため、「ふるさと摂津講座」を開催し、78 人が参加した。 ・歴史資料の収集・整理・保存を累計 46,000 点実施した。
分析・考察	・KPI「公民館利用者アンケートで『また利用したい』と回答した割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 86.7%であり、目標値（90.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・令和 7 年度のアンケート結果では、「また利用したい」が 88.8%に対し、「利用したくない」が 0.2%、「わからない・無回答」が 11.0%であった。このことから、今後、公民館を利用したくないと答えている方は１%にも満たず、公民館を利用した多くの方は、快適に公民館を利用いただけたものと推察する。また、公民館利用者数や公民館講座参加者数は、令和 3・4 年度の新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、コロナ禍後は回復した。一方で、利用者層は高齢者が多く、若年層の利用が比較的少ないことから、社会状況の変化を踏まえインターネットを活用した講座開催手法や周知方法など、誰もが利用しやすい方法を検討する必要がある。 ・KPI「家庭教育学級アンケートにて『今後の暮らしに生かせる』と回答した受講者の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 82.1%であり、目標である令和 3 年度の 61.8%を大きく上回ったため「◎」とした。 ・各団体に家庭教育等に関する学習機会の提供を委託することで、多様な学習ニーズに応じた学習活動につながっていることに加え、合同交流会を通じて団体同士のつながりを促進したことが、受講者の満足度向上に寄与したと考えられる。 ・KPI「まいどおおきに出前講座行政編受講者アンケートにて『非常に満足』と回答した割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 65.6%であり、基準値（54.0%）を上回ったものの、令和 3 年度の 75.0%を下回ったため「△」とした。 ・令和 3 年度はコロナ禍の影響により講座申込は大きく減少したが、危機管理意識の高まりから、防災に関する依頼が根強く、受講ニーズに対する満足度が高かったと推察される。一方、コロナ禍以降、地域活動の再開に伴い、講座申込数や受講者数は増加したことから、「非常に満足」と回答した割合は低下していたが、「満足している」と回答した割合を含めると令和 7 年度は 100%と一定の成果は得られていると考える。総じて、満足度は一定高いものの、講座の開催状況はコロナ禍前まで回復しきれておらず、今後 ICT を活

	用した開催方式を充実するなど、受講者層の拡大に努める必要がある。 ・KPI「研修会参加者アンケートにて『学びの場となった』と回答した割合」は、令和 3 年度はコロナ禍の影響で実施できなかったが、R4 年度から令和 6 年度にかけて着実に向上した。令和 6 年度には満足度は 85.7%と最も高く、地域団体の高齢化や担い手不足の課題意識が強まる中、「協働のまちづくり」をテーマに社会教育関係者と行政職員が合同で研修を実施したことが奏功したと考えられる。評価対象となる「生涯学習推進本部運営事業」は、生涯学習に係る分野計画の策定等に関する役割を担っており、本分野別計画が教育振興計画に包含されたことで、一定その役割を終え、令和 7 年度に事業を終了したことから、評価は「―」とした。 ・KPI「歴史・文化財に係る講座参加者数（延べ人数）」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 57.6 人であり、基準値（113 人）を下回ったため「×」とした。 ・コロナ禍での外出抑制の影響により参加者数は大きく減少したため、フィールドワークを加えた講座開催や明和池遺跡出土遺物の展示・子供向けの YouTube 動画配信など実施したものの、歴史・文化財への関心の高まりは限定的であり、参加者数は基準値にまで回復しきらなかった。今後、地域の特性に応じ市の保有する文化財の有効活用を進めるとともに、効果的な情報発信の手法を検討する等、歴史文化への関心を深められるよう取組を進める必要がある。 ・KPI「本市に関連した歴史資料保存数」は、令和 7 年度実績が 46,000 点であり、目標値（45,000 点）を上回ったため「○」とした。 ・歴史資料の収集・調査・整理を継続的に実施するとともに、『新修摂津市史』第 1～3 巻の刊行を通じて歴史資料の体系的な保存・継承が進んだことが成果につながった。 ・市民意識調査では、満足度は、令和 2 年度（3.01）から令和 7 年度（3.11）に微増し、取組が一定の成果につながっていると考えられる。一方、期待度は令和 2 年度（3.43）から令和 7 年度（3.41）はほぼ横ばいで、満足度と比較して、市民の生涯学習へのニーズは引き続き高い。これは、平均寿命の伸長やライフスタイルの変化を背景に、生きがいや自己実現等、心豊かな生活を求める意識が高まっていることが背景にあると考えられ、提供する学習機会の内容・手法が市民の多様なニーズに十分対応できていない可能性がある。 ・今後は、個々のニーズに応じ、あらゆる機会、あらゆる場所で学習することができるよう、公民館講座や家庭教育支援や歴史・文化の継承等の学習機会や環境を総合的に充実させるとともに、オンライン・オンデマンド学習等、利便性向上に向けた手法の検討等、学びの機会の拡充に取り組む必要がある。

２　学びを支える環境づくり

指標(KPI)の状況

図書館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	90.0%	85.7%	87.2%	86.8%	94.7%	95.7%	○

公民館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	90.0%	84.7%	86.7%	84.4%	88.9%	88.8%	△

子ども（0 歳～18 歳）の図書館利用者登録率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
27.4%	令和元年度より増加	23.9%	22.9%	21.1%	21.5%	21.7%	×

生涯学習フェスティバル参加団体アンケートにて「活動の成果を発揮できた」と回答した割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	令和 3 年度より増加	92.3%	―	55.6%	44.4%	50.0%	×

こどもフェスティバル参加者数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
13,000 人	令和元年度より増加	―	―	8,000 人	10,000 人	12,000 人	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❽教育-１　生涯学習

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【生涯学習課】 ・市民図書館において、おはなし会を延べ 490 回実施し、3,106 名が参加した。その他、各種イベントの実施により、図書館施設の利活用促進を図った。 ・公民館の利用団体の日頃の活動の成果を展示・発表する機会として、公民館まつりを開催した。 ・安威川公民館において、利用者の利便性向上を図るため、公共施設予約システムを活用し、インターネットから貸室の空き状況を確認できるようにした。 ・市民図書館開館 40 周年を記念し「ブックトークイベント」を開催し、オススメ本の紹介や読書感想文の書き方のコツなどのトークショーを行い、131 人が来場した。 ・令和 5 年度から「せっつしこどもフェスティバル」を再開し、延べ約 18,000 人来場し、延べ 145 団体が参加した。
主な取組実績 (R7 年度)	【生涯学習課】 ・市民図書館において、おはなし会を 130 回実施し、908 人が参加した。また、おしごと体験やワークショップ等、子ども向けのイベントを 26 回実施し、2,448 人参加した。 ・公民館の利用団体（公民館登録クラブ等）の日頃の活動の成果を展示・発表する機会として、全ての公民館において公民館まつりを開催した。（味生公民館 23 団体、鳥飼東公民館 17 団体、千里丘公民館 15 団体、安威川公民館 24 団体、新鳥飼公民館 26 団体） ・市立公民館において、利用者の利便性向上を図るため、公共施設予約システムを活用し、インターネットから貸室の空き状況を確認できるようにした。 ・市民図書館の 1 階を気兼ねなく話しても良いスペースとしたほか、2 階の 1 室を自習室としたことにより、学習活動に利用しやすい環境づくりを行った。 ・大正川河川敷公園にて「せっつしこどもフェスティバル」を開催し、約 12,000 人が来場し、38 団体が参加した。
分析・考察	・KPI「図書館利用者アンケートで『また利用したい』と回答した割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 90.0%であり、目標値（90.0%）を達成したため「○」とした。 ・令和 6 年度から令和 7 年度にかけて大きく増加しているが、令和 6 年度にはホームページの新設や市主催イベントでのチラシ配布、ポスター掲示など周知を強化し、令和 7 年度には電子図書館のラインナップの充実や読み放題パックの導入など、更なる利便性の向上に努めた。結果として、利用者アンケートの回答数とその満足度は比例して増加したと考える。 ・KPI「公民館利用者アンケートで『また利用したい』と回答した割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 86.7%であり、目標値（90.0%）

	には届かなかったため「△」とした。 ・モバイル Wi-Fi ルーターの貸出や公共施設予約システムを活用した空室照会など、利用者の利便性向上に向けた環境整備を継続的に実施したことが、一定利便性の向上に寄与したと考えられる。社会教育施設である公民館や図書館は施設本来の学びの役割を通じて、地域コミュニティづくりを強化し、住民同士のつながりを深める契機となることが期待されている。現在、公民館や図書館では高齢の利用者が多いことから、今後は、多世代の交流を深めるため、子育て世代や子ども・若者などの新たな利用者を獲得するよう施設活用の展開を検討することが重要である。 ・KPI「子ども（0 歳～18 歳）の図書館利用者登録率」については、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 22.2%であり、基準値（27.4%）を下回ったため「×」とした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による図書館の休館・利用制限が続いた令和 3 年度・令和 4 年度において登録率が低下し、その後も低調が続いた。電子図書館の開設や小中学生への図書貸出券の新規登録案内の配布など、子どもの図書館利用促進に向けた取組を実施したが、登録率の大幅な改善には結びつかなかった。また、摂津市における子どもの不読率（1 か月の間に 1 冊も読まない児童生徒の割合）は大阪府内で高い傾向にあるため、子どもの読書環境の整備・充実に向けた環境整備が求められる。 ・今後は、学校との連携を密にした電子図書等の活用促進に加え、小さな子どもを連れた保護者が気を遣うことなく気軽に利用できる図書館づくりを進める必要がある。 ・KPI「生涯学習フェスティバル参加団体アンケートにて『活動の成果を発揮できた』と回答した割合」は、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和 4 年度を除く令和 7 年度までの 4 か年の平均は 60.6%であり、令和 3 年度の 92.3%を大きく下回ったため「×」とした。 ・令和 3 年度はコロナ禍の中でも、会場を移して規模を縮小するなどの手法を検討し開催につなげたことで、各団体の達成感につながったと考えられる。一方、令和 5 年度の再開後は、大正川河川敷公園に会場を戻し「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」を開催したが、実行委員の担い手不足などにより、イベント実施に向けた活動準備が十分でなかったことから低評価につながっている可能性がある。 ・今後は、地域の活動団体のほか民間企業とも連携した運営手法を検討するなど、取組への参加者を拡大するとともに、効果的な事業実施となるよう内容の工夫・見直しを検討する必要がある。 ・KPI「こどもフェスティバル参加者数」は、令和 7 年度実績が 12,000 人であり、基準値（13,000 人）を下回ったため「×」とした。

	・令和３年度・令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、２年間の中止により参加者数が大きく落ち込んだが、イベントの実施により子どもたちの健やかな成長や親と子のふれあいを深める機会づくりの場として一定の役割を担った。今後は、出演団体や出店団体を幅広く募集することで、より多くの市民団体等の活躍の場として機能するよう、更なる参加者拡大に向けた取組が求められる。 ・「学習成果の発表・活躍の場の充実」を推進するためには、地域住民が主体・主役となり、日ごろの活動を発表することができる場を提供することが重要であるが、近年、イベントや講座内容の参加者層が固定化していることや、実行委員会や公民館登録クラブ員の高齢化や担い手不足が進んでいることが課題である。これら課題に対して、多様な主体が参加できるよう事業内容の見直しや、地域団体と意見交換を行い、より良い学習成果の発表の場の提供等を充実させる必要がある。

３　学びを活かす人づくり指標(KPI)の状況

青少年自然体験事業参加者アンケートにて「体験学習を通じて学んだことを友人や家族に教えたい、活かしたいと思う」と答えた割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	令和３年度より増加	―	90.0%	80.6%	81.0%	72.2%	×

淀川わいわいガヤガヤ祭の来場者数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
6,500 人	令和元年度より増加	―	9,000 人	8,000 人	4,000 人	6,000 人	○

生涯学習大学受講者アンケートで「教養を深めることができた」「今後、地域や社会活動に役立てたい」と回答した割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	令和３年度より増加	100%	91.7%	89.5%	83.3%	85.0%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【生涯学習課】 ・小学生を対象に、グループ活動を通して自主性・積極性・創造性を養成するため、「チャレンジャークラブ」としてサマーキャンプやスノーキャンプを夏冬２回実施した。 ・地域で主体的に活動する団体（ボーイスカウト・ガールスカウト・こども会育成協議会・淀川わいわいガヤガヤ祭）の取組について補助金支援を行った。 ・せっつ生涯学習大学を延べ 49 回開催し、54 人が受講した。また、単発受講で延べ 137 人が受講した。 ・せっつ生涯学習大学院をのべ９回開催し、11 人が受講した。
主な取組実績 (R7 年度)	【生涯学習課】 ・小学生を対象に、グループ活動を通して自主性・積極性・創造性を養成するため、長期休暇や３連休を活用し、キャンプを実施した。 ・青少年の健全育成等、地域で主体的に活動する５団体（ボーイスカウト（2団体）・ガールスカウト・こども会育成連絡協議会・淀川わいわいガヤガヤ祭実行委員会）の取組について補助金の支援を行った。 ・せっつ生涯学習大学を全 10 回開催し、17 人が受講した。 ・大阪人間科学大学人間科学部社会創造学科の学生へ課題解決型の講座を３回

	実施した。
分析・考察	・KPI「青少年自然体験事業参加者アンケートにて『体験学習を通じて学んだことを友人や家族に教えたい、活かしたいと思う』と答えた割合」は、「チャレンジャークラブ」の開催が、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、令和4年度から再開したものの、参加者の学習成果の活用意欲は年々低下傾向にあったことから「×」とした。 ・参加した子どもたちのプログラムへの満足度は高い数値（満足度100%）が出ており、自然体験に対して積極的に取り組んでいることが推察されるが、自然体験の目的や学習成果について十分に認識できていない可能性がある。体験を通じて得られる目に見える技術だけでなく、集団行動の中で培う協調性やコミュニケーションの有益性について気づきが得られるよう機会づくりが必要と考える。 ・KPI「淀川わいわいガヤガヤ祭の来場者数」は、新型コロナウイルスの影響により令和3年度は中止となったが、令和4年度に再開し、淀川の地域特性を生かした学習イベントを実施するなど、地元への愛着心醸成の機会提供につなげた。その結果、令和4年度から令和7年度の4か年平均は6,750人であり、目標値（6,500人）を上回ったため「○」とした。 ・活動支援として補助金を交付しているが、事業効果の検証を踏まえつつ、より効果的な活動支援を実施していくことが重要である。 ・KPI「生涯学習大学受講者アンケートで『教養を深めることができた』『今後、地域や社会活動に役立てたい』と回答した割合」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が89.9%であり、令和4年度以降は減少傾向にあったことから「×」とした。 ・受講者の平均年齢は60歳以上と高齢者の割合が増加しているため、「教養」としての学習ニーズは高く満足度も得られている一方、受講後に「地域や社会活動」へ参加しようという動機付けに繋がりにくい傾向がある。今後は、培った知識やこれまでの経験と地域活動とのつながりを意識した講座のほか、若年層を意識した魅力的な講座開設など受講者層の拡大に努め、地域人材の育成に向け取組を工夫する必要がある。 ・学びを活かす人づくりを推進していくためには、子どもの頃からボランティア活動などの地域活動を学んでもらうことが重要であるが、近年、地域団体の加入率の低下や、団体役員の担い手不足から解散に至るケースもある。このことを踏まえ、今後は地域活動の魅力をより広く市民に伝えていくことが重要であり、民間企業との連携など新たなイベントの検討を始め、広報紙以外での新たな情報発信ツールの活用など、現代の若者やこどもたちの興味を惹く工夫や活動しやすい環境を整える必要がある。また、成果指標については、事業に参加した市民が、大人になってから地域活動やまちづくりに貢献しているかを把握できる指標とはなっていないため、青少年育成事業の検証

	や将来のまちづくりへの参画意欲を確認するための指標を検討し、地域活動への支援のかたちを再検討していくことが重要である。

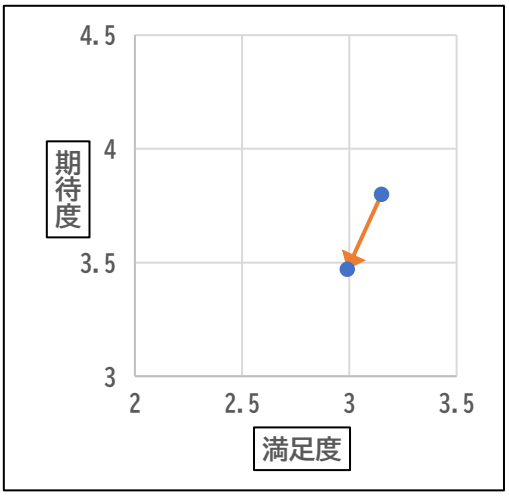
❽教育-１　生涯学習

❽教育-２　学校教育

行政経営戦略基本計画	P89・90	統括担当課	教育政策課
まちづくりの目標	５　誰もが学び、成長できるまち		
政　策	２　自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
分　野	❽教育	施　策	２　学校教育
基本方向	一人ひとりの「生きる力」を育むとともに、安全で安心な学びの場をつくります。		
分野計画	教育振興基本計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.99	3.47
令和２年度	3.15	3.80



■施策の総括

１　豊かな心を育む教育

指標(KPI)の状況

「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒（割合）の対全国比

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校 0.91 中学校 0.94	小学校 1.00 中学校 1.00	小学校 0.98 中学校 0.98	小学校 0.97 中学校 0.97	小学校 0.97 中学校 1.01	小学校 0.98 中学校 0.99	小学校 0.98 中学校 0.96	△

「自分にはよいところがあると思う」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小６・中３平均）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
68.2%	77.7%	69.5%	74.7%	75.5%	77.7%	79.2%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【教育支援課】 ・学校経営、授業づくり、児童生徒への聞き取り方等の研修を実施し、道徳の授業力を含めた教職員の資質向上に努めた。 【学校教育課】 ・市内全小中学校が作成した人権教育推進計画および年間指導計画に基づき学校訪問を実施し、各校の現状や課題についてヒアリングを行った。その後、全校において人権教育の取組状況を総括した。 ・外国語を母語とする児童生徒に対する学習保障及びアイデンティティの育成に向け、日本語指導講師が該当児童生徒に日本語習得のための指導を行うとともに、保護者への言語支援を行った。また、AI 翻訳機を全小中学校に配備し、児童生徒や保護者への通訳支援を行った。 ・自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進支援員を全小学校に配置し、学校図書館の環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やした。
主な取組実績 (R7 年度)	【教育支援課】 ・道徳教育推進教師対象の研修（府実施 3 回、市実施 1 回）を実施し、児童生徒の道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てるため、道徳教育の指導力向上を図った。 【学校教育課】 ・市内全小中学校が作成した人権教育推進計画および年間指導計画に基づき学校訪問を実施し、各校の現状や課題についてヒアリングを行った。その後、全校において人権教育の取組状況を総括し、令和 8 年度に向けた資料を作成した。 ・自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進支援員を全小学校に配置し、新刊の平置きや、注目度の高い作品のポップ作成等、学校図書館の環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やした。 【教育政策課】 ・小中学校 15 校で約 5,000 冊の図書を新規購入し、図書整備を行った。
分析・考察	・KPI「『人の役に立つ人間になりたい』と回答した児童生徒（割合）の対全国比」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が小学校 0.98、中学校 0.98 であり、基準値（小学校 0.91、中学校 0.94）を上回ったものの、目標値（小学校 1.00、中学校 1.00）には届かなかったため「△」とした。 ・KPI「『自分にはよいところがあると思う』と肯定的回答をした児童生徒の割合（小 6・中 3 平均）」は、令和 7 年度実績が 79.2%であり、目標値（77.7%）を上回ったため「〇」とした。 ・いずれの KPI についても、人権教育推進計画に基づく学校訪問や、学校読書活動推進支援員の全小学校配置、道徳教育推進教師を対象とした研修などの取組を通じて、こどもたちが他者の多様な価値観に触れたり、自分自身が感じたことを発信したりする機会が広がり、自己肯定感の向上につながったの

	ではないかと考える。 ・市民意識調査では、期待度が高いことから、市民の教育に関する関心は高いことがわかる。特に 18-49 歳での年齢層や、家族構成区分でも「夫婦と子どもの世帯」における期待度は平均値と比較しても高く、子育て世代の学校教育に対する施策に対してのニーズは高いと考えられる。一方、満足度に関しては「夫婦と子どもの世帯」は満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。このことから、学校教育に対する期待は大きいが、それに対する施策が充分でないと感じている子育て世代も多いことが考えられる。 ・同じく市民意識調査の居住地域別の回答を見ると、第一中学校区、第三中学校区からなる安威川以北地域は、第二中学校、第四中学校区、第五中学校区からなる安威川以南地域に比べて期待度、満足度が高い傾向にある。このような地域での意識の差も踏まえながら、施策を検討する必要がある。 ・豊かな心の育成は、人格形成の根幹であり、民主的な国家や社会の持続的な発展の基盤を築くものである。そのため、こどもたちの自己肯定感を高める取組は継続して進める必要がある。

２　確かな学力を育む教育

指標(KPI)の状況

全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校 0.91 中学校 0.93	小学校 1.00 中学校 1.00	小学校 0.97 中学校 0.95	小学校 1.00 中学校 0.92	小学校 0.99 中学校 0.95	小学校 0.99 中学校 0.95	小学校 0.95 中学校 0.96	△

「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小６・中３平均）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
63.6%	73.5%	72.2%	75.7%	75.8%	83.5%	79.5%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【学校教育課】 ・各小中学校において、学力向上プランを作成し、学習規律や主体的な学びなど、それぞれの学習課題に正対した学力向上の取組を実施した。 ・加配教員を中心に各校が授業研究に取り組み、公開授業を実施し市教育委員会や大学教授等の指導助言を受けるほか、研究重点校における研究授業及び研究協議や全小中学校で実施する研究発表会において、授業に対する指導助言や校内研究の方向性に対する指導・支援を行うことにより、授業改善の推進に努めた。 ・摂津 SUNSUN 塾により、児童生徒の学習習慣の定着及び基礎学力の底上げに努めた。令和６年度には、受講科目に英語を追加した。 ・全小中学校に学習サポーターを派遣し、児童生徒一人ひとりの課題に応じて学習活動を支援した。 ・摂津市商工会等と連携し「摂津市キャリア教育応援企業等登録制度」を制定した。登録企業の協力のもと市内小中学校において、企業と連携した授業を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【学校教育課】 ・各小中学校において、学力向上プランを作成し、学習規律や主体的な学びなど、それぞれの学習課題に正対した学力向上の取組を実施した。 ・加配教員を中心に各校が授業研究に取り組み、公開授業を実施し市教委や大学教授等の指導助言を受けた。 ・研究重点校として位置づけた４小中学校（味生小学校、摂津小学校、別府小学校、第四中学校）における研究授業及び研究協議や市内全小中学校で実施する研究発表会において、授業に対する指導助言や、学校の校内研究の方向

	性に対して指導・支援した。 ・摂津 SUNSUN 塾に小学校 6 年生 78 人、中学生 127 人が申込み、既習内容の復習を中心に学習した。 ・市内全小中学校に学習サポーターを 81 人派遣し、児童生徒一人ひとりの課題に応じて学習活動を支援した。 ・「摂津市キャリア教育応援企業等登録制度」に新たに 6 企業が登録し、52 企業となった。 ・キャリア教育推進委員会において、各校のキャリア教育推進委員が自校の取組みを発表し交流した。
分析・考察	・KPI「全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が小学校 0.98、中学校 0.95 であり、基準値（小学校 0.91、中学校 0.93）を上回ったが、目標値（小学校 1.00、中学校 1.00）には届かなかったため「△」とした。 ・各学校がこどもの実情に応じ、主体的な学びや協働的な学びなどの研究テーマを設定しながら、教員の授業改善を中心とした取組は進んだものの、基礎基本の定着に課題があり正答率に関しては目標値を下回る結果となった。 ・KPI「『学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う』と肯定的回答をした児童生徒の割合（小 6・中 3 平均)」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 77.3%であり、目標値（73.5%）を上回ったため「○」とした。 ・しかしながら、目標値は令和元年度の全国実績値を参考としていたが、令和 6 年度の全国実績値を見ると、86.2%となっており、本市の令和 6 年度の実績値と比較すると、全国実績値を超えていないため、協働的な学びをさらに充実させる必要がある。 ・市民意識調査では、期待度が高いことから、市民の教育に関する関心は高いことがわかる。特に 18-49 歳での年齢層や、家族構成区分でも「夫婦と子どもの世帯」における期待度は平均値と比較しても高く、子育て世代の学校教育に対する施策に対してのニーズは高いと考えられる。一方、満足度に関しては「夫婦と子どもの世帯」は満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。このことから、学校教育に対する期待は大きいが、それに対する施策が充分でないと感じている子育て世代も多いことが考えられる。 ・同じく市民意識調査の居住地域別の回答を見ると、第一中学校区、第三中学校区からなる安威川以北地域は、第二中学校、第四中学校区、第五中学校区からなる安威川以南地域に比べて期待度、満足度が高い傾向にある。このような地域での意識の差も踏まえながら、施策を検討する必要がある。 ・「確かな学力」とは、知識や技能を身につけることに加えて、自ら学ぼうとする意欲や、自分で課題を見つけ、考え、判断し、行動して、よりよく問題を

	解決していく力までを含むものである。そのため、こどもたちが「何のために学ぶのか」「学んだことが暮らしや社会とどうつながるのか」を実感できる授業づくりを進め、学んだことを生活や新たな課題の解決に生かす力を育てる必要がある。あわせて、自分で学習の見通しを立てて取り組み、その後に自らの学習を振り返って次に生かす「主体的な学び」を、日々の授業を通じて育んでいく。

３　健やかな体を育む教育

指標(KPI)の状況

全国体力・運動能力・運動習慣等調査の体力合計平均点の対全国比

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
小中学校男 0.96 小中学校女 0.94	小中学校男 1.00 小中学校女 1.00	小中学校男 0.94 小中学校女 0.94	小中学校男 0.96 小中学校女 0.96	小中学校男 0.97 小中学校女 0.95	小中学校男 0.98 小中学校女 0.97	小中学校男 0.96 小中学校女 0.96	△

全国体力・運動能力・運動習慣等調査で「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることが好きである」と回答をした児童生徒の割合（小５・中２・男女別）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
男 67.0% 女 45.8%	男 69.5% 女 51.2%	男 59.8% 女 46.5%	男 61.3% 女 48.2%	男 64.9% 女 45.3%	男 66.5% 女 44.5%	男 54.0% 女 55.5%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【教育支援課】 ・体育の授業における安全面を配慮した指導方法や、児童生徒が意欲的に体育に取り組めるような授業の工夫について講師を招き研修を実施した。 【教育政策課】 ・えいようだよりや中学校給食通信を毎月発行するとともに、給食の新献立・共通献立等を実施した。また、児童自らが植え付け、収穫した食材を給食で提供した。 【学校教育課】 ・中学校の部活動に対する財政的な支援を行うとともに、校長会・教頭会にて部活動ガイドラインに基づく生徒の健康や安全、体罰禁止等への配慮について継続的に啓発を行った。また、部活動指導員を派遣した。
主な取組実績 (R7 年度)	【教育支援課】 ・体育の授業における安全面を配慮した指導方法や、児童生徒が意欲的に体育に取り組めるような授業の工夫について講師を招いて研修を実施した。 【教育政策課】 ・えいようだよりや中学校給食通信を毎月発行するとともに、給食の新献立・共通献立等を実施した。また、児童自らが植え付け、収穫した食材を給食で提供した。 ・中学校給食の全員喫食について検討を進め、食缶等を用いたデリバリー方式にて令和９年１月から開始することとした。 【学校教育課】

	・中学校の部活動に対して財政的な支援を行うとともに、校長会・教頭会にて部活動ガイドラインに基づく生徒の健康や安全、体罰禁止等への配慮について継続的に啓発を行った。 ・市内中学校へ、部活動指導員 9 人を派遣した。 ・部活動の地域展開に向けて、部活動地域移行準備委員会の中で土日の部活動の受け入れの在り方などを検討した。
分析・考察	・KPI「全国体力・運動能力・運動習慣等調査の体力合計平均点の対全国比」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が小中学校男子 0.96、小中学校女子 0.96 であり、基準値（小中学校男子 0.96、小中学校女子 0.94）とほぼ横ばいであり、目標値（小中学校男 1.00、小中学校女 1.00）には届かなかったため「△」とした。 ・各年度の実績値は令和 3 年度に減少するものの、その後は横ばいもしくは少しずつではあるが上昇傾向にある。これは、調査結果の分析内容を各小中学校の体育担当者に共有するとともに、課題解決のための「体力づくり推進計画（アクションプラン）」を各学校で作成し実践してきたことが、一定の効果につながったのではないかと考える。 ・KPI「全国体力・運動能力・運動習慣等調査で『運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることが好きである』と回答をした児童生徒の割合（小 5・中 2・男女別）」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が男子 61.2%、女子 48.0%であり、女子に関しては基準値（45.8%）を上回ったものの、男子は基準値（67.0%）を下回ったため「△」とした。 ・令和 6 年度までは男子が上昇、女子が下降傾向にあったが、令和 7 年度は男子が減少し女子が増加するなど、これまでと異なる傾向となった。単年度で判断せず、今後の推移とあわせて要因を分析する必要がある。 ・男女ともに「スポーツをすることが好きでない」と感じている児童生徒は一定数おり、体力・運動能力の向上をめざす前に、身体を動かす楽しさや興味をもてる取組を検討する必要がある。 ・市民意識調査では、期待度が高いことから、市民の教育に関する関心は高いことがわかる。特に 18-49 歳での年齢層や、家族構成区分でも「夫婦と子どもの世帯」における期待度は平均値と比較しても高く、子育て世代の学校教育に対する施策に対してのニーズは高いと考えられる。一方、満足度に関しては「夫婦と子どもの世帯」は満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。このことから、学校教育に対する期待は大きいが、それに対する施策が充分でないと感じている子育て世代も多いことが考えられる。 ・同じく市民意識調査の居住地域別の回答を見ると、第一中学校区、第三中学校区からなる安威川以北地域は、第二中学校、第四中学校区、第五中学校区からなる安威川以南地域に比べて期待度、満足度が高い傾向にある。このよ

	うな地域での意識の差も踏まえながら、施策を検討する必要がある。 ・将来にわたり健康に生活するためには、こどもたちが自らの健康を主体的に管理する力を育むことが求められる。生涯にわたり健康を保持・増進できる資質や能力を養うため、体力や運動能力の向上をめざした学校体育の充実、さらには食育の推進に取り組み、基本的生活習慣の定着を目指す必要がある。

４　社会を生き抜く力を育む教育指標(KPI)の状況

「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小６・中３平均)【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
70.4%	74.7%	67.2%	70.0%	―	―	―	―

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【教育支援課】 ・アメリカ合衆国からの留学生を受け入れている民間機関と連携し、市内小中学校で交流授業や部活動の交流体験を実施した。 ・外国語活動支援員を小学校全校に派遣し、教員の授業づくりへの助言や支援を行うとともに、外国語活動及び外国語の授業づくりのための研修を実施した。 【学校教育課】 ・「プログラミング的思考力」の向上に向け、プログラミングロボット教材を導入した。 ・摂津市商工会等と連携し「摂津市キャリア教育応援企業等登録制度」を制定した。登録企業の協力のもと市内小中学校において、企業と連携した授業を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【教育支援課】 ・アメリカ合衆国からの留学生を受け入れている民間の機関と連携し、市内の小学校３校・中学校１校で交流授業、中学校１校で部活動の交流体験を実施した。 ・中学校区ごとに１名 ALT を配置し、学級担任や英語の担当教諭と連携して、目的・場面・状況に応じた英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組んだ。 ・大阪府英語教育推進事業の委託を受け小学校１校・中学校１校で AI を活用した学習ツールの活用した授業研究を行った。 【学校教育課】 ・「プログラミング的思考力」の向上に向けて、プログラミングロボットを活用した。 ・「摂津市キャリア教育応援企業等登録制度」について広報活動を積極的に行い、新たに６企業が登録し、52 企業となった。 ・キャリア教育担当者会において、各校のキャリア教育担当者が自校の取組を発表し交流した。

分析・考察	・KPI「『難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している』と肯定的回答をした児童生徒の割合（小６・中３平均)」は、令和５年度以降、全国学力・学習状況調査の質問項目削除に伴い、継続して実績値を計測することができなかったため「―」とした。 ・このことから、分野計画である教育振興基本計画では「『5 年生（中 1.2 年生）までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか』と肯定的な回答をした児童生徒の割合（小６・中３平均)」という別の指標を用いて事業の成果を確認しており、令和７年度実績が 78.1%であり、目標値（79.0%）を下回っている。 ・各学校で年間計画を立て、教科横断的及び探究的な学びに取り組んだことにより、児童生徒が自ら課題を見つけ、主体的に学び、解決する力の育成につながったと考える。一方で、全国の実績値も同様に上昇しており、本市は全国値に達していない。 ・今後は、キャリア教育応援企業等と連携した授業やプログラミング教材の活用など、教科の学びを実社会とつなぐ機会を各校の年間計画に位置づけるとともに、地域の人材が、こどもたちのロールモデルとなるようなキャリア教育を推進する。 ・市民意識調査では、期待度が高いことから、市民の教育に関する関心は高いことがわかる。特に 18-49 歳での年齢層や、家族構成区分でも「夫婦と子どもの世帯」における期待度は平均値と比較しても高く、子育て世代の学校教育に対する施策に対してのニーズは高いと考えられる。一方、満足度に関しては「夫婦と子どもの世帯」は満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。このことから、学校教育に対する期待は大きいが、それに対する施策が充分でないと感じている子育て世代も多いことが考えられる。 ・同じく市民意識調査の居住地域別の回答を見ると、第一中学校区、第三中学校区からなる安威川以北地域は、第二中学校、第四中学校区、第五中学校区からなる安威川以南地域に比べて期待度、満足度が高い傾向にある。このような地域での意識の差も踏まえながら、施策を検討する必要がある。 ・グローバル化の進展と生成 AI をはじめとする技術革新は、社会の構造や価値観、日常生活に大きな変化をもたらしている。こうした急速な変化の中で、教育には、知識の習得にとどまらず、自ら課題を見つけ、他者と協働し、これまでに学んだ知識や経験を生かしながら工夫して解決方法を実行していく力を育むことが求められる。 ・こどもたちが多様な価値観を尊重し、AI や情報を適切に活用しながら、変化の中でも粘り強く学び続け、自らの人生を切り拓く力を身につけられるよう、学校・地域・社会が一体となって支援していく必要がある。

５　ともに学び育つ教育

指標(KPI)の状況

「学校に行くのは楽しいと思う」と肯定的回答をした児童生徒（割合）の対全国比							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
小学校 0.89 中学校 0.95	小学校 1.00 中学校 1.00	小学校 0.80 中学校 1.00	小学校 0.93 中学校 0.99	小学校 0.94 中学校 1.01	小学校 0.98 中学校 0.99	小学校 0.95 中学校 0.96	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【教育支援課】 ・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、延べ 239 ケースについて助言を行った。 ・特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。また、摂津支援学校・茨木支援学校と連携し、小学校入学予定のこどもを持つ保護者向けの就学相談説明会を実施した。 ・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談延べ 370 件に対応した。 ・教育支援会議を開催し、延べ 584 人の児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。 ・適応指導教室に通室する児童生徒に対し、教育支援嘱託員や学生などの有償ボランティアであるさわやかフレンドが自立支援を実施した。 【学校教育課】 ・各中学校区に配置するスクールソーシャルワーカー及びチーフスクールソーシャルワーカーにより、延べ 1,904 件のケース会議を支援した。
主な取組実績 (R7 年度)	【教育支援課】 ・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、77 ケースについて助言を行った。 ・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談 98 件に対応した。 ・教育支援会議を開催し、146 人の児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。 ・全小学校スクールカウンセラーを週 1 回（摂津小は 2 回）配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関するカウンセリングを 976 回実施した。また、小学校の校内会議に 507 回参加し、いじめや不登校等、4,091 ケースの対応について学校に助言した。 ・教育センターに相談担当の心理相談員を常時 2 人程度配置し、保護者や児童

	生徒への教育相談を 377 回実施した。また、お悩み相談電話に 48 回対応した。 ・様々な要因によって登校しづらくなった児童生徒 41 人を、再登校や社会に出ることを目標として教育支援ルームで支援し、6 人が進学するとともに、令和 7 年 4 月からは 10 人が毎日学校に登校できるようになり、14 人が学校に通える日が増加するなど改善が見られた。 ・教育支援ルームに通室する児童生徒に対し、教育支援嘱託員や学生などの有償ボランティアであるさわやかフレンドが自立支援を実施した。 【学校教育課】 ・各中学校区に 1 人のスクールソーシャルワーカー及びチーフスクールソーシャルワーカーにより、726 件のケース会議を支援した。
分析・考察	・KPI「『学校に行くのは楽しいと思う』と肯定的回答をした児童生徒（割合）の対全国比」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が小学校 0.92、中学校 0.99 であり、基準値（小学校 0.89、中学校 0.95）を上回ったものの、目標値（小学校 1.00、中学校 1.00）には届かなかったため「△」とした。 ・一方、全国比ではなく、児童生徒の実数を見ると、全体の 2 割近くの児童生徒が肯定的な回答をしていないことがわかっており、引き続き課題が残る。 ・市民意識調査では、期待度が高いことから、市民の教育に関する関心は高いことがわかる。特に 18-49 歳での年齢層や、家族構成区分でも「夫婦と子どもの世帯」における期待度は平均値と比較しても高く、子育て世代の学校教育に対する施策に対してのニーズは高いと考えられる。一方、満足度に関しては「夫婦と子どもの世帯」は満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。このことから、学校教育に対する期待は大きいが、それに対する施策が充分でないと感じている子育て世代も多いことが考えられる。 ・同じく市民意識調査の居住地域別の回答を見ると、第一中学校区、第三中学校区からなる安威川以北地域は、第二中学校、第四中学校区、第五中学校区からなる安威川以南地域に比べて期待度、満足度が高い傾向にある。このような地域での意識の差も踏まえながら、施策を検討する必要がある。 ・多様な背景や特性のある全てのこどもが、自分らしさを認められながら成長できる環境を整えることが求められている。こどもたちの自己肯定感を高め、他者を尊重することができるような教育を充実させることで、こどもたち一人ひとりのウェルビーイング向上を図る。

６　安全安心で快適な教育環境づくり

指標(KPI)の状況

保護者アンケートで「学校は安全安心に配慮した施設・設備・環境を整えている」と肯定的回答をした割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
―	令和３年度より増加	87.0%	86.4%	90.5%	88.1%	92.5%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【教育政策課】 ・千里丘小学校の建替工事に着手した。 ・体育館の空調設備設置工事やトイレ洋式化工事、LED 照明灯設置工事等、学校施設の施設改修を実施した。 ・鳥飼・鳥飼東小学校の統合に関する保護者説明会を実施し、現状の検討状況を報告するとともに、意見等を確認した。 ・安威川以南地域における学校の適正規模・適正配置に係る基礎調査を実施した。 ・全員喫食に向けた給食センター設置についての基本設計及び実施設計を行った。 【生涯学習課】 ・市民図書館の外壁の改修工事を実施した。
主な取組実績 (R7 年度)	【教育政策課】 ・千里丘小学校新校舎Ｉ期棟の建設工事が完了した。 ・三宅柳田小学校の外壁及び屋上防水改修工事に着手した。 ・別府小学校の外壁等防水改修に係る実施設計を行った。 ・鳥飼小学校、味生小学校、鳥飼西小学校、第二中学校及び第四中学校の構造躯体劣化度調査を実施した。 ・小学校７校及び中学校２校の通用門のオートロック化工事を実施した。 ・鳥飼・鳥飼東小学校を統合した。統合にあたり、通学支援の取組としてスクールバスの導入を決定し、車両の確保、運行管理業者を決定した。また、保護者からの意見等を随時受付し、ＰＴＡなどを通じて保護者との意見交換会を定期的に開催した。 ・中学校給食の全員喫食について検討を進め、食缶等を用いたデリバリー方式にて令和９年１月から開始することとした。 【生涯学習課】 ・市民図書館のトイレ洋式化工事を実施した。

分析・考察	・KPI「保護者アンケートで『学校は安全安心に配慮した施設・設備・環境を整えている』と肯定的回答をした割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 88.9%であり、令和 3 年度実績（87.0%）から増加したため「○」とした。 ・保護者からのニーズが高いトイレ洋式化や、すべての小中学校体育館の空調設備設置や照明の LED 化など児童生徒の学校生活に直接関係する課題に対応することができた。また、屋上防水や外壁工事などの大規模改修も計画的に実施しており、児童生徒及び保護者の肯定的な回答につながったと考える。 ・市民意識調査では、期待度が高いことから、市民の教育に関する関心は高いことがわかる。特に 18-49 歳での年齢層や、家族構成区分でも「夫婦と子どもの世帯」における期待度は平均値と比較しても高く、子育て世代の学校教育に対する施策に対してのニーズは高いと考えられる。一方、満足度に関しては「夫婦と子どもの世帯」は満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。このことから、学校教育に対する期待は大きいが、それに対する施策が充分でないと感じている子育て世代も多いことが考えられる。 ・同じく市民意識調査の居住地域別の回答を見ると、第一中学校区、第三中学校区からなる安威川以北地域は、第二中学校、第四中学校区、第五中学校区からなる安威川以南地域に比べて期待度、満足度が高い傾向にある。このような地域での意識の差も踏まえながら、施策を検討する必要がある。 ・安威川以南地域での児童生徒数の減少、施設の老朽化、学校教育に求められる教育環境の変化など、限られた財源の中で計画的にかつ効率的に施設の改修工事を実施していく必要がある。そのためには市としての学校施設の在り方についての考え方を整理し、FM 担当やまちづくり担当などの関係各課と連携しながら施設整備の推進が求められる。

７　地域全体で教育に取り組む体制づくり

指標(KPI)の状況

「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動を保護者や地域の人との協働による活動を行っている」と回答した割合（小中学校）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
80.0%	100%	46.7%	33.3%	―	―	―	―

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【学校教育課】 ・各小中学校において学校協議会を開催した。 ・市内全小中学校での学校運営協議会設置を見据え、モデル校として味生小学校、別府小学校、第二中学校、第三中学校を指定した。 ・学校・地域の課題を共有し、地域とともにある学校づくりをめざして想いや方向性について熟議を行った。 ・社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域と協働した授業づくりを企画・実施した。また、こどもや保護者同士の繋がりを深めるため、地域・保護者・地域企業と連携したイベントを開催した。 【教育政策課】 ・通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と協議を行い、通学路の危険箇所について、グリーン舗装や掲示板等の安全対策を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【学校教育課】 ・味舌小学校、味生小学校、別府小学校、第二中学校、第三中学校の 5 校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして、他の 10 校は学校協議会を開催し、「地域とともにある学校づくり」を推進した。 ・学校・地域の課題を共有し、地域とともにある学校づくりをめざして想いや方向性について熟議を行った。 ・社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域と協働した授業づくりを企画・実施した。また、子どもや保護者同士の繋がりを深めるため、地域・保護者・地域企業と連携したイベントを開催した。 【教育政策課】 ・公用車での移動中における見守り活動、日本郵便㈱及び摂津警察署と連携したこどもの見守り活動を実施した。 ・小学校 7 校及び中学校 2 校の通用門のオートロック化工事を実施した。 ・通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と協議を行い、通学路の危険箇所について、グリーン舗装や掲示板等の安全対策を行った。 ・市内 26 箇所に交通専従員を配置し、登下校時の交通安全を確保するため、

	児童等の見守り活動を実施した。
分析・考察	・KPI「『地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動を保護者や地域の人との協働による活動を行っている』と回答した割合（小中学校)」は、令和５年度以降、全国学力・学習状況調査の質問項目削除に伴い、継続して実績値を計測することができなかったため、「―」とした。 ・このことから、分野計画である教育振興基本計画では「『コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった』と肯定的回答をした学校の割合（小中学校)」という別の指標を用いて事業の成果を確認しているが、令和７年度実績が 75.0％であり、目標値（100％）には届かなかった。 ・令和 7 年度には味舌小学校、味生小学校、別府小学校、第二中学校、第三中学校の 5 校に学校運営協議会を設置するなど設置校は年々増加しており、一定の効果があったと考える。今後は、モデル校での熟議や地域と協働した授業や取組の成果を共有しながら未設置校への設置を進め、すべての小中学校が「学校と地域や保護者の相互理解が深まった」と回答できる状態をめざす。 ・市民意識調査では、期待度が高いことから、市民の教育に関する関心は高いことがわかる。特に 18-49 歳での年齢層や、家族構成区分でも「夫婦と子どもの世帯」における期待度は平均値と比較しても高く、子育て世代の学校教育に対する施策に対してのニーズは高いと考えられる。一方、満足度に関しては「夫婦と子どもの世帯」は満足と感じている割合が高い一方で、不満と感じている割合も高く、賛否が分かれる結果となっている。このことから、学校教育に対する期待は大きいが、それに対する施策が充分でないと感じている子育て世代も多いことが考えられる。 ・同じく市民意識調査の居住地域別の回答を見ると、第一中学校区、第三中学校区からなる安威川以北地域は、第二中学校、第四中学校区、第五中学校区からなる安威川以南地域に比べて期待度、満足度が高い傾向にある。このような地域での意識の差も踏まえながら、施策を検討する必要がある。 ・こどもたちの生きる力は、学校だけで育めるものではなく、地域社会とのつながりや信頼できる大人との関りが大きな影響を与える。そのため、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組については、継続して実施する必要がある。こどもたちの安全対策や見守りについても、地域と一体となって取り組むことにより、地域全体の安全対策や防犯力の底上げにつなげる。地域がこどもたちに関わるためには、学校におけるこどもたちの様子を発信することが必要となるため、今後も内容や発信方法等について検討を進めていくことが求められる。

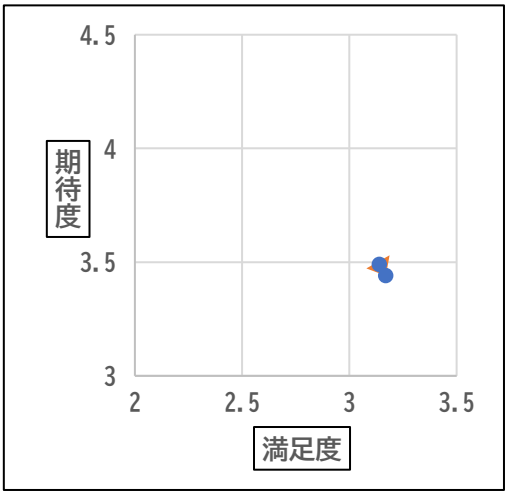
❽教育-２　学校教育

❽教育-３　文化・スポーツ

行政経営戦略基本計画	P91・92	統括担当課	文化スポーツ課
まちづくりの目標	５　誰もが学び、成長できるまち		
政 策	３　文化・スポーツを通じて市民が元気なまちにします		
分 野	❽教育	施 策	３ 文化・スポーツ
基本方向	市民一人ひとりの暮らしの中に文化が薫る芸術・文化活動の振興を図ります。また、生涯にわたり健康づくりや仲間づくりが進められるよう、気軽に楽しめるスポーツ活動の振興を図ります。		
分野計画	文化振興計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.17	3.44
令和２年度	3.14	3.49



■施策の総括

１　誰もが文化・スポーツに触れ合える機会づくり

指標(KPI)の状況

「直近１年間で文化・芸術の鑑賞や活動をした」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
22.7% (令和２年度)	25.0%	34.7%	27.5%	38.6%	32.3%	30.8%	◎

市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
19,081 人	22,000 人	5,700 人	13,052 人	16,958 人	17,860 人	17,077 人	×

❽教育-３　文化・スポーツ

「週１回以上運動・スポーツをしている」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
39.8% （令和２年度）	50.0%	37.6%	30.9%	41.0%	42.1%	40.6%	×

市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72,300 人	78,000 人	51,248 人	56,147 人	79,783 人	77,383 人	77,562 人	×

「直近１年間で文化・スポーツ活動をした」と回答した児童生徒の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
84.0% （令和２年度）	90.0%	91.0%	92.9%	92.5%	94.7%	88.7%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【文化スポーツ課】 ・団体主催や市との共催イベント等を各種開催した。 ・「摂津音楽祭」を開催し、延べ 1,009 人が来場した。 ・文化ホール管理事業において、延べ 32 件のイベントを開催し、10,763 人が来場した。 ・各種スポーツ教室を延べ 1,194 回実施し、23,081 人が参加した。 ・地区市民体育祭を各地区において開催し、延べ 11,603 人が参加した。 ・子どもや高齢者、障害者も含め誰もが簡単に楽しめるスポーツであるボッチャの大会を開催し、幅広く市民がスポーツをする機会の拡充に努めた。
主な取組実績 （R7 年度）	【文化スポーツ課】 ・団体主催や市との共催イベント等を各種開催した。 （美術協会展：51 人が出展、来場者数は 240 人 アンサンブルフェスティバル：14 組が出演、来場者数は約 300 人 文化連盟祭：252 人が出場・出展、来場者数は約 1,000 人 わがままコンサート：8 組が出演、来場者数は約 230 人 市民合唱祭：12 組が出演、来場者数は約 220 人） ・「吹奏楽祭」を開催し、180 人が出演し、来場者数は約 500 人であった。 ・「リトルカメリアミニコンサート」を小学校 7 校で実施し、19 人が出演した。鑑賞者数は 1,121 人であった。 ・文化ホール管理事業において、4 件のイベントを開催し、1,429 人が来場した。

	・市民演劇祭を開催し、5 団体が出演し、来場者は 478 人であった。 ・各種スポーツ教室を 304 回実施し、5,740 人が参加した。 ・全 11 地区の内、6 地区が各小学校を会場として地区市民体育祭を開催し、参加者数は 3,691 人であった。 ・スポーツ推進委員を中心に、ニュースポーツのつどいとして大会等を実施した。（スティックリング大会：55 人、ボッチャ大会：44 人。ゲートゴルフ大会：48 人、ニュースポーツ体験会（3 回）：43 人）
分析・考察	・KPI「直近１年間で文化・芸術活動をしたと回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 32.8%であり、目標値（25.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・KPI「市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 14,129 人であり、基準値（19,081 人）を下回ったため「×」とした。 ・令和 3・4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化イベント数が少なかったが、令和 6 年度にリトルカメリアコンクールが終了したことを鑑みても、コロナ禍が概ね収束した令和 5 年度以降の文化イベントの参加者数は基準値に対し、全て下回る結果となった。一方、直近 1 年間で文化・芸術活動をした市民の割合は増加傾向となっている。 ・その要因としては、コロナ禍による 3 密回避のため、演劇や音楽イベント等を実施することが難しい期間に動画配信サービス等の市場の活性化が進んだことにより、劇場に足を運ばなくとも文化・芸術鑑賞ができる環境が整ったことが影響していると推察する。 ・KPI「『週 1 回以上運動・スポーツをしている』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 38.4%であり、基準値（39.8%）を下回ったため「×」とした。 ・一方、令和 5 年度以降は基準値を上回る推移となっており、市民におけるスポーツ習慣は確実に広がっている傾向が見られる。しかしながら、近年は横ばい状態であるということから新規層の取り込みが不十分であるといえる。 ・今後は、新規層にもスポーツ習慣を身に着けてもらえるような施策展開が必要であり、親子でのスポーツ教室やニュースポーツのつどいなどの初心者でも簡単に楽しむことができるイベントを拡充することにより、イベント当日にとどまらず運動習慣の定着につながるような取組等を推進していくことが求められる。 ・KPI「市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 68,425 人であり、基準値（72,300 人）を下回ったため「×」とした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和 3・4 年度は 5 万人台であったが、コロナ禍が一段落し市民活動再開の社会潮流にあわせて各種事業を推進

	した結果、令和５年度には 79,783 人となり目標値（78,000 人）を達成した。令和６・７年度も７万７千人台と基準値（72,300 人）を上回る状態が続いている。 ・具体的には、「市長杯総合スポーツ大会」の開催をはじめ、マラソン大会での市民ボランティア公募など、多様な主体と連携した機会創出に努めてきた。このことより、市民のスポーツ活動への参加意欲は確実に取り戻されていると考えられる。 ・しかしながら、近年は横ばいの推移状況であることから、さらなる参加者の裾野拡大には課題を残しているといえる。スポーツに対する関心があまり無い、または薄い市民を対象として気軽にスポーツに触れる機会を提供することで、市民のスポーツ習慣化やスポーツイベントへの参加者拡大を図っていく必要がある。 ・KPI「直近１年間で文化・スポーツ活動をしたと回答した児童生徒の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 92.0%であり、目標値(90.0%)を上回ったため「○」とした。 ・令和３・４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも市内の団体及び学校の教員が、児童・生徒に文化・スポーツ活動の機会が失われることのないよう工夫や対策を講じた上でイベントを実施した結果であると考察している。コロナ禍以降においてもその機運を維持し、市や市民団体が開催したイベントに児童・生徒が積極的に参加したことでより高い割合を達成できたと考えている。

２　活動者・団体が交流・協働するための仕組みづくり

指標(KPI)の状況

「直近１年間で文化・芸術の鑑賞や活動をした」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
22.7% (令和２年度)	25.0%	34.7%	27.5%	38.6%	32.3%	30.8%	◎

市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
19,081 人	22,000 人	5,700 人	13,052 人	16,958 人	17,860 人	17,077 人	×

「週１回以上運動・スポーツをしている」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
39.8% (令和２年度)	50.0%	37.6%	30.9%	41.0%	42.1%	40.6%	×

市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72,300 人	78,000 人	51,248 人	56,147 人	79,783 人	77,383 人	77,562 人	×

文化スポーツ課所管団体の活動において、直近１年間で研修会等を実施した回数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
20 回	25 回	18 回	22 回	29 回	21 回	21 回	△

「直近１年間で文化・スポーツ活動をした」と回答した児童生徒の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
84.0% (令和２年度)	90.0%	91.0%	92.9%	92.5%	94.7%	88.7%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【文化スポーツ課】 ・「三島地区ふれあいスポーツ交流大会」や「市長杯総合スポーツ大会」等、各種スポーツ大会を開催し、市民同士の交流や市外の活動者・団体との交流の機会創出に努めた。 ・文化振興計画推進審議会において、活動団体や学識経験者等が交流し、市内の文化・スポーツ活動の推進に向けて意見交換を行った。 【生涯学習課】 ・公民館の利用団体の日頃の活動の成果を展示・発表する機会として、公民館まつりを開催した。
主な取組実績 (R7 年度)	【文化スポーツ課】 ・「三島地区ふれあいスポーツ交流大会（令和 7 年度は摂津市にて実施)」で開催されたスリータッチビーチボールでは三島地区から参加する市民の方とスポーツを通じて交流した。 ・「市長杯総合スポーツ大会」を開催し、14 種目の競技、2,160 人が参加した。 ・文化振興計画推進審議会において、活動団体や学識経験者等が交流し、市内の文化・スポーツ活動の推進に向けて意見交換をした。また、演劇協会が主管する市民演劇祭の司会者として、大阪人間科学大学の学生を紹介してもらい事業への協力を得た。 ・「摂津ふれあいマラソン大会」では、大会運営補助における市民ボランティアの公募を行い、10 人の市民が参加した。 【生涯学習課】 ・公民館の利用団体（公民館登録クラブ等）の日頃の活動の成果を展示・発表する機会として、全ての公民館において公民館まつりを開催した。（味生公民館 23 団体、鳥飼東公民館 17 団体、千里丘公民館 15 団体、安威川公民館 24 団体、新鳥飼公民館 26 団体）
分析・考察	・KPI「直近 1 年間で文化・芸術活動をしたと回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 32.8%であり、目標値（25.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・KPI「市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 14,129 人であり、基準値（19,081 人）を下回ったため「×」とした。 ・令和 3・4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化イベント数が少なかったが、令和 6 年度にリトルカメリアコンクールが終了したことを鑑みても、コロナ禍が概ね収束した令和 5 年度以降の文化イベントの参加者数は基準値に対し、全て下回る結果となった。一方、直近 1 年間で文化・芸術活動をした市民の割合は増加傾向となっている。 ・その要因としては、コロナ禍による 3 密回避のため、演劇や音楽イベント等を実施することが難しい期間に動画配信サービス等の市場の活性化が進ん

	だことにより、劇場に足を運ばなくとも文化・芸術鑑賞ができる環境が整ったことが影響していると推察する。 ・KPI「『週１回以上運動・スポーツをしている』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 38.4%であり、基準値（39.8%）を下回ったため「×」とした。 ・一方、令和５年度以降は基準値を上回る推移となっており、市民におけるスポーツ習慣は確実に広がっている傾向が見られる。市民のスポーツ習慣の定着により、市主催のイベントや大会等で活動者や団体が交流する場面が増えていると考察できるが、近年の横ばいの推移状況から見るに交流する団体・参加者が固定化されている可能性がある。 ・今後の交流・協働を活発化させるためには新たにスポーツを習慣化する市民の数が増え、積極的に大会やイベントに参加してもらう必要があることから、スポーツ習慣の定着のためのイベント開催と、参加者の交流を活発化させるイベントの周知・活性化をより進めていく必要がある。 ・KPI「市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 68,425 人であり、基準値（72,300 人）を下回ったため「×」とした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和３・４年度は５万人台であったが、コロナ禍が一段落し市民活動再開の社会潮流にあわせて各種事業を推進した結果、令和５年度には 79,783 人となり目標値（78,000 人）を達成した。令和６・７年度も７万７千人台と基準値（72,300 人）を上回る状態が続いている。 ・具体的には、「市長杯総合スポーツ大会」の開催をはじめ、マラソン大会での市民ボランティア公募など、多様な主体と連携した機会創出に努めてきた。これにより、市民のスポーツ活動への参加意欲は確実に取り戻され、高い水準で定着していると評価できる。一方で、近年は数値が横ばい傾向にあることから、今後は既存参加者の活動を継続支援するとともに、新たなスポーツ層の開拓が課題といえる。 ・KPI「文化スポーツ課所管団体の活動において、直近１年間で研修会等をした回数」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 22.2 回であり、基準値（20 回）は上回ったものの、目標値（25 回）を下回ったため「△」とした。 ・団体の担い手減少による研修の機会減少を戻すことができなかったことがその要因として考えられる。研修会の開催が多い団体において、令和５年度に委員定年による理由で委員の 1/3 が定年退任となり、その後積極的な募集活動を実施しても委員の定員を埋めることができなかったことが、令和６年度以降の研修回数減少につながったと分析している。 ・KPI「直近１年間で文化・スポーツ活動をしたと回答した児童生徒の割合」

	は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が92.0%であり、目標値(90.0%)を上回ったため「○」とした。 ・令和３・４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも市内の団体及び学校の教員が、児童・生徒に文化・スポーツ活動の機会が失われることのないよう工夫や対策を講じた上でイベントを実施した結果であると考察している。コロナ禍以降においてもその機運を維持し、市や市民団体が開催したイベントに児童・生徒が積極的に参加したことでより高い割合を達成できたと考えている。 ・市民意識調査の結果では、年齢が若いほど満足度が高い傾向にあるが、市民演劇祭における大学生との連携や、市長杯総合スポーツ大会など若い世代がスポーツや文化事業に主体的に関わり、親しむ機会を提供できたことが、意識調査での好結果につながったと考えられる。 ・一方、60歳代をはじめ、年齢が高い方の満足度が低い傾向にある。公民館まつり等に参加する既存団体は活発な一方で、活動に属していない層にとっては、新たに外へ出て活動するきっかけや機会が不足していることが推察される。 ・地域的には、安威川以北に比べ、安威川以南の満足度が低い傾向にあり、文化ホールや味舌体育館など主要施設が安威川以北の駅に近い地域に集中しやすいことが考えられる。事業によっては安威川以南と以北の両方での開催や、駐車場・駐輪場の確保の工夫などを視野に入れ、離れた場所でも参加しやすくなるよう、改善に向けた検討をする必要がある。 ・文化事業については、これまでイベントや公演を市民に提供することも多く行ってきたが、今後は活動者や市民団体の活動（発表や公演）を支援する形でアプローチを行い、市と市民の協働につなげる取組を行うことで仕組みづくりを進めていく。

３　文化・スポーツの振興を支える人づくり

指標(KPI)の状況

「直近１年間で文化・芸術の鑑賞や活動をした」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
22.7% (令和２年度)	25.0%	34.7%	27.5%	38.6%	32.3%	30.8%	◎

市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
19,081 人	22,000 人	5,700 人	13,052 人	16,958 人	17,860 人	17,077 人	×

「週１回以上運動・スポーツをしている」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
39.8% (令和２年度)	50.0%	37.6%	30.9%	41.0%	42.1%	40.6%	×

市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72,300 人	78,000 人	51,248 人	56,147 人	79,783 人	77,383 人	77,562 人	×

「直近１年間で文化・スポーツ活動をした」と回答した児童生徒の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
84.0% (令和２年度)	90.0%	91.0%	92.9%	92.5%	94.7%	88.7%	○

文化スポーツ課所管団体の活動において、直近１年間で研修会等を実施した回数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
20 回	25 回	18 回	22 回	29 回	21 回	21 回	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❽教育-３　文化・スポーツ

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【文化スポーツ課】 ・「こども展覧会」や「摂津音楽祭」の開催等、子どもたちが美術や音楽に触れる機会の創出に努めた。 ・元アスリートによるスポーツ教室を開催し、子どもたちが技術だけでなく、考え方も教わることができた。 ・団体主催や市との共催イベント等を各種開催した。 ・「摂津音楽祭」を開催し、延べ 1,009 人が来場した。 ・音楽連盟と「ルッツ南摂津」からなる実行委員会により、「ルッツ南摂津」でフロアコンサートを開催した。
主な取組実績 (R7 年度)	【文化スポーツ課】 ・「こども展覧会」を開催し、1,119 点の出展があり、1,312 人が来場した。 ・モルック競技元世界チャンピオンである河野靖信さんによるモルック体験教室を実施し、小学生から大人まで 50 人の参加があった。(指定管理者の自主事業) ・団体主催や市との共催イベント等を各種開催した。 (美術協会展：51 人が出展、来場者数は 240 人 アンサンブルフェスティバル：14 組が出演、来場者数は約 300 人 文化連盟祭：252 人が出場・出展、来場者数は約 1,000 人 わがままコンサート：8 組が出演、来場者数は約 230 人 市民合唱祭：12 組が出演、来場者数は約 220 人) ・「吹奏楽祭」を開催し、180 人が出演し、来場者数は約 500 人であった。 ・「リトルカメリアミニコンサート」を小学校 7 校で実施し、19 人が出演した。鑑賞者数は 1,121 人であった。
分析・考察	・KPI「直近 1 年間で文化・芸術活動をしたと回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 32.8%であり、目標値（25.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・KPI「市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 14,129 人であり、基準値（19,081 人）を下回ったため「×」とした。 ・令和 3・4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化イベント数が少なかったが、令和 6 年度にリトルカメリアコンクールが終了したことを鑑みても、コロナ禍が概ね収束した令和 5 年度以降の文化イベントの参加者数は基準値に対し、全て下回る結果となった。一方、直近 1 年間で文化・芸術活動をした市民の割合は増加傾向となっている。 ・その要因としては、コロナ禍による 3 密回避のため、演劇や音楽イベント等を実施することが難しい期間に動画配信サービス等の市場の活性化が進んだことにより、劇場に足を運ばなくとも文化・芸術鑑賞ができる環境が整ったことが影響していると推察する。

	・KPI「『週１回以上運動・スポーツをしている』と回答した市民の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 38.4%であり、基準値（39.8%）を下回ったため「×」とした。 ・一方、令和５年度以降は基準値を上回る推移となっており、市民におけるスポーツ習慣は確実に広がっている傾向が見られる。しかしながら、近年は横ばいの推移状況であるということから新規層の取り込みが不十分であるといえる。 ・今後はスポーツイベントを行う団体等のスポーツ振興の担い手に対する支援を行っていく必要があると考える。 ・KPI「市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 68,425 人であり、基準値（72,300 人）を下回ったため「×」とした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和３・４年度は５万人台であったが、コロナ禍が一段落し市民活動再開の社会潮流にあわせて各種事業を推進した結果、令和５年度には 79,783 人となり目標値（78,000 人）を達成した。令和６・７年度も７万７千人台と基準値（72,300 人）を上回る状態が続いている。 ・具体的には、「市長杯総合スポーツ大会」の開催をはじめ、マラソン大会での市民ボランティア公募など、多様な主体と連携した機会創出に努めてきた。このことより、市民のスポーツ活動への参加意欲は確実に取り戻され、高い水準で維持されていると考えられる。しかしながら、近年は横ばい状態であるということから、今後は既存参加者の活動を継続支援するとともに、新たなスポーツ層の開拓が課題といえる。 ・KPI「直近１年間で文化・スポーツ活動をしたと回答した児童生徒の割合」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 92.0%であり、目標値(90.0%)を上回ったため「○」とした。 ・令和３・４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも市内の団体及び学校の教員が、児童・生徒に文化・スポーツ活動の機会が失われることのないよう工夫や対策を講じた上でイベントを実施した結果であると考察している。コロナ禍以降においてもその機運を維持し、市や市民団体が開催したイベントに児童・生徒が積極的に参加したことでより高い割合を達成できたと考えている。 ・KPI「文化スポーツ課所管団体の活動において、直近１年間で研修会等をした回数」は、令和３年度から令和７年度の５か年平均が 22.2 回であり、基準値（20 回）は上回ったものの、目標値（25 回）を下回ったため「△」とした。 ・団体の担い手減少による研修の機会減少を戻すことができなかったことがその要因として考えられる。研修会の開催が多い団体において、令和５年度

	に委員定年による理由で委員の 1/3 が定年退任となり、その後積極的な募集活動を実施しても委員の定員を埋めることができなかったことが、令和 6 年度以降の研修回数減少につながったと分析している。 ・市民意識調査の結果では、年齢が若いほど満足度が高く、市長杯総合スポーツ大会など若い世代がスポーツ事業に主体的に関わり親しむ機会を提供できたことが、意識調査での好結果につながったと考えられる。若い年代からスポーツ・文化に親しむ機会を提供することで、生涯にわたり心身に良い影響を与えることをねらいとし、引き続き若年層を対象にした事業を展開していくべきと考える。 ・年齢が高い方の満足度が低い傾向にあり、満足度を引き上げ、外へ出て活動する機会を提供するため、今後、高齢者向けの事業にも注力していく必要がある。 ・地域的には、安威川以北に比べ、安威川以南の満足度が低い傾向にあり、文化ホールやコミュニティプラザなどイベントの開催場所が安威川以北の駅に近い地域に集中しやすいことが考えられる。事業によっては安威川以南と以北の両方での開催や、駐車場・駐輪場の確保の工夫などを視野に入れ、離れた場所でも参加しやすくなるよう、改善に向けた検討をする必要がある。 ・現在、文科省から推進の通達が出ている「中学校部活動の地域展開」を契機として、中学生の保護者や地域の指導者（シニア層・学生層）を巻き込みながら文化･スポーツ振興を支える人材と機会の発掘を行っていくことを目指す。

４　縦（世代間）・横（地域間）のネットワークの形成

指標(KPI)の状況

「直近１年間で文化・芸術の鑑賞や活動をした」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
22.7% (令和２年度)	25.0%	34.7%	27.5%	38.6%	32.3%	30.8%	◎

「週１回以上運動・スポーツをしている」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
39.8% (令和２年度)	50.0%	37.6%	30.9%	41.0%	42.1%	40.6%	×

「直近１年間で文化・スポーツ活動をした」と回答した児童生徒の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
84.0% (令和２年度)	90.0%	91.0%	92.9%	92.5%	94.7%	88.7%	○

文化スポーツ課所管団体の活動において、直近１年間で研修会等を実施した回数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
20 回	25 回	18 回	22 回	29 回	21 回	21 回	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【文化スポーツ課】 ・「年齢や体力にかかわらず誰もが楽しめるスポーツ」として新しく考案されたニュースポーツ（ボッチャ、スティックリング等）の体験会・大会を実施し、世代を問わず、各年代が一緒になって楽しむことができる機会の提供に努めた。 ・地区市民体育祭を各地区において開催し、延べ 11,603 人が参加した。 ・「摂津圏文化行政連絡協議会」において、関係自治体と情報交換を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【文化スポーツ課】 ・「年齢や体力にかかわらず誰もが楽しめるスポーツ」として新しく考案されたニュースポーツ（ボッチャ、スティックリング等）の体験会・大会を実施し、世代を問わず、各年代が一緒になって楽しむことができる機会を提供することができ、小学生が 6 人参加するなど、子どもと高齢者が同じスポーツ・同じルールで競技を楽しむ姿が見られた。

	・全 11 地区の内、6 地区が各小学校を会場として地区市民体育祭を開催し、参加者数は 3,691 人であった。 ・「摂津圏文化行政連絡協議会」において、関係自治体からの議案をもとに、情報交換を行った。（12 自治体が出席）
分析・考察	・KPI「直近１年間で文化・芸術活動をしたと回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 32.8%であり、目標値（25.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・コロナ禍による 3 密回避のため、演劇や音楽イベント等を実施することが難しい期間に動画配信サービス等の市場の活性化が進んだことにより、劇場に足を運ばなくとも文化・芸術鑑賞ができる環境が整ったことが影響していると推察する。 ・KPI「『週 1 回以上運動・スポーツをしている』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 38.4%であり、基準値（39.8%）を下回ったため「×」とした。 ・一方、令和 5 年度以降は基準値を上回る推移となっており、市民におけるスポーツ習慣は確実に広がっている傾向が見られる。しかしながら、近年は横ばい状態であるということから新規層の取り込みが不十分であるといえる。 ・ニュースポーツは年齢や体力に関係なく楽しめるスポーツとして実施しており、様々な年代がスポーツに触れながら交流することができる。また、ニュースポーツの大会を開催することで世代間交流だけではなく、地域間でも交流を進めることができると考える。 ・KPI「『直近１年間で文化・スポーツ活動をした』と回答した児童生徒の割合」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が92.0%であり、目標値(90.0%)を上回ったため「○」とした。 ・子どもから高齢者まで楽しめるニュースポーツ大会や体験会を年 5～6 回開催することで、多くの世代が一堂に集まることのできる環境を創出した。その集大成として令和 7 年度に開催したモルック体験会においては、老若男女が集まり、各世代で競技の楽しみを体験してもらう中で縦（世代間）と横（地域間）のネットワークを生み出す一助とすることができたと考えている。 ・KPI「文化スポーツ課所管団体の活動において、直近１年間で研修会等をした回数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 22.2 回であり、基準値（20 回）は上回ったものの、目標値（25 回）を下回ったため「△」とした。 ・団体の担い手減少による研修の機会減少を戻すことができなかったことがその要因として考えられる。研修会の開催が多い団体において、令和 5 年度に委員定年による理由で委員の 1/3 が定年退任となり、その後積極的な募集活動を実施しても委員の定員を埋めることができなかったことが、令和 6 年度以降の研修回数減少につながったと分析している。

５　文化・スポーツ活動を支える環境づくり

指標(KPI)の状況

市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
19,081 人	22,000 人	5,700 人	13,052 人	16,958 人	17,860 人	17,077 人	×

市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
72,300 人	78,000 人	51,248 人	56,147 人	79,783 人	77,383 人	77,562 人	×

歴史・文化財に係る講座参加者数（延べ人数）【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
113 人	200 人	49 人	55 人	31 人	75 人	78 人	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【文化スポーツ課】 ・文化活動の拠点施設として、文化ホールにおいて各種事業を実施した。 ・体育施設や温水プールの無料開放等を実施し、これまで利用したことがない市民にも気軽に利用してもらえるよう周知に努めた。 ・Instagram や市公式 LINE といった SNS を導入し、即時にイベントや施設案内を発信、拡散し、市民へ周知した。 【生涯学習課】 ・本市の歴史を後世に伝えるため、「ふるさと摂津講座」を開催し、延べ 210 人が参加した。
主な取組実績 （R7 年度）	【文化スポーツ課】 ・文化活動の拠点施設として、文化ホールにおいて各種事業を実施した。 （落語会観覧者：574 人、囲碁・将棋教室参加者：46 人、囲碁・将棋大会参加者：118 人、市民カラオケ大会参加者：70 人、老人同好会文化祭参加者：63 人（観覧者：312 人）、くすのきキッズフェスタ来場者：1,233 人） ・開放デーとして木曜日（味生体育館）金曜日（味舌体育館）の昼の時間帯に計 71 回実施し、1,542 人が参加した。 ・温水プールについて、大人：19,729 人、高齢者：6,309 人、障害者：0 人、子ども：48,556 人の利用があった。また、学校の夏休み期間等に合わせて月曜日の休館日に無料開放を実施し、799 人の利用があった。

	【生涯学習課】 ・本市の歴史を後世に伝えるため、「ふるさと摂津講座」を開催し、78 人が参加した。
分析・考察	・KPI「市・指定管理者主催の文化イベントの延べ参加者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 14,129 人であり、基準値（19,081 人）を下回ったため「×」とした。 ・令和 3・4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により文化イベント数が少なかったが、令和 6 年度にリトルカメリアコンクールが終了したことを鑑みても、コロナ禍が概ね収束した令和 5 年度以降の文化イベントの参加者数は基準値に対し、全て下回る結果となった。一方、直近 1 年間で文化・芸術活動をした市民の割合は増加傾向となっている。 ・その要因としては、コロナ禍による 3 密回避のため、演劇や音楽イベント等を実施することが難しい期間に動画配信サービス等の市場の活性化が進んだことにより、劇場に足を運ばなくとも文化・芸術鑑賞ができる環境が整ったことが影響していると推察する。 ・KPI「市・指定管理者主催のスポーツイベントの延べ参加者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 68,425 人であり、基準値（72,300 人）を下回ったため「×」とした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和 3・4 年度は 5 万人台であったが、コロナ禍が一段落し市民活動再開の社会潮流にあわせて各種事業を推進した結果、令和 5 年度には 79,783 人となり目標値（78,000 人）を達成した。令和 6・7 年度も 7 万 7 千人台と基準値（72,300 人）を上回る状態が続いている。 ・具体的には、「市長杯総合スポーツ大会」の開催をはじめ、マラソン大会での市民ボランティア公募など、多様な主体と連携した機会創出に努めてきた。このことより、市民のスポーツ活動への参加意欲は確実に取り戻され、高い水準で維持されていると考えられる。 ・しかしながら、近年は横ばい状態であるということから、一部の活発な層による参加にとどまっている可能性もあり、市全体のスポーツ実施率の底上げに向けた新たなアプローチが必要であると考えられる。 ・KPI「歴史・文化財に係る講座参加者数（延べ人数）」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 57.6 人であり、基準値（113 人）を下回ったため「×」とした。 ・コロナ禍での外出抑制の影響により参加者数は大きく減少したため、フィールドワークを加えた講座開催や明和池遺跡出土遺物の展示・子供向けの YouTube 動画配信など実施したものの、歴史・文化財への関心の高まりは限定的であり、参加者数は基準値にまで回復しきらなかった。今後、地域の特性に応じ市の保有する文化財の有効活用を進めるとともに、効果的な情報発

	信の手法を検討する等、歴史文化への関心を深められるよう取組を進める必要がある。 ・市民意識調査では、概ね満足度より期待度が高いことから、文化・スポーツ施設における事業や本市の文化・スポーツ資源の活用に対する関心が高まってきていると考えられる。しかし、市民に対し事業や施設等の十分な量の情報が行き渡っていないことや、安威川以南よりも安威川以北で事業の開催が多いなど会場の偏りなどの要因により満足度が伸びていないことにつながっている可能性がある。 ・これらのことから、既存の事業や施設サービスの拡充のみならず、あまり事業が実施されてこなかったエリアでの事業の実施や移動型事業の実施など、今まであまり事業への参加や施設利用をしてこなかった市民に対するアプローチが求められると分析した。 ・市民意識調査では、30 歳未満の若年層の満足度・期待度が高い一方で、30 歳以上とりわけ 60 歳代の高齢層の満足度・期待度が低い傾向にある。これは、実施事業がエンタメに方向性を振ったものや子ども向けのものが充実していることに対し、高齢者向けの文化・スポーツ事業数が少ないことや、高齢者向けの事業を実施していたとしてもイベントナビなどの SNS の情報を高齢者がキャッチできていないことで内容を知ることができず、このような結果になったと考えられる。したがって、市が主体となって実施する文化・スポーツ事業を中心に特定の年齢層のみに訴求する内容でなく老若男女が広く参加しやすいような内容へ見直すことや、事業周知のためのイベントナビの利用促進などの取組が求められると分析した。

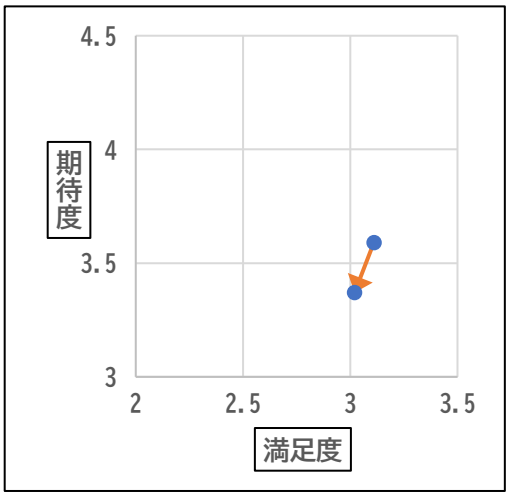
❽教育-３　文化・スポーツ

❾地域経済-１　産業振興

行政経営戦略基本計画	P93・94	統括担当課	産業振興課
まちづくりの目標	６　活力ある産業のまち		
政 策	１　産業を支え、活力のあるまちにします		
分 野	❾地域経済	施 策	１　産業振興
基本方向	将来にわたり事業者が市内で活動を続け、新しい事業や社会貢献活動にチャレンジできるよう支援します。また、農地の持つ多面的な機能を活用するとともに、市民が農業に親しむことができるよう取り組みます。		
分野計画	産業振興アクションプラン		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	3.02	3.37
令和２年度	3.11	3.59



■施策の総括

１　中小企業がいきいきと活躍できるまち（商工業）

指標(KPI)の状況

経営や事業承継等の相談・セミナーによる指導件数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
15 件	100 件	272 件	361 件	387 件	407 件	440 件	◎

摂津優品認定件数（※令和４年度以降は摂津優技認定件数を含む）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11 件	26 件	17 件	20 件	22 件	22 件	29 件	○

❾地域経済-１　産業振興

自社の最終利益が「増加を見込む」と回答した事業者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
20.7% （令和６年度）	21.1%	―	―	―	20.7%	―	―

他社との連携を行っている事業者の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
41.6% （令和６年度）	42.4%	―	―	―	41.6%	―	―

創業相談を受け、創業に至った件数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
22 件 （令和５年度）	23 件	―	―	22 件	13 件	13 件	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【産業振興課】 ・市内中小企業者延べ 58 社に低金利の融資をあっせんした（294,350 千円）。 ・商工業経営指導として、延べ 38 社にコンサルタントを 61 回派遣した。 ・金融機関や商工会と「摂津市ビジネスマッチングフェア」を開催し、市内事業者を中心に延べ 195 社が参加した。 ・セッピィスクラッチを実施した。また、物価高騰対策割引券発行事業を実施した。 ・摂津まつりや大阪勧業展、ガンバ大阪市民応援デーなど、各種機会を捉え、摂津ブランドのＰＲを行った。 ・企業立地等促進制度に基づく奨励金を延べ 165 件に交付した。 ・創業に関する相談延べ 1,372 件に対応し、69 人が創業した。 ・商工会や金融機関等と連携し、せっつキッズファクトリーを開催し、市内事業者 5 社が参加し 594 人が来場した。

❾地域経済-１　産業振興

主な取組実績 （R7 年度）	【産業振興課】 ・市内中小企業者の 16 社に低金利の融資をあっせんした（99,000 千円）。 ・商工業経営指導として、7 社にコンサルタントを 10 回派遣した。 ・金融機関や商工会と「摂津市ビジネスマッチングフェア」を開催し、市内事業者を中心に 39 社が参加した。 ・11 月 1 日から 12 月 17 日の間にセッピィスクラッチを実施し、182 店舗が参加した。 ・令和 7 年度物価高騰対策割引券発行事業を実施し、382 店舗の参加があった。また、割引券を 45,014 世帯（87,940 人）に配布し、物価高騰対策並びに地域経済の活性化を図った。 ・企業立地等促進制度に基づく奨励金を 42 件に交付した。 ・創業に関する相談 430 件に対応し、13 人が創業した。 ・商工会や金融機関等と連携し、せっつキッズファクトリーを開催し、市内事業者 11 社が参加し 2,560 人が来場した。 【広報課・産業振興課】 ・大阪・関西万博「大阪ウィーク」レギュラーイベント、コアイベントに出展し、国内外に摂津市の PR を行った。(5/17「摂津市から未来へつなぐレガシー～伝統的工芸品 『大阪欄間』 名産品 『銘木』 を体感！～」の来場者数は 3,154 人、7/28「幻の伝統野菜「鳥飼なす」を食べよう！」の来場者数は 361 人、7/30「ものづくりを体験しよう！オープンファクトリーの世界」の体験人数は 654 人）
分析・考察	・KPI「経営や事業承継等の相談・セミナーによる指導件数」は、令和 7 年度実績が 440 件であり、目標値（100 件）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・相談体制として、これまで、創業相談窓口やコンサルタント派遣による経営改善を継続的に行ってきたが、令和 3 年度に「摂津ビジネスサポートセンター（以下「ビジサポ」という。)」を商工会に委託して開設したことで、商工会の持つ事業所とのつながりを活かし、市内中小企業の創業や販路開拓、新製品開発に関し、専門相談員による、より経営に踏み込んだ指導を伴走的に支援する体制を構築することができた。その結果、相談件数は右肩上がりに増加しており、事業者の相談需要に的確に応えられているものと考えられる。また、令和 4 年度から、新たに女性相談員を配置し、女性目線による経営アドバイスを行う環境を整備したことも件数の増加につながっているものと考える。 ・ビジサポについては、令和 6 年度に実施した事業所ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）においても「第 3 者の意見が聞けるので大変ありがたい」「時代の流れを知り、考え方や、方法の手助けをしていただいた」と高い評価を得ている。 ・KPI「摂津優品認定件数」は、令和 7 年度実績が 29 件であり、目標値（26

	件）を上回ったため「○」とした。 ・令和 3 年度から令和 7 年度にかけ 18 件認定件数が増え、令和 4 年度からは、製造技術を対象とした「摂津優技」を追加したことで、本市の強みである「ものづくりのまち」としての技術力の可視化と PR が進んでいる。また、摂津ブランドの大阪・関西万博「大阪ウィーク」への出展や、各種機会を捉えた積極的な対外 PR に加え、大学と連携した各事業所の動画制作による情報発信の強化により、年々、認知度が高まりブランド力も向上しているものと考える。摂津ブランド認定制度は、ニーズ調査でも「認定があることで販売アピールができ、販売促進につながった」「売上に繋がった」「自社の製品に自信が持てた」との声があり、事業者のモチベーション向上と販路拡大に寄与している。 ・KPI「自社の最終利益が『増加を見込む』と回答した事業者の割合」及び「他社との連携を行っている事業者の割合」は、令和 7 年度の実績値が確認できないため「―」とした。 ・KPI「創業相談を受け、創業に至った件数」は、令和 5 年度から令和 7 年度の 3 か年平均が 16 件であり、基準値（22 件）を下回ったため「×」とした。 ・創業に関する相談件数が令和 7 年度に 430 件と大幅に増加しているものの、実際の創業件数は令和 6・7 年度ともに 13 件に留まる結果となった。ビジサポへの創業相談ニーズは極めて高いが、創業内容や運用計画について、しっかり相談者にヒアリングを行っている結果、創業を踏みとどまる相談者も多かったものと考えられる。また、ビジサポの伴走支援の特性上、相談者を数年かけて何度もサポートしているため、相談件数は必然的に増える一方、実際の創業までにはタイムラグが生じていることも要因である。 ・市民意識調査では、令和 7 年度満足度（3.02）が令和 2 年度（3.11）から 0.09 低下し、期待度（3.37）も令和 2 年度（3.59）から 0.22 低下している。「30 歳代、40 歳代」や「5 年未満在住」の層で満足の割合が高いが、「60 歳代」や「20 年以上在住」の層で満足の割合が低く、在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。 ・「物価高騰対策割引券発行事業」や「セッピィスクラッチ発行事業」など、生活に密着した経済・消費支援策については、参加店舗を対象にしたアンケート調査により例年満足度が高い傾向にある。「物価高騰対策割引券発行事業」に関しては、利用者にもアンケート調査を行っており、結果として 30 歳代で最も満足度が高く、次いで 40 歳代と、若い世代で高評価を得ている側面がある。一方、身近な商店の減少や地域経済の停滞感、中小企業の深刻な人手不足や事業承継問題などの様々な懸念が、60 歳代や 20 年以上在住者に反映されている可能性があり、単発の経済対策だけでは評価に結びつきにくい側面があるものと考えられる。 ・市内事業所の経営状況は、ニーズ調査によると今期・来期ともに利益の減少を

	見込む事業所が約 3 割前後にのぼり、経営の安定化や市場開拓が大きな課題となっている。こうした課題の解決に向け、本市の、ものづくり企業の「技術力」や商業系企業の「サービス」といった強みをさらに強化していく必要がある。 ・特に製造業においては、これまでの企業間取引の維持・強化に加え、優れた技術を活かした新商品の開発や、新たな分野への事業展開を積極的に伴走支援していくことが求められることから、今後はより「ビジサポ」の在り方が重要となる。ビジサポは稼働率 9 割を超え、非常にニーズの高い相談窓口であるが、伴走支援の相談窓口である性質上、継続相談の案件が多く、新規相談の需要に伸び悩みが認められることから、新規顧客獲得に向けた告知活動により、潜在的なニーズを掘り起こしていく必要がある。こうした取組により、事業所の経営力・競争力の強化に努めていくことが求められる。 ・市内企業が直面している大きな課題が「人材不足」と「経営者の高齢化」である。ニーズ調査でも、今後の経営課題として「人材・労働力の確保・育成」を挙げる声が突出しており、後継者については「未定・わからない」または「いずれは廃業する」とする回答が計 6 割を超えるなど、深刻な状況となっている。 ・この課題に対しては、本市の優れたアクセス環境や住みやすさを強みとして活かし、「多様な人材が働きやすいまち」としての魅力を高めていく取組が必要である。市商工会をはじめ、地元の金融機関や大阪信用保証協会、大学等とのネットワークを緊密にし、資金調達や特定創業支援、円滑な事業承継に向けた相談・支援を一体的に提供する体制を強化するとともに、人材の定着を促すため、省力化・デジタル化への設備投資支援など、事業所が就業環境を改善するための取組を支援していく必要がある。人材確保と事業承継を支える多様な連携の強化に努めていくことが求められる。 ・「ものづくり」と「商業」の強みを広く発信するため、「摂津優品」「摂津優技」のブランド認定制度を継続・強化し、大学との連携による PR 動画制作など、効果的な広報活動を展開していく必要がある。また、市商工会や市内事業所、金融機関等との協働により実施している「せっつキッズファクトリー」を、継続して実施していくことで、市民が自らのまちの魅力を再認識する機会となり、企業と地域社会との新しい接点が生まれることで、地域のつながりや、郷土愛を育んでいけるものと考える。 ・「せっつキッズファクトリー」は、名称に「キッズ」とあるように、子供たちがものづくりの現場を肌で体感することで、将来の選択肢を広げ、社会に関心を持ってもらう効果も期待している。また、事業所の従業員は、伝える場が広がることで仕事への誇りを持ち、モチベーションが上がるなど、人材育成にもつながる取組として重要である。加えて、地域の商店や商店街の特徴・利点を活かした取組をさらに支援し、にぎわいのあるまちづくりを支援していく必要がある。

２　中小企業がいきいきと活躍できるまち（農業）

指標(KPI)の状況

市民農園の面積

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
11,747 ㎡	13,000 ㎡	15,664 ㎡	15,564 ㎡	15,564 ㎡	15,564 ㎡	15,564 ㎡	◎

鳥飼なすの出荷量【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
1,551 個 （令和５年度）	増加	―	―	1,551 個	909 個	2,085 個	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【産業振興課】 ・市民農園について、利用者への聞き取りや自治会など住民からの要望等からニーズを把握するとともに、指導者・管理者を確保し、多様な市民農園の運営を行うことで農業者の育成を進め、農地の保全を図った。 ・鳥飼なすの耕作面積拡大として、みどりの補助金制度による苗の配布など、栽培農家への援助に取り組んだ。 ・鳥飼八町地区における「地域計画」の策定にあたり、農地所有者や地域住民等の話合いの場を開催し、市において話合いの内容をまとめ、関係機関に意見聴取を行った後、公告縦覧を経て「10 年後の地域農業のあり方について定めた「地域計画」」を策定した。
主な取組実績 （R7 年度）	【産業振興課】 ・公設市民農園 14 か所で 46 団体 10,340 ㎡の利用があった。 ・私設市民農園の開設に関与し、3 か所 3,917 ㎡が開設されている。 ・体験型市民農園 423 ㎡で 10 組 30 人の利用があった。 ・福祉農園 98 ㎡で 1 法人の利用があった。 ・田植え稲刈り体験農園 786 ㎡で 10 組 22 人の利用があった。 ・鳥飼なすの種の保存として、原種からの栽培や採種に取り組みながら、栽培農家は 3 件、栽培団体は 1 団体となった。 ・鳥飼なすの耕作面積拡大として、みどりの補助金制度による苗の配布など、栽培農家への援助に取り組み、耕作面積は 1,856 ㎡となった。 ・流通ルートの確保として、府、市、市場、栽培農家、卸売業者、仲卸業者らと協議を行い、生産者等が府中央卸売市場へ 2,085 個の鳥飼なすを出荷した。

	・鳥飼八町地区における「地域計画」での定期的な話合いに参加し、今後の話合いの場の開催方法等について協議を行った。
分析・考察	・KPI「市民農園の面積」は、目標値（13,000 ㎡）に対し、令和 7 年度実績が 15,564 ㎡であり、大きく上回っていることから「◎」とした。 ・体験型市民農園や田植え稲刈り体験農園は、令和 7 年度も募集と同時に満員となる人気の高い農園である。引き続き、利用者への聞き取りと自治会など住民からの要望等からニーズを把握するとともに、指導者・管理者を確保し、多様な市民農園の運営を行うことで農業者の育成を進め、農地の保全を図っていく必要がある。 ・一方、これまで市民農園の開設主体は、公設が多く民間での開設は 3 園と少ない状況であった。理由としては、これまでは自治会等の団体内でのリクリエーションとしての利用ニーズが多く、そのニーズに合わせて市が団体を対象に開設していた。しかし、近年、自治会等の団体に加入する市民は減少傾向にあり、個人での利用ニーズへと変化しており、市民農園の住み分けが必要な状況にある。市民農園は所有者自身等でも開設することが可能であるため、個人利用ニーズの受け皿として、民間主導の市民農園の開設を増やすべく、補助金を含めた開設支援といった取組により、民間活力を活用して多くの農業者の育成を進める機会を支援する施策を講じていく必要があると考える。 ・KPI「鳥飼なすの出荷量」は、基準値（1,551 個）に対し、令和 7 年度実績が 2,085 個であり、大きく上回ったため「◎」とした。 ・令和 6 年度は、病害虫の発生並びに酷暑等により鳥飼なすの生育が悪く、出荷数が基準値を大きく下回ることとなったが、令和 7 年度は、一部の栽培農家で緑肥、防風、害虫対策に活用される背の高いイネ科の植物を植える有機的対策等を講じたことで、出荷量は前年を大きく上回った。 ・栽培農家及び農業振興会会員の高齢化に伴い、栽培技術を有する後継者の育成を進める必要があるため、より高度な栽培技術の獲得の方法を検討していく必要がある。 ・みどりの補助金制度による苗の配布や栽培農家への援助が令和 7 年度で廃止となるため、鳥飼なすの耕作面積の拡大対策と併せた栽培農家に対する抜本的な新たな仕組みの創設が必要と考える。 ・地域計画は、地域の農業を将来へ継続させていくことを目的とし、担い手がいない農地や基盤整備が必要となる区域など、地域の実情を浮き彫りにし、概ね 10 年後を見据えた対策を推進するため、策定するものである。令和 6 年度に策定した鳥飼八町地域における地域計画の推進に向け、毎年関係者間で話し合いを行い、並行して 10 年後の姿の実現に対する項目ごとの支援について、予算配当や関係部署との調整を図っていく必要があると考える。

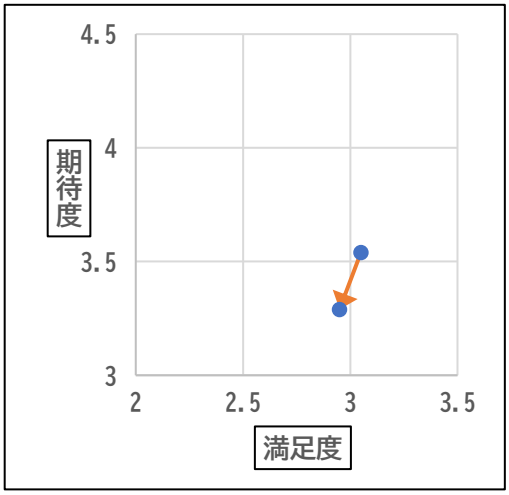
❾地域経済-１　産業振興

❾地域経済-２　就労・消費者支援

行政経営戦略基本計画	P95・96	統括担当課	産業振興課
まちづくりの目標	６　活力ある産業のまち		
政 策	２　勤労者を守り、いきいきと働くことができるまちにします		
分 野	❾地域経済	施 策	２ 就労・消費者支援
基本方向	働く意欲のある人々の就労を支援し、雇用機会の拡大に取り組むとともに、労働環境や福利厚生などの向上をめざします。また、消費者被害の発生・拡大を防ぎ、適正な商品やサービスを選択できるよう、消費者支援に取り組みます。		
分野計画	産業振興アクションプラン		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.95	3.29
令和２年度	3.05	3.54



■施策の総括

１　誰もが安心していきいきと過ごせるまち（就労・雇用）

指標(KPI)の状況

職業能力開発講座修了生が就労できた割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
26.7%	30.0%	40.0%	23.5%	50.0%	23.0%	38.4%	◎

市事業等を通じて就労できた人数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
26 人	60 人	33 人	21 人	28 人	18 人	16 人	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

❾地域経済-２　就労・消費者支援

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【産業振興課】 ・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェア、福祉就職フェア、三市一町合同就職フェア、おしごとフェアを実施し、延べ 82 名が就職した。 ・職業能力開発講座を延べ 15 回開催し、受講生には福祉就職フェアへの参加を促すことで、介護事業者とのマッチングまでを支援した（受講生延べ 62 人のうち 21 人が就職)。 ・専門相談員による労働相談を実施し、延べ 85 件の相談に対応するとともに、必要に応じて大阪府労働相談センター、労働基準監督署等の専門機関を紹介した。
主な取組実績 (R7 年度)	【産業振興課】 ・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェア、福祉就職フェア、三市一町合同就職フェア、おしごとフェアを実施し、288 人の来場者のうち、16 人が就職した。 ・職業能力開発講座（介護職員初任者研修講座）を 5 回開催し、受講生には福祉就職フェアへの参加を促すことで、介護事業者とのマッチングまでを支援している（受講生 13 人うち 5 人が就職)。 ・第 2・4 水曜日に産業振興課相談室で専門相談員による労働相談を実施し、26 件の相談に対応するとともに、必要に応じて大阪府労働相談センター、労働基準監督署等の専門機関を紹介した。
分析・考察	・KPI「職業能力開発講座修了生が就労できた割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 35.0%であり、目標値（30.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・介護職員初任者研修講座等の職業能力開発講座を定期的に開催し、受講生に対して福祉就職フェア等への参加を促すことで、介護事業者とのマッチングにつなげたことが、数値に反映しているものと考えられる。 ・KPI「市事業等を通じて就労できた人数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 23.2 人であり、基準値（26 人）を下回ったため「×」とした。 ・令和 6 年度に実施した事業所ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）では、今後の経営課題として「人材・労働力の確保・育成（42.4%)」が最多となっており、事業所が「募集をかけても応募者が来ない」「求める人材がいない」といった深刻な採用難・人材不足に直面している実態がある。少子高齢化により、今後も労働人口が減少していく流れにあって、働く意欲はあるが求職活動に至っていない潜在層の掘り起こしや、求職者の希望条件にあう企業とのマッチングをいかに支援していくかが大きな課題であると考える。 ・　市民意識調査では、令和 7 年度満足度（2.95）が令和 2 年度（3.05）から 0.10 低下し、期待度（3.29）も令和 2 年度（3.54）から 0.25 低下している。

	これは、事業所側の人材確保が進まない閉塞感や、求職者が望む条件での就労に結びつきにくいという労働・雇用環境の実態が市民や事業所の不満・将来への不安として反映され、満足度の低下に繋がっていると考えられる。 ・市内事業所における深刻な人材不足への対応と、働く意欲を持つすべての市民が能力を発揮できる環境整備が必要である。本市では、既存の就職関連フェアに加え、「摂津市おしごとフェア」においてポリテクセンターとの連携を新たに開始するなど、マッチングの強化に努めてきた。今後は、職業能力開発講座修了生や市事業を通じた就労実績をさらに向上させていく必要がある。 ・具体的な方向性として、まずは子育て中の女性や外国人、高齢者などの多様で潜在的な人材の採用・活用に向け、事業所への効果的な支援策を検討する。また、障害者、ひとり親家庭の母親、中高年齢者、若年者など、就労に困難を抱える人々に対しては、スキルアップを支援するとともに、関係部署とさらに連携して多方面から総合的に支援していく必要がある。さらに、ハローワーク等との連携による合同就職フェアなどの求職活動の場を継続して提供するほか、「摂津地区人権推進企業連絡会」への参加を促し、差別なく安心して働き続けられる職場環境づくりを進める。

２　誰もが安心していきいきと過ごせるまち（消費生活）

指標(KPI)の状況

「直近１年間で消費者トラブルに遭った」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
5.0% （令和２年度）	4.0%	4.1%	6.7%	4.5%	4.4%	4.9%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【産業振興課】 ・消費者からの苦情・相談延べ 2,339 件を受け付け、助言するとともに、必要に応じて専門機関への案内等を実施した。 ・弁護士及び司法書士による多重債務相談をそれぞれ月 1 回実施し、延べ 57 件の相談を受け付けた。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を延べ 267 件貸与した。
主な取組実績 (R7 年度)	【産業振興課】 ・消費者からの苦情・相談 703 件を受け付け、助言するとともに、必要に応じて専門機関への案内等を実施した。 ・弁護士及び司法書士による多重債務相談をそれぞれ月 1 回実施し、17 件の相談を受け付けた。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7 月、10 月、1 月には自治会回覧を行った。また、毎月 LINE でのセグメント配信を行った。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を 37 件貸与した。 ・消費者安全確保地域協議会の枠組みで啓発用冊子（クイズで学ぶ　消費者トラブル撃退法）を作成し、関係課や関係機関で約 2,000 枚配布した。 ・相談員の資質の向上のため、国民生活センターの研修を、相談員 3 名で 7 講座を受講した。
分析・考察	・KPI「『直近１年間で消費者トラブルに遭った』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 4.9%であり、基準値（5.0%）を下回ったものの、目標値（4.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・この間の具体的な取組として、高齢者への自動通話録音装置の貸与、啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」の自治会回覧や公式 LINE でのセグメント配信、啓発用冊子の配布など、アナログとデジタルの両面から未然防止策を実施したことで、多発する特殊詐欺や新たな消費者トラブルへの危機意識を高め、基準値以下への減少・維持を支える要因になったと考えられる。

	・令和４年度にはトラブルに遭った割合が 6.7%まで増加したが、同年、地域における消費者安全の確保（悪質商法の被害防止など）を効果的に行うため「消費者安全確保地域協議会」を設置し、見守りが必要な高齢者等への地域一体となった取組を強化している。しかし、巧妙化・多様化し続ける詐欺手口の社会潮流もあり、依然として市民がトラブルに遭遇するリスクは高く、目標値の達成には至っていない。 ・市民意識調査結果において満足度・期待度が低下傾向にある背景として、特殊詐欺や悪質な商取引の危険が身近に存在し続けていることへの不安や、多様化する手口に対して行政の啓発情報が十分に届いていないことが、満足度の伸び悩みや期待度の低下に影響していると推定される。 ・多様化・高度化する消費者トラブルから市民を守り、安全な消費生活環境を整備することが重要であることから、本市では、令和４年度に「摂津市消費者安全確保地域協議会」を設置し、高齢者等の配慮を要する消費者の地域見守り体制を構築してきた。公用車への啓発マグネット貼付や、ひとり暮らし高齢者等への個別配布など、啓発活動も強化している。 ・今後は、引き続き同協議会のネットワークを活用し、高齢者や障害者、認知症などで支援が必要な市民の消費被害を未然に防ぐ見守り体制を強化するとともに、国の推進に基づき消費生活相談ルームの DX 化を進め、より迅速かつ適切なアドバイスを提供できる環境を整えていく必要がある。また、多重債務などの深刻な問題に対しては、必要に応じて弁護士や司法書士等の専門家につなぐ等、解決に向けた支援を実施していくことが重要である。

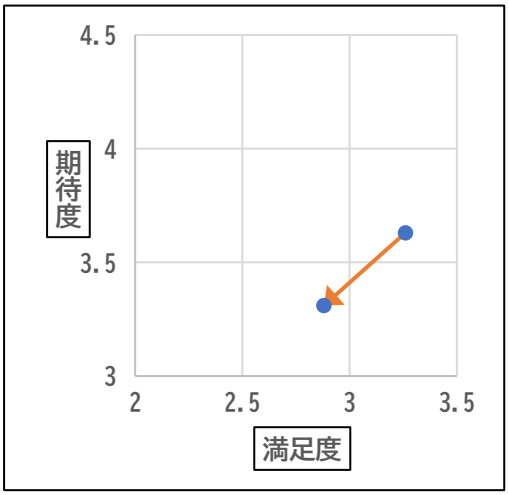
❾地域経済-２　就労・消費者支援

⑩行政経営-１　シティプロモーション

行政経営戦略基本計画	P97・98	統括担当課	広報課
まちづくりの目標	７　計画を実現する行政経営		
政　策	１　市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
分　野	⑩行政経営	施　策	１　シティプロモーション
基本方向	産官学民連携による、既存事業の磨き上げや本市の新たな魅力を創出します。また、市民の愛着度形成や市外住民の認知度を向上させ、協働人口の増加をめざします。		
分野計画	シティプロモーション戦略		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.88	3.31
令和２年度	3.26	3.63



■施策の総括

１　魅力発信・魅力づくり

指標(KPI)の状況

SNS 利用者数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
1,746 人	10,000 人	32,781 人	33,573 人	33,719 人	34,012 人	34,759 人	◎

市外住民の「摂津市への来訪経験」

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
50.3%	75.0%	―	―	―	―	―	―

⑩行政経営-１　シティプロモーション

「摂津市に住み続けたい」と回答した市民の割合							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
73.5% （令和２年度）	80.0%	72.4%	75.8%	75.5%	67.4%	74.9%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 （R3～R6 年度）	【広報課】 ・本市職員で構成するインスタ隊及び大阪人間科学大学の学生で構成するインスタ隊によるフォトコンテスト企画、市内の魅力スポット等の投稿を行い、フォロワーが 2,992 人となった。 ・シティプロモーションサイトで、市内企業や本市出身のアスリート等、様々な分野で活躍する方のインタビュー記事を掲載し、市の魅力発信に努めた。 ・阪急阪神電車や大阪モノレールなどの民間企業等と連携したシティプロモーションを実施した。 ・ふるさと納税ポータルサイトを増設し、市外イベント等で摂津市ふるさと納税の PR に努めた。ふるさと納税に係る寄附金は、延べ 1,976 件 54,277,596 円であった。 ・市公式 LINE アカウントの拡張機能として新たにセグメント配信機能を導入し、友だち登録者に欲しい情報の受信設定を行ってもらうことで、届けたい情報を効果的に配信できるようになった。
主な取組実績 （R7 年度）	【広報課】 ・本市職員で構成するインスタ隊によるフォトコンテスト企画、市内の魅力スポット等の投稿、市内外の各種イベントでの PR を行い、インスタグラムフォロワーが 4,141 人（+1,149 人）となった。 ・シティプロモーションサイトで、本市で活躍する方のインタビュー記事を掲載し、市の魅力発信に努めた。 ・YouTube 動画を利用した万博出展を中心とした市の PR を行い、市の魅力発信に努めた。 ・市のマスコットキャラクターである「セッピィグッズ」を令和 6 年度に作成し、令和 7 年度から販売を開始した。 ・千里丘駅西地区再開発事業区域内の万能塀に、市制施行 60 周年記念と園児の夢をコラボした広告を作成し掲示した。 ・大阪モノレール駅構内の大型ビジョンを活用し、市の魅力あるスポットである「新幹線公園」と「大正川」を紹介した。 ・市公式 LINE において、全体配信を 96 件、セグメント配信を 66 件実施し、合計 162 件の情報発信を行った。属性やニーズに応じた配信を行うことで、必要な情報を適切な対象に届けた。

	・市公式 LINE アカウントのごみのキーワード応答機能において、市民がよく検索する回答や、回答が返せていないごみの種類を分析し、回答を随時追加するなど、機能を強化した。 ・パブリックコメントの実施を周知する LINE 配信を新たにはじめ、市民意見の把握に努めた。 ・ふるさと納税に係る寄附金は、1,271 件 30,901,000 円、返礼品数は 153 件であった。 【広報課・産業振興課】 ・大阪・関西万博「大阪ウィーク」レギュラーイベント、コアイベントに出展し、国内外に摂津市の PR を行った。(5/17「摂津市から未来へつなぐレガシー～伝統的工芸品 『大阪欄間』 名産品 『銘木』 を体感！～」の来場者数は 3,154 人、7/28「幻の伝統野菜「鳥飼なす」を食べよう！」の来場者数は 361 人、7/30「ものづくりを体験しよう！オープンファクトリーの世界」の体験人数は 654 人）
分析・考察	・KPI「SNS 利用者数」は、令和 7 年度実績が 34,759 人であり、目標値（10,000 人）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・市公式 LINE における新型コロナワクチン接種予約受付の実施により大幅に増加した後は、毎年微増又は横ばいで推移している。このことから、行政手続き等の利便性に直結する情報は利用促進に寄与していると考えられる。また、イベントブースへの出展等を通じて市公式 SNS を PR したことも、利用者数の増加につながったものと考えられる。 ・KPI「摂津市への来訪経験」については、調査対象地域の選定により大きく変化することが考えられるため、シティプロモーションとしての成果を適切に評価する指標としての妥当性を整理する必要があることから、実績値は「－」とした。 ・来訪経験は、市との接点の有無を把握する指標として一定の意義がある一方で、シティプロモーションによる認知やイメージの変化などの成果を直接把握し難い。また、来訪経験を図る調査に要する費用に対して、評価するための有効な情報が得られるとは言い難いことから、第 2 期シティプロモーション戦略では適切な指標の設定について検討を進める。 ・KPI「『摂津市に住み続けたい』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 73.2%であり、基準値（73.5%）を下回ったため「×」とした。 ・各年度の実績値は横ばいで推移しており、現行施策は定住意向の維持には一定程度寄与しているものと考えられる。一方で、定住意向の向上には至っておらず、シティプロモーションを含む現行の取組が行動変容に十分結び付いていない可能性がある。また、定住意向は生活環境や住環境など複合的な要因の影響を受けることから、情報発信の充実に加え、関連施策との連携も重要である。

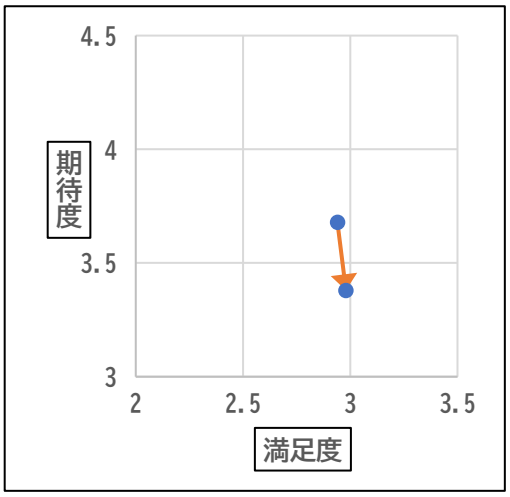
	・現行のシティプロモーション戦略では、「魅力発信・魅力づくり」を通じて、市民の摂津市への愛着や誇りを醸成することを目的としている。KPI である「住み続けたい」という指標は、市民の定住意向を把握するうえで有効であるが、シティプロモーションの取組によって愛着や誇りがどの程度醸成されたのかを直接的に捉えるには、さらなる指標の設定を検討していく必要がある。 ・市民意識調査では、シティプロモーションに対する満足度が低い一方で期待度は高く、市民の本市に関する情報や魅力発信への関心は高いことがうかがえる。また、満足度の低さは情報伝達手段の多様化や SNS ごとの利用者層の違いなどにより、市民の期待水準や評価基準が高まっていることが一因と考えられる。これらのことから、市民ニーズに即した内容及び伝達手法への転換が求められる。 ・特に 60 代や在住年数が長い市民は、シティプロモーションに関する満足度が低い傾向が見られる。これらの層では、長年住んでいることで本来の魅力が“日常の一部”として捉えられていると考えられる。また、SNS やホームページ、チラシ等で情報発信を行ってきたにもかかわらず、単なる情報量の増加だけでは市民の共感や関心を十分に喚起できていないと推察される。そのため、各層に適した情報伝達手段や発信内容の訴求力を見直すことが求められる。 ・SNS やホームページ、チラシなどの媒体ごとの特徴や利用層を踏まえ、ターゲット別に最適化した情報発信を行う。特に 60 代以上や長期在住者、子育て世帯などに配慮する。 ・シティプロモーションの視点を全庁的に浸透させ、各部局・施策が連携して本市の魅力を一貫して発信し、愛着や誇りの醸成につなげる。 ・単なる量の増加ではなく、質・訴求力を重視し、情報の届け方や魅力の見せ方も工夫することで、市民の期待に応えるシティプロモーションを推進する。

⑩行政経営-２　デジタル化

行政経営戦略基本計画	P99・100	統括担当課	情報政策課
まちづくりの目標	７　計画を実現する行政経営		
政　策	１　市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
分　野	⑩行政経営	施　策	２　デジタル化
基本方向	ICT を駆使して業務の効率化を進め、オンライン化やデータの利活用により行政サービスの向上を図ります。また、安全・安心に利用できるよう、情報セキュリティの強化や業務継続性の確保に取り組みます。		
分野計画	地域情報化計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.98	3.38
令和２年度	2.94	3.68



■施策の総括

１　行政事務における生産性の向上

指標(KPI)の状況

AI・RPA 等の利活用により削減した業務時間

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0 時間	1,000 時間	1,338 時間	552 時間	764 時間	924 時間	1,333 時間	○

RPA ツールを扱える職員数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
3 人	25 人	21 人	21 人	28 人	29 人	27 人	○

⑩行政経営-２　デジタル化

業務用チャットツールの利活用により削減した業務時間【★】							
基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0 時間	700 時間	1,011 時間	2,819 時間	5,554 時間	9,582 時間	11,746 時間	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【情報政策課】 ・RPA を 17 業務（令和 6 年度末時点）で活用し、業務時間の削減に努めた。 ・業務用チャットツールの対象職員を拡大した。また、生成 AI オプションを導入した。 【情報政策課・人事課】 ・生成 AI や汎用電子申請システム等、DX 推進に係る研修等を実施し、職員の ICT リテラシーの向上に努めた。
主な取組実績 （R7 年度）	【情報政策課】 ・RPA による作業を市民税課、国保年金課各 1 業務に追加導入した。 ・業務用チャットツールの利用が全庁的に促進されたことにより、連絡・情報共有等業務を効率化した。 ・AI 音声文字起こしツールを継続導入した。 ・汎用電子申請システムの利用シーン拡大とスキル向上のため、職員向けハンズオン研修を計 4 日間実施した。 ・生成 AI の効果的な利用・活用と利用者拡大を目的として、外部有識者を招聘し生成 AI のハンズオン研修を実施した。 【情報政策課・人事課】 ・デジタルを利用した業務改革を進めるための考え方を学ぶ DX 推進に関するオンライン研修を行った。
分析・考察	・KPI「AI・RPA 等の利活用により削減した業務時間」は、令和 7 年度実績が 1,333 時間であり、目標値（1,000 時間）を上回ったため「〇」とした。 ・RPA の令和 2 年度の導入以降、庁内での利活用が進んでいる。推移としては、令和 3 年度に給付金等の突発的事務により一時的な増加が見られ、翌年度は減少したものの、その後は再び増加傾向となった。RPA 対応実績を基に、類似した業務への適用が進んだことが、確実な業務時間の削減につながったと考えられる。 ・KPI「RPA ツールを扱える職員数」は、令和 7 年度実績が 27 人であり、目標値（25 人）を上回ったため「〇」とした。 ・令和 6 年度には 29 人となったが、令和 7 年度は対象業務が減少したことにより微減したものの、概ね右肩上がりで推移している。実務を通じた RPA 利用継続により、同ツールに関係する職員が徐々に拡大しているものと考えら

	れる。 ・KPI「業務用チャットツールの利活用により削減した業務時間」は、令和 7 年度実績が 11,746 時間であり、目標値（700 時間）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・業務用チャットツールの導入以降、一貫して増加傾向で推移している。庁内コミュニケーションの基盤として全庁的に広く浸透し、日常業務における意思決定のスピードアップや、連絡調整にかかる時間等が削減されたものと推察される。 ・市民意識調査では、令和 7 年度の満足度が 2.98 と令和 2 年度（2.94）から微増した一方、期待度は 3.68 から 3.38 へと低下している。RPA や業務用チャットツールの導入は、内部業務の効率化に貢献したが、市民の直接的な利便性に還元されきれていないことが、満足度が微増に留まっている要因の一つと推察する。30 代に不満の割合が高い傾向がみられ、一方で 70 代以上の不満の割合が低い傾向がみられる。デジタルツールを生活習慣に取り入れられている世代に対して、デジタルを活用した市民サービスの向上をより進めていく必要があるとともに、DX によって生み出した時間を丁寧な窓口対応や業務改善等に充て、デジタルとアナログの両面から最適なサービスを提供していくことが求められる。

２　デジタル化による高度な行政サービスの提供

指標(KPI)の状況

オンライン申請ができる行政手続数

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
5 項目	16 項目	8 項目	9 項目	9 項目	11 項目	13 項目	△

「オンライン申請など、デジタル化によって摂津市で行われる手続が便利になったと思う」と回答した市民の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
40.9% (令和２年度)	60.0%	38.2%	50.3%	46.2%	45.3%	50.1%	△

マイナンバーカードの普及率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
23.4%	100%	47.7%	67.9%	78.7%	87.2%	102.5%	○

オープンデータの項目数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0 項目	15 項目	1 項目	2 項目	21 項目	24 項目	24 項目	◎

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【情報政策課】 ・基幹系システム 20 業務に対する標準化対応を進めた。 ・オープンデータカタログサイトＢＯＤＩＫＯＤＣＳに避難所・市立集会所・公共施設等のオープンデータを追加した。 【市民税課】 ・所得・課税（非課税）証明書のコンビニ交付サービスを開始した。 【納税課・国保年金課】 ・市・府民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税や国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料について、スマートフォン等によるキャッシュレス決済を導入した。 【料金課】

	・上下水道マイポータルのアプリ版を導入した。また、マイポータル経由でのクレジット継続払いの申込みを開始し、1,291 件の登録があった。 【広報課】 ・市公式 LINE アカウントのリッチメニューに上下水の破損情報やイベントナビ、ごみのキーワード応答機能を追加した。また、拡張機能として新たにセグメント配信機能を導入し、登録者が欲しい情報の受信設定を行うことで、届けたい情報を効果的に配信できるようにした。 【保育教育課】 ・保育所等入所申込に係る各種申請や次年度の継続手続（現況届）のオンライン化を進めた。
主な取組実績 （R7 年度）	【市民税課】 ・所得・課税（非課税）証明書のコンビニ交付サービスを実施し、年間で 1,782 件の利用があった。 【納税課】 ・eLTAX におけるキャッシュレス決済の利用件数は全体の 14.0％にあたる 26,546 件となった。また、システムの標準化に伴い、市税の分割納付時において地方税統一 QR コード（eL-QR）を利用できるよう対応を行った。 【料金課】 ・上下水道マイポータル経由でのクレジット継続払いの登録件数は、1,037 件であった。また、ポータルサイト経由での開閉栓の申請件数は 1,180 件であり、申請受付件数全体の 24.4％となった。 【広報課】 ・市公式LINEアカウントの拡張機能提供業者と新たに定期会議の機会を設け、更なる拡張機能を目指した情報収集や、リッチメリューの見直しなどについて検討した。また、各課からの依頼に基づき、機能拡張について実現可能性の検証・協議を複数の案件で行った。 【情報政策課】 ・オープンデータカタログサイトＢＯＤＩＫＯＤＣＳにて、計 24 件公開した。
分析・考察	・KPI「オンライン申請ができる行政手続数」は、令和 7 年度実績が 13 項目であり、基準値（5 項目）を上回ったものの、目標値（16 項目）には届かなかったため「△」とした。 ・国が掲げる「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」の業務種類が拡大されているが、市民の利便性向上を目指し、順次オンライン化を進めたことで手続数は増加した。しかしながら、目標には届かず、さらなる市民の利便性向上を目指し、引き続きオンライン化を推進していく必要がある。 ・KPI「『オンライン申請など、デジタル化によって摂津市で行われる手続が便利になったと思う』と回答した市民の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度

	の 5 か年平均が 46.0%であり、基準値（40.9%）を上回ったものの、目標値（60.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・「オンライン申請ができる行政手続数」の増加など、市のデジタル化に向けた取組が、市民の利便性向上として一定程度実感されていると推察される。市民のライフイベントに応じて主となる手続や、利用の多い手続きを中心に、対象手続きのさらなる拡充や、手続き自体の認知度の拡大、技術的な対応手段の拡大等が今後の課題と考える。 ・KPI「マイナンバーカードの普及率」は、マイナンバーカードの再交付や更新も含めた交付率であり、令和 7 年度実績が 102.5%と目標値（100%）を上回ったため「○」とした。 ・「コンビニ交付」や「マイナ保険証」、「確定申告」などマイナンバーカードを活用した行政サービスが拡充されていることが交付率増加の要因として考えられる。今後はマイナンバーカード保有者の指標である「マイナンバー保有率」を維持していくよう、引き続き「マイナンバーカード更新」、「電子証明書更新」などの市民周知を実施する。 ・KPI「オープンデータの項目数」は、令和 7 年度実績が 24 項目であり、目標値（15 項目）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・公開可能な行政データの整備が各部署で順調に進み、デジタル庁の推奨するデータセットを中心とした公開を進めることができた。公開データの種類の拡大と共に、データ利活用の機会をより効果的に提供するために、データの公開形式の見直しや更新方法の効率化が今後の課題と考えている。 ・市民意識調査では、令和 2 年度からの満足度の微増が確認された。オンライン手続等の拡充により、「便利になった」と感じる市民が増加したことが要因のひとつと考えられる。一方で期待度が低下しているのは、社会のデジタル化により市民の評価基準自体が高まっているためと推察される。20 代や 5 年未満在住層で満足度が高い傾向がみられ、30 代に不満の割合が高い傾向がみられ、在住年数が長いほど満足度が低い傾向がみられる。デジタルネイティブ世代や転入者に対して各種手続きが一定の効果をみせているものと推察されるが、年数・世代を経て、ライフイベントごとの手続きがよりスムーズに進められるように業務改善や対応範囲の拡大が求められるものと考える。データを基に市民ニーズを見極め、継続的なサービスの改善と共に、新たなサービスや課題解決策を生み出していく必要がある。

３　持続可能な発展を支えるマネジメントの確立

指標(KPI)の状況

標準化した基幹業務の数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0 業務	17 業務	―	―	0 業務	0 業務	16 業務	△

セキュリティインシデントの発生件数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	×

テレワークシステムの登録者数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0 人	100 人	59 人	87 人	90 人	83 人	76 人	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【情報政策課】 ・システムの新規導入や改修、PC 類備品購入等の予算要求に係るヒアリングを実施し、システム投資に係る最適化に努めた。 ・職員に対象に、情報セキュリティ研修を実施した。また、個人情報保護委員会事務局が開催する特定個人情報に係るインシデント対応訓練に参加した。 ・テレワーク実施対象者を係長級以上から全職員に拡大し、非常時の業務継続性の確保に努めた。
主な取組実績 (R7 年度)	【情報政策課】 ・全正規職員向けに情報セキュリティおよび個人情報保護に関するオンライン研修を 3 回実施した。 ・自治体 CSIRT 協議会が開催する住民情報の漏えいに係るインシデント対応訓練に参加した。 ・J-LIS の自治体テレワークシステムの利用を継続し、新たに 3 人がテレワークを実施した。

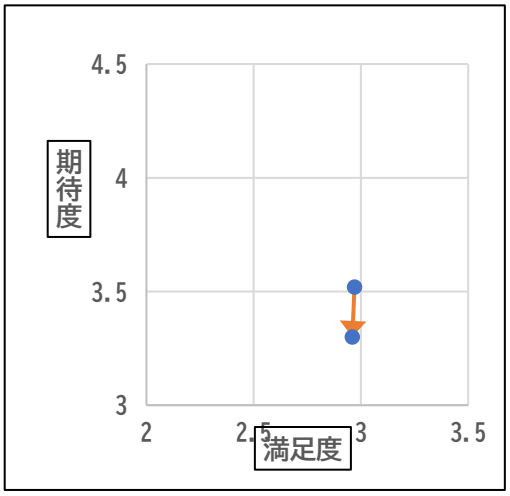
分析・考察	・KPI「標準化した基幹業務の数」は、令和 7 年度実績が 16 業務であり、基準値（0 業務）から増加したものの、目標値（17 業務）に届かなかったため「△」とした。 ・令和 5 年度からの移行準備期間を経て、国が推進する「20 業務の標準化」に対し、本市は実情に合わせた 17 業務を目標値に設定したが、一部業務においてシステム開発や要件調整に時間を要した等の要因により延伸し、目標値にわずかに届かない結果となった。 ・KPI「セキュリティインシデントの発生件数」は、令和 3 年度から令和 6 年度までは 0 件を維持していたが、令和 7 年度において 1 件発生する結果となったため「×」とした。 ・セキュリティ対策や啓発は一定の成果を上げていたものの、運用面や業務環境、システム環境の変化に伴い、新たな課題が顕在化したと推察される。環境変化に適時対応できるよう、日々の業務におけるルールの再確認や、定期的な監査・研修など、再発防止策を徹底していく。 ・KPI「テレワークシステムの登録者数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 79 人であり、基準値（0 人）から増加したものの、目標値（100 人）には届かなかったため「△」とした。 ・令和 2 年度の導入から令和 5 年度には 90 人まで順調に増加したものの、その後は減少に転じ、令和 7 年度は 76 人となった。増加期においては、社会的な感染症対策や多様な働き方の推進により、テレワークの利用ニーズが拡大したと考えられる。一方、令和 6 年度以降に登録者数が減少した要因としては、登録していた職員の退職に加えて、通常勤務への回帰により新たな登録希望が鈍化したことも推察される。 ・市民意識調査では、20 代の満足の割合が高いことや、年齢や在住年数が高い層ほど満足度が低い傾向がみられるところがあるが、行政システムやセキュリティ対策といった見えない土台づくりに対する市民評価の難しさが表れていると考えられる。基幹システムの標準化やテレワークの推進が、行政運営の安定性を高めたものの、市民が直接恩恵を実感しにくい内部基盤の整備であり、全体満足度には強く反映されなかったものと考えられる。また、社会のデジタル化に伴い、個人情報の保護やシステムの安定稼働に対して「安全で当たり前」という市民の評価基準自体が高まっているところが期待度の微減の状況と共に推察される。今後はインシデントの発生防止を徹底するとともに残りのシステムの標準化を確実に進め、標準化されたデータ連携仕様に即応しつつ、行政サービスを安全かつ安定して提供し続ける体制を整えていく必要がある。

⑩行政経営-３　人材育成

行政経営戦略基本計画	P101・102	統括担当課	人事課
まちづくりの目標	７　計画を実現する行政経営		
政 策	１　市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
分 野	⑩行政経営	施 策	３ 人材育成
基本方向	「職員が自らを変え、職場を活性化し、摂津市を変えていく」をスローガンに、自ら前例を創る職員を育成します。		
分野計画	人材育成実施計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.96	3.30
令和２年度	2.97	3.52



■施策の総括

１　研修

指標(KPI)の状況

能力評価結果が標準評価以上の職員の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
90.9%	95.0%	93.0%	93.1%	92.3%	93.0%	93.1%	△

業績評価・目標管理の設定目標を達成した職員の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
84.3%	90.0%	87.7%	88.4%	91.1%	92.2%	91.9%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

⑩行政経営-３　人材育成

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人事課】 ・マッセ OSAKA 等研修期間の年間の研修情報を全職員に提供し、職員自らがどのような研修を受講することが効果的なのかを考え、受講することができるような研修環境を確保した。 ・係長級への昇任者を対象とした監督職に求められる能力の向上に資する研修や、職位に応じて必要とする知識やスキルを学ぶ研修を実施した。 ・職員が自ら受講したい内容や講師を選択できる職員提案型ステップアップ研修を公募し、計 5 回実施した。 ・年に複数回、職員育成・行動基本計画推進委員会を開催し、研修内容について協議を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【人事課】 ・マッセ OSAKA 等研修機関の年間の研修情報を全職員に提供した。 ・実務に有効な専門知識・技能を習得するため、実務に直結する派遣研修に 208 人が参加した。 ・自ら考え行動できる職員の増加に向け、立候補型の研修を新設し、6 人が参加した。 ・係長級への昇任者を対象とした人事評価研修等の管理監督職に求められる能力の向上に資する研修を、4 回開催し、46 人が参加した。 ・入庁 1 年目～5 年目の職員を対象とした業務遂行に係る研修を 12 回開催し、220 人が参加した。 ・職員が自ら受講したい内容や講師を選択できる職員提案型ステップアップ研修を公募した結果、職員より、地方税務情報管理とプライバシー講座の受講申込があったため、採択した。 ・入庁 1 年目から 5 年目までを重点育成期間とし、職員育成・行動基本計画推進委員会にて選定した研修を受講者が選択し、受講する選択型研修を新設し、実施した。
分析・考察	・KPI「能力評価結果が標準評価以上の職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 92.9%であり、基準値（90.9%）は上回ったものの、目標値（95.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・人事課が指名する研修の他、マッセ OSAKA 等の研修機関が実施する研修情報を提供することで、能力評価結果を踏まえ、本人が現在必要とする能力向上に寄与する研修を選択し受講することを可能とする環境を提供した。また、従来からの提案型ステップアップ研修に加え、職員が自ら考え行動できるよう、自身が必要とする能力を必要とするタイミングで受講選択できる選択型研修の導入や、受講者自らが受講を立候補することのできる研修を実施することで、職員の自主性を高める働きかけを行ってきた。様々な研修機会を与えるとともに、自ら考え研修を受講できる環境整備を行ったことにより、職員の能力向上や意識向上が図られ、目標値には届かなかったが、基準値を上

	回る結果を得られたと考える。 ・KPI「業績評価・目標管理の設定目標を達成した職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 90.3%であり、目標値（90.0%）を上回ったため「○」とした。 ・令和 7 年度は 91.9%と前年度から 0.3%減少となったものの、全体を通して増加傾向にある。様々な研修機会や職員が自ら考え受講できる研修環境を整備することにより、職員自身の能力向上や意識向上を図ってきたことに加え、管理監督者に対し、人事評価研修を行うことで、組織目標とそれに連なる各職位の目標について、適切な目標設定を行うことができていると考える。適切な目標設定及び個人の能力・意識の向上が図られた結果、目標値を上回ることができたと考える。

２　人事異動

指標(KPI)の状況

能力評価結果が標準評価以上の職員の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
90.9%	95.0%	93.0%	93.1%	92.3%	93.0%	93.1%	△

業績評価・目標管理の設定目標を達成した職員の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
84.3%	90.0%	87.7%	88.4%	91.1%	92.2%	91.9%	○

管理的地位に占める女性職員の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
16.4%	25.0%	19.7%	20.5%	20.6%	19.9%	20.1%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人事課】 ・組織の基盤安定を進めるため、事務引継規程の改正及び人事異動の内示発令を異動 2 週間前に行うことで業務引継ぎの強化を行った。 ・人事異動チャレンジ制度及び自己申告制度を実施し、職員のキャリアに関する意向を把握するとともに、人事異動チャレンジ制度については、ブラッシュアップを行い、次なる「摂津」の未来を作る事業にフォーカスした制度へと変更した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人事課】 ・引き続き、組織の基盤安定を進めるため、事務引継規程の改正及び人事異動の内示発令を異動 2 週間前に行うことで業務引継ぎの強化を行った。 ・人事異動チャレンジ制度及び自己申告制度を実施し、10 人の職員のキャリアに関する意向を把握した。
分析・考察	・KPI「能力評価結果が標準評価以上の職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 92.9%であり、基準値（90.9%）は上回ったものの、目標値（95.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・人事異動チャレンジ制度での職員自身がやりたいことができる環境を設けることや意識調査でのキャリアに関する意向調査を行うことで、職員の能力に適した人事異動を行えていると考える。また、事務引継規程の改正や内示

	を早め、業務引継ぎを行う時間を確保することで、安定的かつ効率的な引継ぎを行うことができている。その結果、異動当初より、さまざまな業務に取り組むことができるため、職員個人の早期スキル習得に寄与し、能力評価結果の向上に好影響を与えていると考える。なお、更なる職員の能力向上に向け、職員育成・行動基本計画推進委員会等で、昇任や能力向上にむけた制度の更なる充実や改善を図っていく。 ・KPI「業績評価・目標管理の設定目標を達成した職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 90.3%であり、目標値（90.0%）を上回ったため「○」とした。 ・令和 7 年度は 91.9%と前年度から 0.3%減少となったものの、全体を通して増加傾向にある。上記のとおり、安定的かつ効率的な業務引継ぎを行える環境を整備することで、異動当初より、さまざまな業務に取り組むことが可能となり、職員個人の早期スキル習得に寄与したことで、数値の増加傾向へとつながっていると考える。 ・KPI「管理的地位に占める女性職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 20.2%であり、基準値（16.4%）を上回ったものの、目標値（25.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・職員アンケートから分析した主な要因として、「キャリア形成時期にライフイベントが重なることで自身が想定していたキャリアアップにつなげられていないこと」や「管理的地位の職員の業務量をこなせる自信がない」といった意識などが、女性職員の昇任に対する阻害要因として挙げられる。 ・管理的地位に占める女性職員の割合増加に向け、キャリアデザイン研修での自身のキャリアプランを検討することや自信をもって業務を行える環境を整える等、全ての女性職員がキャリアアップを望むことができる職場環境づくりを引き続き、行っていく必要があると考える。

３　働きやすい職場環境

指標(KPI)の状況

年次有給休暇の平均取得日数【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
12.6 日	15.0 日	12.5 日	14.2 日	14.2 日	14.6 日	14.4 日	△

男性の育児休業取得率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
7.1%	25.0%	50.0%	34.5%	60.7%	83.3%	90.0%	◎

精神および行動の障害による 30 日以上の病休取得者の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
1.50%	1.35%	3.30%	3.83%	3.98%	3.40%	3.26%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人事課】 ・職員の多様な働き方を確保するため、在宅勤務や時差出勤制度を導入した。 ・外部公益通報窓口の周知の取組として、ポスター掲示を行い、健全な職場環境の整備を行った。 ・全職場を網羅した中央安全衛生委員会及び各事業場安全衛生委員会において、公務災害発生状況等の協議、情報共有を行った。 ・全職員を対象にストレスチェックを行い、高ストレス者のうち医師の面接指導を希望する全員に面接指導を実施した。 ・管理監督職に対し、働きやすい職場づくり研修やハラスメント防止研修等を実施することで、マネジメント能力を向上させ、働きやすい職場づくりを進めた。
主な取組実績 (R7 年度)	【人事課】 ・セクシュアル・ハラスメント防止を目的に設置したプロジェクトチームからの報告書を元に、ハラスメント防止研修を２回（課長代理級、主幹、係長級対象）実施、ポスター掲示を行った。 ・行政対象暴力やカスタマー・ハラスメントから職員を守るため、警察と情報の共有を行った。 ・働き方改革の一環としての在宅勤務や時差出勤、組織の自浄作用を強化する

	ため、外部公益通報窓口の設置や、制度周知のポスター掲示を引き続き行った。 ・育児や介護の両立支援制度の周知や休暇制度の拡充などの制度改正を行った。 ・中央安全衛生委員会及び各事業場安全衛生委員会において、熱中症対策のため空調服の貸与を協議し実施した。 ・全職員へストレスチェックを実施し、高ストレス者の面接指導希望者については、プライバシーに配慮した外部会場での体制を維持に努めた。 ・職場復帰支援制度について、内容の精査や本人や所属長への説明資料の充実を図った。
分析・考察	・KPI「年次有給休暇の平均取得日数」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 14.0 日であり、基準値（12.6 日）は上回ったものの、目標値（15.0 日）には届かなかったため「△」とした。 ・働きやすい職場を実現するための研修実施による意識改革や全庁的に有給休暇を 5 日以上取得するように周知を行っている。目標値には届かなかったものの、令和 3 年度の実績値からの数値の向上が図られてきた。今後、目標値の達成に向け、国が実施している 15 分休暇の導入検討などを行っていく必要があり、引き続き、働きやすい職場づくりに向けた取組を行っていく。 ・KPI「男性の育児休業取得率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 63.7%であり、目標値（25.0%）を大きく上回ったため「◎」とした。 ・育児に関する休暇制度の周知やパンフレットの作成、管理監督職への働きやすい職場づくり研修を実施することで、取得しやすい環境を組織全体で構築できたことが要因であると考える。 ・KPI「精神および行動の障害による 30 日以上の病休取得者の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 3.55%であり、基準値（1.50%）を下回ったため「×」とした。 ・職場として、ハラスメント防止研修、コンプライアンス研修、働きやすい職場づくり研修など様々な研修を様々な階級に実施し職場づくりを行うとともに、メンタルヘルス（セルフケア、ラインケア）の研修を毎年実施することで組織のみならず職員自身のレジリエンスの向上にも努めてきた。また、復職支援制度の充実や心の健康づくり計画の改定など仕組みづくりを行うことで、病休取得者が復職しやすい環境整備や復職後、再度、病休とならないよう支援を行ってきた。 ・しかし、心の健康問題については、職場のストレス要因のみで構成されているわけではなく、家庭環境や個人生活等の職場外でのストレス要因の影響を受けている場合も多いとされており、本件を目標として設定することや対象の考え方など KPI としての在り方を検討する必要があると考える。

４　新たな人材の確保

指標(KPI)の状況

採用試験の応募倍率【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
27.9倍	30.0倍	18.1倍	19.1倍	19.6倍	15.4倍	21.5倍	×

採用予定者アンケートでフォローアップに対する肯定的な回答の割合【★】

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
100% (令和4年度)	100%	―	100%	100%	100%	100%	○

精神および行動の障害による30日以上の病休取得者の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
1.50%	1.35%	3.30%	3.83%	3.98%	3.40%	3.26%	×

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6年度)	【人事課】 ・転職サイトや市公式LINEの活用、阪急電鉄車両内のポスター掲示など、職員採用試験の広告を掲載した。 ・就職支援会社が実施する就職イベントに参加し、本市の魅力を発信した。 ・外部面接官による面接を行うことで、客観的目線をもって採用試験を実施した。 ・採用予定者を対象とした説明会の実施や、入庁後の働く姿が想像できるような先輩職員の声をブログにして発信するなど、採用予定者に対するフォローアップに努めた。
主な取組実績 (R7年度)	【人事課】 ・採用試験の受験者増加を目的として、試験申込の完全WEB化を実施した。 ・4月に職員採用試験の広告として、転職サイトなどを活用し、職員採用試験の広告を掲載した。 ・試験の実施時期や1次試験で面接が受けられるよう工夫するなど、試験の実施方法・回数の見直しを行った。 ・専門活用型インターンシップ制度を新たに行うことで社会貢献と採用活動の両立を図った。 ・採用予定者を対象とした対面形式での説明会を継続実施し、採用サイトにお

	ける先輩職員の体験談（ブログ）を拡充させることで、入庁後のキャリア形成をより具体的に想起できるよう情報の多角化を図った。
分析・考察	・KPI「採用試験の応募倍率」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 18.7 倍であり、基準値（27.9 倍）を下回ったため「×」とした。 ・令和 3 年度以降、倍率 20 倍を割り込む形となっていたが、令和 7 年度に採用倍率 21.5 倍に回復した。理由としては採用システムの導入や試験回数の見直しにより、受験をしやすい環境の整備を図ったほか、自身が入庁した後のキャリア形成を具体的に想起できるよう先輩職員の体験談（ブログ）の拡充などを実施することで、倍率の向上が見込めたと考える。 ・今後も時代に沿った採用活動及び市のＰＲを行うことで、本市の認知度を高め、応募者の増加を図っていくことで応募倍率の向上に取り組んでいく。 ・KPI「採用予定者アンケートでフォローアップに対する肯定的な回答の割合」は、例年肯定的な意見であり、実績値 100％であるため「○」とした。 ・今後、KPI として継続するのではなく、実績値の在り方、より効果的な指標、目標値の設定などを検討する。 ・KPI「精神および行動の障害による 30 日以上の病休取得者の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 3.55％であり、基準値（1.50％）を下回ったため「×」とした。 ・病休取得者の割合減少に向け、職員カウンセリングの導入、研修実施による職場環境の整備や、職員本人への研修実施によるレジリエンスの強化などを行うなど、職員が病休取得とならないよう努めるとともに、復職支援制度の充実や心の健康づくり計画の改定など仕組みづくりを行うことで、病休取得者が復職しやすい環境整備や復職後、再度、病休とならないよう支援を行ってきた。 ・しかし、心の健康問題については、職場のストレス要因のみで構成されているわけではなく、家庭環境や個人生活等の職場外でのストレス要因の影響を受けている場合も多いとされており、本件を目標として設定することや対象の考え方など KPI としての在り方を検討する必要があると考える。

５　人事評価

指標(KPI)の状況

能力評価結果が標準評価以上の職員の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
90.9%	95.0%	93.0%	93.1%	92.3%	93.0%	93.1%	△

業績評価・目標管理の設定目標を達成した職員の割合

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
84.3%	90.0%	87.7%	88.4%	91.1%	92.2%	91.9%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【人事課】 ・職員育成・行動基本計画推進委員会において、評価者及び被評価者の双方が納得できる能力評価へつなげられるよう、標準職務遂行能力のうち、参考となる行動例を整理し、職員へ周知した。 ・係長級以上を対象に人事評価研修を実施し、評価者としての正しく公平な評価方法、目線合わせ等を行うことで組織内での基準の平準化を図った。 ・予算編成説明会などで能力評価及び業績評価（目標管理）の評価結果に基づく定期昇給、勤勉手当への反映状況等の情報共有を行い、人事評価の透明性を確保した。 ・能力評価にコンプライアンス係る評価項目を追加した。
主な取組実績 (R7 年度)	【人事課】 ・職員育成・行動基本計画推進委員会において、評価者及び被評価者の双方が納得できる能力評価へつなげられるよう議論を行い、標準職務遂行能力のうち、参考行動例について、再度、職員へ周知した。 ・係長級以上を対象に、人事評価研修を実施し、79 人が受講した。 ・予算編成説明会などで能力評価及び業績評価（目標管理）の評価結果に基づく定期昇給、勤勉手当への反映状況等の情報共有を引き続き行った。
分析・考察	・KPI「能力評価結果が標準評価以上の職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 92.9%であり、基準値（90.9%）は上回ったものの、目標値（95.0%）には届かなかったため「△」とした。 ・人事評価項目の見直しや参考行動例の周知、評価者への人事評価研修の実施などを行うことで適正な人事評価を行える環境の整備が数値の向上に寄与したと考える。また、予算編成説明会などで評価結果に基づく昇給等の反映

	状況等の情報共有を行うことで、能力評価や業績評価の重要性を再認識することで、参考行動例などの指標も活用しながら評価者、被評価者の双方が納得できる人事評価が実施できているものと考える。 ・KPI「業績評価・目標管理の設定目標を達成した職員の割合」は、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 か年平均が 90.3%であり、目標値（90.0%）を上回ったため「〇」とした。 ・令和 7 年度は 91.9%と前年度から 0.3%減少となったものの、全体を通して増加傾向にある。人事評価研修を実施し、評価面談を活用した部下成長の促進や人事評価をベースとした日常時の部下指導を学んだ。その結果、業績評価・目標管理の設定目標を達成した職員の割合の向上に寄与できている。

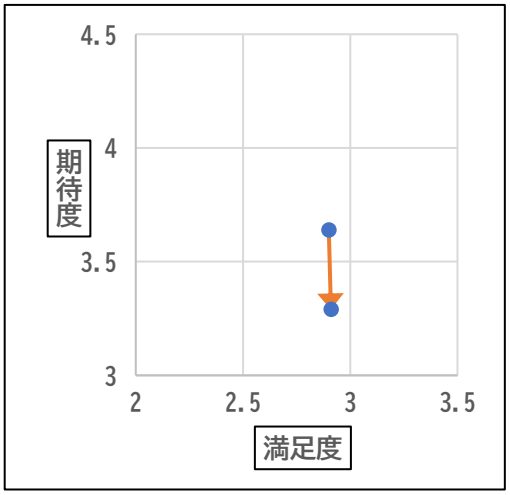
⑩行政経営-３　人材育成

⑩行政経営-４　中期財政・FM

行政経営戦略基本計画	P103・104	統括担当課	財政課・資産活用課
まちづくりの目標	７　計画を実現する行政経営		
政 策	１　市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
分 野	⑩行政経営	施 策	４　中期財政・FM
基本方向	限られた財源の中で、より質の高い行政サービスを行うため、歳出の抑制、自主財源の確保、公共施設の計画的な管理や集約化等を進めるとともに、効率性・有効性等を重視した事務事業の適正化を図り、持続可能な財政運営を実現します。		
分野計画	公共施設等総合管理計画		

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和７年度	2.91	3.29
令和２年度	2.90	3.64



■施策の総括

１　財源の確保

指標(KPI)の状況

経常収支比率（普通会計）

基準値	目標値	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	評価
99.1%	98.3%	90.6%	93.6%	98.5%	101.0%	100.8%	×

将来負担比率

基準値	目標値	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	評価
0%以下	0%以下	― (0%以下)	― (0%以下)	― (0%以下)	― (0%以下)	― (0%以下)	○

実質公債費比率

基準値	目標値	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	評価
0.2%	3.0%以下	-1.3%	-0.7%	-0.4%	-0.5%	-0.3%	○

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

⑩行政経営-４　中期財政・FM

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【財政課】 ・予算査定において、国・府等の補助金確保や地方債発行の可否について精査を行い、財源の確保に努めた。 【納税課・国保年金課】 ・市・府民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税や国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料について、スマートフォン等によるキャッシュレス決済を導入した。 【料金課】 ・上下水道マイポータルのアプリ版を導入した。また、マイポータル経由でのクレジット継続払いの申込みを開始した。
主な取組実績 (R7 年度)	【財政課】 ・予算査定において、国・府等の補助金の確保について精査を行い、新たな交付金など周知も行ったことで一般財源の抑制に務めた。 ・千里丘小学校建設事業債やとりかいこども園建設事業債等の市債を約 44 億 7 千万円（借換債除く）発行した。 ・元利償還金を約 19 億 8 千万円（借換債除く）償還した（年度末現在高約 240 億 7 千万円)。 【料金課】 ・上下水道マイポータル経由でのクレジット継続払いの登録件数は、1,037 件であった。
分析・考察	・KPI「経常収支比率」は、令和 7 年度実績が 100.8%であり、目標値（98.3%）を上回ったため「×」とした。 ・市民税などの税収は増加傾向にあるが、税収の増加を上回る形で社会保障関連費の扶助費や物価高騰等による要因で物件費、人件費といった経常的支出が増加したことで悪化傾向をたどり、最終年度は目標値を大きく超過する結果となった。今後、ふるさと納税の充実や債権収納率の向上、基金の適正な運用と効果的な活用などに取り組んでいく必要がある。 ・KPI「将来負担比率」及び「実質公債費比率」は、大型建設事業等に伴う市債の発行や基金を取り崩したことで歳入を確保したが、元利償還金の支払いが本格化すれば経常的支出の増加は実質公債費比率を押し上げ、市債残高の増加は将来負担比率及び実質公債費比率の悪化に繋がる。今後市債発行にあたっても交付税措置率の有利な起債など行う必要がある。ともに目標値を達成したことから「○」とした。 ・市民意識調査では、全体として満足度より不満度が高い一方で、期待度は高い数値を示している。経常収支比率が 100%を超え財政状況が硬直化する中、市民からの「高い期待」に対し、市債等の限られた財源だけで応え続けることは困難であるため、中期財政計画に基づき国・府負担金等の確保や低未利用地の活用、売却、広告収入等の拡充などを行い、現行の歳入を増加させつつ、市民の利便性と満足度に繋がる施策への転換が求められる。

２　歳出の適正化

指標(KPI)の状況

経常収支比率（普通会計）

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
99.1%	98.3%	90.6%	93.6%	98.5%	101.0%	100.8%	×

将来負担比率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
0%以下	0%以下	― (0%以下)	― (0%以下)	― (0%以下)	― (0%以下)	― (0%以下)	○

事後保全事象の発生率

基準値	目標値	実績値					評価
		R3	R4	R5	R6	R7	
91.5%	58.2%	72.1%	76.7%	81.4%	72.1%	76.2%	△

※年度の表記がない項目は、基準値…令和元年度の数値を示しています。

主な取組実績 (R3～R6 年度)	【財政課】 ・次年度予算編成に向け、事務事業の見直しを見据えた事業ヒアリングを実施した。 【資産活用課】 ・施設所管課を対象に、施設の点検手法や留意点、FM ポータルサイトの操作説明会等、施設マネジメントに係る研修会を実施した。 ・市立集会所の躯体や設備等の劣化状況やバリアフリーの有無、耐震性等に係る調査のほか、利用実態や管理方法について、現状把握を行った。
主な取組実績 (R7 年度)	【財政課】 ・次年度予算編成に向け、事業の手段や範囲等をゼロベースで検討し、適正な規模等で行えているかなど、ヒアリングを実施した。 【資産活用課】 ・2 施設についてドローンによる施設点検を実施し、1 施設については修繕優先度判定でＣ判定とした。 ・新規採用職員や新たに施設管理を担当する職員向けに FM ポータルサイトの操作説明会を実施し、16 人が受講した。 ・施設所管課を対象に、施設マネジメント研修を開催し、点検手法や留意点、施設点検の実地研修を実施し、18 人が受講した。 ・令和 6 年度の施設点検結果に基づき、21 施設の修繕優先度判定（早急に対

	応する必要があるD判定5件、広範囲に劣化が認められるC判定37件）を実施し、9件を修繕するとともに、8件の令和8年度予算を確保した。 ・令和 6 年度から令和 7 年度まで市立集会所の使用実態や管理方法を把握するため、管理者等へヒアリングを実施した。
分析・考察	・KPI「経常収支比率」は、令和7年度実績が100.8%であり、目標値（98.3%）を上回ったため「×」とした。 ・既存事業の見直しや経常経費の適正化を進めてきたが、近年の物価高騰等による物件費の増加や社会保障費（扶助費）の増加により、令和7年度は目標値を大きく超過する結果となった。外部要因によるコスト増は今後も見込まれることから、既存業務ではデジタル技術をはじめとしたその他の手法での置き換えや、予算要求内容が適切な形となっているかなどゼロベースで検討し、予算の精査をしていく必要がある。 ・KPI「将来負担比率」は、これまでの大型建設事業等の支出によって公債費が増加傾向にあるが、市税収入や基金によって目標値を達成している。歳入の伸び以上に経常的経費が膨張することで基金を取り崩すことに繋がることから、持続可能な財政を保つため、抜本的な経常的経費の適正化が必要となる。目標値を達成したことから「○」とした。 ・KPI「事後保全事象の発生率」は、令和3年度から令和7年度の5か年平均が75.7%であり、基準値（91.5%）を下回ったものの、目標値（58.2%）には届かなかったため「△」とした。 ・毎年実施している施設点検から修繕優先度判定、予算要求、修繕へとつなげることができており、基本のPDCAは確立することができた。しかしながら、公共施設全体の老朽化の進行により、修繕必要箇所の減少はみられず、目標を達成することはできなかった。 ・市民意識調査では、全体として満足度より不満度が高い一方で、期待度は高い数値を示している。昨今の物価高騰による影響や、人口減少・少子高齢化が急速に進行する中で、本市の未来を見据えたまちづくりを持続可能な形で進めていけるよう、中期財政計画に基づき経常経費の適正化や次年度財政規模設定による予算編成の実施、公債費の抑制など様々な取組を行い、効率的な行政運営を進めていく必要がある。

４　まとめ

本市では、「摂津市行政経営戦略」に基づき、「みんなが育む　つながりのまち　摂津」の実現に向けた取組を各施策にて実施してまいりました。

各施策の進捗を確認する指標の状況（表１）としては、52 項目で目標を達成し、53 項目で目標は達成できなかったものの数値を進捗させることができました。しかし、44 項目では数値を進捗させることができませんでした。指標の進捗から課題を整理し改善につなげることができた取組がある一方で、それができなかった取組も確認できたことから、今回の分析・考察を通じて、より効果的な指標を検討し、施策のさらなる改善につなげていく必要があります。

市民意識調査の結果（表２）では、前回（令和 2 年度）調査と比較し、全 29 施策のうち、満足度は 18 施策で上昇し、11 施策で下降していました。これまでの取組が一定の成果を上げているものの、変化の激しい現代において、従来の考えや手法に捉われることなく、柔軟に各施策の取組を進めていくことが求められます。

期待度については 2 施策で上昇し、27 施策で下降していました。前回調査と比較して、多くの施策で数値が下降したものの、その平均値は 3.44 であり、依然として多くの分野で高い水準にあります。個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、行政に対するニーズがより複雑かつ高度なものへと変化し続けています。こうした変化を的確に捉え、限られた資源の中で、「最少の経費で最大の効果」を生み出す戦略的な施策推進がより強く求められています。

今回の総括で整理した各施策における課題や方向性を踏まえて、新たに「第 2 期摂津市行政経営戦略」を策定し、引き続き、持続可能なまちづくりを推進してまいります。

（表１）各施策の進捗を確認する指標の状況

指標の状況		項目数（割合）
◎	目標を大きく達成した指標	22（13.4%）
○	目標を達成した指標	30（18.3%）
△	目標は達成できなかったものの進捗した指標	53（32.3%）
×	進捗しなかった指標	44（26.8%）
―	進捗が確認できなかった指標	15（9.1%）
合計		164

（表２）市民意識調査における各施策の「満足度」と「期待度」の推移

質問項目	上昇した施策数（割合）	下降した施策数（割合）
満足度	18（62.1%）	11（37.9%）
期待度	2（6.9%）	27（93.1%）

【参考資料】

摂津市のまちづくりに関する
市民意識調査結果

１．調査目的

本調査は、市民の市政に対する満足度と期待度（市民目線の効果や成果、ニーズ）を調査し、総括することで、次期行政経営戦略策定の基礎資料とすることを目的として、実施した。

２．実施概要

（１）調査対象

18 歳以上の市民 4,000 人（令和 7 年 6 月 1 日を基準日とし、住民基本台帳より無作為抽出）

（２）調査方法

郵送配布・郵送回収（web 回答可） ※礼状兼督促状（はがき）の送付あり

（３）調査期間

調査票発送：令和 7 年 7 月 18 日（金）

礼状兼督促状発送：令和 7 年 7 月 31 日（木）

調査締切日：令和 7 年 8 月 7 日（木）

（４）回答の状況

配布数	回答数			回答率 () 内は Web 回答率
	郵便回答	Web 回答	総数	
4,000 件	799 件	621 件	1,420 件	35.5%（15.5%）

３．調査結果

（１）市全体の満足度と期待度

＜今回調査結果＞

まちづくりの目標・政策別に満足度をみると「１．市民が元気に活動するまち」が最も高く 3.23、「７．計画を実現する行政経営」が最も低く 2.93 となっている。期待度は「３．みどりうるおう環境を大切にするまち」が最も高く 3.58、「７．計画を実現する行政経営」が最も低く 3.32 などとなっている。

施策別の満足度は「12　ごみ処理」が最も高く 3.54、次いで「10　消防・救急救助」が 3.47、「7　下水道」が 3.34、「1　広報・広聴」が 3.30、「6　上水道」が 3.29 などとなっている。

一方で「4　道路・交通」が最も低く 2.42、次いで「3　土地利用」が 2.80、「26　シティプロモーション」が 2.88、「29　中期財政・FM」が 2.91、「25　就労・消費者支援」が 2.95 などとなっている。

期待度は「10　消防・救急救助」が最も高く 3.76、次いで「12　ごみ処理」が 3.74、「6　上水道」が 3.58、「7　下水道」が 3.57、「13　公園・水みどり」「19　子ども・子育て」がともに 3.55 などとなっている。

一方で「4　道路・交通」が最も低く 3.27、「5　住宅」が 3.28、「25　就労・消費者支援」「29　中期財政・FM」がともに 3.29、「28　人材育成」が 3.30 などとなっている。

「12　ごみ処理」「10　消防・救急救助」「7　下水道」「6　上水道」は満足度、期待度ともに高くなっている。

＜令和 2 年度（前回）調査との比較＞

全 29 施策のうち、満足度が上昇したのは 18 施策、変化なしは 0 施策、下降したのは 11 施策となっている。期待度が上昇したのは 2 施策、変化なしは 0 施策、下降したのは 27 施策となっている。

施策別に満足度の上昇をみると「7　下水道」（+0.20 ポイント）が最も大きく、次いで「1　広報・広聴」「15　男女共同参画」（ともに+0.15 ポイント）などとなっている。

満足度の下降は「4　道路・交通」（-0.44 ポイント）が最も大きく、次いで「26　シティプロモーション」（-0.38 ポイント）、「3　土地利用」（-0.22 ポイント）などとなっている。

期待度の上昇は「1　広報・広聴」（+0.05 ポイント）が最も大きく、次いで「2　市民活動支援」（+0.04 ポイント）などとなっている。

期待度の下降は「20　健康」（-0.51 ポイント）が最も大きく、次いで「8　防犯」（－0.44 ポイント）、「4　道路・交通」（－0.43 ポイント）、「9　防災」（－0.42 ポイント）、「6　上水道」「29　中期財政・FM」（ともに－0.35 ポイント）などとなっている。

摂津市行政経営戦略の体系		満足度			期待度		
まちづくりの目標・政策	施策	平均値（R2 比較）	満足度が高い割合	満足度が低い割合	平均値（R2 比較）	期待度が高い割合	期待度が低い割合
1．市民が元気に活動するまち				3.23			3.45
	1　広報・広聴	3.30(+0.15)	42.0%	13.9%	3.49(+0.05)	57.1%	15.0%
	2　市民活動支援	3.16(+0.07)	31.7%	16.0%	3.41(+0.04)	50.0%	15.7%
2．みんなが安全で快適に暮らせるまち				3.04			3.48
	3　土地利用	2.80(-0.22)	25.5%	37.3%	3.37(-0.30)	50.9%	22.4%
	4　道路・交通	2.42(-0.44)	18.9%	58.0%	3.27(-0.43)	48.9%	28.8%
	5　住宅	2.95(+0.10)	26.1%	25.9%	3.28(-0.23)	42.7%	19.4%
	6　上水道	3.29(+0.06)	50.7%	23.0%	3.58(-0.35)	58.3%	14.5%
	7　下水道	3.34(+0.20)	47.8%	17.0%	3.57(-0.17)	56.3%	11.7%
	8　防犯	3.06(+0.02)	31.2%	22.8%	3.53(-0.44)	52.7%	14.5%
	9　防災	3.02(-0.04)	27.1%	21.1%	3.50(-0.42)	51.1%	13.5%
	10　消防・救急救助	3.47(+0.03)	48.9%	7.4%	3.76(-0.18)	62.9%	5.5%
3．みどりうるおう環境を大切にするまち				3.08			3.58
	11　環境保全	3.06(+0.07)	27.9%	19.9%	3.46(-0.18)	50.7%	14.0%
	12　ごみ処理	3.54(+0.12)	57.2%	10.1%	3.74(-0.19)	66.1%	7.0%
	13　公園・水みどり	3.15(+0.03)	40.2%	24.4%	3.55(-0.20)	57.6%	15.3%
4．暮らしにやさしく笑顔があふれるまち				3.14			3.44
	14　平和・人権	3.21(+0.06)	28.0%	7.6%	3.38(-0.21)	42.3%	8.9%
	15　男女共同参画	3.18(+0.15)	24.5%	8.2%	3.32(-0.12)	37.0%	10.1%
	16　地域福祉	3.10(+0.06)	28.5%	17.1%	3.42(-0.11)	48.0%	14.2%
	17　高齢福祉	3.07(-0.06)	25.7%	18.3%	3.48(-0.26)	49.2%	13.7%
	18　障害福祉	3.10(-0.03)	21.9%	12.0%	3.40(-0.28)	42.1%	10.8%
	19　子ども・子育て	3.08(-0.01)	29.9%	18.9%	3.55(-0.20)	50.8%	11.3%
	20　健康	3.22(+0.02)	30.8%	10.3%	3.50(-0.51)	48.3%	9.1%
5．誰もが学び、成長できるまち				3.09			3.44
	21　生涯学習	3.11(+0.10)	24.6%	13.5%	3.41(-0.02)	44.3%	11.3%
	22　学校教育	2.99(-0.16)	23.6%	20.8%	3.47(-0.33)	48.6%	12.8%
	23　文化・スポーツ	3.17(+0.03)	29.7%	12.5%	3.44(-0.05)	46.0%	10.5%
6．活力ある産業のまち				2.98			3.33
	24　産業振興	3.02(-0.09)	20.8%	16.3%	3.37(-0.22)	42.1%	11.7%
	25　就労・消費者支援	2.95(-0.10)	15.3%	17.9%	3.29(-0.25)	36.2%	13.3%
7．計画を実現する行政経営				2.93			3.32
	26　シティプロモーション	2.88(-0.38)	18.0%	25.0%	3.31(-0.33)	40.7%	16.8%
	27　デジタル化	2.98(+0.04)	23.4%	21.1%	3.38(-0.30)	45.8%	13.8%
	28　人材育成	2.96(-0.02)	13.5%	15.2%	3.30(-0.22)	36.7%	12.2%
	29　中期財政・FM	2.91(+0.01)	14.1%	18.8%	3.29(-0.35)	37.9%	13.6%

※ 満足度の平均点は「十分満足」5 点、「ある程度満足」4 点、「どちらともいえない」3 点、「やや不満」2 点、「とても不満」1 点として、平均点を算定。期待度の平均点は「とても期待している」5 点、「ある程度期待している」4 点、「どちらともいえない」3 点、「あまり期待していない」2 点、「期待していない」1 点として、平均点を算定。

※ （ ）内は令和 2 年度（前回）調査結果との増減差

［表の見方］

○満足度が高い：「5　十分満足」「4　ある程度満足」の計

○満足度が低い：「2　やや不満」「1　とても不満」の計

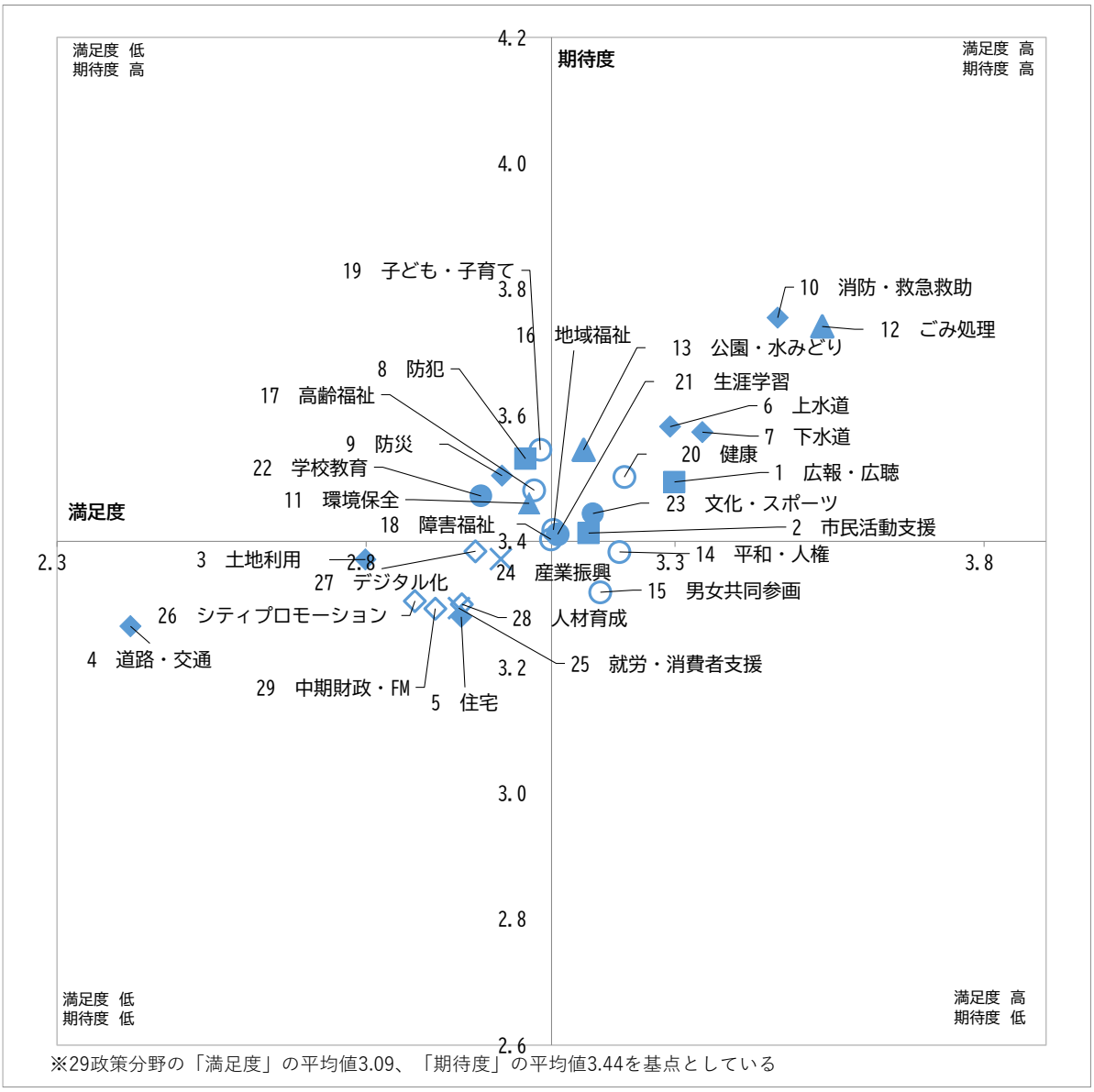
○期待度が高い：「5　とても期待している」「4　ある程度期待している」の計

○期待度が低い：「2　あまり期待していない」「1　全く期待していない」の計

全 29 施策の満足度の平均が 3.09、期待度の平均が 3.44 となっている。これらを基点として、2 軸 4 象限に各施策をプロットした。

満足度、期待度が共に高い象限には「1　広報・広聴」「6　上水道」「7　下水道」「10　消防・救急救助」「12　ごみ処理」「13　公園・水みどり」「20　健康」「23　文化・スポーツ」の 8 施策が該当している。

満足度が低く、期待度が高い象限には、「8　防犯」「9　防災」「11　環境保全」「17　高齢福祉」「19　子ども・子育て」「22　学校教育」の 6 施策が該当している。



※29政策分野の「満足度」の平均値3.09、「期待度」の平均値3.44を基点としている

（２）属性別の満足度

①　年齢別の満足度

年齢別に満足度をみると、いずれの年齢層も「7　下水道」「10　消防・救急救助」「12　ごみ処理」が高い。30 歳代以上で「1　広報・広聴」が、30～40 歳代以外の年代で「上水道」が高くなっている。また、40 歳代以下で「健康」の満足度も高い。

満足度が低い施策は、いずれの年齢層も「3　土地利用」「4　道路・交通」となっている。50 歳以上で「5　住宅」が、60 歳代以外の年代で「26　シティプロモーション」が、30 歳代以外の年代で「29 中期財政・FM」が低くなっている。

施策	18-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70 歳以上
1　広報・広聴	3.31	3.34	3.35	3.26	3.23	3.32
2　市民活動支援	3.24	3.27	3.18	3.13	3.01	3.20
3　土地利用	2.96	2.88	2.78	2.64	2.78	2.87
4　道路・交通	2.86	2.22	2.38	2.40	2.41	2.40
5　住宅	3.33	3.07	3.02	2.85	2.86	2.88
6　上水道	3.56	3.14	3.07	3.25	3.29	3.49
7　下水道	3.60	3.36	3.32	3.27	3.24	3.41
8　防犯	3.25	3.08	3.00	2.96	3.02	3.12
9　防災	3.17	3.12	2.99	2.98	2.91	3.06
10　消防・救急救助	3.43	3.48	3.44	3.35	3.45	3.61
11　環境保全	3.19	3.21	3.05	3.01	2.98	3.06
12　ごみ処理	3.58	3.56	3.50	3.46	3.52	3.61
13　公園・水みどり	3.33	3.11	3.15	3.08	3.11	3.19
14　平和・人権	3.33	3.23	3.25	3.22	3.11	3.19
15　男女共同参画	3.33	3.21	3.18	3.24	3.06	3.14
16　地域福祉	3.30	3.28	3.14	3.03	2.93	3.09
17　高齢福祉	3.25	3.20	3.15	3.02	2.92	3.03
18　障害福祉	3.23	3.24	3.15	3.04	2.98	3.08
19　子ども・子育て	3.10	2.87	3.10	3.14	2.99	3.18
20　健康	3.36	3.31	3.25	3.19	3.14	3.17
21　生涯学習	3.23	3.15	3.10	3.08	3.03	3.14
22　学校教育	3.17	3.04	2.95	2.95	2.88	3.02
23　文化・スポーツ	3.33	3.22	3.15	3.13	3.06	3.20
24　産業振興	3.03	3.22	3.09	2.94	2.90	3.01
25　就労・消費者支援	3.11	3.03	3.00	2.86	2.84	2.99
26　シティプロモーション	2.88	2.89	2.81	2.82	2.89	2.96
27　デジタル化	3.05	2.94	3.01	2.95	2.91	3.03
28　人材育成	3.10	3.05	2.92	2.90	2.86	2.99
29　中期財政・FM	2.95	3.01	2.93	2.86	2.83	2.94

満足度が高い５項目　　満足度が低い５項目

② 家族構成別の満足度

家族構成別に満足度をみると、いずれの家族構成区分も「10 消防・救急救助」「12 ごみ処理」「19 子ども・子育て」が高い。また、「6 上水道」「7 下水道」についても、本人または本人夫婦と子ども以外の家族構成区分で高くなっている。

満足度が低い施策は、いずれの家族構成区分も「3 土地利用」「4 道路・交通」「29 中期財政・FM」となっている。三世代世帯（親と子と孫など）以外の家族構成区分で「26 シティプロモーション」が低くなっている。

施策	単身	夫婦のみ	本人または本人夫婦と子ども	本人または本人夫婦と親	三世代世帯（親と子と孫など）	その他
1 広報・広聴	3.32	3.34	3.33	3.11	3.07	3.36
2 市民活動支援	3.22	3.13	3.19	3.15	2.93	3.22
3 土地利用	2.83	2.83	2.80	2.65	2.77	2.85
4 道路・交通	2.60	2.35	2.36	2.45	2.47	2.49
5 住宅	3.03	2.94	2.92	3.02	2.87	3.13
6 上水道	3.40	3.38	3.14	3.53	3.23	3.35
7 下水道	3.38	3.44	3.25	3.41	3.32	3.48
8 防犯	3.10	3.10	3.04	2.97	3.03	3.07
9 防災	3.06	3.03	3.04	2.89	2.87	3.15
10 消防・救急救助	3.41	3.52	3.45	3.45	3.42	3.61
11 環境保全	3.13	3.06	3.07	2.98	2.95	3.10
12 ごみ処理	3.52	3.55	3.53	3.55	3.45	3.69
13 公園・水みどり	3.26	3.19	3.14	2.98	2.94	3.02
14 平和・人権	3.20	3.16	3.29	3.20	3.02	3.18
15 男女共同参画	3.19	3.16	3.22	3.16	3.03	3.23
16 地域福祉	3.13	3.04	3.16	3.13	2.84	3.16
17 高齢福祉	3.10	2.98	3.15	2.99	2.90	3.13
18 障害福祉	3.13	3.04	3.16	3.04	2.92	3.18
19 子ども・子育て	3.41	3.43	3.43	3.24	3.29	3.47
20 健康	3.27	3.18	3.25	3.16	3.10	3.25
21 生涯学習	3.10	3.08	3.15	3.13	2.95	3.15
22 学校教育	3.09	2.98	2.95	2.93	2.85	3.11
23 文化・スポーツ	3.20	3.18	3.16	3.11	3.02	3.30
24 産業振興	3.08	3.01	3.03	2.94	2.79	3.13
25 就労・消費者支援	3.01	2.92	2.96	2.89	2.73	3.13
26 シティプロモーション	2.97	2.87	2.85	2.83	2.82	2.90
27 デジタル化	3.00	2.98	2.99	2.89	2.95	3.02
28 人材育成	2.99	2.95	2.94	2.97	2.87	3.08
29 中期財政・FM	2.98	2.87	2.92	2.88	2.74	3.02

満足度が高い５項目　満足度が低い５項目

③　在住年数別の満足度

在住年数別に満足度をみると、いずれの在住年数区分も「12　ごみ処理」が高い。また、3～5 年未満以外の在住年数区分で「1　広報・広聴」が、10～20 年未満以外の在住年数区分で「7　下水道」が、3 年未満以外の在住年数区分で「10　消防・救急救助」が高くなっている。

満足度が低い施策は、いずれの在住年数区分も「3　土地利用」「4　道路・交通」「26　シティプロモーション」となっている。3～10 年未満以外の在住年数区分で「29　中期財政・FM」が、5 年未満の在住年数区分で「19　子ども・子育て」が低くなっている。

施策	3 年未満	3～5 年未満	5～10 年未満	10～20 年未満	20～30 年未満	30 年以上
1　広報・広聴	3.47	3.24	3.31	3.34	3.25	3.28
2　市民活動支援	3.30	3.20	3.23	3.24	3.07	3.13
3　土地利用	2.83	3.04	2.74	2.82	2.82	2.77
4　道路・交通	2.46	2.35	2.34	2.53	2.47	2.38
5　住宅	3.24	3.21	2.86	3.11	2.95	2.86
6　上水道	3.36	3.53	3.05	3.17	3.28	3.37
7　下水道	3.44	3.66	3.30	3.29	3.27	3.36
8　防犯	3.31	3.26	3.04	3.00	3.01	3.04
9　防災	3.16	3.13	3.10	3.07	2.98	2.96
10　消防・救急救助	3.35	3.46	3.44	3.40	3.44	3.52
11　環境保全	3.25	3.16	3.08	3.08	3.00	3.03
12　ごみ処理	3.55	3.43	3.59	3.49	3.51	3.55
13　公園・水みどり	3.49	3.35	3.21	3.20	3.02	3.08
14　平和・人権	3.35	3.44	3.12	3.31	3.14	3.18
15　男女共同参画	3.35	3.30	3.19	3.27	3.14	3.12
16　地域福祉	3.38	3.37	3.12	3.14	3.03	3.03
17　高齢福祉	3.28	3.22	3.11	3.16	2.99	3.00
18　障害福祉	3.23	3.31	3.15	3.15	3.05	3.04
19　子ども・子育て	2.97	3.00	3.06	3.18	3.06	3.08
20　健康	3.30	3.36	3.28	3.33	3.16	3.16
21　生涯学習	3.20	3.24	3.08	3.14	3.09	3.08
22　学校教育	3.16	3.12	2.92	3.12	2.88	2.94
23　文化・スポーツ	3.22	3.28	3.10	3.23	3.14	3.15
24　産業振興	3.11	3.28	3.14	3.03	2.93	2.97
25　就労・消費者支援	3.04	3.24	2.93	3.01	2.92	2.90
26　シティプロモーション	2.95	2.93	2.83	2.89	2.84	2.88
27　デジタル化	3.10	3.10	2.87	3.04	2.99	2.95
28　人材育成	3.06	3.07	2.90	2.97	2.95	2.93
29　中期財政・FM	2.98	3.15	2.88	2.92	2.88	2.89

満足度が高い 5 項目　　満足度が低い 5 項目

④　居住地域別の満足度

居住地域別に満足度をみると、いずれの中学校区も「7　下水道」「10　消防・救急救助」「12　ごみ処理」が高い。また第三中学校区以外で「1　広報・広聴」が高くなっている。

満足度が低い施策は、いずれの中学校区も「3　土地利用」「4　道路・交通」「26　シティプロモーション」となっている。また、第四中学校区以外で「29　中期財政・FM」が低くなっている。

施策	第一中学校区	第二中学校区	第三中学校区	第四中学校区	第五中学校区
1　広報・広聴	3.43	3.27	3.27	3.26	3.26
2　市民活動支援	3.30	3.10	3.20	3.15	3.04
3　土地利用	2.75	2.77	2.97	2.67	2.85
4　道路・交通	2.61	2.35	2.51	2.28	2.32
5　住宅	3.14	2.87	3.08	2.90	2.79
6　上水道	3.27	3.33	3.30	3.15	3.46
7　下水道	3.39	3.30	3.40	3.23	3.43
8　防犯	3.18	2.89	3.22	2.93	3.05
9　防災	3.10	2.96	3.22	2.90	2.93
10　消防・救急救助	3.54	3.43	3.47	3.39	3.48
11　環境保全	3.18	2.93	3.16	2.99	3.04
12　ごみ処理	3.66	3.39	3.58	3.45	3.58
13　公園・水みどり	3.34	3.00	3.45	2.93	2.99
14　平和・人権	3.30	3.16	3.26	3.10	3.23
15　男女共同参画	3.25	3.15	3.25	3.07	3.16
16　地域福祉	3.22	2.98	3.21	3.04	3.06
17　高齢福祉	3.17	2.97	3.16	2.99	3.05
18　障害福祉	3.21	3.03	3.13	3.05	3.07
19　子ども・子育て	3.21	2.98	3.16	3.02	3.00
20　健康	3.31	3.09	3.30	3.18	3.20
21　生涯学習	3.17	3.04	3.16	3.08	3.10
22　学校教育	3.11	2.87	3.09	2.96	2.89
23　文化・スポーツ	3.24	3.10	3.21	3.12	3.15
24　産業振興	3.05	2.95	3.08	3.06	2.94
25　就労・消費者支援	2.95	2.88	3.04	2.94	2.95
26　シティプロモーション	2.91	2.77	2.92	2.90	2.88
27　デジタル化	2.99	2.95	2.97	2.98	3.00
28　人材育成	2.98	2.88	2.99	2.94	2.98
29　中期財政・FM	2.94	2.83	2.97	2.98	2.82

満足度が高い５項目　　満足度が低い５項目

（３）属性別の期待度

①　年齢別の期待度

年齢別に期待度をみると、いずれの年齢層も「10　消防・救急救助」が高い。また、30 歳代以上で「12　ごみ処理」が、40 歳代以上で「6　上水道」、30 歳代以外で「7　下水道」が高くなっている。また、40 歳代以下で「19　子ども・子育て」が高くなっている。

期待度が低い施策は、30 歳代以上で「4　道路・交通」、60 歳代以下で「29　中期財政・FM」となっている。

施策	18-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70 歳以上
1　広報・広聴	3.31	3.51	3.51	3.48	3.42	3.62
2　市民活動支援	3.32	3.40	3.38	3.35	3.41	3.54
3　土地利用	3.46	3.51	3.37	3.28	3.38	3.35
4　道路・交通	3.53	3.21	3.25	3.22	3.25	3.25
5　住宅	3.43	3.36	3.30	3.23	3.22	3.26
6　上水道	3.61	3.42	3.53	3.57	3.61	3.71
7　下水道	3.70	3.50	3.53	3.54	3.53	3.66
8　防犯	3.62	3.47	3.46	3.47	3.54	3.65
9　防災	3.54	3.51	3.45	3.51	3.49	3.53
10　消防・救急救助	3.69	3.68	3.71	3.74	3.73	3.90
11　環境保全	3.36	3.51	3.37	3.47	3.46	3.53
12　ごみ処理	3.58	3.73	3.66	3.73	3.76	3.88
13　公園・水みどり	3.65	3.65	3.47	3.53	3.47	3.55
14　平和・人権	3.48	3.33	3.35	3.35	3.39	3.44
15　男女共同参画	3.48	3.28	3.23	3.33	3.28	3.37
16　地域福祉	3.46	3.50	3.36	3.38	3.31	3.52
17　高齢福祉	3.33	3.39	3.39	3.50	3.44	3.67
18　障害福祉	3.34	3.37	3.33	3.41	3.39	3.52
19　子ども・子育て	3.66	3.70	3.52	3.51	3.40	3.56
20　健康	3.51	3.53	3.39	3.53	3.48	3.55
21　生涯学習	3.46	3.47	3.31	3.39	3.38	3.47
22　学校教育	3.55	3.65	3.47	3.38	3.36	3.50
23　文化・スポーツ	3.58	3.43	3.39	3.42	3.39	3.49
24　産業振興	3.30	3.40	3.36	3.40	3.33	3.41
25　就労・消費者支援	3.33	3.23	3.20	3.35	3.28	3.35
26　シティプロモーション	3.26	3.37	3.26	3.26	3.26	3.40
27　デジタル化	3.45	3.56	3.41	3.38	3.26	3.34
28　人材育成	3.33	3.39	3.25	3.29	3.23	3.34
29　中期財政・FM	3.29	3.32	3.24	3.28	3.23	3.38

期待度が高い５項目　　期待度が低い５項目

② 家族構成別の期待度

家族構成別に期待度をみると、いずれの家族構成区分も「10 消防・救急救助」「12 ごみ処理」が高い。また、本人または本人夫婦と子ども以外の家族構成区分で「7 下水道」が高くなっている。

期待度が低い施策は、いずれの家族構成区分も「4 道路・交通」「25 就労・消費者支援」となっている。また、三世代世帯（親と子と孫など）以外の家族構成区分で「5 住宅」が、本人または本人夫婦と親以外の家族構成区分で「29 中期財政・FM」が低くなっている。

施策	単身	夫婦のみ	本人または本人夫婦と子ども	本人または本人夫婦と親	三世代世帯（親と子と孫など）	その他
1 広報・広聴	3.45	3.54	3.55	3.25	3.43	3.45
2 市民活動支援	3.38	3.47	3.44	3.23	3.34	3.42
3 土地利用	3.32	3.45	3.40	3.16	3.42	3.27
4 道路・交通	2.60	2.35	2.36	2.45	2.47	2.49
5 住宅	3.30	3.32	3.27	3.12	3.38	3.37
6 上水道	3.64	3.66	3.48	3.69	3.68	3.54
7 下水道	3.61	3.64	3.50	3.59	3.70	3.60
8 防犯	3.59	3.59	3.52	3.34	3.52	3.45
9 防災	3.54	3.54	3.52	3.33	3.33	3.53
10 消防・救急救助	3.71	3.81	3.76	3.69	3.67	3.82
11 環境保全	3.48	3.46	3.49	3.29	3.40	3.50
12 ごみ処理	3.71	3.78	3.75	3.66	3.72	3.83
13 公園・水みどり	3.61	3.54	3.56	3.50	3.39	3.43
14 平和・人権	3.41	3.33	3.42	3.34	3.27	3.51
15 男女共同参画	3.33	3.34	3.30	3.27	3.27	3.47
16 地域福祉	3.39	3.40	3.46	3.32	3.36	3.57
17 高齢福祉	3.45	3.54	3.50	3.35	3.36	3.50
18 障害福祉	3.41	3.43	3.43	3.24	3.29	3.47
19 子ども・子育て	3.49	3.55	3.63	3.34	3.38	3.55
20 健康	3.50	3.51	3.52	3.39	3.47	3.58
21 生涯学習	3.38	3.44	3.43	3.30	3.37	3.53
22 学校教育	3.46	3.46	3.52	3.36	3.27	3.58
23 文化・スポーツ	3.49	3.46	3.44	3.35	3.30	3.57
24 産業振興	3.41	3.35	3.42	3.26	3.15	3.42
25 就労・消費者支援	3.30	3.28	3.32	3.11	3.18	3.60
26 シティプロモーション	3.32	3.34	3.34	3.08	3.21	3.37
27 デジタル化	3.36	3.39	3.43	3.29	3.38	3.38
28 人材育成	3.25	3.34	3.31	3.13	3.33	3.47
29 中期財政・FM	3.29	3.30	3.32	3.20	3.18	3.38

期待度が高い５項目　期待度が低い５項目

③　在住年数別の期待度

在住年数別に期待度をみると、いずれの在住年数区分も「10　消防・救急救助」が高い。また、3年以上の在住年数区分で「12　ごみ処理」が高くなっている。

期待度が低い施策は、3年以上の在住年数区分で「4　道路・交通」が、5年以上の在住年数区分で「5　住宅」などとなっている。

施策	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
1　広報・広聴	3.61	3.47	3.49	3.48	3.43	3.50
2　市民活動支援	3.54	3.39	3.42	3.45	3.33	3.41
3　土地利用	3.62	3.54	3.39	3.42	3.40	3.28
4　道路・交通	3.55	3.40	3.29	3.32	3.26	3.18
5　住宅	3.52	3.58	3.29	3.32	3.22	3.21
6　上水道	3.51	3.82	3.44	3.47	3.62	3.63
7　下水道	3.64	3.88	3.47	3.46	3.58	3.59
8　防犯	3.74	3.74	3.53	3.41	3.47	3.54
9　防災	3.61	3.74	3.58	3.44	3.45	3.48
10　消防・救急救助	3.72	3.86	3.76	3.70	3.70	3.79
11　環境保全	3.59	3.60	3.49	3.36	3.43	3.46
12　ごみ処理	3.70	3.82	3.72	3.60	3.79	3.78
13　公園・水みどり	3.95	3.79	3.60	3.48	3.45	3.48
14　平和・人権	3.58	3.53	3.29	3.36	3.35	3.38
15　男女共同参画	3.55	3.39	3.25	3.26	3.31	3.32
16　地域福祉	3.59	3.65	3.41	3.40	3.37	3.39
17　高齢福祉	3.50	3.49	3.40	3.46	3.44	3.51
18　障害福祉	3.41	3.52	3.35	3.38	3.40	3.41
19　子ども・子育て	3.78	3.70	3.67	3.62	3.46	3.45
20　健康	3.68	3.69	3.48	3.52	3.44	3.47
21　生涯学習	3.54	3.62	3.43	3.42	3.39	3.37
22　学校教育	3.67	3.79	3.52	3.50	3.36	3.41
23　文化・スポーツ	3.62	3.59	3.42	3.46	3.42	3.41
24　産業振興	3.54	3.53	3.34	3.38	3.38	3.33
25　就労・消費者支援	3.44	3.44	3.22	3.27	3.37	3.25
26　シティプロモーション	3.47	3.40	3.39	3.36	3.26	3.24
27　デジタル化	3.72	3.68	3.36	3.43	3.41	3.28
28　人材育成	3.48	3.39	3.38	3.26	3.28	3.26
29　中期財政・FM	3.46	3.51	3.34	3.32	3.26	3.23

期待度が高い5項目　　期待度が低い5項目

④　居住地域別の期待度

居住地域別に期待度をみると、いずれの中学校区も「10　消防・救急救助」「12　ごみ処理」が高い。また、第三中学校区以外の居住地域で「7　下水道」が高くなっている。

期待度が低い施策は、いずれの中学校区も「29　中期財政・FM」となっている。第三中学校区以外の居住地域で「26　シティプロモーション」が、第五中学校区以外の居住地域で「28　人材育成」が低くなっている。

施策	第一中学校区	第二中学校区	第三中学校区	第四中学校区	第五中学校区
1　広報・広聴	3.59	3.43	3.58	3.41	3.45
2　市民活動支援	3.51	3.34	3.53	3.33	3.36
3　土地利用	3.50	3.25	3.67	3.17	3.26
4　道路・交通	3.56	3.02	3.54	3.06	3.10
5　住宅	3.51	3.13	3.50	3.11	3.13
6　上水道	3.72	3.53	3.61	3.41	3.64
7　下水道	3.70	3.47	3.61	3.46	3.64
8　防犯	3.67	3.40	3.67	3.40	3.51
9　防災	3.69	3.44	3.67	3.38	3.34
10　消防・救急救助	3.84	3.71	3.84	3.71	3.67
11　環境保全	3.59	3.29	3.61	3.34	3.46
12　ごみ処理	3.81	3.66	3.84	3.62	3.78
13　公園・水みどり	3.71	3.33	3.89	3.35	3.41
14　平和・人権	3.46	3.28	3.46	3.29	3.42
15　男女共同参画	3.34	3.27	3.42	3.23	3.35
16　地域福祉	3.53	3.31	3.56	3.35	3.35
17　高齢福祉	3.60	3.38	3.54	3.40	3.46
18　障害福祉	3.51	3.37	3.42	3.38	3.34
19　子ども・子育て	3.67	3.46	3.73	3.47	3.37
20　健康	3.62	3.39	3.62	3.42	3.45
21　生涯学習	3.46	3.38	3.49	3.31	3.43
22　学校教育	3.64	3.34	3.64	3.37	3.36
23　文化・スポーツ	3.50	3.39	3.55	3.36	3.42
24　産業振興	3.47	3.33	3.48	3.33	3.24
25　就労・消費者支援	3.37	3.23	3.37	3.25	3.25
26　シティプロモーション	3.46	3.18	3.43	3.19	3.25
27　デジタル化	3.50	3.28	3.51	3.28	3.36
28　人材育成	3.37	3.21	3.40	3.20	3.32
29　中期財政・FM	3.40	3.19	3.42	3.20	3.25

期待度高い５項目　　期待度が低い５項目

（4）満足度に関する統計的な有意差検定結果

施策名	検定結果（カイ二乗検定）	その他特徴
1 広報・広聴	・「親と同居世帯」における満足の割合が低い。 ・「第一中学校区」における満足の割合が高い。	・全体的に満足度が高めの傾向にある。
2 市民活動支援	・「単身世帯」における不満の割合が低い。 ・「第一中学校区」における不満の割合が低い。	・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
3 土地利用	・「50 歳代」における不満の割合が高い。 ・「第三中学校区」における満足の割合が高い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。 ・第一中学校区では満足の割合が3割近くある一方、不満の割合が全校区で最も高い。
4 道路・交通	・「20 歳代」における満足の割合が高く、不満の割合が低い。 ・「第一中学校区」における満足の割合が高い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低い。	・全施策で最も満足度が低い。 ・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
5 住宅	・「20 歳代」における満足の割合が高く、不満の割合が低い。 ・「30 歳代」における満足の割合が高い。 ・「60 歳代、70 歳以上」における満足の割合が低い。 ・「第一中学校区」における満足の割合が高く、不満の割合が低い。 ・「第五中学校区」における満足の割合が低い。	・年齢が高いほど、在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。 ・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
6 上水道	・「40 歳代」における不満の割合が高い。 ・「70 歳以上」における満足の割合が高く、不満の割合が低い。 ・「5～20 年未満在住」における満足の割合が低い。	・全体的に満足度が高めであるものの、30～40 歳代・子育て世帯の不満割合が高い傾向にある。
7 下水道	・「夫婦と子どもの世帯」における満足の割合が低い。	・全体的に満足度が高めの傾向にある。
8 防犯	・「20 歳代」における満足の割合が高い。 ・「5 年未満在住」における満足の割合が高い。 ・「第二中学校区」における不満の割合が高い。 ・「第三中学校区」における不満の割合が低い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低い。	・年齢が高いほど、在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
9 防災	・「第二中学校区」における不満の割合が高い。 ・「第三中学校区」における満足の割合が高く、不満の割合が低い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。

１０ 消防・救急 救助	・「70 歳以上」の満足の割合が高い。 ・「第二中学校区」の不満の割合が高い。	・全体的に満足度が高めの傾向にある。
１１ 環境保全	・「30 歳代」の満足の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。 ・「単身世帯」の不満の割合が低い。 ・「第一中学校区」における不満の割合が低い。 ・「第二中学校区」における不満の割合が高い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。 ・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
１２ ごみ処理	・「第二中学校区」における不満の割合が高い。	・全施策で満足度が最も高い。
１３ 公園・水みどり	・「30 歳代」の不満の割合が高い。 ・「単身世帯」の不満の割合が低い。 ・「5 年未満在住」の満足の割合が高い。 ・「20 年以上在住」の満足の割合が低い。 ・「第一中学校区、第三中学校区」における満足の割合が高く、不満の割合が低い。 ・「第二中学校区」における不満の割合が高い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低く、不満の割合が高い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。 ・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
１４ 平和・人権	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。 ・「親と同居世帯」の不満の割合が高い。 ・「5 年未満在住」の不満の割合が低い。 ・「第一中学校区」における不満の割合が低い。 ・「第二中学校区」における不満の割合が高い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低く、不満の割合が高い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
１５ 男女共同参画	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。 ・「第三中学校区」における不満の割合が低い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低い。	・不満の割合は全体的に低い傾向にある。 ・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
１６ 地域福祉	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「30 歳代」の不満の割合が低い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低く、不満の割合が高い。 ・「5 年未満在住」の満足の割合が高く、不満の割合が低い。 ・「20 年以上在住」の不満の割合が高い。 ・「第一中学校区」における不満の割合が低い。	・年齢が高いほど、在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。

	・「第二中学校区」における不満の割合が高い。 ・「第四中学校区」における満足の割合が低い。	
１７ 高齢福祉	・「30 歳代」における不満の割合が低い。 ・「60 歳代」における満足の割合が低く、不満の割合が高い。 ・「70 歳以上」における不満の割合が高い。 ・「夫婦と子どもの世帯」における不満の割合が低い。 ・「親と同居」における不満の割合が高い。 ・「5 年未満在住、5～20 年未満在住」の不満の割合が低い。 ・「20 年以上在住」の不満の割合が高い。 ・「第一中学校区」における不満の割合が低い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
１８ 障害福祉	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「30 歳代」の不満の割合が低い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低く、不満の割合が高い。 ・「親と同居世帯」の不満の割合が高い。 ・「5 年未満在住」の不満の割合が低い。 ・「20 年以上在住」の不満の割合が高い。	・年齢が高いほど、在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
１９ 子ども・子育て	・「30 歳代」の不満の割合が高い。 ・「40 歳代」の満足の割合が高く、不満の割合が高い。 ・「50 歳代、70 歳代」の不満の割合が低い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。 ・「単身世帯」の満足の割合が低く、不満の割合が低い。 ・「夫婦と子どもの世帯」の満足の割合が高く、不満の割合が高い。 ・「5～20 年未満在住」の満足の割合が高い。 ・「第一中学校区」の満足の割合が高い。 ・「第四中学校区」の満足の割合が低い。	・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
２０ 健康	・「第一中学校区」の不満の割合が低い。 ・「第二中学校区」の不満の割合が高い。 ・「第三中学校区」の満足の割合が高い。	・不満の割合は全体的に低いものの、年齢が高いほど満足度が低い傾向にある。 ・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
２１ 生涯学習	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。	・年齢が高いほど、在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
２２ 学校教育	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「40 歳代」の不満の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。	・年齢が高いほど満足の割合が低い傾向にある。 ・安威川以北に比べ安威川以南の

	・「70 歳以上」の不満の割合が低い。 ・「単身世帯」の不満の割合が低い。 ・「夫婦のみ世帯」の満足の割合が低い。 ・「夫婦と子どもの世帯」の満足の割合が高く、不満の割合が高い。 ・「5 年未満在住」の不満の割合が低い。 ・「5～20 年未満在住」の満足の割合が高い。 ・「第一中学校区」の満足の割合が高い。	満足度が低い傾向にある。
２３ 文化・スポーツ	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。	・不満の割合は全体的に低いものの、年齢が高いほど満足度が低い傾向にある。 ・安威川以北に比べ安威川以南の満足度が低い傾向にある。
２４ 産業振興	・「30 歳代、40 歳代」の満足の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。 ・「5 年未満在住」の満足の割合が高い。 ・「20 年以上在住」の満足の割合が低い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
２５ 就労・消費者支援	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「50 歳代」の不満の割合が高い。 ・「親と同居世帯」の不満の割合が高い。 ・「5 年未満在住」の満足の割合が高い。	・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
２６ シティプロモーション	・「30 歳代」の満足の割合が高い。 ・「60 歳代」の満足の割合が低い。 ・「単身世帯」の不満の割合が低い。 ・「第二中学校区」の不満の割合が高い。	・全体的に満足度が低く、不満の割合が高い傾向にある。 ・在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
２７ デジタル化	・「20 歳代」の満足の割合が高い。 ・「30 歳代」の不満の割合が高い。 ・「70 歳以上」の不満の割合が低い。 ・「5 年未満在住」の満足の割合が高い。	・年齢が高いほど、在住年数が長いほど満足度が低い傾向にある。
２８ 人材育成	・「20 歳代」の満足の割合が高い。	・全体的に満足度が低く、年齢が高いほど満足度が低い傾向にある。
２９ 中期財政・FM	・「単身世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と子どもの世帯」の満足の割合が高い。 ・「親と同居世帯」の満足の割合が低く、不満の割合が高い。	・全体的に満足度が低く、年齢が高いほど満足度が低い傾向にある。

４．調査票見本

『摂津市のまちづくり』に関する市民意識調査

●調査のお願い●

市民の皆様には、日頃より摂津市のまちづくりにご協力いただき、誠にありがとうございます。
摂津市では、「摂津市行政経営戦略」において、まちの将来像「みんなが育むつながりのまち摂津」の実現に向け、各施策を推進しているところです。この度、本戦略の目標年度が近づいていることから見直しを進めるにあたり、市の取組状況について市民の皆様に評価をお伺いし、今後の市政の参考とさせていただきたく、市民意識調査を実施することといたしました。

ご回答期限：８月７日（木）

本調査は、市内にお住いの 18 歳以上の方から統計的手法により無作為に選ばせていただいた 4,000 人にご協力をお願いしています。無記名で回答いただき、その結果は統計的にのみ処理して利用させていただきます。また、市政運営以外の目的で使用することはありません。
お忙しいところ恐れいりますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

令和７年７月

摂津市長

＜回答方法＞

この調査の回答は、インターネット又は郵送のどちらかをお選びいただけます。
パソコンやスマートフォンが利用できる方は、インターネットでの回答にご協力お願いします。

【インターネットで、回答する場合】



※回答サイトの最初の質問で、調査票の１ページに掲載されている回答用 ID（６ケタの英数字）を入力してください。**ＩＤの付与は無作為に実施しているため、回答者は特定されません。**
※上記の二次元コードを読み取れない場合は、下記 URL を入力しアクセスお願いします。
→URL（外部サイト）https://questant.jp/q/ARLDJYP2

【紙調査票で、回答する場合】



※回答は、ボールペンや鉛筆などを用い、調査票に直接ご記入ください。
※調査票及び返信用封筒には、住所・氏名の記入は不要です

●記入にあたってのお願い●

回答は、あて名のご本人にお願いします。
なお、病気などやむをえない事情によって、ご本人に回答いただけない場合は、同居されている家族の方に回答いただきますようお願いします。

※行政経営戦略の詳細をご覧になりたい方は、右記二次元コードから HP にアクセスいただき、ご確認ください。

●お問い合わせ先●

摂津市 市長公室 政策推進課
〒566-8555 摂津市三島一丁目１番１号
Tel：06-6383-1111 又は 072-638-0007（内線 2141～2145）
e-mail：seisaku@city.settsu.osaka.jp

市民意識調査票

回答 ID	ZZ6UBN

WEB で回答される方は、最初の設問で上記の回答 ID を入力してください。

現在、摂津市では「行政経営戦略」に基づき、様々な取組を進めています。

摂津市が実施する取組について、あなたが日々の暮らしの中でどのように感じておられるか、お伺いします。あなたの印象に最も近い番号に○をつけてください。

≪調査票の見方と回答方法≫

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴広報・広聴										
○市民への情報提供の取組状況について ○市民意見の把握に向けた取組状況について	5	4	3	(2)	1	(5)	4	3	2	1

施策名を示しています。

「○」は評価の視点です。

満足度から１つを選択し、番号に○をしてください。

期待度から１つを選択し、番号に○をしてください。

問１　市民が元気に活動するまちについて

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴広報・広聴 ○市民への情報提供の取組状況について ○市民意見の把握に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑵市民活動支援 ○地域コミュニティ活動の推進に向けた取組状況について ○市民主体のまちづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問２　『みんなが安全で快適に暮らせるまち』について

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴土地利用 ○駅前のにぎわい創出に向けた取組状況について ○景観に配慮した暮らしやすいまちづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑵道路・交通 ○快適に移動できる道路の整備状況について ○利用しやすい公共交通に向けた取組状況について ○交通安全の推進状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑶住宅 ○良好な住環境の形成に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑷上水道 ○安全な水道水の安定供給の取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑸下水道 ○快適な生活ができる下水道の取組について ○雨水整備の取組について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑹防犯 ○犯罪のないまちづくりに向けた取組状況ついて	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑺防災 ○災害に強いまちづくり・ひとづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑻消防・救急救助 ○消防・救急救助体制、火災予防体制の充実に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問３　『みどりうるおう環境を大切にするまち』について

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴環境保全 ○地球温暖化対策の推進に向けた取組状況について ○清潔で美しいまちづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑵ごみ処理 ○ごみの減量、再資源化の推進に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑶公園・水みどり ○公園の維持管理状況について ○緑化推進の取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問４　『暮らしにやさしく笑顔があふれるまち』について

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴平和・人権 ○平和意識の高揚に向けた取組状況について ○人権を尊重するまちづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑵男女共同参画 ○男女の人権が平等に尊重される社会の推進に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑶地域福祉 ○地域で支え合い、誰もが生き生きと安心して暮らせるまちづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑷高齢福祉 ○高齢者の自立支援と重度化防止に向けた取組状況について ○様々な人が連携し、高齢者を支え合えるまちづくりに向けた取組状況について ○高齢者が安心してサービスを受けられるまちづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑸障害福祉 ○障害のある人の自立と社会参加ができるまちづくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑹子ども・子育て ○子育て環境の充実に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑺健康 ○健康寿命の延伸・健康格差の縮小に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問５　『誰もが学び、成長できるまち』について

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴生涯学習 ○誰もが学び続ける機会・活躍の場の充実に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑵学校教育 ○子どもの学力・豊かな心・健やかな体を育む学校教育の取組状況について ○安全で安心な教育環境づくりに向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑶文化・スポーツ ○文化芸術やスポーツ活動の推進に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問６　『活力ある産業のまち』について

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴産業振興 ○地元産業の活性化に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑵就労・消費者支援 ○就労支援に向けた取組状況について ○消費者トラブル対策に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問７　『計画を実現する行政経営』について

項目	質問１　満足度					質問２　期待度				
	十分満足	ある程度満足	どちらともいえない	やや不満	とても不満	とても期待している	ある程度期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない
⑴シティプロモーション ○本市の魅力発信・魅力創出に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑵デジタル化 ○デジタルを活用した市民サービスの向上に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑶人材育成 ○組織力向上に向けた人材育成の取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1
⑷中期財政・FM（ファシリティマネジメント） ○持続可能な財政運営に向けた取組状況について ○公共施設の適正な配置に向けた取組状況について	5	4	3	2	1	5	4	3	2	1

問８　あなたご自身のことについて

あてはまるものをお選びください。（項目ごとに○を１つずつ）

年齢	1．20 歳未満　2．20 歳代　3．30 歳代　4．40 歳代 5．50 歳代　6．60 歳代　7．70 歳以上
家族構成	1．単身　2．夫婦のみ 3．本人または本人夫婦と子ども　4．本人または本人夫婦と親 5．三世代世帯（親と子と孫など） 6．その他（　　）
性別	1．男性　2．女性　3．わからない/回答したくない
摂津市在住年数 ※1	1．3 年未満　2．3～5 年未満　3．5～10 年未満 4．10～20 年未満　5．20～30 年未満　6．30 年以上
あなたのお住まいの地域 ※2	1．第一中学校区　2．第二中学校区　3．第三中学校区　4．第四中学校区 5．第五中学校区　※中学校区については、下表参照

※1：摂津市に在住された累計年数を選択ください。

※2:お住まいの地域（中学校区域一覧）:お住まいの中学校区がわからない場合はこちらをご覧ください。

中学校区	対象区域
第一中学校区	◆千里丘東４・５丁目 ◆正雀本町１・２丁目 ◆正雀１～４丁目 ◆庄屋１・２丁目 ◆東正雀 ◆南千里丘 ◆三島１～３丁目 ◆阪急正雀 ◆浜町１番～３番 ◆浜町４番１５号～４番終わり ◆浜町５番９号～２６号 ◆浜町５番３３号～５番終わり ◆浜町６番～１２番
第二中学校区	◆鳥飼西１丁目～５丁目 ◆鳥飼野々１～３丁目 ◆鳥飼八防１・２丁目 ◆安威川南町 ◆鳥飼和道１丁目 ◆東一津屋 ◆新在家１・２丁目 ◆鳥飼本町１丁目～５丁目
第三中学校区	◆千里丘１丁目～７丁目 ◆千里丘東１丁目～３丁目 ◆千里丘新町 ◆昭和園 ◆桜町１・２丁目 ◆学園町１・２丁目 ◆鶴野１丁目～４丁目 ◆香露園
第四中学校区	◆別府１丁目～３丁目 ◆北別府町 ◆浜町４番１号～１４号 ◆浜町５番１号～８号 ◆浜町５番２７号～３２号 ◆東別府１丁目～５丁目 ◆鳥飼和道２丁目 ◆一津屋１丁目～３丁目 ◆西一津屋 ◆南別府町 ◆大字一津屋 ◆大字別府
第五中学校区	◆鳥飼上１～５丁目 ◆鳥飼中１～３丁目 ◆鳥飼下１丁目～３丁目 ◆鳥飼八町１・２丁目 ◆鳥飼新町１・２丁目 ◆鳥飼銘木町

ご協力ありがとうございました。

摂津市行政経営戦略　総括

令和８年（2026 年）９月発行

編集・発行／摂津市　市長公室　政策推進課

〒566-8555　大阪府摂津市三島１丁目１番１号

電話　06-6383-1111（大代表）　072-638-0007（代表）